

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年 3 月29日

【事業年度】 自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日

【会社名】 ビザ・インク
(Visa Inc.)

【代表者の役職氏名】 ダグラス・スチュワート
ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐
(Douglas Stewart, Vice President and Assistant
Secretary)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州
サンフランシスコ、私書箱8999
(P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 野原 新平
弁護士 小倉 弘資
弁護士 上石 涼太

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-4786

03-6894-4065

03-6894-5055

【縦覧に供する場所】 該当なし。

- (注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本有価証券報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。
- (注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「US\$」または「\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「/」は日本の通貨をいう。
- (注3) 便宜上、本書において円に表示されている金額は、2017年3月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=113.17円の為替レートで換算された金額である。
- (注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。
- (注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の業務、見通し、進展、戦略、当社の事業成長、ビザ・ヨーロッパ・リミテッド(Visa Europe Limited)(以下「ビザ・ヨーロッパ」という。)の統合、特定の国々において予定される当社商品の展開、追加社債の発行計画、産業の発展、訴訟に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、実際の業績を、「第一部 - 第2 - 3事業の内容」、「第一部 - 第3 - 4事業等のリスク」および「第一部 - 第3 - 7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」における将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ビザ・インクは、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立された。アメリカ合衆国では、民間企業の設立を対象とする連邦法が銀行等の特殊な例外を除き存在しないため、事業法人はいずれかの州またはコロンビア特別区の法に準拠して設立されている。

デラウェア州法に基づく会社は、会社の株式の所有者である株主とは別個の独立の法人格を有する。デラウェア州法に基づく会社は、その定款の規定するところに従い、一種もしくは数種の株式を発行することができ、かかる株式は、一種または数種の普通株式または優先株式（以下に定義される。）およびあらゆるクラス株式内の一種もしくは数種のシリーズによって構成される。また、株式の全部または一部について額面株式または無額面株式とすることができ、全部または一部について議決権株式または無議決権株式とすることもできる。そして、優先株式は、一定率による配当および清算時の残余財産の分配において普通株式に優先するものとすることができる。通常、デラウェア州法に基づく会社が、資本金を払い込まれた後は、株主は、自己の行為または行動を理由とするものを除き、同社の負債について責任を負わない。

デラウェア州法に基づく会社は、通常、年次株主総会において株主により選任された取締役会により運営される。一般的に、会社の事業その他の事項は、取締役会が広範な権限と裁量のもとに管理している。株主の権限は、通常次の事項を含む。

- (a) 取締役の選任
- (b) 定款の変更
- (c) 合併、結合、解散、整理または資産の全部もしくは実質的に全部の譲渡等、会社の事業に関する重大な変更の承認

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要な役員を選任する。取締役会は、会社の付属定款の定める時期に、その定める手続に従って定期的に開催される。

主要な役員の義務は、一般的に当社の付属定款に規定されており、付属定款は所属する州の州法または定款に反しない形で、取締役会または株主総会によって改正される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

ビザ・インクの会社制度は、デラウェア州法によって定められるところに加えて、会社の改定再録基本定款（以下「基本定款」という。）および会社の改定再録付属定款（以下「付属定款」という。）にも示されており、一定の事項について現在以下のとおり定められている。

(a) 株式に関する情報概要

下記の概要は、当社株式の重要な要項について記載している。この概要は完全なものではなく、デラウェア州法ならびに当社の基本定款および付属定款を参照することを前提としている。

() 授権資本

当社の授権資本の構成は以下のとおりである。

- ・クラスA 普通株式2,001,622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスB 普通株式622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスC 普通株式1,097,165,602株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・優先株式25,000,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「優先株式」という。）。ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、2016年6月20日、当該優先株式より以下のシリーズが創設および授権された。
 - ・シリーズA 転換条項付参加型優先株式4,000,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
 - ・シリーズB 転換条項付参加型優先株式2,480,500株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズB 優先株式」という。）
 - ・シリーズC 転換条項付参加型優先株式3,157,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズC 優先株式」という。）

当社の議決権付株式の議決権の過半数を有する者は、当社の優先株式のすべてのシリーズ（シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式を含む。）、またはクラスA普通株式、クラスB普通株式もしくはクラスC普通株式の授権株式数を増加もしくは減少させることができる。ただし、当該優先株式または普通株式の当該時点における発行済株式数を下回することはできず、かつ、当該増減にあたっては、いかなる優先株式または普通株式の保有者による優先株式のシリーズ別または普通株式のクラス別の決議は必要とされない。

（ ）普通株式の内容

議決権

クラスA普通株式の各株主は、当人が名義上保有するクラスA普通株式1株当たり1票の議決権を有し、当該議決権の対象は当社の株主が通常議決に参加できるすべての事項に及ぶ。

クラスB普通株式の各株主とクラスC普通株式の各株主は、株主が通常議決に参加できる事項についてかかる株主が株主名簿上保有する（規定どおり。）クラスB普通株式またはクラスC普通株式に係る議決権を持たない。ただし、他の法律で定められた一定の事項に関する議決権に加え、クラスB普通株式またはクラスC普通株式が発行済みである限りにおいて、次のとおりとする。

- ・新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式の株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権（次に説明するとおり「転換後基準」とする。）の保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該決議にはクラスA普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。
- ・当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

転換

クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換

発行済クラスB普通株式またはクラスC普通株式の中に、2007年10月3日の直後に、普通株式のうち地域別クラス株式の実質株主に該当しないもしくはしなかった者、またはビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)（以下「ビザUSA」という。）、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・カナダ・コーポレーション (Visa Canada Corporation)（以下「ビザ・カナダ」という。）のメンバーもしくはそれらの関係者（当社はこれを「ビザ・メンバー」と称する。）に該当しないもしくはしなかった者に対して移転された株式があった場合、当該株式は、移転の直前に、当該移転時の転換率に基づいてクラスA普通株式に自動的に転換されるものとし当社またはクラスB普通株式もしくはクラスC普通株式の株主の決議を必要としない。ただし、譲渡の日に、以下の各号のいずれかに関連しない限り、いかなる場合も、クラスB普通株式またはクラスC普通株式はクラスA普通株式に転換されない。（ ）クラスA普通株式が上場される証券取引所における、1933年証券法（その後の改正を含む。）に基づくルール144（g）に定義される「ブローカー取引」による当該株式の売却、または（ ）ビザ・メンバーもしくはビザ・メンバーの関係者のいずれにも該当しない者に対する当該株式の私募発行。また、基本定款に定める当該株式に適用されるすべての譲渡制限が解除されるまでかかる転換は実施されない。かかる転換後のクラスB普通株式およびクラスC普通株式は未償還株式ではなく、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換は譲渡に際してのみ行うことができるのであって、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主はいつでも当該株式のクラスA普通株式への転換を自ら行いまたは当社に転換を要求する権利を有さないことをここに明記する。

クラスA普通株式のクラスC普通株式への転換

2008年3月25日以後に、ビザ・メンバーまたは同様の者がクラスA普通株式を取得した場合、当該各株式はクラスC普通株式1株に自動的に転換され、当社またはクラスA普通株式の株主の決議を必要としない。しかしながら、上記の自動的な転換は、ビザ・メンバーが取得したクラスA普通株式のうち、当該ビザ・メンバーが投資家本人としてその勘定にて取得したもの（または投資家本人として行為する当該ビザ・メンバーの関係者の勘定にて取得したもの）以外の株式に関しては適用されないものとする。上記を制限することなく、上記の自動的な転換は、クラスA普通株式のうち、ビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が、自らの仲介業務、値付け業務、保管業務、投資運用業務もしくは類似業務に関連

して取得もしくは保有する株式、またはビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が管理する投資ファンドが取得した株式には適用されないものとする。上述のように転換されたクラスA普通株式はすべて未償還株式ではなくなり、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。

適用転換比率

適用転換比率は以下のとおりとする。

- (__) クラスC普通株式については、1株につきクラスA普通株式1.00株とし、基本定款に定めるとおり適宜調整を加える。
- (__) クラスB普通株式については、1株につき、(x) 2008年3月25日から対象訴訟（基本定款に定義する。）の結審までの間は、 $1.00 \times (A - B - D)$ 相当のクラスA普通株式数、(y) 対象訴訟の結審および2008年3月25日の後は、 $1.00 \times (A - B - D + C)$ 相当のクラスA普通株式数とする。
- (A) = 1.6483
- (B) = 基本定款に従って随時発行されるクラスA普通株式の株式数（収益は対象訴訟に係る債務の返済に充当されることが予定されており、取締役会が当該株式を「損失補填株式」に指定したもので、「損失補填株式」と呼ばれているもの）を分子とし、245,513,385（当社ではこれをクラスB数値という。）を分母とする分数。
- (C) = 対象訴訟の結審後に対象訴訟に係る和解または判決に伴う支払金に充当するために設定されたエスクロー口座から当社に支払われる資金（損失分担契約に関連する一定の租税の分配および払い戻しを除く。）を、0.01米ドルまたは対象訴訟の結審日の3取引日前までの90日間（取引日）のクラスA普通株式1株の出来高加重平均価格のいずれか大きいほうの数値で除した商を分子とし、クラスB数値を分母とする分数。
- (D) = エスクロー契約および基本定款の条項に従い適宜エスクロー口座に預託される(x) 損失補填資金株式相当額（基本定款に定義する。取締役会はこの「損失補填資金」として指定し、損失補填資金と呼ばれている。）を分子とし、(y) クラスB数値を分母とする分数。

適用転換比率は、すべてのクラスの普通株式の再分類、分割および再分割について、基本定款に定めるとおり適宜通常行われる調整の対象となる。

新株引受権

原則として、当社普通株式の株主は、当社株式については、そのクラスまたはシリーズを問わず、新株引受権を持たない。ただし、当社取締役会が採択した特定のシリーズの株式発行を定める決議、または当社と当社株主との間の契約に定めがある場合はこの限りではない。現在、当社取締役会の決議をもって、または当社株主との契約を通じて新株引受権の付与を行う計画はない。

端株

いずれのクラスの普通株式を他のクラスの普通株式に転換する場合、またはいずれの普通株式を償還する場合においても、転換先の普通株式について端株の発行は行わない。端株の代わりに、当社は当該端株に、場合に応じて、当該株式の転換先となるクラスの普通株式の転換日現在の1株当たりの公正市場価値額、または償還される当該クラスの普通株式の償還日現在の1株当たりの公正市場価値額（当社の取締役会が誠実にかつその単独の裁量にて決定したか、同取締役会が設けた手続に従って決定された金額とする。）を乗じた金額を現金にて支払うものとする。同じ株主がいずれかのクラスの普通株式を一度に複数転換または償還した場合、転換時に発行される株式数は当該株主が当該時点で転換または償還した普通株式の総数に基づいて算出する。基本定款に基づく償還の際のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の公正市場価値額の決定については（当該目的に限る。）、クラスB普通株式およびクラスC普通株式はそれぞれ該当する償還の直前の適用転換比率に基づいてクラスA普通株式に転換されたものとみなす。

配当および分配権

デラウェア州一般会社法（以下「DGCL」という。）および基本定款に含まれる制限、ならびに発行済みのいずれのシリーズの優先株式、または配当の支払に関して普通株式に優先する権利もしくは普通株式と共に参加できる権利を備えた株式のクラスもしくはシリーズの株主の権利に含まれる制限に服したうえで、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、普通株式に基づき支払われる配当もしくは分配につき、比率に応じて（クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主の場合は、

下記のとおり、転換後の株数に基づき)その分配を受け取ることができる。配当もしくは分配の宣言および支払は、普通株式のどのクラスもしくはシリーズに基づいて行うかを問わず、普通株式の他のすべてのクラスおよびシリーズに基づく同等の配当の宣言および支払が同時に行われない限り行えないものとする。

残余財産分配請求権

当社の自発的または非自発的な清算、解散または整理の場合、当社普通株式の株主は、当社の負債その他の債務の支払後に株主に対して分配が可能となった純資産につき、比率に応じて(転換後の株数に基づき)その分配を受け取ることができる。ただし、発行された優先株式があれば、これに劣後する。当社のすべてもしくは実質的にすべての財産もしくは資産の自発的な売却、譲渡、または現金、株式、有価証券もしくは他の対価による交換もしくは移転、または当社と他社(1社か複数社かを問わない。)との統合または合併のいずれも、自発的もしくは非自発的な清算、解散または整理としてはみなされないものとする。ただし、上記の自発的な売却、譲渡または交換もしくは移転が、当社事業の解散もしくは清算に関連して行われる場合はこの限りではない。

合併、統合等

当社が、新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引において普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものを行った場合、当該普通株式の当該交換、転換または変更後の株式、有価証券、現金もしくは他の財産の1株当たりの価額は、他のクラスの普通株式それぞれの交換、転換または変更時の価額と等しいものとする(転換後の価額をその根拠とする。)。

「転換後」の意義

上記「配当および分配権」、「残余財産分配請求権」および「合併、統合等」において、「転換後の」とは、クラスB普通株式の各株主またはクラスC普通株式の各株主が、(x)配当権の場合は、配当もしくは分配、(y)残余財産分配請求権の場合は、分配可能な資産、または(z)新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の場合は、株式、有価証券、もしくは現金その他の財産を、一定の比率に応じて受け取ることができることを意味する。ただし、いずれの場合も、その根拠となるのは、クラスB普通株式もしくは(事情に応じて)クラスC普通株式(当該株主が実質であるものを指す。)が転換可能な転換先のクラスA普通株式の株数とし、かつ、当該配当もしくは分配、清算、解散もしくは整理を対象とした投票、または当該新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の成立を対象とした決議の直前において、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の全発行済株式が、当該時点の転換率に応じてクラスA普通株式に転換されることをその前提とする。

当社クラスC普通株式の移転に適用される転換率は、常に1対1とする(すなわち、クラスC普通株式1株が、移転時にクラスA普通株式1株に転換されることとなる。)。ただし、株式分割、資本の再構成および同様の取引があった場合は、その調整を行う。

当社の発行済クラスB普通株式に適用される転換率は、上記「適用転換比率」に記載のとおり、株式分割、資本の再構成および類似の取引があった場合は、その調整を行う。この転換率は、損失補填株式に指定されているクラスA普通株式の発行された時点(純収益はエスクロー口座に預託される。)および損失補填資金がエスクロー口座に預託された時点で自動的に調整される。適用転換比率は対象訴訟の結審時および当該時点でのエスクロー口座の残余の預託金の出金時にも調整される。

対象訴訟がすべて結審した日以降は、エスクロー口座の対象訴訟関連の残余の預託金は当社に出金され、クラスB普通株式の譲渡の際に適用される転換率はクラスB普通株式の株主に有利になるように自動的に調整される(すなわち、クラスB普通株式をクラスA普通株式1株に転換するためにはこれより少ない数しか必要とされない。)。ただし、上述のとおり、当該時点のクラスA普通株式の加重平均取引価格を考慮に入れた上で、エスクロー口座から当社に出金された総額の範囲内とする。

譲渡制限

対象訴訟は2011年3月25日に結審せず、いつ結審されるのか正確に見積もることができない。そのため当社は、クラスB普通株式に係る譲渡制限がいつ終了するのか予測不可能である。当社のクラスC普通株式の株式は、譲渡制限が解除され、2011年2月7日に市場での売却が可能となった。上述の譲渡に関する制限には以下の例外が適用される。

- ・当社によるクラスB普通株式の最初の株主への譲渡。
- ・当社によるいずれの者もしくは組織に対する譲渡、または当該株主による当社への譲渡。
- ・クラスB普通株式の、クラスB普通株式を保有する他の株主または当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・クラスB普通株式の任意の株式の、当該株主の関係者に対する譲渡。

- ・損失分担契約（基本定款に定義する。）の条件に従った普通株式の譲渡。
- ・ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション（Visa International Service Association）（以下「ビザ・インターナショナル」という。）のグループメンバー（ビザ・インターナショナルの第2定款細則の定義による。）に該当する者が、当該グループメンバーの株主、構成員またはその他の持分保有者に対して行うクラスB普通株式の譲渡。ただし、当該譲渡が、適用ある証券関連法に従って行われており、かつ各譲渡先がグループメンバーの配当もしくは他の分配に対して持つ資格に応じた一定の比率により、グループメンバーの組織構成文書に従って行われることを条件とする。
- ・クラスB普通株式の株主が、当該株主のすべてもしくは実質的にすべての資産を承継する者に対して行う譲渡。なお、その原因が合併、統合、実質的にすべての資産の売却または他の同様の取引にあるか否かを問わない。
- ・クラスB普通株式の株主が、ビザブランドを冠した当該株主の商品決済ポートフォリオのすべてもしくは実質的にすべてを当該株主から取得した者に対して行う譲渡。
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、ビザ・インターナショナルのメンバーでビザ・インターナショナルのメンバー資格を有し、かつ上記の持分を持たないプリンシパル・カテゴリーのメンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの、および
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、発行人としてビザ決済システムに参加し、かつ当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受けるか、当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受ける准メンバーのスポンサー支援を受けるか、または（当該持分を持たないメンバーがグループメンバーである場合は）当該持分を持たないメンバーの所属メンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの。

当社取締役会は当社クラスB普通株式の譲渡に関する制限の例外的な取扱いを承認できる。ただし、当該例外はクラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されることをその条件とし、また、もし当該例外が均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該例外は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得るものとする。

当社取締役会は、取締役会の過半数の賛成決議をもって、クラスB普通株式の発行済株式の一部について、譲渡制限期間の3年の部分を、当該期間が本来終了すべき日から1年を上限として延長できる。ただし、以下をその条件とする。

- ・当該クラスB普通株式の一部に関する当該延長と同時に、当社取締役会が当該クラスB普通株式の他の部分に関する譲渡制限期間について、1つ以上の短縮をすでに承認しており、その結果、常に、クラスB普通株式のすべての発行済株式に関する譲渡制限期間の加重平均期間が3年間以内に留まること。
- ・当該延長が、当社クラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されること、また、もし当該延長がクラスB普通株式のすべての株主に対して均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該延長は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得ること。

（ ）優先株式の内容

概要

当社は、25,000,000株まで優先株式を発行できる権限を与えられている。当社取締役会は、基本定款により、これらの株式を1つ以上のシリーズで発行する権限、随時各シリーズに含めることとなる株数を設定する権限、ならびに当該各シリーズの株式の指定、議決権、優先権および権利ならびにその資格、制限および制約を決定する権限を与えられており、株主の承認を要さない。優先株式に関する指定書に別段の定めがない限り、当社取締役会は、任意のシリーズにつき、その株数の増減を行うことができる。ただし、当該シリーズの当該時点における発行済株式の株数を下回ることはいかなる場合においてもできない。当社取締役会は、普通株式のいずれのクラスもしくはシリーズの権利もしくは特典につき、普通株式の他のクラスもしくはシリーズとの関係において、これに不利でかつ不相応な影響を及ぼす優先株式の発行を許諾することはできない。当社取締役会は、クラスB普通株式またはクラスC普通株式への転換が可能な優先株式の発行を許諾することはできない。

原則として、優先株式の株主はいかなるクラスまたはシリーズの当社新株引受けについても優先権を有しない。ただし、優先株式の指定または当社と当社株主の間の契約に別途の定めのある場合はこの限りではない。当社は、現在、株主との契約により新株引受権を付与することは予定していない。

優先株式の詳細

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に関する権利、優先権、特権、制限およびその他の事項は以下のとおりである。

・ 順位

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、残余財産分配後の配当の支払いおよび分配の権利について、優先劣後もなく、同順位株式と同等である。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、配当の支払いおよび分配の権利については劣後株に優先するが、下記「残余財産分配優先権」および関連する優先株式の指定証書（以下「指定証書」という。）に別途規定されるクラスA普通株式を除き、普通株式とは優先劣後なく同等であるものとする。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、その条件により残余財産分配後の配当の支払いおよび分配の権利についてシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）に明確に優先する、今後創設される当社の株式の一切のシリーズに劣後し、また、当社のすべての既存および将来の債務およびその他の負債に劣後する。

・ 配当

クラスA普通株式に係る普通現金配当および四半期現金配当が取締役会により決議された場合、取締役会は同時にシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の各株式についても、それぞれ配当を決議するものとし、かかる配当は、（ ）クラスA普通株式の各株式に関して決議および支払が行われる1株当たりの配当と（ ）クラスA普通株式相当数（当初転換比率13.952で、転換により発行可能な潜在的クラスA普通株式数またはこれに代わって転換により発行可能なシリーズA優先株式の数をいう。）の積と同額である。

・ 残余財産分配優先権

- (a) 当社の事業が任意または強制にかかわらず、清算、解散または整理される場合には、当社の負債およびその他の債務の支払および支払の引当後、株主は、保有されるシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の各株式に関し、（ ）第一に、普通株式のいずれかのクラスもしくはシリーズまたは劣後株のいずれかのその他のクラスもしくはシリーズの株主に対し、支払が行われるか資産が分配される前に、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）1株当たり0.01米ドル（以下「残余財産分配優先権」という。）に相当する金額ならびに（ ）第二に、残余財産分配優先権を差し引き、普通株式および同順位株式と同順位で、かつ普通株式または劣後株にも優先しない条件で、かかる株主が、かかる残余財産分配の直前に、かかるシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）およびその他の優先株式の各株式がクラスA普通株式に転換された場合にかかる残余財産分配の結果として受領できたであろう分配と等しい金額を受領する権利が付与される。
- (b) 残余財産分配において、残余財産分配優先権の支払に充当可能な資産が上記(a)（ ）に規定される、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）およびシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の残余財産分配権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主への優先額全額の支払を許可するに不十分な場合、すべての残余財産は当該時点で発行済みの関連する優先株式および当該時点で発行済みの関連する優先株式の残余財産分配権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主の間で、各々の残余財産分配優先権の合計に応じて、比例按分で分配される。

・ 議決権

- (a) 適用ある法律により別途義務付けられるかまたは本項に明示的に規定される場合を除き、株主は一切の議決権を有さず、かかる株主が登録上保有するシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式のそれぞれに関し、当社の株主が投票する権利を有する一切の事項について投票する権利は一切付与されない。
- (b) 上記(a)の規定にかかわらず、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）が発行済みかつ未償還である限り、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票する関連する優先株式の発行済株式の議決権の過半数の株主による賛成票なくして、当社は、一切の統合、合併、結合またはクラスA普通株式がその他の株式もしくは有価証券もしくは現金、もしくはその他の財産を受領する権利と交換、またはそれらに転換もしくは変更される類似の取引を行わないものとする。ただし、指定証書に規定される例外を除く。
- (c) 上記(a)の規定にかかわらず、株主の権利、優先権、特権または議決権に悪影響を及ぼす、指定証書の規定の一切の変更、修正または撤回（合併、法律の運用またはその他による場合を含む。）の承認には、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票するシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の発行済

株式の議決権の過半数の株主による賛成票が必要となる。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

(d) 本項に従って、株主に議決権が認められる一切の事項について、各株主は1株当たり議決権1個が与えられる。

・ 譲渡の制限

シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式は、以下の場合を除き、譲渡できないものとする。

(a) ビザ・ヨーロッパ取得の対価としてシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式を受け取る権利を有する個人への譲渡、(b) 株主からクラスB普通株式またはクラスC普通株式(場合による)を保有する権利を有する者に対する譲渡、(c) 当社から個人への譲渡または株主から当社への譲渡ならびに(d) 株主から(1) 直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人、(2) 直接的もしくは間接的にかかる株主に完全所有される個人または(3) 直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人によって直接的もしくは間接的に完全所有される個人に対する譲渡。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

・ 転換調整

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に関し、転換調整は、(A) 潜在的なU.K.&Iおよびヨーロッパカバード・クレームに関連する、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の形態で保持される補償の金額(米ドル建て)(もしあれば)の減額合計を、(B) 発行済みのシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の株式数で除した商を、(C) クラスA普通株式の公正市場価格で除した商に一致するものとする。

・ 償還、買戻しまたは再取得された株式；償還

当社によって償還、買戻しまたは再取得されたシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)は、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。当社は、クラスA普通株式相当数をゼロに減少させたうえで、上記「転換調整」に基づく調整の結果であるか、関連する指定証書に定められるその他の調整の結果であるかにかかわらず、その選択により、株主に償還通知を交付して、1株当たり0.0001米ドルの償還率でシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)のすべて(一部は不可)を償還することができ、その結果、かかる時点の後に発行済みの関連する優先株式は存在せず、また、かかる株式のすべては、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。

() 株式の追加発行に対する制限

当社の基本定款および訴訟管理契約(基本定款に定義する。)は、国際的組織再編合意書(基本定款に定義する。)により明確に意図されている場合を除き、対象訴訟の結審までの間、当社または当社子会社のいずれも、(訴訟管理契約に基づく契約上の権利および義務にしたがって行為する。)訴訟委員会の過半数の委員の事前の書面による同意がない限り、いかなる者にも株式の発行は行えない旨を定めている。ただし、以下の株式の発行を除く。

- ・ 基本定款の日付である2008年12月16日以前に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。
- ・ 国際的組織再編合意書または当社の組織再編に関連して締結された他の文書に基づき2008年12月16日より後に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。この対象株式には、損失補填株式および国際的組織再編合意書の条件に基づき発行された普通株式の転換もしくは交換時に発行された有価証券で、普通株式への転換もしくは普通株式との交換が可能なものが含まれる(疑義が生じることを避けるため、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の転換時に発行されるクラスA普通株式が含まれることをここに明記する。)
- ・ 当社取締役会が承認したオプション・プランまたは他の従業員報奨計画に基づく普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。オプションまたは転換有価証券が直接的もしくは間接的に転換された時に発行されるものが含まれる。
- ・ プット・オプションまたはコール・オプション(ビザ・ヨーロッパ・プット・コール・オプション契約に定義する。)の行使後、オプション行使価格の全額または一部の支払に際して行われる株主代表者に対する普通株式の発行。
- ・ クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主が保有する普通株式の所有比率の総計を50%未満に減少させるために望ましいと当社取締役会が誠実に判断したクラスA普通株式の募集(新規株式公開(以下「IPO」という。))を含むがこれに限定されない。)につき、これに関連して行われるクラスA普通株式の発行。

- ・株式の募集において売却されるクラスA普通株式（当該株式が損失補填株式を構成するものか否かを問わない。）の発行のうち、その手取金の使途が、当社取締役会の誠実な判断に従って行われる営業損失その他の特別損失もしくは債務（訴訟もしくは和解に伴う損失を含むがこれに限定されない。）の資金手当にあるか、または当社取締役会の誠実な判断に従って行われる他の緊急事態への対応にあるもの。
- ・合併もしくは資本の再構成にあたり対価として発行されるか、当社による他社もしくは他社の資産の取得にあたり対価として発行される普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。
- ・普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、その個々者の当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）それぞれ当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の10%を超えないもの。ただし、その発行先となる者との関係が、当社取締役会の誠意ある判断によれば当社にとって重要な戦略上の利益をもたらす可能性がある場合に限る。
- ・当社取締役会が承認する資金調達取引の一環として行われる普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の3%を超えないもの。ただし、当該有価証券が当該資金調達取引の重要な構成要素となっていない場合に限る。
- ・当社の有価証券の保有者全員に対し保有比率に応じて割り当てられる当該有価証券の株式分割または株式配当に関連して行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。

（ ）支配権の異動に対する制限

当社の基本定款および付属定款ならびにDGCLの中のいくつかの条項について、その要約を以下に記載する。これらの条項は、当社の支配権の異動を遅らせ、繰延べもしくは妨げる効果または取得予定者による当社株主に対する申込を抑止する効果を持ち得るものである。これは、たとえ当社株主の過半数が当該支配権の異動やその申込により利益を得る可能性がある場合でも起こり得る。以下の要約は完全なものではないため、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）への提出文書およびDGCLを参照されたい。

事前通知要件

当社の付属定款は、取締役候補者の任命またはその他の株主総会議題に関連した株主提案に関し、事前通知手続を設けている。これらの手続は、当該株主提案の通知が、それを諮る総会の前に、当社事務局に対し書面にて適時に提出されなければならない旨を定めている。この事前通知要件を適時に満たすためには、一般的に当該通知は、株主総会開催日から起算して90日以上120日前までに、当社本店において受理されなければならない。ただし、100日前より後に総会日の通知が当社株主に交付されたかまたは事前に公への開示が行われた場合、株主による適時の通知は総会日の通知が郵送された日または他の方法で公開された日のうちいずれか早い方の日の10日後の営業時間終了時までには受理されなければならない。通知には、当社付属定款に規定される一定の情報が記載されなければならない。

臨時株主総会

基本定款および付属定款は、当社取締役会、取締役会議長（もしくは、基本定款の定めに応じて、共同議長（もしあれば））または最高経営責任者が臨時株主総会の招集を行える旨を定めている。

15%株式所有制限

当社取締役会の事前の承認がない限り、いかなる者も、次のいずれについても実質的に所有することはできない。

- ・当社クラスA普通株式の発行済株式総数または議決権総数の15%超、または
- ・クラスA普通株式、およびその時点で発行済みのクラスA以外の普通株式（他の普通株式という。）のすべての転換を前提として、それらの他の普通株式の合計が、転換ベースでクラスA普通株式の15%超を表す他の普通株式。

前述の所有制限にかかわらず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、組織再編に際して受領した株式については、その受領の結果この所有制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）ビザ・ヨーロッパのいかなる譲渡先も、ビザ・ヨーロッパが最初の当該ビザ・ヨーロッパの譲渡先に対して初めてクラスC普通株式の譲渡を行った直後においては、当該クラスC普通株式の株数を所有した結果この制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、普通株式の買戻しその他の当社の行為を理由としてこの制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）当社クラスA普通株式または他の議決権株式（または当該有価証券への転換もしくはそれとの交換が可能な有価証券）につき、それらの株式の募集に参加する引受

人、またはそれらの私募発行にあたり、主要な買手もしくは最初の買手として参加する引受人は、当該株式の募集または私募発行の便宜を図るのに必要な範囲で有価証券を実質的に所有することができる。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は無効とする。

5%株式所有制限

当社と競合する一般的決済システムの運営者である者、またはその者の子会社は、発行済クラスA普通株式の合計（他の普通株式がすべてクラスA普通株式に転換されることを前提として。）の5%超を実質的に所有してはならない。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は最初から無効とされる。

定款の改定

特定のクラス別議決権に対する要件に加えて、当社の基本定款は、普通株式の特定の権能、優先権および特別な権利の改定についても、その改定が、単一のクラスとして個別に（他のクラスと一緒にでなく。）決議する、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスもしくはシリーズの権利に不利な影響を及ぼす可能性がある場合は、普通株式の当該クラスの株主が持つ議決権の過半数以上の承認が必要である旨を定めている。改定についてのこれらの要件により、当社基本定款の買収防止条項の変更がより困難になっている。当社の基本定款および付属定款は、当社取締役会に対して、株主の関与なくいつでも付属定款を改定する権限も付与している。ただし、当社株主が採択した当社付属定款の条項を当社取締役会が改定した場合、当該改定は、株主が当該条項を採択した日から365日が経過するまで発効しない。

優先株式

当社取締役会が優先株式の発行ならびに当該優先株式に関連する議決権、指定、優先権およびその他の権利の設定を行うため、優先株式の指定および優先株式の発行を行った場合、支配権の異動が遅れまたは妨げられる可能性がある。

デラウェア州買収等規制条項

当社は、DGCL第203条の適用対象会社である。特定の例外規定の適用はあるものの、第203条は、デラウェア州の公開会社が、その「利害株主」となった者との間で、その者が利害株主となった後3年間、「企業結合」を行うことを禁じている。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ・当該企業結合、または株主が利害株主となった取引につき、当該利害株主がその立場を得る前に当社取締役会により承認されている場合。
- ・株主が利害株主になった取引成立の時点で、当該利害株主が、当該取引開始の時点で発行済みであった当社議決権付株式（取締役と従業員を兼任する者が所有する株式、および従業員持株会（加入従業員が、持株会の条件拘束を受けるその保有株式につき、これを公開買付もしくは株式交換提案に差出すか否かの判断を内密には行うことができないものに限る。）が所有する株式を除く。）の少なくとも85%を所有していた場合。
- ・対象者が利害株主となった時点もしくはそれ以降において、企業結合が当社取締役会により承認され、かつ年次株主総会または臨時株主総会において、当該利害株主が所有しない発行済株式の3分の2以上の賛成票を得て承認された場合。

「企業結合」には、利害株主の経済的な利益をもたらす合併、資産売却、およびその他の取引が含まれる。いくつかの例外はあるものの、原則として「利害株主」とは、当人の関係者および関連会社と合わせて、発行済議決権付株式の15%以上を当該時点で所有しているか、過去3年以内に所有していたことがある者を指す。

(b) 株主総会

株主総会の開催場所

株主総会は、取締役会が指定するデラウェア州内外の場所において開催される。取締役会による指定がない場合、株主総会は当社本部において開催される。

株主総会の通知

株主が、株主総会において措置を講ずることを要求されるか、または認められている場合には、株主に対し、招集通知が送付される。同招集通知には、株主総会の開催場所および日時、ならびに臨時株主総会の場合には、招集目的が記載されるものとする。法律により別段の定めがある場合を除いて、書面による招集通知は、株主総会開催日の60日前から10日前までの間に、当該株主総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

通知は、（ ）郵便による場合には、当社の株主名簿に記載された株主の住所における株主宛に、郵便料金前払いで合衆国の郵便局に委ねられたとき、（ ）ファクシミリによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの番号宛に送信されたとき、（ ）電子メールによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの電子メールアドレス宛に送信されたとき、（ ）電子ネットワーク（ウェブサイトまたはチャットルーム等）に登録し、かかる特定の登録について株主に対し別途通知する場合には、（A）当該登録がなされた時点または（B）当該登録について別途通知が行われた時点のいずれか遅い時点、また（ ）上記以外の電子的通信手段による場合には、株主により同意された方法により当該株主に対して通知が宛てられたときに付与されたものとみなされる。電子的通信により株主に対して付与された通知が有効となるためには、かかる特定の電子的通信手段により当社が通知することに当該株主が同意しなければならない。株主は、当社に対し、書面により通知することにより、電子的通信による通知の受領についての同意を撤回できる。当社が、2回続けて電子的通信により通知できず、かかる状態が当社の秘書役または秘書役補佐、名義書換代理人、その他通知を行う責任を負う者の知るところとなった場合には、電子的通信による通知による株主の同意は自動的に撤回したとみなされる。

年次株主総会

年次株主総会は、取締役会により随時定められ、招集通知に記載された日時に開催される。各年次株主総会において、株主は、取締役の選任および年次株主総会に適切に提案された議題のみを取扱う。年次株主総会において、適切な提案として取扱われるためには、議題（取締役選任のための候補者の指名およびその他株主による検討を要する議題を含む。）は、（ ）取締役会によりまたは取締役会の指示により付与される招集通知（もしくはその補足文書）に明記されるか、（ ）取締役会によりまたは取締役会の指示により株主総会に提案されるか、または（ ）付属定款第2.3条、第2.5条および第2.6条に従い、株主総会において議決権を有する当社の登録株主により、株主総会に適切に提案されなければならない。

前項（ ）号に基づいて、株主は、指名またはその他の議題を年次株主総会に適切に提案するためには、当社の秘書役に対して、適切な時期に、当該指名またはその他の議題を書面で通知しなければならない。かつその他当該議題は株主による議決の対象として付属定款第2.5条および第2.6条に従った適切な事項でなければならない。いかなる場合にも、（ ）取締役会が総会の通知において取締役被指名者を記載した事実は、株主による取締役被指名者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役被指名者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、（ ）年次株主総会の延会または延期の公示により、株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない（延長されることはない。）。

「年次株主総会」、「臨時株主総会」、「株主通知要件」という見出しの条項の趣旨から、「公示」とは、ダウ・ジョーンズ・ニュース・サービス（Dow Jones News Service）、アソシエイテッド・プレス（Associated Press）またそれらに比類する全国的ニュースサービスにより報じられるプレスリリース、1934年証券取引所法（その後の改正を含む。）（以下「証券取引所法」という。）第13条、第14条または第15条（d）項に基づいて当社がSECに対して正式に提出する書類、当社のウェブサイトへの掲示または情報を公衆の閲覧に供することのできる他の手段における開示をいう。

他のいかなる規定にもかかわらず、年次総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

臨時株主総会

当社のいずれのクラスまたはシリーズの優先株式の株主の権利にも抵触しない限り、当社の取締役会、取締役会議長もしくは最高経営責任者によるかまたはそれらの指示においてのみ、その目的を問わず、臨時株主総会を招集することができる。ただし、臨時株主総会において審理される議題は、招集通知に記載された目的に限られる。

法律により別段の定めがある場合を除いて、臨時株主総会の場所、日時および招集の目的を記載した書面による臨時株主総会の招集通知が、開催日の60日前から10日前までの間に、当該総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

取締役会の一員となる候補者の指名は、取締役が選任される臨時株主総会において、（ ）取締役会の指示によるかもしくはその指示がある場合、または（ ）付属定款第2.5条に規定する通知手続に従い当社の秘書役に適切な時期に株主通知を行った当社の株主による取締役候補を、取締役会が招集通知において当該総会において取締役を選挙すべき旨を記載した場合に行うことができる。いかなる場合にも、（ ）取締役会

が総会の通知において取締役候補者を記載した事実は、株主による取締役候補者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役候補者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、() 臨時株主総会の延会または延期についての公示により、付属定款第2.5条および第2.6条に規定する株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。)。

本書と異なるいかなる規定にもかかわらず、臨時株主総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

株主通知の要件

年次株主総会または臨時株主総会における、取締役選任のための指名および当該株主総会前に提案される議題は、当社の招集通知に基づくか、取締役会の指示によるかもしくはその指示のある場合、または付属定款において定められた通知付与の時点において登録株主である当社株主によってのみなされ、かかる株主は当該株主総会における議決権を有し、当社の付属定款に定められた通知手続を遵守するものである。

株主は、当社の秘書役に対して適切な時期に適切な書面により通知した場合に限り、付属定款に基づいて、株主総会において選任される取締役を指名(複数名の場合を含む。)、または株主総会で審理すべき議題を提案できる(またはその両方を行うことができる。)。株主による通知が適切な時期になされるためには、当該株主総会の120日前から90日前までの間に、当社の主たる事務所に交付されるかまたは郵送され受領されなければならない。ただし、総会開催日について100日前を過ぎてからの通知またはその他の事前公示が株主になされた場合、株主による通知を適切な時期になされたものとするには、総会開催日の通知が郵送された日かまたはその他の公示がなされた日のうち早い日の10日後の営業終了時まで受領されなければならない。株主から秘書役に対する通知が適切なものとされるためには、当該株主が提案する各事項について、下記の記載がなされる必要がある。

- () 提案される議題および/または被指名者の簡単な説明、ならびに当該議題の提案または当該指名の理由
- () 当該議題の提案または当該指名を行う株主の当社株主名簿に記載された名称および住所、ならびに受益株主のために提案がなされる場合には受益株主の名称および住所
- () 当該登録株主が実質的にかつ名簿上保有している当社株式、および実質株主のために提案がなされる場合には当該実質株主が実質的に保有している株式のクラスおよび数
- () 指名に関して、(A) 当該株主、各被指名者および他の者(その名称を記載すること。) の間で交わされ、指名の条件を示すすべての取決めおよび約束(書面によるか否かを問わない。) の説明、(B) 当該被指名者の氏名、年齢、事業場所および住所、(C) 当該被指名者により実質的および登録上所有されている当社の株式のクラス、シリーズ、および株式数、ならびに(D) 勧誘資料に氏名を掲載されること、および選任された場合には取締役としての任務を行うことについての被指名者の書面による同意
- () 当社もしくは当社子会社または当社もしくは当社子会社の資産または有価証券にかかわるTOB、株式公開買付、交換買付、合併、統合、企業結合、資本再構成、事業再構築、清算、解散、分配、株式購入またはその他の特別な取引に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。) との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 株主からの委任状もしくは同意を得るための勧誘、株主提案、当社もしくは当社子会社の取締役もしくは執行役員の選任、解任もしくは任命、または当社もしくは当社子会社の方針、業務もしくは戦略に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。) との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 各被指名者または提案される議題について委任状勧誘において記載されるべきであるか、または証券取引所法に基づく規則第14Aに従い各場合において別途必要とされるその他の情報

デリバティブ・ポジションおよびその他の持分に関する情報

1名もしくは複数の者を取締役として指名し、もしくは株主総会において審議すべき議題を提案し、またはその双方を行う株主および当該指名または提案がその利益のために行われる受益株主は、当社の要求により、秘書役に対し当該株主および受益株主に関して以下の情報を書面にて提供しなければならない。当該株主または受益株主が直接または間接に所有するオプション、ワラント債、転換可能証券、株式評価益権、または当社の株式のクラスもしくはシリーズに関連した価格または当社の株式のクラスもしくはシリーズの価値から全部もしくは一部が導かれた価値での行使、転換特権、資金決済、もしくは仕組みを有する同様の権利(当該商品または権利が当社の原資本株式のクラスまたはシリーズの決済に服するか否かを問わない。) あるいはその反対のもの(以下「デリバティブ商品」という。) で、当社の株式の価値の増減から利益を得るまたは当該利益の分配を受ける直接もしくは間接の機会、代理権、契約、取り決め、合意または当該株主もしくは受益株主が当社の有価証券の持分について議決権を行使することができる関係、当社の有価証券の

空売り持分（付属定款においては、契約、取決め、合意、関係その他により、対象有価証券の価値の下落により利益を得るまたは当該利益の分配を受ける機会を有する場合、直接もしくは間接的に有価証券の空売り持分を有するものとみなす。）、当該株主もしくは受益株主がジェネラル・パートナーであるまたは直接もしくは間接にジェネラル・パートナーの持分を所有するジェネラルもしくはリミテッド・パートナーシップが、直接もしくは間接に保有する当社株式もしくはデリバティブ商品の比例持分ならびに当該株主もしくは受益株主が当社の株式もしくはデリバティブ商品の価値の増減に基づいて享有する業績連動型報酬（資産連動型報酬を除く。）（当該株主もしくは受益株主の家計を同じくする家族が保有する持分を含むがこれに限定されない。）。

定足数と休会

あらゆる株主総会における議事進行のための定足数は、法令または基本定款による別段の定めがある場合を除き、発行済みかつ株主総会における議決権を有する株主の議決権の過半数である（代理人による出席も含む。）。ただし、株主総会において出席者が定足数に満たない場合、総会の議長または出席している株主は、法律で認められる限りにおいて、他の株主が自らまたは代理で出席することにより定足数を満たすまでの間、継続会が開催される場合における、その日時および場所について、株主総会における告知以外に通知を行うことなく、随時休会できる。定足数の株主が自らまたは代理により出席する継続会においては、当初株主総会において取扱われる予定であったいずれの議題をも取扱うことができる。休会が30暦日間を超える場合、または休会后、継続会のための基準日が新たに設定される場合、継続会の通知は継続会において議決権を有する各登録株主に対して行われるものとする。上記にかかわらず、クラスまたはシリーズごとの決議が必要とされる場合には、当該クラスまたは当該シリーズの発行済株式の過半数の保有者による自らまたは代理による出席が、当該事項にかかわる議決に参加する権利を与えられた定足数を構成するものとする。

投票手続および委任状

株主総会における議決権を有する各株主は、（ ）当該株主により署名され当社の秘書役に対し提出される委任状、または（ ）委任状の保有者となる者、または委任状勧誘会社、代理支援業務組織、もしくはDGCLの第212条（c）項の（2）の規定に基づき送達を受けることを委任状の保有者となる者により正当に授權された上記に類する代行者に対する電子メールの送信またはその他電子的手段による送達またはかかる送達を授權することにより、他の者（複数の者である場合を含む。）に対して、自らのために投票する権利を授權できる。委任状の日付から3年経過後は、それ以上の期間が委任状において定められていない限り、代理者は投票その他の行為を行わないものとする。株主またはその代理人により株主の名称が（手書き、タイプ、電子メールまたはその他の電子的通信手段により）委任状に付された場合に、委任状は署名されたものとみなされる。取消不能である旨が紙面に記載されている委任状の取消可能性は、DGCLの第212条（c）項の規定によるものとする。基本定款に別段の定めがない限り、各株主は、付属定款の第2.11条において定められたとおり取締役会により設定された基準日において当社株主名簿に当該株主の名において登録されている議決権付き各株式につき1票を保有する。

（c）役員

当社の役員には、最高経営責任者、財務部長および秘書役を含むものとし、社長、最高執行責任者、最高財務責任者、および取締役会または最高経営責任者または社長が随時任命する他の役員が含まれる場合もある。基本定款または付属定款により別段に定められていない限り、同一人物が複数の職位を兼務できる。上記の役員は、随時選任、任命され、各々の後任者が正当に選任され資格を付与されるまで、または死亡、資格剥奪、辞任もしくは解任までの間、任務に就くものとする。

取締役会は、当社の事業遂行上必要であるかまたは望ましいその他の役員および代行者を随時選任もしくは任命すること、またはかかる任命の権限を最高経営責任者もしくは社長に付与することができる。付属定款に定める職務に加え、上記のその他役員および代行者は、任命に関連して取締役会または任命役員により決定される義務を負い、これらにより決定される期間その任務に就くものとする。

取締役会議長

取締役会は、取締役会議長を選任するものとし、取締役会議長は、取締役会の管理下におかれ、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、取締役会または付属定款により随時課される上記以外の職務を負い、これを遂行し、随時付与される権限を行使するものとする。

最高経営責任者

取締役会は、取締役会の監督下に置かれる当社の最高経営責任者を選任する。最高経営責任者は、（ ）当社の事業および業務全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、（ ）取締役会議長が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、すべての取締役会の議長を務め、付属定款

第3.8条の規定を除き、（ ）当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また（ ）取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

社長

社長は、（ ）最高経営責任者が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、当社の事業運営全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、（ ）当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また（ ）最高経営責任者または取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

最高執行責任者

最高執行責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を有するものとする。また、取締役会または適法に授けられた取締役会の委員会の権利および権限に服することとして、最高執行責任者は、最高経営責任者の職位に付随する職務を行い権限を有するものとし、これらには当社の経営陣が展開した戦略を日常的に執行し、当社の目的および長期目標を設定し、当社を業界において発展させるよう最高経営責任者および経営陣と協力する責務および権限が含まれるがこれらに限定されない。

秘書役

秘書役または秘書役によって指名された者は、すべての取締役会および株主総会に出席し、当社のかかる会議および取締役会のすべての議事を記録し、かかる記録が記録の維持を目的として保管される台帳において維持されるよう手配し、必要なときには常設委員会のために上記と同様の義務を履行する。秘書役は、すべての株主総会および特別取締役会の通知を付与するかまたはかかる通知が付与されるよう手配する。秘書役は当社の社印を保管し、秘書役または秘書役補佐は、社印の押捺を要する文書に同じ社印を押捺する権限を有するものとし、社印が押捺されたときには、当該文書は秘書役または秘書役補佐の署名による証明を受けることができる。取締役会は、当社の社印を押捺し、署名することにより証明する全般的権限を秘書役以外の役員に付与することができる。秘書役は、その職位に付随するすべての義務、ならびに付属定款において定められているかまたは取締役会もしくは最高経営責任者により随時課されるその他の義務を全般的に履行する。

秘書役補佐

秘書役補佐、または秘書役補佐が複数存在する場合には、取締役会により決定された序列による（もしくはかかる決定がない場合には選任された順番による）秘書役補佐は、秘書役が不在であるかまたは秘書役が行為能力を欠いているかもしくは任務を拒否している場合、秘書役の義務を履行し、権限を行使し、取締役会または付属定款により随時定められるとおり、その他の義務を履行し、その他の権限を保有するものとする。

最高財務責任者

最高財務責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授けられた取締役会の委員会の権能および権限を条件として、最高財務責任者は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務および会計記録を維持し、授けられたとおり保管人に当社の資金を預託し、授けられたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

財務部長

財務部長は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授けられた取締役会の委員会の権能および権限を条件として、財務部長は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務記録を維持し、授けられたとおり保管人に当社の資金を預託し、授けられたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

(d)取締役会

取締役会の構成

「第5 - 4 役員の状況」および「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

(e)コーポレート・ガバナンス

「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

2【外国為替管理制度】

米国においては、米国非居住者による国内会社の株式の取得、当該非居住者への配当および売却代金の送金および会社清算に際しての資産の分配に対し、いかなる外国為替管理上の制限も存在しない。

3【課税上の取扱い】

(1) 当社クラスA普通株式の非米国株主についての米国の課税上の取扱い

本書日付当日における非米国株主（以下に定義される。）による当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関し、当該株主にその適用がある米国連邦所得税法上の重要な検討事項について、その概要を以下に述べる。本章の内容は一般的な情報の提供に留まり、税務上の助言を行うものではない。したがって、当社クラスA普通株式の保有を検討している非米国株主はすべて、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国内の連邦、州、地方自治体および米国外の税務面の効果に関し、自身の税務アドバイザーに相談されたい。本章において、「非米国株主」とは、当社クラスA普通株式の実質的な株主のうち、米国連邦所得税法上、パートナーシップにも、また以下のいずれにも該当しない者をいう。

- ・米国の市民または居住者（または以前米国市民であった者もしくは長期の居住者）または、米国連邦所得税法上、米国の居住者として取り扱われる個人。
- ・米国内で創設もしくは設立されたか、米国もしくはその任意の州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき創設もしくは設立された法人または、米国連邦所得税法上、法人としての課税対象となるその他の組織。
- ・相続財団のうち、その所得が米国連邦所得税法上、総所得に算入されるもの（その源泉が何であるかを問わない。）。
- ・信託のうち、(A) 次の（ ）および（ ）の要件を同時に満たすもの。（ ）当該信託の事務管理について米国の裁判所が主たる監督権限を有していること、および（ ）信託の実質的な決定のすべてについて、米国人（1名か複数名かを問わない。）がこれを支配できる権限を有していること、または（B）その適用を受ける米国財務規則のもとで、米国人としての取扱いを受けることができる有効な選択肢を持っているもの。

パートナーシップ（または米国連邦所得税法上パートナーシップとしての取扱いを受ける他の組織）が当社クラスA普通株式を保有する場合、当該パートナーシップのパートナーについての税務上の取扱いは、一般的には当該パートナーの身分およびパートナーシップの活動内容に左右される。当該パートナーまたはパートナーシップは、その税務上の効果について税務アドバイザーに相談されたい。

本章における説明は、米国1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「歳入法」という。）、および同法の下で制定された米国財務規則（現行規則およびその規則草案ならびに臨時規則をいう。）、ならびに現在の行政府の決定および裁判所の判断（いずれも、本書の日付の時点で効力を持ち、入手可能なものに限る。）をその根拠としており、これらはすべて、変更されるまたは異なる解釈を受ける可能性があるものであり、かつその効果も遡って適用されることがあり得る。これらに何か変更があった場合、本書にて説明された非米国内株主に及ぶ効果に変動が生ずる可能性がある。

本章に記載した、米国連邦所得税法上の非米国株主向け検討事項の対象は、当社クラスA普通株式を資本資産として保有することを予定している非米国株主に限られる。本章の説明は、特定の非米国株主について、当該非米国株主の個々の事情に応じて適用される可能性がある米国連邦所得税または相続税のすべての局面について触れるものではない。また米国の州もしくは地方自治体の税法または国外の税法について触れるものでもない。また、本章の説明は、非米国株主に適用される可能性がある具体的な事実や状況について検討を加えるものではなく、次に列挙した特定の非米国株主（および一定の他の株主）に適用がある特別な税務規則について触れるものでもない。

- ・保険会社
- ・不動産投資信託、規制対象となる投資会社またはみなし自益信託
- ・非課税団体
- ・金融機関
- ・有価証券または通貨を取扱うブローカーまたはディーラー

- ・ パートナースhipまたはその他のパススルー組織
- ・ 被支配外国法人、パッシブ運用をする外国投資会社および米国連邦所得税回避のために内部留保を行う企業
- ・ 退職金制度
- ・ 当社クラスA普通株式の5%超の所有またはみなし所有を行う者
- ・ 裁定取引の一種であるストラドル、ヘッジ、コンバージョン取引、シンセティック証券または他の集合投資の一環として当社クラスA普通株式を保有する株主
- ・ 役務提供の対価として当社クラスA普通株式を受取る人
- ・ 米ドル以外の機能通貨を持つ人
- ・ 特定の旧米国市民または旧米国居住者

上記に該当する株主は、米国の連邦税、州税、地方税または他の税金について、当該人に及ぶ可能性があるその効果の判断にあたり是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

さらに、下記に記載があるものを除き、本章の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国連邦相続税、贈与税および世代飛ばし移転税または代替ミニマム税上の効果については触れていない。

米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）が本書に記載される1つ以上の税法上の効果を問題にしないとの保証はなく、また当社は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分が非米国株主に対してもたらす米国連邦所得税または相続税上の効果に関して、法律顧問の意見や内国歳入庁の判断を得たことはなく、今後もその予定はない。

当社クラスA普通株式の取得、保有および処分にあって検討すべき米国連邦、州、地方および国外の所得税その他の税金の問題に関しては、是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

クラスA普通株式に基づく分配

当社クラスA普通株式に基づく分配は、米国連邦所得税法上、当社の当期利益もしくは内部留保利益をその原資とする限り（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）配当となる。分配が当社の当期利益または内部留保利益を超える場合（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）、その超過分は、まず当社クラスA普通株式における株主の修正課税標準額の新課税還付分として扱われ、その後はキャピタルゲインとして扱われる。ただし、下記「当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分」にその説明がある税務上の取扱いに従う。

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べる例外を参照のこと。）非米国株主の場合、分配として受取った現金その他の財産は、米国連邦所得税法上、30%（または米国との租税条約により低い税率が定められている場合は当該税率）の源泉徴収の適用を受ける。非米国株主の場合は、適用を受ける米国との租税条約において利用可能な特典につき、ご自身の税務アドバイザーと相談されたい。さらに、当社クラスB普通株式の転換率の調整によりみなし配当が生ずる可能性があり、これについては「第3-4-(4)-当社の遡及的責任計画によって補填される訴訟の解決後、資金がエスクロー口座から解放された場合、当社のクラスA普通株式の価値は希薄化する。」の説明を参照されたい。

非米国株主が米国内で取引や事業を行う場合、当該取引や事業の実行に事実上関連する配当に対して、また、その適用がある米国との租税条約によっては当該株主が米国内に置く恒久的施設をその根拠とする配当に対して、原則として通常の税率により米国連邦所得税法が課せられる（純所得額が基準価額となる。）。この場合、上記源泉徴収の対象とはならない。非米国法人の場合は30%の「支店利益税」の適用も受ける可能性がある。ただし、適用がある米国との租税条約においてより低い税率の適用を受ける資格がある場合はこの限りではない。

摘要がある米国との租税条約の特典を求め、または所得が米国内の取引や事業の実行に事実上関連することを理由としてその適用がある源泉徴収の免除を受けるには、分配に先立ち、租税条約の特典については適切に整えた内国歳入庁書式W-8 BENを、事実上関連する所得については内国歳入庁書式W-8 ECI（または内国歳入庁が指定するその後継書式）を提出する必要がある。これらの書式は定期的な更新を必要とする。非米国株主の場合、内国歳入庁に対して適切な還付申請を適時に行うことで、超過源泉分の払戻を受けられる。

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べた例外を参照のこと。）非米国株主の場合、当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分により得た所得については、米国連邦所得税または源泉徴収税の適用を受けない。ただし以下の場合を除く。

- ・当該利益が、米国内の取引や事業の実行に事実上関連している場合（かつ、適用を受ける米国との租税条約にその旨の定めがあるときは、当該利益が米国内の当該人の恒久的施設に帰することができる場合。）。この場合、対象者に対しては、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用され、非米国法人の場合は、上記「クラスA普通株式に基づく分配」で既述された支店利益税が追加適用されることがある。
- ・対象者が、売却、交換またはその他の処分の課税対象年度内に、米国内に183日以上滞在した個人である場合で、他のいくつかの条件が同時に満たされる場合。この場合、対象者は、処分から得られた純所得に対して30%の課税を受ける。なお、対象者において、米国内にその源泉がある資本損失があれば、これを相殺することが可能である。ただし適用ある米国の租税条約に基づき当該税の免除を求めることができる場合はこの限りではない。

米国不動産保有会社の資格

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の処分から得た利益、およびこれに関する基準価額を超えた分配は、対象株主が非米国株主の場合は、たとえ当該株主が米国との間に他に何の関係も持たなくとも、（ ）当該株主が当社クラスA普通株式を保有する期間、または（ ）当該売却、交換もしくはその他の処分（基準価額を超えた分配）が行われた日から遡る5年間のうち、より短い期間中の任意の時点で、当社が「米国不動産保有会社」（米国連邦所得税法上のものを指す。）に該当しているか、該当していた場合は、一定の状況下において、米国連邦所得税法の適用を受ける可能性がある。ただし、当社クラスA普通株式が常設の証券市場で定期的取引されており、かつ対象者が直接的および／または間接的に保有する当社クラスA普通株式が、発行済当社クラスA普通株式の5%以下の場合はこの限りではない。もし当社が米国不動産保有会社との判定を受け、上記の例外の適用がない場合は、非米国株主から当社クラスA普通株式を購入した買手は、譲渡代金のうち、10%を源泉徴収する義務を負う可能性が生じ、また一般的に、当該対象者が処分から得た純利益に対し、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用されることとなる。一般的に、特定の企業が米国不動産保有会社となるのは、その米国不動産持分の適正市場価額が、その全世界を対象とした不動産資産持分の適正市場価額に、取引および事業に利用される（または当該利用のために保有される。）その他の資産を加えた額の50%以上になる場合に限られる。保証はできないものの、当社は自らが米国不動産保有会社に該当する（または過去該当したことがあった。）とは考えておらず、かつ将来もこれに該当することがあるとは考えていない。さらに、上記規則の適用のため、当社の株式が常設の証券市場で定期的取引されることについては、いかなる保証も与えられるものではない。

米国連邦相続税

当社クラスA普通株式のうち、米国市民もしくは居住者（米国連邦相続税法上、特に設けられた定義に従う。）のいずれにも該当しない個人が死亡時に所有していたもの、または所有していたとして取扱われるものは、米国連邦相続税上、米国をその所在地とする資産とみなし、かつ当該個人の総遺産に紐込まれる。したがって当該株式は、適用がある相続税またはその他の条約に別途の定めがない限り、米国連邦相続税の適用を受ける可能性がある。

予備源泉徴収および情報報告

特定の非法人株主に対する支払は、一般的に米国の予備源泉徴収税および情報報告要件の適用を受ける。情報報告が適用される支払とは、一般的には、非課税対象である受取人（これには法人の他、適切な証明書を提出する米国人ではない受取人および他の特定の人々が含まれる。）に該当しない普通株式の株主に対して米国内でなされる、普通株式の配当の支払もしくは当該普通株式の売却もしくは償還から得られる手取金の支払、または米国人である支払人もしくは米国人である仲介人が行う支払である。支払人は、当該株主がその正しい納税者識別番号の提出を怠るか、その他、当該予備源泉徴収要件の遵守またはその免税措置の確保を怠った場合、配当または手取金の当該支払から、予備源泉徴収税額を源泉徴収する義務を負う。予備源泉徴収の税率は現在28%である。

予備源泉徴収税は、新たに追加される税金ではない。予備源泉徴収税規則に基づき非米国株主に対する支払から源泉徴収された金額は還付を受けることが可能であり、また、非米国株主が米国連邦所得税法上の納付債務を負っている場合は、これとの相殺が可能である。ただし、必要な情報が内国歳入庁に対して適時に提出されていることが条件である。

上記の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関する税務上の効果すべての完全な分析を構成するものではない。特定の事情がもたらす税務上の効果に関しては、税務アドバイザーと相談されたい。

（２）日本国の課税上の取扱い

「第8-2-(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法その他日本の現行関連法令の遵守および制限に従い、日本国の個人または日本

国の法人は、日本における納付すべき租税から、上記米国の課税上の取扱いに記載のとおり当該個人または法人の所得（および個人に関しては、相続財産）に対して課せられた米国の租税につき、税額控除を受けることができる。

4【法律意見】

ビザ・インクの秘書役補佐であるチェ・スー（Sue Choi）より、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- （ ）当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
- （ ）本書に記述される米国およびデラウェア州法に関する記載は真実かつ正確である。
- （ ）本書に添付される第六改定再録基本定款、基本定款の修正証明書シリーズA、シリーズBおよびシリーズC 転換条項付参加型優先株式指定証書ならびに改定再録付属定款は真実かつ正確な写しである。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記の表はビザ・インクの2016年度、2015年度、2014年度、2013年度および2012年度の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 7 - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に含まれるビザ・インク2016年度連結財務書類およびその注記と併せて読まれるものとする。

(単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。)

年度	ビザ・インク 2016年度	ビザ・インク 2015年度	ビザ・インク 2014年度	ビザ・インク 2013年度	ビザ・インク 2012年度
会計期間	2016年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2015年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2014年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2013年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2012年 9月30日 に終了した 12ヶ月間
営業活動：					
営業収益	15,082 1,706,830	13,880 1,570,800	12,702 1,437,485	11,778 1,332,916	10,421 1,179,345
営業費用	7,199 814,711	4,816 545,027	5,005 566,416	4,539 513,679	8,282 937,274
営業利益	7,883 892,119	9,064 1,025,773	7,697 871,069	7,239 819,238	2,139 242,071
営業収益に占める営業利益の 比率	52%	65%	61%	61%	21%
その他収益(費用)	129 14,599	(69) (7,809)	27 3,056	18 2,037	68 7,696
当期純利益	5,991 678,001	6,328 716,140	5,438 615,418	4,980 563,587	2,144 242,636
クラスA普通株式 1株当たり利益・基本 ⁽¹⁾	2.49 282	2.58 292	2.16 244	1.90 215	0.79 89
クラスA普通株式 1株当たり利益・希薄後 ⁽¹⁾	2.48 281	2.58 292	2.16 244	1.90 215	0.79 89
財務状況：					
現金および 現金同等物年度末残高	5,619 635,902	3,518 398,132	1,971 223,058	2,186 247,390	2,074 234,715
売却可能短期投資有価証券	3,248 367,576	2,431 275,116	1,910 216,155	1,994 225,661	677 76,616
流動資産合計	14,313 1,619,802	10,021 1,134,077	9,562 1,082,132	7,822 885,216	11,786 1,333,822
売却可能長期投資有価証券	3,931 444,871	3,384 382,967	3,015 341,208	2,760 312,349	3,283 371,537
資産合計	64,035 7,246,841	39,367 4,455,163	37,543 4,248,741	35,495 4,016,969	38,002 4,300,686
未払訴訟債務	981 111,020	1,024 115,886	1,456 164,776	5 566	4,386 496,364
流動負債合計	8,046 910,566	5,355 606,025	6,006 679,699	4,335 490,592	7,954 900,154
資本合計	32,912 3,724,651	29,842 3,377,219	27,413 3,102,329	26,870 3,040,878	27,630 3,126,887
1株当たり配当宣言・支払額 (1)	0.56 63	0.48 54	0.40 45	0.33 37	0.22 25
資金関係：					
営業活動により生じた現金 (純額)	5,574 630,810	6,584 745,111	7,205 815,390	3,022 342,000	5,009 566,869

投資活動に使用した現金 (純額)	(10,916) (1,235,364)	(1,435) (162,399)	(941) (106,493)	(1,164) (131,730)	(2,414) (273,192)
財務活動により生じた (使用した)現金(純額)	7,477 846,172	(3,603) (407,752)	(6,478) (733,115)	(1,746) (197,595)	(2,655) (300,466)
補足情報:					
従業員数	14,200	11,300	9,500	9,500	8,500

(注1) 本表に示される過年度の1株当たりの金額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映し、遡及的に調整されている。

2【沿革】

2007年の組織再編以前、ビザは会員制団体の集合体として運営しており、各地域に会員金融機関を有し、グローバルな枠組みの中でビザ・プログラムを管理していた。2007年にビザは、ビザ・ヨーロッパを除くすべての地域と共に組織再編し、デラウェア州の会社としてビザ・インクが設立された。ビザ・ヨーロッパは、欧州の会員金融機関により引続き所有された。

2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパを取得した。当社は、取得により、規模の拡大、事業の統合による効率性の向上、およびビザ・ヨーロッパの会員所有団体から営利目的企業への転換に関連する利益の増大を通じた付加価値の創出が可能になると考えている。当社は、ビザのグローバルな能力を欧州の顧客にもたらし、1つのグローバル企業としてよりシームレスな体験を提供し、またその地域における当社の事業を拡大する予定である。取得の一環として、当社は、ビザ・ヨーロッパの株式資本100%を、12.2十億ユーロ(13.9十億米ドル)および5.3十億ユーロ(6.1十億米ドル)の優先株式、ならびに2019年6月21日に支払われる予定の1.0十億ユーロおよび年率4%の複利によって取得した。

3【事業の内容】

(1) 概要

当社は、グローバル決済技術会社であり、速く、安全で信頼のおける電子決済のために200を超える国および領域において消費者、加盟店、金融機関、企業、戦略的パートナーおよび政府機関をつないでいる。当社は、これらの参加者間での価値および情報の伝達を通じて、グローバルな商取引を可能にしている。当社の高度な取引処理ネットワークは、決済取引の認証、清算および決済を円滑にし、金融機関および加盟店顧客に対する幅広い商品、プラットフォームおよび付加価値サービスの提供を可能にしている。

当社のビジョンは、「誰からも、どこでも、選ばれる決済方法であること」である。このビジョンを達成するために、当社は以下の6つの戦略的目標に焦点を当てている。

- ・金融機関、加盟店および新たな産業パートナーとより深いパートナーシップを構築できるよう当社の顧客の相互関係を展開する。
- ・効率性を向上させ、イノベーションを可能にするために、**ビザの技術資産を転換**する。
- ・当社の現物業界における成功に匹敵するほど、**デジタル決済の主要パートナー**としての成功を収める。
- ・ビザの商品およびサービスの**利用**を世界的に**拡大**する。
- ・業界のための**決済システムセキュリティ**を提唱する。
- ・最高の人材を有する**選ばれる企業**になる。

ビザは、決済高、取引数および流通カード数において、世界最大の小売電子決済ネットワークの1つである。

ビザ・ネットワーク



* 総取引高には、第 4 四半期の欧州における取引高が含まれている。

ビザは、カード発行金融機関、加盟店獲得会社および加盟店を含む 4 つのパーティーモデルを運用している。当社は銀行ではなく、ビザの商品のアカウント保有者に対してカードを発行せず、信用供与せず、また利率および手数料を設定しない。多くの場合、当社の金融機関顧客がアカウント保有者および加盟店の関係に対して責任を負い、これを管理している。

当社は、ビザの商品においてアカウント保有者により支払われた利息または手数料からの収益を稼得せず、またそれらに関して信用リスクを負わない。インターチェンジ払戻手数料は、当社のオープン・ループ決済ネットワークに参加している金融機関間の価値の移動を表している。当社は、決済プロセスを通じて、インターチェンジ払戻手数料の回収および送金を管理するが、通常、インターチェンジ払戻手数料に関連した収益を受け取らない。また、当社は、加盟店獲得会社による受領について加盟店が直接負担した手数料からの収益を一切受領しない。加盟店獲得会社は、通常、加盟店に請求することおよびこれらの手数料を設定し稼得することにつき責任を負う。



ビザブランド

ビザブランドは、世界中で最もよく知られ、価値あるブランドの 1 つである。「あなたの目指すところへ」というビザの理念に基づき、ブランドは、受容性、安全性、利便性および普遍性を象徴している。顧客の間でその力が認められ、ブランジー (BrandZ) の「最も価値のあるグローバルブランド 2016 トップ 100」(第 6 位)、インターブランド (Interbrand) の「2016 年ベスト・グローバル・ブランド」(第 61 位) およびフォーブス (Forbes) の 2016 年版「世界の最も価値あるブランド」(第 30 位) を含む、多数の広く認識されたブランド調査において、ビザは上位を占めた。当社は、説得力のあるブランド表現、拡大する商品およびサービスならびに革新的な営業努力を通じて、金融機関、加盟店およびその他の顧客に付加価値を提供するために、ブランド力を活用する。

決済セキュリティ

セキュリティは、電子決済の信頼および信用を維持するために不可欠である。ビザが最も安全な決済方法の1つであり続けることを保証するため、当社は、決済環境からの脆弱なデータの除去、残存するデータの保護、不正行為の回避およびシステム参加者が自身を保護できるような権限の付与に焦点を当てた、多層的なセキュリティ・アプローチを展開する。このアプローチは従来から、決済高の増加につれ、不正行為の比率を低く抑えてきた。商取引がデジタルチャンネルへと移行していることを受け、当社は、顧客および加盟店がビザに置いている信頼を維持するため、新たな技術およびソリューションに投資している。これには、イノベーション、指導力および産業を越えた協力が必要である。

2016年度の主要な統計



* 調整後財務業績の調整については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」を参照のこと。

(2) 主要なイニシアチブ

ビザ・ヨーロッパの取得

2007年の組織再編以前、ビザは会員制団体の集合体として運営しており、各地域に会員金融機関を有し、グローバルな枠組みの中でビザ・プログラムを管理していた。2007年にビザは、ビザ・ヨーロッパを除くすべての地域と共に組織再編し、デラウェア州の会社としてビザ・インクが設立された。ビザ・ヨーロッパは、欧州の会員金融機関により引続き所有された。

2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパを取得した。当社は、取得により、規模の拡大、事業の統合による効率性の向上、およびビザ・ヨーロッパの会員所有団体から営利目的企業への転換に関連する利益の増大を通じた付加価値の創出が可能になると考えている。当社は、ビザのグローバルな能力を欧州の顧客にもたらし、1つのグローバル企業としてよりシームレスな体験を提供し、またその地域における当社の事業を拡大する予定である。取得の一環として、当社は、ビザ・ヨーロッパの株式資本100%を、12.2十億ユーロ（13.9十億米ドル）および5.3十億ユーロ（6.1十億米ドル）の優先株式、ならびに2019年6月21日に支払われる予定の1.0十億ユーロおよび年率4%の複利によって取得した。

資本構成

2015年12月、当社は、2年から30年の間の償還期間を有する16十億米ドルの優先債券を発行し、また2016年6月に、ビザ・ヨーロッパの取引の一環として、ビザ・ヨーロッパの会員金融機関に対し、約79百万株のクラスA普通株式に転換可能な2つの新たな優先株式のシリーズを発行した。また、当社は、市況を鑑み、2016暦年末までに追加で2十億米ドルの負債を増やす予定である。

技術変革

本来、ビザは技術会社である。激化するデジタル経済ならびにモバイル技術、データおよび強化されたセキュリティの遍在が今後の決済を動かしていく中、当社は、主要な分野において、セキュリティおよび操作上の回復力を強化すると同時に、ネットワークの開拓およびイノベーションのためのデジタル・プラットフォームの創出に注力した。ビザの技術を変革させる複数年計画を2015年に開始した。当社は、過去2年にわたり、大部分の請負業者およびベンダーに代替する、約750人の大学新卒者を含む、全世界で合計1,700人の技術者を採用する雇用計画を実施した。当社は、技術戦略計画を着実に進めており、その結果、当社のエコシステムに対する出資者へのサービスが向上し、当社のインフラストラクチャーに好影響がもたらされて

いる。2015年のビザ・デベロッパー・プラットフォーム (Visa's Developer Platform) (以下「VDP」という。)の導入以降、180を超えるビザの商品またはサービスの機能が、アプリケーション・プログラミング・インターフェース (Application Programming Interface) (以下「API」という。)またはアプリケーション・プログラム・インターフェースの形式で、当社の顧客およびパートナーに提供されている。当社は、トークン化された取引に対するサポートを展開する顧客への新規サービスを追加し、モバイル取引、eコマース取引およびデジタル対面取引における新規かつ革新的なソリューションを生み出している。サイバーセキュリティは、引続き最重要課題であり、当社のデータおよび資産の保護をさらに支援するための総合的なサイバーセキュリティの運用を行うサイバー司令部および管理センターとして、2016年度に新たにスレット・インテリジェンス・フュージョン・プラットフォーム (Threat Intelligence Fusion Platform)を導入した。同時に、当社のインフラストラクチャーおよびプラットフォームの構成要素に新規開発技術が体系的に追加され、当社は、顧客に対するサービスの有用性を高めるためのインフラストラクチャーおよびアプリケーション・サービスの回復力を引続き強化している。

パートナーとの働き方 - 一連のイノベーション・センター、VDPおよびAPI

決済分野での新技術を主導し、安全かつ迅速なデジタル決済の拡大を促進するため、2016年度に当社は、ドバイ、マイアミおよびシンガポールに新たにイノベーション・センターを開いた。サンフランシスコのイノベーション・センターならびにロンドン、テル・アビブおよびベルリンに所在する欧州のイノベーション・ハブと共に、これらのセンターは、次世代の決済および商業のアプリケーションおよびソリューションの創出を促進するため、地域にまたがる金融機関顧客、パートナーおよび開発者との協力関係を発展させる。2016年に、VDPが一般的に利用可能となり、世界中のアプリケーション開発者に対し、ビザの技術、サービスおよびツールへのアクセスが提供され、また新たなデジタル決済および商業ソリューションの開発のための安全なテスト環境が提供された。様々なチャンネルを通じて新規の修正されたAPIを試すことで、ビザは、数百もの金融機関ならびにグーグル (Google)、マイクロソフト (Microsoft) およびサムスン (Samsung) 等の技術パートナーを支援するためのデジタル決済ソリューションを作成した。

(3) 商品およびサービス

主力商品

デビット

デビットカードは、銀行で発行され、顧客が自身の当座預金口座 (以下「DDA」という。)に保有している資金から引き落とすことを可能にする。デビットカードは、顧客が現金または小切手を持たずに、また信用枠を使用せずに処理することを可能にする。ビザは、デビットの提供の最適化において発行会社を支援するため、また消費者および業者が直接またはオンラインもしくはモバイルチャンネルを通じた商品およびサービスの購入処理を効率的に行えるようにするためのネットワーク基盤、商品サポートおよび業界知識を提供する。ビザの全主力商品において、ビザは、不正行為を防止、探知および解決するセキュリティ保護を提供する。適切な場合には、ビザの完全免責保険により、カード保有者はいかなる不当請求からも保護される。

クレジット

クレジットカードは、銀行で発行され、顧客が商品およびサービスに対してクレジットで支払うことを可能にする。ビザは、信用枠の拡大は行わないが、金融機関が自身の金融商品をサポートし、利用可能にするために利用する、カード特典とブランド・サポートとの組合せを提供する。当社はまた、金融機関が消費者のニーズに応じたより良い商品およびサービスを提供できるよう支援するため、商品設計、顧客区分および顧客経験に関して顧客と提携している。2016年度に、当社は、ビザに対するUSAAのポートフォリオの転換および米国のコストコ会員制倉庫店におけるクレジットの開設により、著しい量の増加を見た。

プリペイド

プリペイド商品は、指定された資金プールから資金を引き出す。プリペイドカードは、個人、法人または政府により資金提供される。プリペイドカードは、消費者が利用する様々な場面およびニーズに対応することができる。

汎用	ペイロール	政府向け	ヘルスケア
			
<ul style="list-style-type: none"> ・ ビザ・カードが受け入れられている場所であれば、事実上どこでも利用可能 ・ 利用方法および消費者価値においてはデビットカードとほぼ同様に機能 ・ より幅広い電子金融システムへのアクセスを提供 ・ 十分なサービスを受けていない人、予算を組むための商品を探している人向け 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小切手での給与受取りに代替 ・ より幅広い電子金融システムへのアクセスを提供 ・ 小切手現金化サービスの必要性を低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受領者にとって効率的な、政府による給付金の受取りおよび利用が可能 ・ 失業保険および児童手当が政府向けプリペイドカードの一般的な利用方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税金面で利点のある医療費用口座（医療貯蓄口座および医療費支出口座）に重点を置く ・ 消費者に対する、自己負担費用、付加医療費用および控除可能費用の支払における資金への容易なアクセスを提供 ・ 加盟店カテゴリー毎の支出管理が可能であり、許可された医療費用に対する資金の利用を支援

商用

当社は、法人（交通）カードおよびすべての主要なセグメントを対象とした購入カード（Pカード）商品のポートフォリオを提供する。商用カテゴリーは、1つの単体の商品ではなく、法人および政府向けの交通ならびに従業員の交通費から一貫した請求書ベースの支払にわたる調達プロセスに効率性、管理および自動化をもたらすために設計された商品のポートフォリオである。当社は、金融機関、ボトムライン（Bottomline）およびミネラルツリー（MineralTree）等の支払債務プラットフォームならびに技術会社が企業間プラットフォームを構築する際にサポートする。

取引処理基盤

ビザネットは、欧州の処理プラットフォームを介して処理される欧州国内の取引を除く、ビザにより処理される取引の認証、清算および決済を行う。ビザネットは、グローバル通信ネットワークで結ばれており、最小休止時間および連続接続で運営されている、複数の同期処理センターで構成されている。ビザ・ヨーロッパのシステムが当社のシステムと統合されるまでの間、当社は、英国における処理センターとの相互運用性を確保しながら、引続きビザ・ヨーロッパと大部分が異なる認証、清算および決済システムを維持していく。

ビザネットは、1秒に65,000件を超える取引を、確実、簡便かつ安全に処理することができる。2016年度において、ビザは、83十億件を超える決済および現金支払承認取引を処理した（第4四半期は欧州を含む。）。ビザネットは、集中型アーキテクチャ上に構築されているため、当社が処理する各認証取引をリアルタイムで分析し、リスク評価やトークン化等の付加価値処理サービスを提供することが可能になっている。これにより、世界中の国内決済システムおよびクロスボーダーな国際取引において、イノベーションの提供および他の決済システムの増進に対して、インフラが供給される。

代表的なビザの取引は、アカウント保有者がそのビザ商品を加盟店に商品またはサービスの決済のため提示したときに開始される。かかる取引は、その後、加盟店獲得会社へ送信され、承認決済のために発行会社に対してビザネットまたはビザ・ヨーロッパの処理プラットフォームを介して送られる。取引は、承認または拒否され、加盟店獲得会社および加盟店に通常数秒で送り返される。

取引決済処理サービス

当社の中核的な取引決済処理サービスには、当社の発行会社と加盟店獲得会社との間の取引についての認証、清算および決済を容易にするための決済情報および関連データのルーティングが含まれている。当社の処理サービスは、当社の加盟店ゲートウェイおよび発行会社向け処理サービスであるビザ・デビット・プロセッシング・サービス（Visa Debit Processing Services）（以下「DPS」という。）が提供するサービスを介して、進化し続ける決済エコシステムにおけるその他の利用者の様々なニーズにも対応している。サイバーソース（CyberSource）を介して提供される加盟店ゲートウェイ・サービスは、加盟店によるオンラインおよび店舗での決済の受入れ、処理および調整、不正行為の管理ならびに決済セキュリティの保護を可能にしている。サイバーソースは、加盟店獲得会社およびその他のパートナーがこれらのサービスを加盟店に対し提供することを追加的に可能にしている。DPSは、ビザ・デビット商品、プリペイド商品およびATM商品を取扱う発行会社に対する包括的な発行会社向け決済処理サービスを提供している。発行会社の顧客に対しDPSにより提供される付加価値サービスには、不正行為およびリスクに関するサービス、データ分析、マーケティング

グ・キャンペーンの管理、モバイル・ソリューションおよびデジタル・ソリューション、事務管理のツールおよびサービス、カードの履行および管理、ネットワーク・ゲートウェイ・サービス、コールセンターならびにウェブ・ホスティング・ソリューションが含まれる。これらのサービスおよびその他のサービスは、当社の発行会社および加盟店獲得会社ならびにそれらによる当社商品の利用をサポートし、また決済バリューチェーンを拡大し、ネットワーク利用を増加することで、当社の決済ネットワークの成長および安全性を促進する。

デジタル商品

ビザ・チェックアウト (Visa Checkout)

ビザ・チェックアウトは、ビザ・チェックアウトが利用可能な場所であればどこでも、オンライン取引における迅速かつ安全な決済を顧客に提供する。ビザ・チェックアウトは、デジタル・コマースにおいて、よりコンバージョン率の低い、デスクトップ・デバイスからモバイル・デバイスに移行していることが特に重要な課題となっている中、加盟店がより多くの消費者に販売できるよう支援する。2016年度末現在、ビザ・チェックアウトは、7言語に対応する21ヶ国で15百万超の消費者アカウントを有し、世界中で加盟している金融機関パートナーは1,400を超える。いくつかの最大規模の世界的な小売加盟店を含む、300,000超の加盟店がビザ・チェックアウトを採用している。2016年10月、当社は、消費者がモバイル・デバイスでより簡単に登録および購入を完了できるようデザインを変更したビザ・チェックアウトを展開した。最近では、認証およびチェックアウトの合理化のため、顧客およびパートナーのデジタル・ウォレットをビザ・チェックアウトに統合することを可能にする、ビザ・チェックアウト・プラットフォームを開発することを発表した。

ビザ・ダイレクト (Visa Direct)

ビザ・ダイレクトは、受領者のビザ・アカウントに直接送金される支払人が主導する取引を促進するプッシュ式決済商品プラットフォームである。ビザ・ダイレクトは、個人間（以下「P2P」という。）での決済および支払等のより迅速な決済利用をサポートする。当社は、プッシュ式決済の提供および利用を拡大するため、ファイサーブ (Fiserv)、FISおよびジャック・ヘンリー・アンド・アソシエイツ (Jack Henry & Associates) 等の決済業者ならびにアーリー・ウォーニング (Early Warning)（以下「EWS」という。）、インゴ・マネー (Ingo Money)、ハイパーウォレット (Hyperwallet)、ウェルズ・ファargo (Wells Fargo) およびQIWI等のオリジネーターを含む主要なパートナーや加盟店と協力している。

当社は、決済電子化のため、発展途上経済においてもプッシュ式決済の利用を可能にしている。最近ではエムビザ (mVisa) という新規サービスをケニアに導入した。2014年にルワンダで、また2015年にインドで初めて導入されたエムビザは、顧客が携帯電話を利用して加盟店へリアルタイムで送金することを可能にし、加盟店はカード認証設備をインストールする必要なくビザの取引を承認することができる。

ビザ・トークン・サービス

ビザ・トークン・サービスでは、取引の際に、カード口座番号をトークンに置き換える。トークン化により、顧客の口座情報が保護され、盗難カードの認証リスクを軽減する。2017年度において、当社は、新たな仕様として、ジェムアルト (Gemalto)、ギーゼッケ アンド デブリエント (Giesecke & Devrient) およびインサイドセキュア (Inside Secure) 等の承認された第三者サービス・プロバイダーが直接当社のトークン・サービスに接続することを許可し、トークン・サービス・プロバイダー（以下「TSP」という。）とすることを発表した。かかるTSPにより、新規アカウントの設定およびライフサイクル管理を含む、ビザ・トークン・サービスに加盟しているビザ・トークンの発行会社および依頼者をサポートする幅広いサービスの提供が可能になる。新規パートナーに対しビザ・トークン・サービスへのアクセスを拡大することで、当社は、ビザの発行会社が幅広いソリューションにおいて、より迅速かつ簡便に安全なデジタル決済サービスを提供できるようになると期待する。

加盟店向け商品

ビザは、加盟店における不正決済を減少させ、顧客エンゲージメントを改善させる商品およびサービス一式を有している。ビザ広告ソリューション、ビザ・コマース・ネットワークおよびサイバーソースの商品等は、業界トップの商品および機能を加盟店パートナーに提供するための、ビザによる継続投資の代表例である。

ビザは、加盟店によるデジタル・キャンペーンの有効性の目標追跡を改善させるサービスとして、ビザ広告ソリューションを導入した。ビザは、集約された匿名の支出に関する見識を利用し、目標および測定機能を提供するため、戦略的な広告技術のリーダーと提携している。ビザ・コマース・ネットワーク（以下「VCN」という。）は、新規顧客の獲得、ロイヤルティの向上および売上げの増加のために、加盟店が関連する提案を宣伝できるよう、ビザのグローバルな決済ネットワークを利用する。例えば、ウーバー (Uber) は、地元のレストランや小売加盟店からカードと連携した提案を顧客に提供するためのプラットフォームを

利用している。適格な購入は、販売時点で認識され、クーポンを要さず、運転手のウーバーアカウントに報酬が適用される。

サイバーソースは、オンライン決済、モバイル決済および店舗での決済を管理するための商品およびサービス一式を加盟店に提供している。サイバーソース・ゲートウェイ・サービスは、グローバルな決済承認およびその他の種類のデジタル決済の利用を可能にする。サイバーソース・ディシジョン・マネージャー (CyberSource Decision Manager) は、航空券不正等の特定の 카테고리 に対する加盟店のリスクモデル、ルール・エンジン、管理サービスおよびソリューションを含む、不正管理における包括的なソリューションである。ディシジョン・マネージャー・リプレイ (Decision Manager Replay) は、加盟店がその過去データを利用して、予測される様々なリスク管理戦略の影響をテストおよび定量化し、リアルタイムで不正戦略を比較できる分析ツールである。サイバーソースはさらに、トークン化および支払人認証、税額計算および定期的な請求等のコマース・サービスならびに加盟店への報告および分析を含む決済セキュリティサービスを提供する。また、サイバーソースは、オーソライズ・ドット・ネット (Authorize.Net) ブランドの下、中小規模の加盟店のニーズに合わせた商品およびサービスを提供している。サイバーソースおよびオーソライズ・ドット・ネットの機能は、ビザおよび当社のパートナーを介して提供される。

リスク商品および決済セキュリティ・イニシアチブ

ビザは、顧客のリスクを最小限に抑え、安全な取引を可能にするリスク商品およびサービス一式の開発を続けている。ビザ・リスク・マネージャー (Visa Risk Manager) は、効果的かつ強化されたリスク評価機能を利用し、発行会社の損失防止および収益改善を支援する意思決定ソリューションである。ビザ・アドバンスド・オーソライゼーション (Visa Advanced Authorization) 等の商品は、すべてのビザネット取引に関連するリスクを評価する。当社のケーススタディでは、ビザ・アドバンスド・オーソライゼーションを利用している発行会社が不正検出を著しく改善できたことを示している。不正の減少に加え、一度リスクが多すぎると判断された取引を承認することで、承認レートを改善することもできる。例えば、2016年度に当社は、ビザ・アドバンスド・オーソライゼーションを強化するサービスとして、リアルタイムでの地理位置情報知能を加えた、モバイル・ロケーション・コンファメーション (Mobile Location Confirmation) を導入した。モバイル・ロケーション・コンファメーションは、発行会社に対し、アカウント保有者の携帯電話が購入位置の近くにあるかどうかを知らせる。この新たなデータにより、発行会社はより多くの情報を得た上で決済の承認または拒否を決定することができる。

当社はまた、ビザ・トランザクション・アドバイザー (Visa Transaction Advisor) を通じて、加盟店に対する不正予測機能を拡大している。当該商品は燃料ポンプに対して初めて導入され、加盟店がリスクのある取引に関する追加認証を要求するかを決定できるよう、ビザカードを利用した各取引において加盟店に対しリスク指標が提供される。ビザ・トランザクション・アドバイザーの商品を利用している加盟店燃料業者では、偽造による不正の比率ならびに紛失および盗難による支払取消しが著しく減少している。

ビザ認証サービス (Verified by Visa) は、購入時にアカウント保有者の本人認証を行うことでオンライン取引をより安全にするソリューションである。これは、オンライン購入においてアカウント保有者および加盟店の信頼性を向上させ、ビザの決済商品の利用に関連する紛争および不正を減少させるよう設計されている。ビザ消費者認証サービス (Visa Consumer Authentication Service) は、リスクベースの認証を通じたオンライン不正に対する保護を提供するビザ認証サービスに関する、発行会社に対するホスト型ソリューションである。発行会社は、自身の取引リスク閾値、既存の不正検出ツール、操作上の要件および利用者需要に基づき、いつどの様に認証するかを決定する完全な権限を有している。

また、2016年度に当社は、アカウント保有者が登録したカードについて制限を設けることができる、ビザ消費者取引管理 (Visa Consumer Transaction Control) を導入した。これは、アカウントの支出および保護をより管理しやすくするため、いつでもどこにカードを利用できるかを規定する。発行会社は、そのカード・ポートフォリオ全体に関し当該ソリューションを利用することができる。

米国におけるEMVへの移行

決済セキュリティの強化および偽造による不正の抑制のため、当社は、米国の加盟店および金融機関と共にEMVチップ決済技術の導入を促進している。EMVとは、ユーロペイ (Europay)、マスターカード (MasterCard) およびビザ (Visa) の略語であり、チップ搭載カードおよびチップ・ターミナルの国際基準である。チップ技術では、取引が有効な (不正なものではない) カードを利用したものであるかを認証するために使用される、各取引において1回限りで使用されるコードが作り出される。2015年10月に有効となる、2011年に発表されたビザの政策では、より安全なチップ技術を搭載していない当事者が、その結果発生した偽造による不正に対する責任を負うこととしている。前年にわたり、チップ搭載カードの発行およびチップ対応ターミナルの起動は、着実に増加している。2016年9月30日現在、373百万枚を超えるビザのチップ搭載カードが発行され、米国が世界最大のチップ搭載カード市場となった。現在、米国の加盟店約1.6百万ヶ所または物理的な販売を行うビザカード対応の全米国加盟店の約30%がチップ対応となっている。米国の店内決済件数の30%超は、現在チップ取引として処理されている。当社は、チップ取引完了までの所要時間を削減するためのソリューションとしてのクイック・チップ (Quick Chip) の展開と共に、引続き加盟店およびアカウント保有者の使用経験を改善する努力をしていく。当社はまた、加盟店および加盟店獲得会社

と協力し、ターミナル承認プロセスを簡略化し、これまでターミナル承認および起動で問題があった偽造による不正への責任に対する加盟店のリスクを制限する対策を講じている。

(4) 重要な事業展開

CEOの変更

2016年10月17日、当社は、2016年12月1日付で、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏 (Alfred F. Kelly, Jr.) がチャールズ・W・シャルフ氏 (Charles W. Scharf) の後任としてCEOに就任することを発表した。シャルフ氏は、異動に伴う補佐のため、数ヶ月間ケリー氏のアドバイザーを務める。

インターチェンジ広域係属訴訟

ビザ、マスターカードおよび様々な米国の金融機関は、特に、ビザおよびマスターカードのインターチェンジ払戻手数料および特定のネットワーク・ルールの意図的な設定に対して、集団および個人訴訟の被告となっている。2012年、被告であるビザ、マスターカードおよび様々な米国の金融機関ならびに集団訴訟原告は、集団訴訟原告の請求を解決するための和解契約を締結した。2014年1月14日、ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所は、和解を承認する最終判決を下したが、多数の者が控訴した。2016年6月30日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、加盟店集団訴訟に関する下級裁判所の認定を無効とし、和解の承認を覆した。第2巡回区控訴連邦裁判所は、集団訴訟原告が不適切に代表されていたと判断し、かかる決定と矛盾せずにさらに審理するよう、当該事案を下級裁判所に差し戻した。2016年11月23日より前に、集団訴訟原告は、第2巡回区控訴連邦裁判所の決定の再審理を求めるため、米国最高裁判所に対し移送令状を申請することができる。控訴手続が完了するまで、当社が和解契約に定められたとおり集団訴訟原告の請求を解決できるという保証はない。「第3 - 4 事業等のリスク - (2) 訴訟リスク - 当社は、一定の補償を受けることができるものの、訴訟または調査の結果により悪影響を受ける可能性がある。」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

(5) 知的財産

当社は、認知度、安全性、利便性および普遍性で知られているビザブランドを所有し、管理している。当社の商標のポートフォリオ、特に当社のビザのマーク商標群、当社のプラス商標および当社のハト商標は、我々の事業にとって重要である。当社の発行会社および加盟店獲得会社との契約を通じて、当社は、顧客にこれらの資産へのアクセスを認め、当社の決済ネットワークへの参加と関連して、当社の商標の使用を許可する。また、当社は、決済ソリューション、取引処理、セキュリティ・システム、その他の事項に関する多数の特許と特許出願を所有している。当社は、当社の専有技術を保護するため、米国およびその他の法域の特許、著作権および営業秘密法ならびに秘密保持手続および契約条項に準拠している。

(6) 純営業収益

当社の総収益は、主に、サービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益で構成されている。純営業収益は、総収益から顧客インセンティブの取決めに基づいて負担した費用を差し引いたものである。当社は、1つの報告セグメントであるペイメント・サービスズ (Payment Services) を設置している。

収益の詳細



(7) 競合

世界の決済業界は引続き動態的な変化の過程にある。消費者、金融機関顧客ならびに当社のネットワークおよび決済ソリューションを利用している加盟店をめぐって、既存および新規の競合企業がビザと競合している。技術およびイノベーションが消費者性向を変化させ、eコマース、モバイル決済、ブロックチェーン・テクノロジーおよびデジタル通貨における成長の機会を推進している。これらの進歩が新規企業の参入を可能にしており、その多くは伝統的なネットワーク決済モデルから離れたものとなっている。特定の国では、進化し続ける規制環境は、当社がどの様に競争するかを変化させ、現地でネットワークを構築し、または決済処理の競争を可能にしている。

当社は、あらゆる決済方法と競合している。これには、紙媒体の支払（主に現金および小切手）ならびにあらゆる形式の電子決済が含まれる。当社の電子決済の競合には、主に下記が含まれる。

グローバル・ネットワークまたは多地域間ネットワークは、通常、世界中の何百万ヶ所もの加盟店で利用できる、ブランド化された、幅広い汎用カード決済商品を提供する。例えば、マスターカード、アメリカン・エクスプレス (American Express)、ディスカバー (Discover) およびJCBがあげられる。これらの競合

企業は、日本におけるJCBや米国におけるディスカバー等、特定の地理的地域においてより集中していることや、特定の国で主導的な地位を有している場合がある。たとえば、ユニオンペイ (UnionPay) は、中国で国内唯一のアクセプタンス・マークを得て営業している。有効なデータに基づくと、ビザは世界中で利用されている最も大きな電子ファンド通信ネットワークの1つである。以下の表は、2015暦年において、当社とこれらの競合企業のネットワークとを比較したものである。(1)

	ビザ・インク (2)	マスターカード (2)	アメリカン・エクスプレス (2)	JCB (2)	ディスカバー／ダイナースクラブ (2)
決算高 (十億米ドル)	6,843	3,360	1,028	200	144
総取引高 (十億米ドル)	9,905	4,564	1,040	207	154
総取引数 (十億件)	148.5	69.5	7.4	2.9	2.3
カード枚数 (百万枚)	3,009	1,574	118	94	58

(注1) 主として中国国内市場で取引を行うユニオン・ペイは、現在ビザが当該市場において現地法の下では競争していないため、当該表には含まれていない。当社は、ユニオン・ペイによる特定の数値の算出方法を正確には把握していないものの、報告によれば、かかる数値は当該表で示された数値のうちいくつかとほぼ等しいか、または超過するものであり得る。

(注2) 上記データは、当社の金融機関顧客により提供されたものである。以前提出された情報は更新される可能性があり、すべてのデータはビザによる検査の対象となる。ビザ・ヨーロッパのデータも含まれている。

(注3) マスターカード、アメリカン・エクスプレス、JCBおよびディスカバー／ダイナースクラブ (Diners Club) のデータは、ニルソン・レポート1085号 (2016年4月) を出典とする。すべての消費者向けクレジットカードおよび商業用クレジットカード、デビットカードならびにプリペイドカードを含む。一部の数値は見積りであり、通貨は米ドルである。マスターカードにはマエストロ (Maestro) およびシーラス (Cirrus) の数値は含まれない。アメリカン・エクスプレスには第三者の発行会社の数値が含まれる。ディスカバーの数値は米国データのみであり、第三者の発行会社が含まれる。JCBの数値には第三者の発行会社およびその他の決済関連商品が含まれる。

ローカル・ネットワークおよび地域ネットワークは、多くの場合、政府の影響または指令のサポートを受け、様々な国で運営される。場合により、それらは金融機関により所有されている。これらのネットワークは、通常デビット決済商品に重点を置き、多くの機能を備えているか、カードまたは決済装置にビザブランドと共にそれらのブランドマークを表示しており、現地で強く支持され、認識されたブランドを有している場合がある。たとえば、米国のスター (STAR)、NYCEおよびPulse、カナダのインタラック (Interac) ならびにオーストラリアのEFTPOSが含まれる。

代替決済プロバイダーは、多くの場合、eコマースおよびモバイルチャンネルを通じた決済を可能にすることに主な重点を置いている。これらの企業は、当事者間の組織内アカウント通信、自動決済処理装置 (以下「ACH」という。) の様な電子ファンド通信ネットワーク、またはビザの様なグローバル・ネットワークもしくはローカル・ネットワークを利用した決済を行うことができる。場合により、これらの事業体は、ビザにとってパートナーでもあり、競合企業にもなる。たとえば、ペイパル (PayPal) およびアリペイ (Alipay) が含まれる。

その他の電子決済ネットワーク (米国のACH等) は、多くの場合、地方自治体により設置および運営されている。歴史的に銀行間ネットワークに重点を置いており、その多くは、小口決済における競争力をより高めるための機能を追加している。当社はまた、クローズド・ループの決済システム、電信送金および電子特典送金とも競合している。

決済業者は、ビザ取引の処理の際または現地の規制に基づきビザ取引の処理が許可されていない場合に競合となる。たとえば、第2次決済サービス指令 (以下「PSD2」という。) に基づく欧州での規制により、当社は、発行会社および加盟店獲得会社と直接ビザ取引を処理することができるその他のネットワーク、決済業者およびその他の第三者と競合する可能性がある。

当社はまた、当社の金融機関顧客への価格設定において厳しい競争圧力に直面している。当社は、認知性、安全性、利便性および普遍性といった当社の基本的な価値の提案により、当社が主要な、競争力のある優位性を得ていると考えている。当社の成功の一因として、当社が従事している個々の市場におけるニーズを把握していることが挙げられる。当社は、そのために、多様なニーズをみたまう場合に応じたソリューションを提供する各地域の金融機関、加盟店、政府、非政府機関および企業組織と提携している。当社は、当社の世界的ブランド、幅広く多角的なビザブランドの決済商品およびビザネットを通じて安全かつ確実に処理された決済取引の記録により、ビザが競合企業との競争の中で優位な立場にあると考えている。

(8) 季節性

当社の事業には、通常、顕著な季節の特徴はない。2016年度または2015年度のいずれの四半期も、個別に、当社のこれらの年度の営業収益の30%超を占めることはなかった。

(9) 運転資金

当社と金融機関顧客との間の資金決済は、日常的に相当な運転資金を要する可能性がある。大部分の米ドル建ての決済は同日内に行われ、受取額や支払額として口座残高に残ることはないが、米ドル以外の通貨建ての決済は当該取引に係る業界の慣習に従って、一般的に1営業日から2営業日、受取りが遅れることとなる。

(10) 地理的地域に関する財務情報

当社の営業収益の集中化に関する詳細およびその他の財務情報については、「第6 - 1 財務書類 - 注記13 事業全体に関する開示および事業の集中」を参照のこと。

(11) 政府規制

当社は、決済技術会社として、当社の商品およびサービスが使用されている様々な法域における、複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重大な政府規制は以下のとおりである。世界的な規制がどの様に当社の事業に影響を与えるかについての詳細は、「第3 - 4 事業等のリスク - (1) 規制上のリスク」を参照のこと。

決済業界に対する監視・監督

ビザは、事業を行う実質的にすべての法域において、金融セクターの監督および規制の対象となっている。米国では、適用ある連邦銀行法および政策の下、米国連邦金融機関検査協議会（以下「FFIEC」という。）がビザの監督を行っている。FFIECを含む連邦銀行当局とは、連邦準備制度理事会、通貨監査官、連邦預金保険機構および全国信用組合管理機構である。また、ビザは、ビザブランドの消費者向けクレジットカード商品およびデビットカード商品を発行する銀行に対するサービス・プロバイダーとして、消費者金融保護局（以下「CFPB」という。）から調査を受ける可能性がある。ロシア、ウクライナ、香港および欧州（詳細は以下に記載する。）を含む、その他の国における中央銀行は、様々な程度の金融安定規制を目的として、小口決済システムとして、ビザを承認または指定している。また、ビザはブラジル、メキシコおよびコロンビア等のその他の法域においても、銀行および金融セクターの当局の監督の対象となっている。

政府が課す市場参加および規制

中国、ロシアおよびインドを含む特定の政府は、自国のプロバイダーに有利な規制または自国内ですべての処理を完了するよう命じる規制を課す等、自国の決済システムおよび/または特定の発行会社、決済ネットワークもしくは決済業者を優遇する措置を取っている。

インターチェンジ・レートおよびインターチェンジ手数料

ますます増加する世界中の法域で、その地域内のデビット・インターチェンジまたはクレジットカード・インターチェンジ払戻レートに対する規制が課されるか、影響を与えられている。たとえば、米国のドッド・フランク・ウォール・ストリート改革および消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」という。）は、特定のデビットカード取引に関するインターチェンジ払戻レートを制限しており、欧州連合（以下「EU」という。）のインターチェンジ手数料規制（以下「IFR」という。）は、欧州のインターチェンジ・レートを制限しており（詳細は以下に記載する。）、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）は、10年以上の間インターチェンジの平均許容限度を規制している。

ネットワーク独占権およびルーティング

米国では、ドッド・フランク法により、デビット市場セグメントおよびプリペイド市場セグメントにおけるネットワーク独占権および優先ルーティングが制限されている。その他の法域においても、同一のカードに対する複数の決済ブランドまたは機能の搭載を防止する規制に関するIFRの禁止令等、同様の制限が設けられている。

割増金禁止規則

当社は、従来から加盟店に、他の手段に代わりビザの商品を用いて決済を行う消費者に対して、より高い価格の設定を禁止する規則を実施してきた。しかしながら、加盟店の割増金の度合いは、地域別市場やビザの商品の種類によって異なり、継続的に訴訟、規制および法律の影響を受けている。

プライバシーおよびデータ保護

当社の業務および事業のいくつかの側面は、プライバシー、データ利用およびデータ保護の規制の対象になっており、それらは当社によるデータの利用および取扱方法、商品およびサービスの運営方法、さらには商品またはサービスの提供能力に関しても影響を与える。加えて、監督機関は、ビザに特定のサイバーセキュリティに関する施策を導入するよう要求する可能性のある、新たな法律または規制の導入を検討している。多くの法域では、情報漏洩の際に消費者に通知する義務があり、かかる通知要件の範囲および費用は、引続き増加している。2018年5月に施行予定のEU一般データ保護規則は、新たな個人のプライバシー権を設置し、個人データを取り扱う企業に対し世界的な義務を課す。

腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置

当社は、ビジネスの獲得もしくは維持または不当なビジネス上の便宜を得ることを目的として、外国公務員および政治家に対し、不適切な支払または贈与を一般的に禁止する、連邦海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）、英国賄賂防止法およびその他の法律を含む、腐敗防止に関する法律および規制を遵守している。当社はまた、米国銀行秘密法および米国愛国者法を含む、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金対策の法律および規制を遵守している。さらに、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）により施行される、経済および貿易制裁プログラムを遵守している。

インターネット取引

多くの法域において、決済システム参加者に対し、インターネット上の一定の種類の決済取引（ギャンブルおよびタバコまたは酒類の購入）について、監視、識別、フィルター、制限またはその他の措置を講じることを求める規制が導入されている。

追加規制の進展

様々な規制当局は、その他の多様な問題を引続き検討している。これには、当社の金融機関顧客および当社に影響を及ぼすモバイル決済取引、送金、トークン化、個人情報の盗難、アカウント管理ガイドライン、開示規則、セキュリティおよびマーケティングが含まれる。

欧州における規制および監視・監督

2016年6月のビザ・ヨーロッパの取得により、当社はさらに、EUにおける当社の事業に関し、複雑かつ進化し続ける規制の対象となった。ビザ・ヨーロッパは、公認決済システム（Recognized Payment System）として指定されており、英国の金融の安定を確保するイングランド銀行の監督下にある。ビザ・ヨーロッパはまた、支払手段ならびにeコマースの安全政策およびスキーム・ルールの安全性を含み、ユーロシステムの監督の対象となっている。さらに、ビザ・ヨーロッパは、英国国内での競争およびイノベーションの促進ならびにアカウント保有者のニーズをみたす決済の確保に関する当社の事業慣行、システム、規則および費用を審査する幅広い権力および権限を有する、英国の決済システム規制機関（以下「PSR」という。）により規制されている。また、かかる機関は、英国内におけるIFRの監督および施行に関して責任を負う規制当局でもある。英国外では、IFRに関しては、ビザはすべての市場において、国家監督当局による遵守監視の対象となっている。IFRは、欧州内のインターチェンジ・レートを規制しており、ビザ・ヨーロッパに対し、EU内の決算、組織および意思決定を行うための活動と決済カード・スキームに関する活動とを区別するよう要求し、ネットワーク独占権およびルーティングに関する制限を課している。

EUには、当社の事業に影響を与えるその他の規制（上記のプライバシーおよびデータ保護、腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置を含む。）が存在する。PSD2等の欧州における最近のその他の規制変更は、新興のカードレス決済に対する心理的バリアを軽減する可能性がある。

（12）入手可能な情報

当社は、証券取引所法ならびに同規則および規制の報告要件の対象会社である。証券取引所法は、当社に定期報告書、委任状およびSECに関連したその他の情報の提出を義務付けている。これらの報告書、委任状およびその他の情報は、ウェブサイト（<http://www.sec.gov>）にて閲覧可能である。当社の会社情報に係るウェブサイトは、<http://corporate.visa.com>よりアクセス可能である。当社は、電子ファイルにより、SECに提出した後、フォーム10-Kによる年次報告書、フォーム10-Qによる四半期報告書、フォーム8-Kによる最新報告書およびこれらの訂正報告書を、実務上可能な限り速やかに、当社の投資家関連ウェブサイト（<http://investor.visa.com>）において無償で提供している。当社はまた、投資家関連ウェブサイト（<http://investor.visa.com>）において補完財務情報を掲載することができ、当該ウェブサイトは重要かつ非公開情報を開示し、FD規則下の開示義務を満たすために使用できる。そのため、投資家は、SECの提出状況および公開のカンファレンス・コールの把握に加え、当社の投資家関連ウェブサイトの当該ページの確認が必要となる。当社のウェブサイト上の情報または当社のウェブサイトを通じて得られた情報は、投資家関連のウェブサイト上の情報を含め、本書またはSECに提出したその他の報告書において、参照により組み込まれていない。

4【関係会社の状況】

2016年9月30日現在、当社は4社の主要な子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金の額 (千米ドル)	主要な 事業の内容	議決権の 保有割合 (%)	ビザ・インクとの関係		
					役員・ 取締役 の兼任数 (1)	事業関係 (流通等)	財政 支援
ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション (Visa International Service Association)	デラウェア州 (米国)	_(2)	グローバル 決済事業	100	7人	LAC および CEMEA にお けるビザ決済 プログラムの運 営	ビザ・インク に対する 企業間融資
ビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)	デラウェア州 (米国)	_(2)	グローバル 決済事業	100	7人	米国における ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する 企業間融資
ビザ・ワールドワ イド・ピーティー イー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited)	シンガポール	8,967,651	グローバル 決済事業	100	1人	アジア太平洋 地域における ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する 企業間融資
ビザ・ヨーロッパ・ リミテッド (Visa Europe Limited)	英国	18,784,000	グローバル 決済事業	100	6人	世界中のビザ 決済プログラ ムの運営	該当なし

(注1) 2015年度の流動的な変化により、これらの数値は概算値で表示される。

(注2) 当該関係会社は、非株式会社であり、資本金を有さない。

5【従業員の状況】

2016年9月30日現在、当社の従業員は全世界で約14,200人である。うち約7,900人は米国、約6,300人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約1,112人の契約社員または派遣社員、約544人のコンサルタントおよび約4,843人のベンダー（およびベンダー供給元）と契約関係にある。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「4 事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

以下、2016年9月30日時点で知り得る情報に基づき、当社および当社の事業に影響を及ぼすおそれのある具体的なリスクについて述べる。2016年9月30日時点で当社の知らない、または重要でないと考えられる新たなリスクや不確実な事実も、当社および当社の事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

(1) 規制上のリスク

インターチェンジ払戻手数料、運営規則およびこれに関連する慣行等、世界の決済業界に対する規制の強化は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

世界中の規制当局は、決済業界のいくつかの側面を規制するための権限を確立および強化している。詳細については、「第2 - 3 - (11) 政府規制」を参照のこと。当社は、これまでに米国およびその他多くの法域において、デフォルト・インターチェンジ払戻手数料を設定している。当社は、一般的に購買取引においてインターチェンジ払戻手数料に関するいかなる収益も受領しないが（インターチェンジ払戻手数料は加盟店獲得会社から発行会社に対して支払われる。）、インターチェンジ払戻手数料は、当社が他の決済手続のプロバイダーと競合する1つの要素となっており、したがって、当社が処理する取引高の重要な決定要因である。結果として、かかる手数料の変更は、それが任意なものであるか強制によるものなのかにかかわらず、当社の決済高および収益全般に大きな影響を及ぼす可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料、運営規則およびこれに関連する慣行の一部は、依然として世界的に政府の規制強化の対象となっており、多くの法域において、規制機関および中央銀行によって、かかる手数料、規則および慣行がすでに審査され、または現在審査されている。たとえば、2011年に、ドッド・フランク法に従い、米国の連邦準備制度は、大手金融機関が受領する米国のデビット・インターチェンジ払戻レートの上限を21セント・プラス・5ペーシス・ポイント（さらに1セントの不正防止対策費調整が加算される可能性がある。）に設定した。これにより、大手発行会社が受領する平均的なシステム全体のインターチェンジ払戻手数料の大幅な減額となった。ドッド・フランク法により、発行会社および当社がデビット・エリアおよびプリペイド・エリアにおいてネットワーク独占権および優先ルーティングを導入する能力も制限され、当社の事業もまた影響を受けた。2015年に、EUのIFRにより、消費者向けクレジットおよび消費者向けデビットの国内およびクロスボーダー両方の取引にかかるインターチェンジ手数料について実効上限（それぞれ30ペーシス・ポイントおよび20ペーシス・ポイント）が設定され、その結果、EUの発行会社が受領する手数料が大幅に減少した。EU加盟国は、その域内でこれらのインターチェンジ・レベルをさらに制限することができる。最近では、2016年9月に、アルゼンチンの上院議会が、加盟店獲得会社が課す加盟店割引率の従来の上限を、信用取引については1.5%に、デビット取引については0に引き下げる法案を承認した。

インターチェンジ払戻手数料に対する規制に加え、多くの規制当局が当社の決済事業のその他の側面に対する制限を課している。たとえば、政府による規制または圧力により、他のネットワークがビザの商品またはサービスによる支援を受けることや、当社の商品上に他のネットワークの機能性やブランド・マークを付加することを要求または許可することができる。決済技術の革新により、当社は新たな商品およびサービスの展開が可能になったが、同時に規制上の影響が及び得る範囲も拡大した。さらに、スキームおよびプロセスの分離を定めるEUの規定は、費用を増大させ、ビザ・ヨーロッパの効率的な統合、当社の商業、革新および商品戦略の実行、効率的な顧客サービスを提供する能力、ならびに不正およびリスクに対する体制およびロイヤルティ・サービスにおいて使用するために提供されるデータ量に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社は英国およびEUの中央銀行による監督の対象となっている。これにより、新たなガバナンス、レポートング、ライセンス、サイバーセキュリティ、取引処理基盤、資本または信用リスク管理の要件がもたらされる可能性がある。当社は、各地で十分な資本および資金レベルを維持するための必要性の増大を含む決済および流動性リスクの軽減を意図した方針ならびに活動が必要となる可能性もある。また、中央銀行による監督強化により、当社の決済システムに対する金融機関の参与およびアクセスに関する新たなまたは別の基準がもたらされる可能性がある。さらに、他の法域における規制当局は、同様の規制原則に基づいたアプローチを検討または導入している。

世界中の規制当局は、決済業界の規制に関する相互の取組みについてさらに注目している。その結果、1つの法域における進展は、他の法域における規制上の取組みに影響を及ぼす可能性がある。1つの法域において新たな法律または規制によってもたらされるリスクは、当該法律または規制が同様に制定される可能性および当社の他の法域における事業または他の商品提供に関する事業に悪影響を及ぼす可能性を有する。ドッド・フランク法およびEUのIFRも、かかる可能性を有する進展であり、オーストラリア、カナダおよびその他の規制当局の取組みもまた同様である。「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。同様に、1つの商品提供について新たな規制が施行された場合、規制当局が当該規制を他の商品提供に拡大適用する可能性がある。たとえば、クレジット決済がデビット決済と同様の規制を受けることになる可能性がある。さらに、各国における規制は維持および拡大される可能性がある。たとえばオーストラリアでは、オーストラリア準備銀行 (RBA) は当初クレジット・インターチェンジを制限したが、のちにデビット・インターチェンジについても同様に制限を設けた。

当社がデフォルト・インターチェンジ払戻レートを最適なレベルに設定することができない場合、当社の決済システムは発行会社および加盟店獲得会社にとって魅力的でなくなる可能性がある。これにより、当社の競合他社が有する加盟店および消費者の両者と直結したクローズド・ループの決済システムのような他の決済システムの優位性が際立つことが考えられる。当社は、一部の発行会社がかかる規制に対し消費者に新たな費用またはさらに高額な費用を賦課するという反応を示し、その結果消費者にとっての当社の商品の魅力は低下すると考えている。一部の加盟店獲得会社は、ビザのインターチェンジ払戻レートにかかわらず、加盟店割引率の引上げを選択することができ、これにより加盟店が当社の商品を受け付けなくなるか、顧客に他の決済システムまたは決済方法を案内するようになる可能性がある。また、カード・プログラム費用の削減を図るために一部の発行会社および加盟店獲得会社は、当社からのインセンティブおよび当社が賦課する手数料の削減をすでに取得、また今後も継続的に取得する可能性があり、これにより当社の収益は直接的に影響を受ける可能性がある。これらの理由により、決済業界に対する世界的規制の強化は、当社の商品を望ましくないものにし、当社の競争力を低下させ、当社の取引高を減少させると共に、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

政府が決済システムに対して課す制限により、当社は、特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。

アジアや中東の湾岸協力国等様々な法域の政府は、その国内の特定の決済カード・ネットワーク、ブランドおよび決済業者を保護している。かかる政府は、国内のプロバイダーに有利なまたは国内決済をすべて自国で処理することを命じる規制上の要件を課す可能性があり、それにより、当社が一部の取引のエンド・ツー・エンドな処理を監視することが禁じられることになる。たとえば、中国において、ユニオン・ペイは、依然として、他の国際ネットワーク上で有利な立場に立ち、国内における決済カード取引の唯一の決済業者であり、また国内唯一のアクセプタンス・マークによる運営を行っている。中国國務院は、ビザ等の国際的なスキームが国内市場に参入でき、中国において銀行カード清算機構 (以下「BCCI」という。) を運営する免許を申請できるようになると発表したが、BCCIに関する施行上の完全なガイドラインはまだ確定していない。ロシアにおいては、法律制定により効率的に当社が国内市場で処理することが妨げられ、国内で処理を許可された唯一の事業体である国有のNSPK (すなわち、全国的な決済カードシステム) に当社が国内処理業務を移すよう命じた。

当社は、これらの国々において、当社ブランドの付いたカードによる取引のエンド・ツー・エンドな処理を監視することができないため、当社の商品に関わる取引の効率的な処理を確実にするために、かかる地域における当社の顧客および第三者決済業者との緊密な提携に依拠している。国内処理を保護する国内法により当社の費用が増加し、発行されるかまたは処理されるビザの商品が減少し、当社のグローバルな処理能力を活用することができず、当社のブランドをサポートするサービスの質を管理し、当社の活動が制限され、当社が国々から撤退しなければならなくなり、また新市場への参入が妨げられる可能性がある。これはすべて、当社の事業を運営し、当社の収益を世界的に維持または増大しかつ世界的ブランドとしての知名度を上げる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、当社の事業および財務業績に悪影響を及ぼす可能性のある複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。

当社はグローバルな決済技術会社として、当社の事業を統制する複雑かつ進化し続ける規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重要な地域の詳細については、「第2 - 3 - (11) 政府規制」を参照のこと。これらの規制が当社 (ならびに当社の顧客およびその他の第三者) に与える影響により、当社は、決済システムの規則を施行する能力が制限されるか、または新たな規則の採用もしくは既存の規則の変更を要求される可能性があり、これにより当社のコンプライアンス費用が増加し、収益機会が減少する可能性がある。当社は、インターチェンジ払戻レート、優先ルーティング、国内処理要件、通貨変換、POS規則および慣行、プライバシー、データ利用またはデータ保護ならびに関連する製品技術等に関する様々な規則および規制に直面する可能性がある。その結果、ビザ規則および当社の他の契約債務は、国ごとまたは商品提供ごとに異なる可能性がある。これらおよびその他の規制を遵守することにより、当社の費用負担が増加し、これにより当社の収益機会が減少する可能性がある。さらに、規制が変更される場合には、当社の既存の契約上の取決めに影響を及ぼす可能性がある。

世界中で大きく異なる規制が存在することとなった場合、当社が事業を行う様々な地域における当社の商品提供、サービスおよび手数料ならびにその他当社の事業の重要な側面を迅速に調整することが困難になる可能性がある。当社のコンプライアンス・プログラムおよび方針は、当社の幅広い規制ならびに法律の遵守を支援するために策定されているが、規制の発展に伴い、当社は継続的にコンプライアンス・プログラムの強化を行う。しかしながら、当社は、当社の慣行がすべての適用ある規制当局の要件を遵守しているとみなされると保証することはできない。当社が統制を怠った場合またはその他の理由により規制を遵守していないと判明した場合、当社は損害賠償、民事上および刑事上の罰則ならびに訴訟の対象となり、また当社のグローバルなブランドの評判を傷つける可能性がある。さらに、決済業界に集中した規制の発展および拡大により、当社の顧客が発行するビザの商品の数、当社の決済高および当社の収益が減少し、当社のブランドおよび競争力に悪影響が及び、当社が提供する商品およびサービスの種類、当社の商品が利用される国ならびに当社の商品を入手しまたは受け入れることのできる顧客および加盟店の種類が限定される可能性があるが、これらはすべて当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社は税務調査もしくは税務争訟または税法の改正の対象となる可能性がある。

当社は、法人税およびその他の税金の支払のために、世界的規模の引当金を計算するうえで重要な判断を行っている。当社は、当社の見積税額が合理的であると確信しているが、多くの要素がその正確性を制限する可能性がある。当社は現在、内国歳入庁、英国の歳入関税庁およびその他の法域における税務当局による調査を受けているかまたはかかる当局と係争中であり、将来的にはさらなる調査および争訟の対象となる可能性がある。関連する税務当局は、一部の重要な項目に関する当社の課税措置に異議を唱え、これにより当社の納税義務が増加する可能性がある。これらの事項に関して当社の立場を維持することができない場合、当社のキャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、最近の米国および国際社会における抜本的な税制改革の提案といった、現行法律の一部改正、または経済協力開発機構が実施している「税源浸食と利益移転（BEPS）計画」によってもたらされる一部改正は、当社の実効税率を引き上げる可能性がある。当社の納税額が著しく増加した場合、当社の財務成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

（２）訴訟リスク

当社は、一定の補償を受けることができるものの、訴訟または調査の結果により悪影響を受ける可能性がある。

当社は、とりわけ競争法、反トラスト法、消費者保護法および知的財産法の違反を主張する多くの民事訴訟および政府による調査に関わっている。これら請求および訴訟手続の状況の詳細は、「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」に詳説されている。訴訟手続および規制上の手続ならびに調査は、不確実性が内在し、多額の費用を要し、当社の業務に悪影響を及ぼす。重大な訴訟、手続または調査（特に、大規模な集団訴訟または反トラスト法に基づく原告による三倍賠償請求）において当社の責任が認定された場合、当社は多額の損害賠償金または和解金の支払を余儀なくされる可能性がある。さらに、訴訟手続または調査の結果としての和解の条件、判決または社会的圧力により、当社は、設定するデフォルト・インターチェンジ払戻レートの変更、ビザ規則もしくは当社規則の執行方法の改定、当社の手数料もしくは価格設定の変更、または事業方法の変更を余儀なくされる可能性があり、その場合、当社の事業に損害が生じる可能性がある。最後に、当社は、いくつかの商業協定に従い、他の事業体に対して請求がなされている訴訟について、ビザが被告ではない場合であっても、補償する義務を負っている。

「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」で詳述される米国の対象訴訟およびビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟のような特定の訴訟事件について、当社は、各遡及的責任計画に定める一定の補償を受けることができる。2つの遡及的責任計画は、補償内容およびメカニズムが異なり、当社はかかるメカニズムにより、米国の対象訴訟の場合は和解または判決に必要な資金供給を受け、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の場合は補填された損失を回収することができる。これらの遡及的責任計画のいずれかまたは両方により、かかる和解、判決、損失または賠償責任の影響から当社を的確に防御できない場合、当社の財政状態またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶ可能性があり、また当社が破産に陥る可能性もある。

（３）事業に関するリスク

当社は、業界における熾烈な競争に直面している。

世界の決済業界では、競争が過熱化している。技術の進化により、新たな競合企業が出現し、既存の顧客および競合企業は異なる役割を担うと推測される。当社の商品は、現金、小切手、電子資金、仮想通貨による支払、世界的または多地域的なネットワーク、その他クローズド・ループの決済システムおよび主としてeコマースおよびモバイルチャンネルを介した支払を可能にすることに重点を置く代替決済システムのプロバイダーと競合している。世界の決済業界がより複雑化するにつれ、当社は当社の顧客、新興の決済プロバイダーならびにその他の情報および技術会社との競争の激化に直面している。これらのプロバイダーの多くは、eコマースおよびモバイルチャンネルにおけるオンライン活動を介した決済システムを開発し、また当

社の商品およびサービスに競合するかまたは取って替わるようなその他のチャンネルにおける拡大を模索している。

さらに、当社の競合企業の一部は、大幅に優れた技術およびより幅広く適応するデリバリー・チャンネルを開発しまたは大規模な資金を有する可能性がある。これらの企業は、より革新的なものを含めた幅広いプログラム、商品およびサービスを提供する可能性がある。また、これらの企業は、当社より効果的な広告およびマーケティング戦略を実施し、ブランド名の認知度の拡大、発行数の増加、および加盟店の増加を達成する可能性がある。これらの企業はまた、より質の高いセキュリティ・ソリューションの開発または低価格設定を行う可能性がある。

当社の特定の競合企業は、異なるビジネスモデルで事業を行い、異なる費用構造を有し、異なる市場セグメントに参入している。これらのビジネスモデルは、最終的により大きな成功を収める可能性があり、また規制上、技術上およびその他の変化に、より適応する可能性がある。いくつかの場合、これらの競合企業は、当社が特定の国および地域において取引を獲得するために競うことを禁止、制限または阻止する政府指令により支持されている。

デジタル資産と特定の代替決済システムの交換を可能にするようなアメリカン・エクスプレス、ディスカバー、プライベート・レーベルカード・ネットワーク、仮想通貨プロバイダーおよび技術会社等の当社の競合企業の一部は、加盟店および消費者の両者と直結し、クロズド・ループの決済システムを運営している。ドッド・フランク法または連邦準備制度のファスター・ペイメント(Faster Payments)などの政府の措置またはイニシアチブは、これらの企業がこのようなビジネスモデルから優位性を得る機会を増加させる可能性がある。同様に、PSD 2が施行された欧州における規制およびPSRを介した英国における規制により、当社は追加的な参加者に対して当社のネットワークへのアクセスの解放および参加の許可を要求される可能性があり、またインフラストラクチャーの投資および潜在的な競合企業に対する規制上の負担を減じるよう要求される可能性がある。また、モバイルでの決済、代替支払クレデンシャル、その他帳簿技術または支払形式を含む新たな技術等の要因の他、決済処理に当社の決済ネットワークを使用したくないと考える事業体間の二者間契約が増加しているため、当社の仲介機能は排除されるリスクを負っている。たとえば、加盟店は発行会社との間で取引を直接処理する可能性があり、また決済業者は、発行会社および加盟店獲得会社との取引を直接処理する可能性がある。

当社は、競合環境が以下のように引続き移行および進展する可能性があると予想している。

- ・当社の競合企業、顧客およびその他は、取引処理において当社の仲介機能を排除するような代替決済ネットワークもしくは商品またはかかる処理をサポートするために当社が提供している付加価値サービスを開発している。これらの例には、決済会社、巨大な金融機関により構成されるACHベースの決済システムおよびEWSのようなイニシアチブならびにP2P、企業と政府間の支払、ビル・ペイおよび預金確認取引におけるより迅速な資金提供または即時決済を提供するACH決済システムの代替となるものを含む。
- ・同様に、複数の国においてACHベースの即時決済システムまたは当社の事業の仲介機能の排除のリスクが存在する顧客との強制ローカル・ネットワークを開発または促進している。
- ・当社の取引を処理している当事者は、決済バリューチェーンにおける当社の地位を最小化および除外するよう試みる可能性がある。
- ・顧客、技術ソリューションのプロバイダーまたはその他を含む当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術にアクセスする当事者は、支払方法を代替するかまたは代替決済方法およびプラットフォームの強化を確立または支援することを目的とする当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術を活用するためにアカウント保有者およびその他顧客を移行する可能性がある。
- ・競合企業、顧客およびその他は、当社のネットワークの使用および支援ならびに当社のネットワークを介した処理を行なうデジタル決済商品に競合するか、その障害となるかあるいはそれに取り替わるような当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術の使用方法を開発する可能性がある。
- ・当社は、当社の地方における規則および実務を、規制の現状および競合企業の実務が進化するなかで競合性を維持するように調節する必要が生じる可能性がある。
- ・当社は、当社の顧客、決済業者またはその他の第三者が使用するために、当社の決済サービスのいくつかの側面を開発しまたはカスタマイズすることを要求され、これにより営業費用が増加する可能性がある。
- ・当社は、発行会社および競合するネットワークを含むその他と競合する目的で、ビザの占有技術および占有利益の保護が弱まるような条件での事業上の取決めに合意しなければならない可能性がある。
- ・決済業界への参加者は、合併、合併会社の設立、現在の事業の強化を可能とする他の事業体との結合、または当社のサービスと競合する新しい決済サービスの創設を行う可能性がある。
- ・携帯決済サービス、eコマース決済サービス、P2P決済サービス、迅速な決済イニシアチブおよび消費者の当座預金からのACH決済または直接引き落としサービス等の代替決済サービスにより、競争が激化する可能性がある。
- ・決済バリューチェーンの新規参入者および仲介業者が、他のネットワークへと取引を変更するか、または参加者を誘導する可能性がある。

- ・技術会社および特許に関する異議が積極的になされる産業からの企業が市場参入したことにより、当社は、これらの知的財産権に関する異議および潜在的な訴訟に係るリスクの増加に直面する可能性がある。
- ・環境がめまぐるしく進化するため、当社は新たな事業、商品、サービスおよび実務に関連して新たに発生したリスクについて十分に予見および対応できない可能性がある。
- ・国際標準化機構、米国国家規格協会およびEMVCo等の組織により定められる、EMVチップ決済技術、クラウドベースの決済、トークン化またはその他の技術に関連する新しい業界基準または改定された業界基準により、ビザまたはその顧客に対して追加的な費用および支出が生じるかまたは当社の商品およびサービスの機能性および競合性が悪影響を受ける可能性がある。

当社がこれらの動向を踏まえて効果的に対応することができない場合、当社の事業および将来の成長見込みに損害が生じる可能性がある。

当社の収益および利益は当社の顧客および加盟店に左右され、これらの獲得、保持、維持の費用が増大する可能性がある。

当社の金融機関顧客および加盟店は、常に当社へのコミットメントを再評価することができ、または独自の競合サービスを開発することができる。当社は一定の契約上の保護を有しているが、いくつかの最大顧客を含む当社の顧客は、一般的にビザ以外の商品を発行する柔軟性を有している。さらに、特定の状況において、当社の金融機関顧客は、比較的短い通知期間で、多額の早期解約手数料を支払うことなく、当社との契約関係の解除を決定する可能性がある。当社の営業収益の大部分は当社の大口顧客に集中しているため、かかる大口顧客との営業を1つでも喪失した場合、当社の事業、営業成績、財政状態に損害が生じる可能性がある。

当社は、競争力を維持するため、決済高を増大し、新しい市場に参入して、ビザの商品およびサービスの使用先および受入れ先を拡大するためのインセンティブを当社顧客に提供している。これらには、前払金の支払、手数料の割引および払戻し、クレジット、業績に基づいたインセンティブ、マーケティングならびに当社の収益および利益に影響を与えるその他のサポート決済が含まれる。これに加えて、当社は当社の商品がその他のネットワーク機能が利用可能であり、かつネットワークのルーティングオプションの選択肢を有する状況において、優先ルーティングを獲得するため、一定の加盟店または加盟店獲得会社にインセンティブを提供している。インセンティブの提供、手数料の割引および払戻しに係る市場の圧力は、当社の成長を緩やかにする場合がある。当社が当社の事業のその他の分野における費用の抑制および生産性イニシアチブを実施できない場合またはこれらのインセンティブ、手数料の割引および払戻しの財政的な影響を相殺するその他の方法により取引を増加することができない場合、当社の純収益および純利益に損害が生じる可能性がある。

さらに、当社の競合企業と長期的な独占関係または独占に近い関係を有している金融機関もしくは加盟店を獲得するかまたはこれらと事業を行うことは困難となるかまたは費用が増大する可能性がある。これらの金融機関または加盟店が当社の既存の顧客または加盟店と比べてより大きな成功およびより早い成長を遂げる可能性がある。さらに、当社の最大顧客または共同ブランドパートナーの1社以上が、当社の競合企業の1つと深い提携関係を持つ金融機関顧客または加盟店によって合併または取得された場合、当社の事業が競合企業に移行し、これにより当社の事業が競争面で不利な立場に追い込まれ、損害が生じる可能性がある。

加盟店および決済業者が受入れに際する費用の削減および業界の慣習への抗議を引続き推進した場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

ビザの商品の受入れを維持および拡大するために、当社は加盟店およびその加盟店と当社顧客との関係の一部依存する。一定の大規模な小売加盟店は、グローバル決済システムに関して影響力を行使し、新たな法律へのロビー活動、規制強化の追求、訴訟の提起および、場合により、ビザの商品の受入れを拒否することにより、その受入れに関連した費用の削減努力を行ってきた。かかる努力が成功した場合、当社はコンプライアンスおよび訴訟に係る費用の増加に直面する可能性があり、発行会社は当社の商品の発行を削減する可能性がある。米国では、決済セキュリティとの関連で、決済カードの受入れに際する費用が発生している。多数の加盟店事業者団体が、PINによるカード所有者認証の付いていないEMVカードは投資の価値がないと主張する。2015年10月の債務責任の移行および進行中のEMVへの移行の結果、PIN認証の義務付けが要求されるようになった。最近では、米国の加盟店関連グループおよび決算業者は、EMVの認証プロセスに関して懸念を示している。一部の政策担当者は、米国競争当局に対して、EMVCoおよびPCI Security Standards Council等の企業体の役割から生じる潜在的な懸念を考慮するよう要請してきた。さらに、一部の加盟店および決済業者は、販売時点におけるビザの受入れに対する業界の慣習および当社の要件（加盟店が特定の種類のビザの商品のみの受入れを可能とすることを含む。）を変更し、PIN認証された取引のみを義務付けること、他の金融機関により発行されたビザの商品の種類間での差別化または誘導ならびに決済の形式としてビザの商品を提示している顧客への割増金の賦課を要求してきた。これらの取組みが実施された場合、消費者による当社の商品の利用に悪影響が及び、規制強化および/または訴訟の原因となり、当社のコンプライアンス費用および訴訟費用が増加し、また当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社は、当社の金融機関顧客、加盟店獲得会社、加盟店および他の第三者との関係に左右される。

当社は、当社のプログラムおよびサービスをサポートし、その結果市場において効果的に競争するために、当社の金融機関顧客との関係ならびにそれらと顧客および加盟店との関係に大きく依存している。業界関係者と当社との関係は複雑なものであり、当社は複数の第三者の利害を調和させることが要求される。たとえば、米国では、一定の加盟店がEMV移行に抵抗しており、とりわけ債務責任の移行の時期および範囲、チャージバックおよびデビットルーティングに関する衝突ならびに訴訟に繋がっている。

当社は、優先ルーティングおよび受入増加の促進に向けたインセンティブを提供するために、加盟店、加盟店獲得会社および決済業者との話し合いに従事している。当社は加盟店との決済カードのブランド提携に多数取り組んでおり、加盟店は当社からインセンティブを受領する。これらおよびその他の関係は、さらに広まりつつありまた当社の事業にとって重要性が高まっているため、当社の成功は、当社がこれらの関係を維持しかつ発展させるために当社がかかる話し合いに引き続き従事することができるかにますます左右されるようになる。

これに加え、当社は当社を代理して当社の決済ネットワークに関連する様々なサービスを提供している第三者（供給元を含む。）および当社の金融機関顧客に依存している。かかる当事者が適切なサービスを遂行せず、または提供しない限りにおいて、当社の事業および評判が害される可能性がある。

当社が当社のブランドを維持および強化することができない場合、当社の評判もしくはブランドを損なう事象が発生した場合または当社のブランドの仲介機能の排除が行われた場合、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社のブランドは、世界的に認識されており、当社事業の主要資産である。当社は、当社の顧客は当社ブランドを受容性、安全性、利便性および普遍性と関連付けていると考えている。当社の成功は、主に当社が決済エコシステムにおける当社の商品およびサービスに関するブランドの価値および評判を維持することができるか、当社が新規および既存の商品、サービスおよびパートナーシップを通してブランドを高めることができるか、ならびに当社が当社の企業評判を守ることができるかに左右される。当社が大手技術会社および金融機関と共同で開発した商品の利用の増加または人気の上昇は、顧客の混乱またはブランドの仲介機能の排除に繋がり、当社のブランドの価値を下げる可能性がある。さらに、当社のブランドおよび評判は、データ・セキュリティの違反、コンプライアンス違反、当社の業界または当社顧客の業界の消極的なイメージ、顧客またはスポンサーシップ・パートナー等の他の第三者による当社の見解を反映していない行為または当社の事業慣行に矛盾する行為、および当社の決済商品を利用した詐欺行為または他の違法行為を含む、多くの要因により悪影響を受ける可能性がある。当社が当社の評判を維持できない場合または当社の評判を害する事象が生じる場合、当社ブランドの価値が損なわれ、それにより当社の顧客および一般市民との関係を害し、または当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界中の経済、政治、市場および社会の事象または情勢は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社の収益は、消費者、政府および企業による決済取引の取引高に左右され、その消費傾向は経済情勢の現状に影響される。また、当社の営業収益のほぼ半分は、米国外で獲得している。国際取引による収益は、当社の収益の大部分を占め、成長戦略の要となっている。したがって、景気後退、インフレーション、高い失業率、為替変動、事実上もしくは予定される大規模な債務不履行または国際貿易の鈍化等のマクロ経済情勢の悪化は、消費者および企業の信用力を低下させ、消費者、政府および企業の支出を減少させ、当社の収益に直接的な影響を与える。さらに、病気、感染症またはジカ熱等のその他の地域的もしくは世界的な健康に関する問題の発生や「Brexit」（以下に定義される。）等の政治的な不確実性、世界的な敵対行為、武力紛争または社会不安および自然災害は、特定地域における当社の業務、顧客および事業活動に影響を与える可能性がある。また、かかる事象は、海外旅行および海外での消費を減少させ、外国為替業務同様にクロスボーダーの支払および現金取引を処理することで生じる当社の国際取引収益に影響を与える。かかるクロスボーダー業務の減少は、当社が取り扱うクロスボーダー取引高および外国為替業務に影響を及ぼし、当社収益の減少に繋がる。

経済情勢の減退は、当社顧客にも影響を与える可能性があり、アカウント保有者のカード数、アカウント数および与信枠を削減するという当社顧客の決定は、結果として当社収益に影響を与える。また、マーケティング予算を削減もしくは廃止するコスト削減策を実施し、任意的なまたはより充実した、付加価値的サービスに対する支出を削減する可能性がある。

金融市場機能の弱体化、クレジット市場の引締め、または当社の現在の信用格付けの引下げに繋がる事象もしくは状況により当社の将来的な借入コストは増加し、望ましい条件で資本市場および信用市場を利用する能力を損なう可能性があり当社の流動資産および資本資産に影響が及ぶこととなり、また当社の資金コストを大幅に増大させる可能性がある。当社顧客が、決済義務の債務不履行に陥った場合、当社の流動性に影響を及ぼす可能性がある。かかる事項は、当社の取引高および収益の成長に悪影響を与える可能性がある。

当社顧客の損失に対する当社の補填義務は、当社を重大な損失のリスクにさらし流動性を減少させる可能性がある。

当社は、ビザ規則に従い、発行会社および加盟店獲得会社が他の発行会社または加盟店獲得会社による決済義務の不履行により被った決済損失を補填する。特定の場合、取引が当社のシステムによって処理されたものではない場合でも、発行会社または加盟店獲得会社に対する補填を行うこともある。この補填により、当社は支払取引日とその後の決済日との間のタイミングのずれから生ずる決済リスクを負う。当社の補填に係るエクスポージャーは、原則としてあらゆる時点における未決済のビザ支払取引額に限定されている。2社以上の大口顧客もしくは何社もの小口顧客が同時期に決済不履行に至った場合またはシステム上の不具合が1日を超えて続いた場合、当社の資金はその限度を超える可能性があり、また当社の財政状況に悪影響が及ぶ可能性がある。決済不履行を補うだけの十分な流動資金を確保していても、かかる支払分を回収することができない可能性がある。これにより、当社は重大な損失を被り、当社の事業に損害が生じる可能性もある。「第6 - 1 財務書類 - 注記11決済保証の管理」を参照のこと。

英国のEU離脱予定は、当社の事業および業績に損害を生じさせる可能性がある。

2016年6月、英国でEU加盟国として残留するか否かを決定する国民投票が実施され、有権者によりEUからの離脱が承認される結果となった（一般的に「Brexit」という。）。英国政府は、EUからの離脱手続を公式に開始するため、リスボン条約第50条を発動させる手続を進めている。英国のEUからの離脱条件の不確実性は、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。また、その他のEU加盟国もEUへの帰属に関する国民投票を考慮する可能性がある。Brexitの結果として生じる可能性のある政治的変化と同様に、かかる出来事は、欧州における政治的および経済的不確実性を引き起こす可能性がある。結果として、近年のビザ・ヨーロッパの取得による当社の英国における業務は、当社の国際業務同様に影響を受ける可能性がある。

Brexitの発表は、世界的な株式市場および為替レートに著しい変動を及ぼし、米ドル高に繋がった。英国ポンドおよびその他の通貨に対する米ドル高の進行は、現地通貨による当社の国際業務の業績が米ドル換算される際に減額される恐れがあり、当社の業績に損害を与える可能性がある。また、Brexitおよび為替変動の不確実性は、当社顧客にも影響を与え、信用ポートフォリオを拡大させる投資の削減または延期、与信枠の制限、手数料およびロイヤルティ・プログラムの変更、または当社の取引高および収益に損害を与えるその他の措置を講ずる可能性がある。

さらに、Brexitにより法的な不確実性が高まり、英国およびEUにおいて国家間で異なる法律および規制に繋がる可能性がある。英国で重要な業務を行う当社および当社顧客は、他のEU加盟国と異なる可能性のある規制枠組みに対応するための追加費用が発生する可能性があり、結果として英国における当社のビザ規則および契約コミットメントに、影響が及ぶ可能性がある。また、当社は英国に事業を有し業務を行っているため、EU加盟国とは別に規制局の承認または許可を申請する必要がある可能性がある。かかる要因は、EUおよび英国での滞りのない業務を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。Brexitによるこれらの影響は、いずれもととりわけ当社の事業および業績に損害を生じさせる可能性がある。

(4) 技術および情報セキュリティリスク

決済業界における新しい技術について予測、適応し、追従できなかった場合、当社の事業に損害を生じさせ、将来の成長に影響を与える可能性がある。

世界の決済業界はモバイルおよびその他の近接型決済および受入れ技術、eコマース、トークン化、クリプトカレンシー、分散型台帳ならびにブロックチェーン技術を含む著しいかつ急速な技術変化に直面しており、その結果当社は新たなサービスおよび技術が登場し、進化し続けると予想している。新たな技術の開発やその利用において、当社独自のイニシアチブおよび革新に加え、当社は、潜在的な競合企業を含め、第三者と密接に協力している。しかしながら、どの技術的発展または技術的革新が広く導入されるのかを予測することは難しい。またこれらの技術がどのように規制されうるのかを予測することも難しい。さらに、これらの新しい技術の一部は知的財産に関連した訴訟または主張の対象となり、潜在的に当社の開発努力に影響を与え、および/または許諾を得なければならないものとなる可能性がある。当社または当社のパートナーが適時に新しい決済分野の技術に適応または追従できなかった場合、当社の競争力に悪影響を与え、クライアントに対する商品およびサービスの価値が下がり、当社の知的財産または許諾権に影響を与え、さらに当社の事業に損害を生じさせ、かつ将来の成長に影響を与える可能性がある。

サイバー攻撃等による当社のネットワークまたはシステムの故障または破損により、当社の事業に損害が生じる可能性がある。

当社ならびに当社顧客、加盟店およびその他の第三者サービス・プロバイダーの情報セキュリティおよび処理システムは、停電、コンピューターおよび通信の故障、コンピューター・ウイルス、ワームもしくはその他の破壊的なソフトウェア、内部設計、マニュアルもしくは使用上のエラー、サイバー攻撃、テロ行為、社内における暴力もしくは不正、壊滅的な出来事、自然災害および悪天候等、数多くの原因による損害または障害に直面する可能性がある。世界的な決済業界における当社の知名度および役割によっても、当社はハッカーの標的となるリスクがより高まる可能性がある。当社は、その通常業務において悪意あるサイバー攻撃

計画の標的となっていた。また、複数の加盟店は重大なサイバーセキュリティの破損およびその顧客（ビザのアカウント保有者を含む。）に影響を及ぼす二次的破損を被っていた。これら加盟店の破損は当社に直接的かつ重大な影響を及ぼさなかったが、当社はかかる事件は今後も続く可能性が高く、将来におけるかかる攻撃が当社の事業に及ぼす直接的または間接的影響を予測することは不可能であろうと考えている。当社はまた、広範な決済システムに影響を及ぼす当社の金融機関顧客および第三者決済業者の破損による影響を受ける可能性もある。

さらに、とりわけ当社のインターネットに接続・依存するアプリケーションに対する巧妙化した永続的なサイバー攻撃等、数多くの進化し続ける情報セキュリティに対する脅威は、当社のデータの機密性、利用可能性および完全性を侵害する可能性がある。機密情報であるアカウント保有者のデータおよびその他の情報を保護するために当社、当社顧客、加盟店およびその他のサービス・プロバイダーが講じているセキュリティ対策および手続では、すべてのデータ漏洩、サイバー攻撃もしくはシステム障害に対応することができないか、または対応するには不十分である可能性がある。当社は、その情報セキュリティ・プログラムに重大な資源を投じており、当社のシステムおよびデータを保護するためにセキュリティ対策を講じてきたが、当社の取組みが既知または未知の脅威を防止するという保証はない。

データ・セキュリティの違反によって当社に訴訟が提起された場合、訴訟が長期化する可能性もある。かかる訴訟において敗訴となった場合、賠償金の支払または事業方針の変更を余儀なくされ、いずれも当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。さらに、当社の顧客、加盟店もしくはその他の第三者のいずれかまたはその複数当事者におけるアカウント・データの漏洩、サイバー攻撃またはシステム障害による評判上の損害により、当社商品の利用度および受容性が低下し、当社の決済高、収益および将来の成長見込みに損害が生じる可能性がある。最終的に、ビザは、漏洩により新たな規制、政府または規制当局による調査の対象となる可能性があり、これにより、多額のコンプライアンス費用、罰金もしくは強制措置が生じるか、または規制当局により当社の取引処理能力に対して潜在的な制限が課される可能性がある。

当社はその情報技術のインフラストラクチャーおよび処理システムにおいて、エラー、中断、遅延またはサービスの停止に直面する可能性があり、このことは当社の業務に重大な障害をもたらし、当社の顧客に影響を及ぼし、当社の評判を損ね、訴訟、プライバシー法その他の適用法の違反および規制上の罰金または処罰に繋がり、当社商品の全体的な利用度および受容性を低下させ、多くの費用および時間が費やされ、修復困難な状況に繋がる可能性がある。これらの事象により当社の事業に損害または障害が生じた場合、当社はその重要な事業の機能、資産およびデータの全部を、現在の事業継続計画を通じて、首尾良く迅速に回復することができない可能性がある。さらに、当社は保険に加入しているが、その補償範囲では発生しうるあらゆる種類の損失または請求を十分に補償することができない可能性がある。

（５）構造的および組織的リスク

当社による取得の統合段階においてビザ・ヨーロッパのシステムとの相互運用性を維持できない場合、当社の事業および当社ブランドのグローバルなイメージが害される可能性がある。

ビザ・ヨーロッパのシステムと当社の従来のシステムとの統合が進められている間、当社およびビザ・ヨーロッパは、引続き、ほぼ個別の認証、クリアリングおよび決済システムを維持する。したがって、当社は、その発信元にかかわらず、２つのシステムが両域内に關するすべての取引を処理できることを確認する義務がある。ビザ・ヨーロッパの独自のシステム業務は、統合段階においてそれぞれのシステムの相互運用性を維持するために費用または困難が増した場合、当社の事業上の課題になり得る。決済カードに係るスキームおよびプロセッシングの分離もまた、このリスクを高める可能性がある。ビザ・ヨーロッパと当社の従来の業務との間で決済処理のサービスおよび商品における一貫性が欠如する場合、世界的にビザの商品を利用する顧客の認識に悪影響を及ぼす可能性がある。迅速かつ正確に域間の取引が認証、クリアリングおよび決済されなかった場合、当社の事業および当社ブランドのグローバルなイメージが害される可能性がある。

当社はビザ・ヨーロッパの取得または他の戦略的投資もしくは取得による期待された利益を得ることができず、結果的に他のリスクおよび不確実性に直面する可能性がある。

2016年６月に、当社はビザ・ヨーロッパの株式の100%を取得した。かかる取得は、規模の拡大による付加価値の創出、双方の事業の統合による効率化の実現および関連会社から利潤追求型企業へのビザ・ヨーロッパの変遷に関連した利益を創出するよう当社を導くものであると確信しているが、当社がこれらの利益を実現できる保証はない。さらに、当社はその他の戦略的投資または取得を行うことができるが、それらはビザ・ヨーロッパの取得と同様に本質的に危険性が高く、当社の支配の及ばない多くの要因にさらされる可能性がある。ビザ・ヨーロッパの取得は以下を含む大きなリスクおよび不確実性を伴い、またその他将来の戦略的試みもこれらを伴う可能性がある。

- ・ 当社の現行事業の混乱（当社の既存事業からの資源および経営陣の注意の分散を含む。）
- ・ 想定より高い資源の投資または営業費用
- ・ 取得事業の適切な展開の失敗
- ・ 取得企業における支配、手続および方針の導入の難航

- ・新規従業員、企業風土、業務システムおよび技術の統合についての課題
- ・取得事業の従業員、顧客およびパートナー留保の失敗
- ・ビザ・ヨーロッパの取得のような外国企業の取得の場合において、異なる文化および言語にわたる業務の統合に関連するリスクならびに新たな地域または国において事業を行うことに関連した経済、政治および規制リスク。規制リスクに関する詳細については、「第2-3-(11)政府規制」および上記「(1)規制上のリスク」を参照のこと。
- ・取得後または投資完了後における未確認事案の発覚
- ・取得事業の負債を軽減することの失敗。たとえば、特定のビザ・ヨーロッパの訴訟に関連した損失リスクを優先株式の発行を通じて軽減することを試みたにも関わらず、かかる訴訟に関連した負債が当該優先株式の価値を上回らない保証はない。
- ・新たな有価証券が発行される場合の持分証券の希薄化発行
- ・ビザ・ヨーロッパの取得に関連して発生した多額の負債を含む、負債の潜在的な背負い込み
- ・当社の財政状態および/または損益計算書へのマイナスの影響
- ・投資または取得により期待される利益または価値の非実現

当社は、主要な経営陣を含む高度な資格を有する多様な従業員を惹きつけ、雇用し維持することができない可能性がある。

当社の従業員（特に当社の主要な経営陣）の才能および努力は、当社の成功にとって不可欠である。当社の経営陣チームは、業界での重要な経験を有しており、余人をもって代え難い。当社は、特に労働市場において競争力のある雇用条件を提供しない限り、それらを維持することも、他の高度な資格を有する従業員を惹きつけることもできない可能性がある。当社が高度な資格を有し、多様な才能を有する従業員を惹きつけ、雇用、育成し、意欲を起こさせ、維持することができない場合、または経営陣に対する適切な後継者育成プランを策定し実施することができない場合は、当社の運営を中断し、当社の事業および当社の将来の成功に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式またはシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、当社の既存のクラスA普通株式の議決権が希薄化し、その市場価格にも影響する可能性がある。

当社のクラスA普通株式の市場価格は、様々な要因の結果下落する可能性がある。米国の遡及的責任計画に基づき、当社の米国における対象訴訟の最終解決時には、当社のクラスB普通株式はすべてクラスA普通株式に転換可能になる。ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、当社は、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式を発行した。これらは、既存の訴訟および潜在的な訴訟の進展に基づき、段階を踏んでクラスA普通株式に転換可能となり、（保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することを条件として）2028年までに完全に転換可能となる。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された場合、またはシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、発行済クラスA普通株式数が増加し、これにより当社の既存のクラスA普通株式の市場価格が悪影響を受け、既存のクラスA普通株式の株主の議決権が希薄化する可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は一定の重要な取引について、クラスA普通株式の株主の利害と異なる利害を有する可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびに（一定の特別な状況において）シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は、その議決権は限定されているものの、一定の重要な取引については議決権を行使することができる。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、これらの取引には、統合または合併の提案、当社の主要事業である決済事業からの撤退の決定またはデラウェア州法に定められる他の決議事項が含まれる。当社のシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、議決権の行使は、統合または合併の提案のうち、その結果としてシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主が（ ）該当するシリーズの優先株式の優先権、権利および特権と実質的に同一でない優先権、権利および特権が付された株式もしくはその他の持分証券を受け取るか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受け取ることになるものと異なる有価証券、現金もしくはその他の資産を受け取ることになるものに限定されている。クラスA普通株式以外のクラス株式の株主は当社の現行および以前の金融機関顧客であるため、これらの株主は、クラスA普通株式の株主とは異なる利害を有する可能性がある。結果として、これらのクラス株式の株主は、クラスA普通株式の株主にとって望ましい事業を承認する動機を有さず、またその利害はクラスA普通株式の株主の利害に反する可能性がある。

デラウェア州法、当社の基本定款および付属定款で既定された条項ならびに当社の資本構成が合併、買収もしくは支配の変更を阻む可能性がある。

当社の基本定款および付属定款で規定された条項ならびに当社の資本構成により、当社株主が望み得る合併、買収または支配の変更が遅れるか、または妨げられるおそれがある。たとえば、下記の条項が挙げられる（少数の例外は除く。）。

- ・いかなる者も、当社のクラス A 普通株式の15%（または転換ベースにおける全発行済普通株式の15%）超を実質的に所有してはならない（ただし、前もって取締役会にてその取得が承認された場合を除く。）。
- ・競合企業または競合企業の関連会社は、転換ベースにおける当社の全発行済普通株式の5%を超える当社株式を所有してはならない。
- ・クラス B 普通株式およびクラス C 普通株式の株主ならびにシリーズ B 優先株式およびシリーズ C 優先株式の賛成票が、特定種類の統合または合併に要求される。
- ・当社の株主は株主総会の間にのみ行為することができ、書面により行為することはできない。
- ・取締役会、取締役会会長またはCEOのみが臨時株主総会を招集することができる。

5【経営上の重要な契約等】

フレームワーク契約

2007年10月の当社の組織再編に関連して、当社は、ビザ・ヨーロッパに対して、金融サービス、支払、関連情報技術および情報処理サービスならびにビザ・システムへの参加に関する分野において、ビザ・ヨーロッパの管轄地域内の当社および特定の関連会社が所持するビザの商標および技術に関する知的財産を利用できる独占的、撤回不能かつ永続的なライセンスを許諾した（以下「フレームワーク契約」という。）。

当社は、フレームワーク契約に従い、2016年度、2015年度および2014年度中に、それぞれ191百万米ドル、255百万米ドルおよび226百万米ドルの収益を計上した。ビザ・ヨーロッパの取得の結果、2016年度において認識されたライセンス料は、クロージング（以下に定義される。）前の期間に比例配分されたため、2016年9月30日に終了した3ヶ月間においてフレームワーク契約に関連して認識されたライセンス料はなく、また将来の期間においても認識されるものはない。

6【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の連結財務書類および本書「第6 - 1 財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

（1）概観

当社は、200を超える国および領域の消費者、加盟店、金融機関、事業、戦略的パートナーおよび政府機関を、迅速、安全かつ信頼できる電子決済へ繋ぐ、グローバルな決済技術会社である。当社は、これら関係者間の価値および情報の移転を通じてグローバルな商取引を可能にしている。当社の高度な取引処理ネットワークは、決済取引の認証、清算および決済を円滑にし、金融機関および加盟店顧客に対する幅広い商品、プラットフォームおよび付加価値サービスの提供を可能にしている。

全般的な経済情勢

当社の事業は、全般的な経済情勢と消費者の支出行動の影響を受ける。当社の2016年度の業績は、依然不均等で活気のない経済成長の影響を反映している。

ビザ・ヨーロッパの取得

2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。取得額には(a)取引の終了時（以下「クロージング」という。）における前払金12.2十億ユーロ（13.9十億米ドル）および条件付でクラス A 普通株式またはクラス A 同等の優先株式に転換可能な優先株式（2016年6月21日付けの株価終値77.33米ドルに

よれば5.3十億ユーロ（6.1十億米ドル）相当となる。）、(b)クロージング後3年後には追加の1.0十億ユーロに4%の1年複利を上乗せしたものを含むものとする。優先株式の転換価格は、クロージング前のビザ・ヨーロッパの管轄区域における多国間のインターチェンジ手数料率の設定に関連した特定の既存および潜在的な訴訟の結果、当社、ビザ・ヨーロッパ、またはその関連会社が負うこととなった債務（もしあれば）を相殺するためにその時々において減額されることがある。取得の一環として、当社はまた、クロージング前の英国における国内の多角的なインターチェンジ手数料率の設定および導入に関連した特定の既存および潜在的な訴訟の結果、当社またはビザ・ヨーロッパが負うこととなる損失を補償するため、ビザ・ヨーロッパおよび英国に所在するビザ・ヨーロッパのメンバーと英国の損失分担契約を締結した。当社の連結貸借対照表は、2016年9月30日付けのビザ・ヨーロッパの統合を反映している。影響が軽微なため、当社は、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務業績を当社の連結損益計算書には含めていない。当社の連結損益計算書は、2016年9月30日に終了した3ヶ月間のビザ・ヨーロッパの財務業績を含んでいる。「第6-1財務書類-注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」、「第6-1財務書類-注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6-1財務書類-注記20法的事項」を参照のこと。

社債の発行

2015年12月、当社は2年から30年の間に満期となる元本総額16.0十億米ドルの固定利付シニア債を発行した。これら債券の利息は、1.20%から4.30%の範囲であり、2016年6月14日を初回とする半年毎に6月14日および12月14日に支払われる。ディスカウントおよび債券発行経費を差し引いた後の純手取金総額15.9十億米ドルは、ビザ・ヨーロッパの取得のための前払金および株式買戻しを含む一般事業目的に充てられた。「第6-1財務書類-注記4 公正価値の測定および投資」および「第6-1財務書類-注記9 借入金」を参照のこと。

財務業績の要旨

2016年度の当社の財務業績は、複数の重要な一時的な項目の影響を含んでいる。当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAP調整後の当社の当期純利益および1株当たり利益（希薄化後）は、以下のとおりである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2016年度	2015年度	2014年度	2016年度と 2015年度の 比較	2015年度と 2014年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)				
当期純利益（報告ベース）	5,991	6,328	5,438	(5) %	16 %
1株当たり利益・希薄化後 （報告ベース） ⁽²⁾	2.48	2.58	2.16	(4) %	20 %
当期純利益（調整後） ⁽³⁾	6,862	6,438	5,721	7 %	13 %
1株当たり利益・希薄化後（調整後） ⁽²⁾ ⁽³⁾	2.84	2.62	2.27	8 %	16 %

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき計算されている。

(注2) 表示されている過年度の1株当たりの金額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を遡及的に反映している。

(注3) 2016年度、2015年度および2014年度の調整後の当期純利益および1株当たり利益（希薄化後）は、特定の重要な項目の影響を除外した数値である。当社は、これらの項目は経常外のものであるか、現金科目への影響がないか、または米国の遡及的責任計画の対象となるものであるかのいずれかの理由により、当社の経営成績を表していないと考えている。調整を完全に反映した当社の財務業績については、下記「調整後財務業績」における表を参照のこと。

当社は2016年度において、15.1十億米ドルの純営業収益を計上した。これは前年度から9%の増加であり、取引処理件数、名目上決済高とともに、ビザ・ヨーロッパの第4四半期の営業収益の継続的な成長によるものである。当社のヘッジ・プログラムによって一部緩和された為替変動による影響は、当社の総合的な営業収益の伸びに3パーセント・ポイントのマイナス影響を及ぼした。

2016年度の営業費用合計は7.2十億米ドルであったが、これに対し2015年度は4.8十億米ドルであった。前年度からの上昇は主に当社とビザ・ヨーロッパ間の取引完了に伴うフレームワーク契約の事実上の終了により

生じた損失1.9十億米ドルが約152百万米ドルの取得関連費用と相まったことによるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

税務当局による不明確な課税見解決議の結果、当社は2015年度中に296百万米ドルの税制優遇を受けた。296百万米ドルの給付金のうち、239百万米ドルは過年度に関連するものである。2014年9月30日に終了した年度の財務業績は、過年度に関連した米国内の生産活動に対する控除にかかる191百万米ドルの一時的な税制優遇を反映している。「第6 - 1 財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

調整後財務業績

2016年度、2015年度および2014年度の当社の財務業績は、特定の重要な項目の影響を反映しているが、当該項目は経常外のものであるか、現金科目への影響がないか、または米国の遡及的責任計画の対象となるものであるかのいずれかであるため、過去のまたは将来の年度における当社の継続的な経営成績を示すものではないと当社は考えている。したがって、当社は、以下の項目を除いた調整後財務業績が、各期間の当社の業績につき、より明確な見解を示すものとする。

・退職費用

第4四半期には、当社はビザ・ヨーロッパにおける計画的縮小分を含む人員削減に関連した110百万米ドルの退職費用を計上した。当社は定期的に退職費用を計上しているが、ビザ・ヨーロッパの取得および統合により、これらの費用は過去のいずれの四半期よりも高額であった。適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味38百万米ドルであり、純利益の調整は72百万米ドルの増加であった。

・繰延税金負債の再測定

2016年9月、当社はビザ・ヨーロッパの取得に際して計上された繰延税金負債に英国における税率変更を反映させるための再測定にあたり、非現金、経常外の利益88百万米ドルを計上した。

・取得関連費用

2016年度中に当社はビザ・ヨーロッパの取引の結果として営業費用に経常外の取得費用152百万米ドルが生じた。これは専門家費用として計上した取引費用60百万米ドルと一般管理費に計上した英国の印紙税92百万米ドルによって構成されている。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味56百万米ドルであり、純利益の調整は96百万米ドルの増加であった。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

・ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失

2016年6月21日付けの取引完了を受け、当社は、当社とビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約の実質的な終了に伴い、1.9十億米ドルの経常外損失（税引前）を営業費用に計上した。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味693百万米ドルであり、純利益の調整は1.2十億米ドルの増加であった。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

・外国為替先物契約の純利益

2016年度中、当社はビザ・ヨーロッパの取得の際に支払われた前払金に関連する当社の外国為替リスクを軽減するため、外国為替先物契約を締結した。その結果、当社はその他営業外利益に経常外の純利益74百万米ドル（税引前）を計上した。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税金費用は正味27百万米ドルであり、純利益の調整は47百万米ドルの減少であった。「第6 - 1 財務書類 - 注記12デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

・ユーロ建て預入金の外国為替差益

2016年度中、当社はクロージング前に短期間にわたりユーロ建ての銀行残高を保有していたため、その他営業外利益に経常外の外国為替差益145百万米ドル（税引前）を計上した。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税金費用は正味54百万米ドルであり、純利益への影響は91百万米ドル減少した。

・ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価

2016年度第1四半期および2015年度第3四半期中、当社はプット・オプションの公正価値において、それぞれ255百万米ドルの減少および110百万米ドルの増加を記録した。これはその他営業外利益における非現金損益の認識につながった。この金額に法人税は課されず、そのため当社の報告ベースの法人税引当金には影響しない。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」および「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

・訴訟引当金

2014年度中、当社は米国インターチェンジ広域係属訴訟に関連する訴訟引当金を450百万米ドルおよび関連する税制優遇額167百万米ドルを計上した。租税効果は、連邦税および州税の適用税率を訴訟引当金に適用することで決定される。米国の対象訴訟の和解または判決に係る金銭上の債務は、米国の訴訟エスクロー口座から支払われる予定である。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

調整後営業費用、営業利益率、営業外収益、法人税、純利益および1株当たり利益・希薄化後は非GAAPの財務指標であり、米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではない。下記の表は、2016年度、2015年度および2014年度における、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標とそれぞれの非GAAPの調整後財務指標を示している。

2016年度

(単位：百万米ドル、ただし%

および1株当たりのデータを

除く。)	営業費用	営業利益率 ⁽¹⁾ (2)	営業外収益 (費用)	法人税	当期純利益	1株当たり 利益・ 希薄化後 ⁽²⁾
報告ベース	7,199	52 %	129	2,021	5,991	2.48
退職費用	(110)	1 %	-	38	72	0.03
繰延税金負債の再測定	-	- %	-	88	(88)	(0.04)
取得関連費用	(152)	1 %	-	56	96	0.04
ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約 の損失	(1,877)	12 %	-	693	1,184	0.49
外国為替先物契約の純利益	-	- %	(74)	(27)	(47)	(0.02)
ユーロ建て預入金の外国為替差益	-	- %	(145)	(54)	(91)	(0.04)
ビザ・ヨーロッパのプット・オプション の再評価	-	- %	(255)	-	(255)	(0.11)
調整後	5,060	66 %	(345)	2,815	6,862	2.84
希薄化後加重平均発行済株式数 (報告ベース)						2,414

2015年度

(単位：百万米ドル、ただし%

および1株当たりのデータを

除く。)	営業費用	営業利益率 ⁽¹⁾ (2)	営業外収益 (費用)	法人税	当期純利益	1株当たり 利益・ 希薄化後 ⁽²⁾⁽³⁾
報告ベース	4,816	65%	(69)	2,667	6,328	2.58
ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの 再評価	-	-	110	-	110	0.04
調整後	4,816	65%	41	2,667	6,438	2.62
希薄化後加重平均発行済株式数 (報告ベース)						2,457

2014年度

(単位：百万米ドル、ただし%

および1株当たりのデータを

除く。)	営業費用	営業利益率 ⁽¹⁾ (2)	営業外収益 (費用)	法人税	当期純利益	1株当たり 利益・ 希薄化後 ⁽²⁾⁽³⁾
報告ベース	5,005	61%	27	2,286	5,438	2.16
訴訟引当金	(450)	4	-	167	283	0.11
調整後	4,555	64%	27	2,453	5,721	2.27
希薄化後加重平均発行済株式数 (報告ベース)						2,523

(注1) 営業利益率は、営業利益を純営業収益で割ることにより算出される。

(注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。営業利益率および1株当たり利益・希薄化後の数値は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注3) 表示されている前年度の1株当たりの金額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を遡及的に反映している。

普通株式の買戻し

2016年度において、当社は、当社のクラスA普通株式91百万株を、手持ち現金7.0十億米ドルを使用して公開市場で買い戻した。2016年9月30日現在、当社の承認された資金残高は5.8十億米ドルであった。2015年10月以前に承認されたすべての株式買戻計画は完了している。「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

名目上の決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。前年度からの米国における名目上の決済高は、主に消費者向けデビットおよびクレジットにより力強い成長率を記録した。海外における名目上の決済高は、米ドル相場の全般的上昇によりマイナスの影響を受けた。為替相場の変動の影響を除外した不変ドルベースでは、当社の海外の決済高の成長率は、2016年⁽¹⁾および2015年6月30日に終了した12ヶ月間においてそれぞれ37%および13%であった。取引処理件数は、世界中で続く電子通貨への移行を反映し、健全な成長率を維持している。

下表は名目上の決済高を示したものである⁽²⁾。

	米国			海外			ビザ・インク		
	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									
名目上決済高									
消費者クレジット	1,080	980	10 %	1,720	1,676	3 %	2,799	2,656	5 %
消費者デビット ⁽³⁾	1,320	1,202	10 %	454	462	(2) %	1,774	1,663	7 %
商用 ⁽⁴⁾	450	412	9 %	147	150	(2) %	598	562	6 %
ビザ・ヨーロッパ ⁽⁵⁾				479		NM	479		NM
名目上決済高合計	2,851	2,594	10 %	2,800	2,288	22 %	5,651	4,882	16 %
現金取扱高	520	491	6 %	1,774	2,015	(12) %	2,294	2,506	(8) %
ビザ・ヨーロッパ ⁽⁵⁾				175		NM	175		NM
名目上取引高合計 ⁽⁶⁾	3,370	3,086	9 %	4,749	4,303	10 %	8,119	7,388	10 %

	米国			海外			ビザ・インク		
	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2014年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2014年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2014年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									
名目上決済高									
消費者クレジット	980	872	12 %	1,676	1,599	5 %	2,656	2,470	8 %
消費者デビット ⁽³⁾	1,202	1,127	7 %	462	453	2 %	1,663	1,580	5 %
商用 ⁽⁴⁾	412	370	11 %	150	145	4 %	562	514	9 %
名目上決済高合計	2,594	2,369	10 %	2,288	2,196	4 %	4,882	4,565	7 %
現金取扱高	491	469	5 %	2,015	2,122	(5) %	2,506	2,591	(3) %
名目上取引高合計 ⁽⁶⁾	3,086	2,838	9 %	4,303	4,319	- %	7,388	7,157	3 %

下表は名目上の決済高および不変ドルベースの決済高の増加率を示したものである⁽²⁾。

	海外				ビザ・インク			
	2016年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2015年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	2015年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2014年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾	2016年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2015年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	2015年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2014年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾
決済高合計増加率 ⁽⁵⁾	22%	37%	4%	13%	16%	22%	7%	11%
取引高合計増加率 ⁽⁵⁾	10%	27%	-%	10%	10%	19%	3%	10%

- (注1) 各四半期のサービス収益は、前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2016年、2015年および2014年の9月30日に終了した12ヶ月について報告されたサービス収益は、それぞれ2016年、2015年および2014年の6月30日に終了した12ヶ月について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。
- (注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。
- (注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンクの取扱高を含む。
- (注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。
- (注5) 2016年6月30日に終了した12ヶ月間の当社の名目上の決済高、決済高合計増加率および取引高合計増加率は、関連するビザ・ヨーロッパの2016年6月30日に終了した3ヶ月間の名目上の決済高を反映しており、これは当社の2016年度第4四半期のサービス収益に影響する。
- (注6) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の決済高合計は、商品およびサービスのビザ、ビザ・エレクトロン、インターリンクおよびVペイ (V PAY) のブランドと提携しているカードでの購入取引の金銭価値総額である。現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。名目上の取引高合計は、当社の金融機関顧客により、ビザの検証のうえ提供される。以前に提出された取引高情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。
- (注7) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの外国為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、以下の会計年度中に当社ビザネット・システムが処理した取引件数（ビザのネットワークにおいて処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、インターリンク、Vペイおよびプラスのブランドを冠したカードによる取引を含む。）を示したものである⁽¹⁾。

	2016年度 ⁽²⁾⁽³⁾	2015年度 ⁽²⁾	2014年度	2016年度の 2015年度に 対する増減率 ⁽³⁾	2015年度の 2014年度に 対する増減率
	(単位：百万件、ただし%を除く。)				
取引処理合計	83,159	70,968	64,993	17%	9%

- (注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。以前に提出された情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。2016年度の当社の営業収益および関連する取引処理件数は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務業績または関連する取引処理件数を反映していない。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。
- (注2) ロシアの国家決済システム法の改正により、当社は2015年度第3四半期中にロシア国内の取引処理をロシアの国家決済カードシステムに移行させた。当社のビザネット・システムが処理した取引件数には移行後にロシア国内で行われた取引は反映されていない。
- (注3) 2016年度のビザの取引処理件数には第4四半期中にビザ・ヨーロッパが処理した取引件数を含んでいる。

(2) 経営成績

営業収益

当社の営業収益は、主として、ビザ商品で購入された商品およびサービスの決済高ならびに当社のネットワークにより処理された取引の件数によって定まる。当社は、ビザ商品のアカウント保有者が支払う利息や手数料からは収入を得ておらず、それらに関連する信用リスクを負ってもいない。カードおよびその他の決済商品の発行ならびにアカウント保有者が支払う利率と手数料を決定する責任は、当社の顧客である発行会社を負っている。当社は通常、カードの受入れについて加盟店獲得会社より加盟店に課される手数料（加盟店手数料を含む。）からは収入を得ていない。加盟店獲得会社は一般的に、加盟店勧誘に責任を負い、その手数料を決定し、収入としている。

以下は、当社の営業収益の構成要素である。

サービス収益

サービス収益は主に、顧客によるビザ商品の利用をサポートするサービスから得られる収益によって構成されている。今四半期のサービス収益は、主に前四半期の決済高に時価決定算式を適用して算定される。サービス収益はまた、進行中の引受けおよび決済高増加イニシアチブを支援するための評価額を含み、それらは関連する取引が行われた同期間において計上されている。

データ処理収益

データ処理収益は、認証、清算、決済、ネットワーク・アクセス、ならびに世界中の当社の顧客との間の取引と情報処理を円滑にするその他のメンテナンスおよびサポート・サービスから得られている。データ処理収益は、関連する取引が行なわれたまたはサービスが提供された同期間において計上されている。

国際取引収益

国際取引収益は、クロスボーダー取引および通貨換算の処理から得られている。クロスボーダー取引は、発行会社と加盟店の所在国が異なる場合の取引において発生する。国際取引収益は主に、クロスボーダー取引および現金取引高によって発生する。

その他収益

その他収益は、主に、ビザブランドの使用によるライセンス料、ビザ・ヨーロッパの取得完了前のビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約に基づくビザ・ヨーロッパによる収益、アカウント保有者へのサービス、認証および認可に関わる手数料ならびに買収した事業体に関連するその他の活動により構成される。その他収益には、オプション・サービスまたはアカウント保有者に対する保護およびコンシェルジュ・サービスの拡大のような商品の強化も含まれている。

顧客インセンティブ

顧客インセンティブとは、決済高を確保し、ビザ商品の受入先を増加させ、加盟店の当社のネットワークを通じた取引を選定させ、革新を後押しするための多彩なプログラムについて、金融機関顧客、加盟店および戦略的パートナーとの間で締結される長期契約からなる。これらのインセンティブは主に、営業収益の減少として認識される。

営業費用

人件費

人件費は、給与、従業員給付、インセンティブ報酬費用、株式ベースの報酬、退職費用および受託業者費用を含む。

マーケティング費用

マーケティング費用には、広告宣伝およびマーケティングのキャンペーン、スポンサー活動ならびにビザブランドの宣伝活動が含まれる。

ネットワークおよびプロセッシング費用

ネットワークおよびプロセッシング費用は、主にメンテナンス、機器レンタル費およびその他のデータ処理サービスに関わる手数料を含めたプロセッシング・ネットワークの運営に係る費用を意味する。

専門家報酬

専門家報酬は、主にコンサルタント、弁護士その他の専門家によるサービスに対する報酬で構成されている。

減価償却費

減価償却費には、財産および機器の減価償却費ならびに市販または内部開発したソフトウェアの償却額が含まれている。さらに、主に買収を通じて取得した耐用年数有限の無形資産の償却額が含まれている。

一般管理費

一般管理費は、主にビザ・ヨーロッパの取得に関連する取引費用、商品強化費、施設費、輸送費、外国為替損益および当社の事業をサポートするために生じるその他一般費用で構成されている。

訴訟引当金

訴訟引当金は訴訟費用の見積額であり、当社の訴訟の特性に関する経営陣の理解、事件の特質、適切な範囲内の弁護士の助言および貸借対照表の日付現在における損失負担額に関する経営陣の最善の見積りに基づいている。

ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失

ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失は2016年6月21日付けのビザ・ヨーロッパの取得完了に伴い発生する一度限りの損失であり、当社とビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約の実質的な終了に起因している。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）には、主に、支払利息、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値の変動ならびに当社の主要事業に関連しない投資およびデリバティブ商品によって得られた所得、収益および損失が含まれる。

ビザ・インクの2016年度、2015年度および2014年度の業績

営業収益

下表は、米国内、海外および2016年6月21日付けのビザ・ヨーロッパの取得前のフレームワーク契約に基づくおよび営業収益を示したものである。2016年9月30日に終了した3ヶ月間のビザ・ヨーロッパからの収益は、海外に含まれている。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2016年度 ⁽²⁾	2015年度	2014年度	2016年度と 2015年度の 比較	2015年度と 2014年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較	2015年度と 2014年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
米国	7,851	7,406	6,847	445	559	6 %	8 %
海外	7,040	6,219	5,629	821	590	13 %	10 %
フレームワーク契約に基づく収益 ⁽³⁾	191	255	226	(64)	29	(25) %	13 %
純営業収益	15,082	13,880	12,702	1,202	1,178	9 %	9 %

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2016年度の当社の営業収益は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの収益を反映していない。

(注3) 商標および技術ライセンスならびに双方によるサービスを提供するフレームワーク契約に基づき、取得前のビザ・ヨーロッパの収益を反映している。フレームワーク契約は取得のクロージングに伴い実質的に終了した。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

営業収益の増加は、当社の取引処理件数および名目上の決済高における継続的な成長、ならびにビザ・ヨーロッパの第4四半期における営業収益を主に反映している。かかる利益は、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。全体的な収益の成長はまた、2015年度第3四半期に行われた厳選した価格改定による好ましい影響を反映している。

当社の営業収益（主にサービス収益、国際取引収益および顧客インセンティブ）は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の変動が一部緩和されたが、純営業収益の成長率に3パーセント・ポイントのマイナス影響を及ぼした。

下表は、2016年9月30日に終了した3ヶ月間のビザ・ヨーロッパの営業収益を含む純営業収益の内訳を示したものである。その他収益はまた、2016年6月21日付けの取得前のフレームワーク契約に基づくビザ・ヨーロッパの収益を含んでいる。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2016年度 ⁽²⁾	2015年度	2014年度	2016年度と 2015年度の 比較	2015年度と 2014年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較	2015年度と 2014年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
サービス収益	6,747	6,302	5,797	445	505	7 %	9 %
データ処理収益	6,272	5,552	5,167	720	385	13 %	7 %
国際取引収益	4,649	4,064	3,560	585	504	14 %	14 %
その他収益	823	823	770	-	53	- %	7 %

顧客インセンティブ	(3,409)	(2,861)	(2,592)	(548)	(269)	19%	10%
純営業収益	15,082	13,880	12,702	1,202	1,178	9%	9%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2016年度の当社の営業収益は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの収益を反映していない。

・ サービス収益

サービス収益は第4四半期にビザ・ヨーロッパに生じた収益を含み、2016年度および2015年度に増加したが、これは主に名目上の決済高がそれぞれ16%および7%増加したことによるものであった。2016年度のサービス収益の伸びは第4四半期にビザ・ヨーロッパの収益を統合したことおよびその結果当社のサービス収益高に生じた影響を反映した決済高の伸びよりも緩やかであった。2016年度の伸びはまた、2015年度第3四半期に行われた厳選した価格改定を反映したものである。

・ データ処理収益

データ処理収益は、取引処理件数がそれぞれ17%および9%増加したことにより、2016年度および2015年度に増加した。これには第4四半期にビザ・ヨーロッパに生じたデータ処理収益およびその結果当社のデータ処理収益高に生じた影響を含む。

・ 国際取引収益

国際取引収益は2016年度に増加した。これは主に第4四半期にビザ・ヨーロッパに生じた収益を含む名目上のクロスボーダー取引が37%増加したことによるものである。ビザ・ヨーロッパの収益の統合および当社の国際取引収益高に及ぼす影響に加えて、2016年度の伸びは2015年度第3四半期に行われた厳選した価格改定を反映したものである。2015年度の国際取引収益の増加は、主に2015年度第3四半期に行われた厳選した価格改定と相まって、広範囲の通貨の為替レートの変動が増大したことによるものである。

・ 顧客インセンティブ

顧客インセンティブは2016年度および2015年度に増加した。これはグローバルな決済高の総合的な増加によるものであり、2016年度および2015年度に開始または改定された長期顧客契約により発生したインセンティブによるものであり、さらに2016年度第4四半期にビザ・ヨーロッパに発生したインセンティブによるものである。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、業績予想の変動、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結に伴い変動する。

営業費用

下表は、営業費用合計の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2016年度 ⁽²⁾	2015年度	2014年度	2016年度と 2015年度の 比較	2015年度と 2014年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較	2015年度と 2014年度の 比較
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)							
人件費	2,226	2,079	1,875	147	204	7 %	11 %
マーケティング	869	872	900	(3)	(28)	- %	(3)%
ネットワークおよび プロセッシング	538	474	507	64	(33)	13 %	(7)%
専門家報酬	389	336	328	53	8	16 %	2 %
減価償却費	502	494	435	8	59	2 %	14 %
一般管理費	796	547	507	249	40	46 %	8 %
訴訟引当金	2	14	453	(12)	(439)	(86)%	(97)%
ビザ・ヨーロッパ・フ レームワーク契約の損 失	1,877	-	-	1,877	-	NM	- %
営業費用合計 ⁽³⁾	7,199	4,816	5,005	2,383	(189)	49 %	(4)%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2016年度の当社の営業費用は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの費用を反映していない。ビザ・ヨーロッパの2016年9月30日に終了した3ヶ月間の営業費用は2016年度の営業費用合計に反映されている。

(注3) 2016年度および2014年度の当社の営業費用には、重要な項目を含むが、これらはビザ・ヨーロッパの取得に関連しているか、または米国の遡及的責任計画の対象となるため、当社の経営成績に影響することはないと考えている。上記「(1) 概観」を参照のこと。

・人件費

人件費は2016年度に増加した。これは主にビザ・ヨーロッパにおける計画的縮小分を含む人員削減に関連する退職費用がビザ・ヨーロッパの統合による第4四半期の費用の増加と相まったことによるものである。この増加は、受託業者費用の減少、技術革新計画の一部として投資および資本化された人件費の増加ならびに低いインセンティブ報酬により、一部相殺された。2015年度の増加は主に当社の将来への成長投資戦略を反映した人員の増加が高いインセンティブ報酬と相まったことによるものである。

・マーケティング費用

2016年度のマーケティング費用は、その他マーケティング用途のために再配置された制作効率および代理店費用ならびに第4四半期のビザ・ヨーロッパの費用を反映している。2014年度と比較した2015年度のマーケティングの減少は、地元通貨で行われたマーケティングは米ドルに転換されるため、主に米ドルが全体的に強化されたことと、2014年度に発生した2014年ソチ冬季オリンピックおよび2014年FIFAワールドカップによる支出の不在が相まったことによるものである。減少は当社の成長戦略および商品の推進計画を支援するプロモーションキャンペーンの増加により一部相殺された。

・ネットワークおよびプロセッシング費用

ネットワークおよびプロセッシング費用は2016年度に増加した。これは主に2016年度第4四半期に開始されたビザ・ヨーロッパの費用の統合および2015年度第3四半期中にロシアの国家決済カードシステムに移行されたロシア国内の取引処理に関連する費用によるものである。2015年度の減少は、当社の技術資産活用の最適化イニシアチブによるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

・専門家報酬

主にビザ・ヨーロッパの取得に関連して発生した取引費用を反映し、専門家報酬は2016年度に増加した。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

・減価償却費

2015年度と比べた2016年度の減価償却費は横ばいであった。2015年度の増加は、主に当社のデジタル・ソリューションおよび主要事業推進の支援に向けた、現在進行中の技術資産およびインフラストラクチャーへの投資により発生した追加の減価償却によるものである。

・一般管理費

一般管理費は2016年度に増加した。これは主にビザ・ヨーロッパの取得に関連して発生した費用および2016年度第4四半期から開始されたビザ・ヨーロッパの費用の統合によるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。この増加は当社が取引を行う他の通貨に対する米ドル為替レートの変動の結果として生じる純外国為替差損にも起因している。2015年度の増加は、主に当社の事業成長を支援するための輸送費、商品強化費および施設費の増加に加え、海外子会社が保有する資産の売却により生じた損失によるものである。かかる増加は、未実現外国為替差益および2014年度に行われた陳腐化技術資産の処分の不在により一部相殺された。

・訴訟引当金

訴訟引当金は2016年度に減少した。これは主に対象とならない訴訟の解決に伴う2015年度の損失が発生しなかったことによるものである。2015年度の減少は、2014年度に発生した対象となる米国の訴訟に関連する450百万米ドルの訴訟引当金がなかったことを反映したものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」および「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」を参照のこと。

・ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失

ビザ・ヨーロッパのフレームワーク契約の損失は取引の完了に際しビザおよびビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約が実質的に終了したことによるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

営業外収益（費用）

下表は、当社の営業外収益（費用）の内訳を示したものである。

9月30日終了年度

増減額

増減率⁽¹⁾

	2016年度 ⁽²⁾	2015年度	2014年度	2016年度と 2015年度の 比較	2015年度と 2014年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較	2015年度と 2014年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
支払利息	(427)	(3)	(8)	(424)	5	NM	(61)%
その他	556	(66)	35	622	(101)	NM	NM
営業外収益（費用）							
合計	129	(69)	27	198	(96)	NM	NM

（注１）四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

（注２）2016年度の当社の営業外収益（費用）は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務業績を反映していない。2016年度の営業外収益（費用）にはビザ・ヨーロッパの2016年9月30日に終了した3ヶ月間の財務業績を含んでいる。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

・支払利息

支払利息は2016年度中に増加した。これは主に2015年12月に16.0十億米ドルの固定利付シニア債を発行したことによるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。

・その他営業外収益（費用）

2016年度および2015年度のその他営業外収益（費用）は主に以下のもので構成される。

- ・ビザ・ヨーロッパの取得の際に支払われた前払金に関連する当社の外国為替リスクを軽減するために締結された外国為替先物契約に関連する2016年度の純利益74百万米ドル。これらの契約はヘッジ関係にないため、関連する損益は営業外収益（費用）の収益として直接計上される。
- ・クロージング前に短期間にわたりユーロ建の銀行残高を保有していた結果生じたユーロ建ての預入金にかかる2016年度の外国為替差益145百万米ドル。
- ・ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値を低下させるための2016年度第1四半期の非現金調整額255百万米ドル。これは非課税であり、負債の公正価値をゼロまで減額する。
- ・ビザ・ヨーロッパの未修正プット・オプションの公正価値を増加させるための2015年度第3四半期の非現金調整額110百万米ドル。これは非課税である。

「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」および「第6 - 1 財務書類 - 注記12デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

実効法人税率

実効法人税率は2016年度は25%、2015年度は30%であった。2016年度の実効税率は主に以下の理由から2015年度のものとは異なっている。

- ・ビザ・ヨーロッパの取得に関連する一度限りの項目によるものである。最も重要なものは、ビザおよびビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約が実質的に終了したことに関連する1.9十億米ドルの米国の損失である。この一度限りの項目が当社の世界的な利益の地域別配分に影響を及ぼし、結果的に実効税率が低減された。
- ・2016年度に発効した英国の減税の結果行われた繰延税金負債の再測定による88百万米ドルの一時的な税制優遇。
- ・2016年度に計上されたビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価額255百万米ドル（非課税）。
- ・2015年度の税務当局による不明確な課税見解の結果生じた296百万米ドルの税制優遇の欠如。296百万米ドルには過年度に係る239百万米ドルの一時的な税制優遇も含まれていた。

2014年度および2015年度の実効法人税率は30%であった。以下は各年に記録された重要な税項目である。

- ・前述の2015年度に生じた296百万米ドルの税制優遇。
- ・2014年度に計上した米国内の生産活動に対する控除に係る264百万米ドルの税制優遇。うち191百万米ドルは過年度に係る一度限りの税制優遇である。

調整後実効法人税率

2016年度の当社の財務業績は、特定の重要な項目の影響を反映しているが、当該項目は経常外のものであるか、資金への影響がないかのいずれかであるため、過去のまたは将来の年度における当社の継続的な経営成績を示すものではないと当社は考えている。したがって、当社は、2016年度の当社の業績につき、より明確な見解を示すものとして、以下の通り当社の調整済実効法人税率の表を作成した。以下の表における調整の詳細については上記「(1) 概観」を参照のこと。

	2016年度		
	税引前法人税	法人税引当金	実効法人税率 ⁽¹⁾
	(単位：米ドル、ただし%を除く。)		
報告ベース	8,012	2,021	25.2%
退職費用	110	38	
繰延税金負債の再測定	-	88	
取得関連費用	152	56	
ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失	1,877	693	
外国為替先物契約の純利益	(74)	(27)	
ユーロ建て預入金に対する外国為替差益	(145)	(54)	
ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価額	(255)	-	
調整後	9,677	2,815	29.1%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。実効法人税率の増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(3) 流動性および資本の源泉

当社の流動性管理

当社は定期的に、現在の事業、コミットメント、開発活動および資本支出を検討しており、将来的に、これらの目的のために社債または株式の発行を通じて追加資金を調達することを選択する可能性がある。当社は資金政策上、当社の企業目標に沿って流動性リスクを管理する指針と権限を経営陣に与えている。

このような資金政策の目的は、以下のとおりである。

- ・ 営業経費を賄い流動性に関する偶発的事態に対応できる十分な流動資金の供給
- ・ 支払決済行為の適時遂行
- ・ 訴訟和解金の支払の確保
- ・ 当社事業に対する計画どおりの資本投資の実行
- ・ 配当金の支払および当社取締役の裁量による当社株式の買戻し
- ・ 有価証券への余剰現金の投資（これにより、必要な運転資金および流動性をみたしたうえで、追加の収益を得ることができる。）

当社は、当社の現在のキャッシュ・フロー予算および短期・長期の流動性需要予測に基づき、流動性の予定資金源は今後12ヶ月超の流動性需要見込額をみだすに十分であると考えている。当社は、当社の営業成績、現在の経済情勢、資本市場の状況その他の関連事情を勘案しつつ、流動性の状況および流動性を補足する潜在的な資金源について引続き検討していく。

キャッシュ・フローのデータ

下表は、下記の年度における当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

	2016年度	2015年度	2014年度
	(単位：百万米ドル)		
以下の活動により生じた（以下の活動に使用した）現金の合計：			
営業活動	5,574	6,584	7,205
投資活動	(10,916)	(1,435)	(941)
財務活動	7,477	(3,603)	(6,478)
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響	(34)	1	(1)
現金および現金同等物の増（減）額	2,101	1,547	(215)

営業活動

2016年度、2015年度および2014年度の営業活動により生じた現金は、ビザ・ヨーロッパの取得および米国のインターチェンジ広域係属訴訟に関連するキャッシュ・フローの影響を以下のとおり大きく受けた。

- ・当社とビザ・ヨーロッパとの間のフレームワーク契約の有効な締結に関連してビザ・ヨーロッパの取得の対価として支払った1.9十億米ドルおよび2016年度のシニア債の利息244百万米ドルの支払（「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」および「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。）
- ・2015年度における米国の訴訟エスクロー口座からの426百万米ドルの支払および支払済み法人税約157百万米ドルの減少
- ・2014年度の分割金1.1十億米ドルの返金および支払済み法人税368百万米ドルの増加

米国の訴訟エスクロー口座に関連するキャッシュ・インフローおよびアウトフローは、米国の遡及的責任計画の対象であるため各年度の財務活動においてキャッシュ・フローを相殺している。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

投資活動

投資活動に使用した現金は、主にビザ・ヨーロッパの取得において支払われた前払金によって、2016年度には前年度を上回ったが、クローリング時にビザ・ヨーロッパの有する現金2.8十億米ドルによって相殺された。投資活動に使用した現金は、主に売却可能有価証券の売却および満期により受領した手取金の減少、および売却可能有価証券の購入の増加を反映し、2015年度には2014年度を上回った。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」および「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

財務活動

2016年度における財務活動によって生じた現金は、2015年12月に完了した当社の債券発行により得た純手取金の総額15.9十億米ドル、クラスA普通株式の公開市場からの買戻しに使用された7.0十億米ドルおよび配当金の支払1.4十億米ドルを反映している。2015年度および2014年度の財務活動に使用した現金は、以下のとおりインターチェンジ広域係属訴訟に関連する重大なキャッシュ・フローを示しており、これは米国の遡及的責任計画のとおり前述の業務活動における影響によって相殺される。

- ・2015年度における米国の訴訟エスクロー口座からの426百万米ドルの支払
- ・2014年度において米国の訴訟エスクロー口座へ返金された分割金1.1十億米ドル
- ・2014年度において米国の訴訟エスクロー口座へ預託された450百万米ドル

2014年度に対する2015年度のその他の変動は、主に普通株式の買戻しの減少によるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」、「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」、「第6 - 1 財務書類 - 注記14 株主資本」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

流動性の源泉

当社の流動性の主な源泉は、手持ち現金、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、資金需要、保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよび保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物、売却可能短期投資有価証券または売却可能長期投資有価証券の形で維持している。当社は、営業活動により生じたキャッシュ・フローが、当社のその他の流動性の源泉へのアクセスと関連して、継続的な営業上の必要額をみたまのに十分過ぎるほどであると考えます。

当社の海外子会社が保有する現金および現金同等物ならびに短期および長期の売却可能投資有価証券は、2016年9月30日現在、合計8.7十億米ドルであった。これらの資金を米国で使用するために送金する必要がある場合、これらの子会社の未処分利益に対して米国民間税を支払わなければならない。当社はかかる資金の大部分を無期限に米国外で再投資することを意図している。そのため、かかる資金に含まれる未処分利益約8.3十億米ドルに関連する当社の財務業績において一切の米国民間税引当金は発生していない。これらの資金が送金された場合に発生し得る法人税の金額は特定できない。

売却可能投資有価証券

当社の投資ポートフォリオは、有価証券に余剰現金を投資するよう設計されており、これにより当社の必要な運転資金および流動性をみたまることができる。当社の投資ポートフォリオは、主に米国財務省または米国政府支援機関が発行する負債証券からなる。これらの投資の過半である3.9十億米ドルは、満期が貸借対照表の日付から1年超と定められているため、非流動として分類されている。しかしながら、これらの投資は、通常、必要な短期の流動性をみたまのために利用可能である。

当社の投資ポートフォリオの流動性に影響する可能性のある要因としては、有価証券の信用格付の変動、規制の展開に関する不確実性、中央銀行および他の金融当局による行為や、クレジット市場の市況および性質等がある。当社は引続き、常に変化する市況および経済情勢に照らしてポートフォリオの見直しを行う。しかし、市況が悪化した場合には、当社の投資ポートフォリオの流動性はその影響を受け、当社の投資の一部に減損が発生すると判断される場合には、当社の財務業績にも悪影響が及ぶ可能性がある。当社の方針上、いずれか1つの金融機関またはいずれか一種類の投資に伴う信用リスクは一定限度に制限されている。

コマーシャルペーパー・プログラム

当社は、当社の必要な運転資金の支援およびその他の一般事業目的のため、コマーシャルペーパー・プログラムを設定している。かかるプログラムでは、当社は、未決済のコマーシャルペーパーのうち発行日より最長397日の満期で3.0十億米ドルまで発行することができる。当社は、2016年9月30日現在、プログラムにおいても未払いの債務はなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。

信用枠

2016年1月27日、当社は無担保の4.0十億米ドルのリボルビング信用枠を締結した。信用枠の有効期限は2021年1月27日であり、2016年1月27日に失効した当社の以前の3.0十億米ドルの信用枠と置き換えられた。かかる新たな信用枠は、誓約が含まれ、同種のファシリティに通常付帯する債務不履行事由が規定されている。いかなる枠に基づく借入も行っておらず、2016年9月30日に終了した年度において、当社はすべての誓約を遵守していた。「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。

包括発行登録書

2015年7月、当社は発行登録による登録届出書をSECに提出した。当社は、登録届出書により承認されたとおり、債務または持分有価証券の一部を単独もしくは複数の取引において随時売却する可能性がある。この登録届出書は、2018年7月に失効する。

長期債務および資本構成の変化

ビザ・ヨーロッパの取得に伴い、当社は長期資本構成を考案した。2015年12月、当社は元本総額16.0十億米ドル、満期2年から30年までの固定利付シニア債を発行した。当社の1.8十億米ドルの初回元本支払の支払期日は2017年12月14日である。シニア債に付される利息は1.20%から4.30%の範囲にあり、毎年6月14日および12月14日の年2回支払われる。244百万米ドルの利息支払は2016年6月14日に行なわれた。シニア債の全部または一部が、当社の選択で満期前のいつでも規定の償還額で償還可能である。127百万米ドルの引受割引額および債券発行費用控除後の総額15.9十億米ドルの純手取金は、ビザ・ヨーロッパの取得に係る取得額の一部を賄うためかつ株式の買戻しを含む一般事業目的のために使用された。当社はこの債券発行により、いずれの財務制限条項の対象にもならず、当社の投資信用格付は変更されなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。市況によっては2017年度の第1四半期末までに約2.0十億米ドルの追加債券を発行することを予定している。

米国の訴訟エスクロー口座

米国の遡及的責任計画の条件に従い、当社は、米国の対象訴訟の和解または判決から生じる金銭債務の支払が行われる米国の訴訟エスクロー口座を保有している。当社が米国の訴訟エスクロー口座に当社株主が保有するクラスB普通株式を供託する場合は、クラスB普通株式からクラスA普通株式への転換比率の調整により、クラスB普通株式の価値が希薄化する。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。この口座の2016年9月30日現在の残高は1.0十億米ドルで、連結貸借対照表上、使途制限現金として計上されている。これらの資金は米国の対象訴訟に関連する支払のみに用途を制限されているため、下記「流動資産の使途」に記載のとおり、その他の営業活動の必要性について、これらの資金に依拠していない。

信用格付

2016年9月30日現在、スタンダード・アンド・プアーズ (Standard and Poor's) およびムーディーズ (Moody's) による当社の信用格付は次のとおりであった。

債券の種類	スタンダード・ アンド・プアーズ		ムーディーズ	
	格付	見通し	格付	見通し
短期無担保債券	A-1	安定的	P-1	安定的
長期無担保債券	A+	安定的	A1	安定的

当社業績の推移、経済環境、電子決済業界の情勢、当社の財務状態および当社事業戦略の変更等を含む様々な要因が、当社の信用格付に影響を及ぼす。現時点の予想では、当社の信用格付が著しく低下する可能性があるとは合理的に判断される状況に至るおそれはない。万が一、当社の信用格付が低下した場合には、当社の将来の借入コストや資本市場へのアクセス等に悪影響が及ぶおそれがある。

流動資産の使途

支払決済

当社の金融機関の顧客との間の支払決済は、重要かつ日常的な流動性を必要とするものである。米ドルによる決済の大半は、当日に行われ、純受取残高または支払残高が発生することはないが、米ドル以外の通貨による決済は、業界の基準に合わせて、通常 1 営業日から 2 営業日は未決済のままとなる。一般的に2016年度中、当社は決済に関連する運転資金の調達は必要がなかった。当社の 1 日当たりの純決済ポジションの平均は242百万米ドルの純債務であった。

ビザ・ヨーロッパの取得

2016年6月21日、当社は支払技術会社であるビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。当社は当該取得によって、規模の拡大、両社のビジネスの統合によって実現される効率性およびビザ・ヨーロッパが団体から営利企業への移行したことによる利益を通して、付加価値を生み出した。当社は前払金12.2十億ユーロ（13.9十億米ドル）を支払い、2016年6月21日付の終値77.33米ドルにおいて5.3十億ユーロ（6.1十億米ドル）の価値に相当するクラスA普通株式約79百万株に条件付で転換可能な優先株式を発行した。さらに、当該取得に関連して、クロージングから3年後に年複利4%にあたる1.0十億ユーロを追加で支払う。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

米国の対象訴訟

当社は、米国の対象訴訟と呼ばれる一部の訴訟を含め、様々な問題に関連する法的手続および行政手続の当事者となっている。上記のとおり、米国の対象訴訟の和解および判決から生じる金銭債務は米国の訴訟エスクロー口座から出金する。2016年度中、当社は米国の訴訟エスクロー口座からの資金により45百万米ドルの対象訴訟支払を行い、これはインターチェンジ広域係属訴訟における個々の離脱加盟店に関する和解金を反映したものである。2016年9月30日現在、米国の訴訟エスクロー口座の利用可能残高は、1.0十億米ドルであった。2016年6月、2012年和解契約の承認は米国第2巡回区連邦控訴裁判所によって留保された。控訴手続が完了するまで、当社が和解契約のとおり集団訴訟原告の請求を解決できるかは明確になっていない。和解契約が完了し、和解契約に従い訴訟口座から和解金として予め支払われた資金に関してさらなる契約が合意に達していなければ、当社は米国の訴訟エスクロー口座へ返金される約3.0十億米ドルに対する権利を有する。これによって、課税所得が増加するため、租税の支払も約1.1十億米ドル増加する。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

その他の訴訟

米国の対象訴訟以外の訴訟の判決による支払および和解金の支払により、将来の流動性需要が増加する可能性がある。

普通株式の買戻し

2016年度中、当社は手持ち現金7.0十億米ドルを用いて公開市場において当社のクラスA普通株式91百万株の買戻しを行った。2016年9月30日現在、当社は5.8十億米ドルの残存授權済資金を有している。2015年10月および2016年7月、当社の取締役会はそれぞれ5.0十億米ドルの株式買戻し計画を承認した。当該承認に失効日はない。2015年10月より前に承認された株式買戻しプログラムはすべて完了している。「第6 - 1 財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

配当金

2016年度中、当社は1.4十億米ドルの配当金の宣言および支払を行なった。2016年10月、当社取締役会は（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにU.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式をクラスA普通株式に転換したと仮定したうえでの決定に基づき）クラスA普通株式1株当たり0.165米ドルの四半期配当を宣言した。この配当については、2016年12月6日に総額約400百万米ドルを支払う予定である。配当宣言の詳細に関し、「第6 - 1 財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。当社は引き続き、取締役会の承認を得たうえで、四半期配当を現金で支払う方針である。すべての優先株式ならびにクラスB普通株式およびクラスC普通株式の所持人については、クラスA普通株式に転換したと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

年金および退職後給付

当社は様々な適格・非適格確定給付型年金およびその他の退職後給付制度（実質的には米国に居住する全従業員に対して退職手当および医療手当を支給するもの。）の資金を提供している。ビザ・ヨーロッパの取得の結果、当社は主に英国年金制度からなるビザ・ヨーロッパの確定給付型年金制度に関連する義務を引き受けた。米国適格年金制度に対する当社の方針上、各年9月の年間拠出額は従業員退職所得保証法に基づく最小必要額以上とする。当社の米国非適格年金およびその他の退職後給付制度に対しては、時価基準に基づいて積立てをしている。ビザ・ヨーロッパの英国年金制度に関して、資金計画上、英国年金制度の受託者の同意した適切な資金要件に従って拠出される。2016年度、2015年度および2014年度に当社が米国年金およびその他の退職後給付制度に拠出した金額は、それぞれ4百万米ドル、19百万米ドルおよび14百万米ドルであった。ビザ・ヨーロッパの英国年金制度に関して、当社は当該制度の資金レベルの改善を受託者が同意した取得日に続いて102百万米ドルを拠出した。2017年度には、米国およびビザ・ヨーロッパの英国確定給付型年金制度に対してそれぞれ約12百万米ドルおよび約6百万米ドルの拠出を見込んでいる。実際の拠出額は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果に応じて変動する。「第6 - 1 財務書類 - 注記10年金、退職後給付およびその他給付」を参照のこと。

設備投資

2016年度中の当社の設備投資は、テクノロジー、インフラおよび成長戦略のための投資によって増加した。当社のデジタル・ソリューションズおよび主要事業イニシアチブを支援するため、当社は引き続き現在進行中の技術資産や決済システムのインフラストラクチャーへの投資を行っている。

（４）公正価値の測定 - 金融商品

当社の金融商品の公正価値は、公正価値を測定する際に、事業体が観測可能なインプットを最大限に利用し、観測不可能なインプットを最小限に利用するよう義務付ける公正価値の階層に基づき評価される。観測可能なインプットは、独立した情報源から取得し、これは第三者により証明されることができ、観測不可能なインプットは、第三者が資産または負債の価格を決定する際に利用するものについての想定を反映している。2016年9月30日現在、経常基準により公正価値で測定された当社の金融商品には、約12.0十億米ドルの資産および136百万米ドルの負債が含まれていた。これらの有価証券のうち重大な予測不可能なインプットとして評価されるものはない。「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

（５）オフ・バランスシート取引

当社のオフ・バランスシート取引はいずれも主として保証および補償で構成されている。当社は、以下に説明し、かつ契約債務の一覧表に記載されているリースおよびパーチェス・オーダー・コミットメント以外に、オフ・バランスシート上の債務を有していない。

補償

第三者である顧客が当社の規則に従い決済債務を履行できない結果、当社の金融機関顧客が決済上損失を被る場合には、当社は、その損失を補償する。かかる補償額は、当該時点において未決済のビザの支払取引金額に限定されている。当社は、決済リスクを管理するグローバル信用決済リスク方針および手続を維持し、一部の信用基準がみたされない場合、顧客に対し、担保の差入を要求する可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記11 決済保証の管理」を参照のこと。

当社は、通常の事業の枠内で金融機関その他の顧客およびパートナーとの間で契約を締結し、同契約上、当社が提供するサービスまたは当社の契約履行に関連して顧客が一定種類の損失を被った場合にその損失を補償することがある。

（６）契約上の義務

当社の契約債務は、当社の将来の流動性に影響を及ぼすものである。下表に記載の契約債務には、2016年9月30日現在の予想または約定に基づく将来の重要な債務を構成するオンバランス取引およびオフバランス取引の双方が含まれている。当社は、これらの債務を履行するための資金について、営業活動から発生する現金および利用可能な信用枠を通じて調達できると考えている。

期限までの期間別支払額				
1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	合計
(単位：百万米ドル)				

長期債務 ⁽¹⁾	489	2,696	3,903	16,501	23,589
パーチェス・オーダー ⁽²⁾	962	164	49	-	1,175
リース ⁽³⁾	126	185	118	190	619
顧客インセンティブ ⁽⁴⁾ マーケティングおよび スポンサーシップ ⁽⁵⁾	5,544	6,745	4,721	4,791	21,801
配当金 ⁽⁶⁾	400	-	-	-	400
繰延購入対価 ⁽⁷⁾	-	1,266	-	-	1,266
合計 ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	7,647	11,304	8,939	21,515	49,405

(注1) 2015年12月、当社はビザ・ヨーロッパの取得と共に、16.0十億米ドルの満期2年から30年までの固定利付シニア債を発行した。シニア債に付される利息は1.20%から4.30%の範囲にあり、毎年6月14日および12月14日の年2回支払われる。表示される金額には元利が含まれる。また、「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。

(注2) 商品およびサービスを購入する約定で、重要な条件（固定または最低購入数量、最低価格または変動価格に関する規定およびおおよその取引時期等）を規定するものを表している。

(注3) 期間が1年未満から19年間に及ぶ不動産、機器およびソフトウェア・ライセンス等のオペレーティング・リースを含む。

(注4) 金融機関の顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で締結された、支払高の増加、ビザ商品の受入れ拡大ならびに加盟店による当社のネットワーク上の取引ルート利用の獲得をめざす長期契約に係る将来の現金支払額を表している。これらの契約は、期間は1年から16年まで様々で、特定の履行要件に基づくカードの発行および/または切替えのサポート、ボリューム/成長目標ならびにマーケティングおよびプログラムサポートについて規定することができる。これらの契約に基づく支払は、通常、対応する決済高および取引高の増加に伴う収益によって相殺される。これらの支払金額は見積額であり、顧客の実績、既存の契約の変更または新たな契約の締結に応じて変動する。「第6 - 1 財務書類 - 注記17 契約債務および偶発債務」に開示された関連する金額は、これらの契約に関して当社が計上すると見込んでいる収益の減少の見積額を表している。

(注5) ビザは、契約期間が約3年から16年まで様々に異なるスポンサーシップ契約の当事者である。これらの契約は、ビザブランドの認識の増加、ビザ商品利用の推進および競争におけるビザの差別化に役立つように策定されている。契約期間中、ビザは一定の宣伝広告および販売促進の権利と引き換えに支払義務を負う。これらの契約上のコミットメントに関連して、ビザは契約期間中、宣伝広告および販売促進について一定の最低額を支出する義務がある。年ごとの支出額が契約において特定されていない場合の支払義務については、当社はこれらの金額が支出されるタイミングを予測している。

(注6) 2016年10月に配当が宣言され、2016年11月18日現在におけるビザ普通株式の名義上のすべての株主に対し、2016年12月6日に支払われる400百万米ドルの配当金を含む。

(注7) 2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。当該購入に関連して、クロージングから3年後に、当社は年複利4%にあたる1.0十億ユーロを追加で支払う。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

(注8) 当社が保有する不確実性のある税務ポジションに関連する債務は、911百万米ドルであった。また、2016年9月30日現在、当社の不確実性のある税務ポジションに関連する未払利息は61百万米ドル、未払追徴金は17百万米ドルであった。不確実性のある税務ポジションに関連して現金で支払う必要のある金額の範囲および現金決済（もしあれば）のタイミングを確定することはできない。したがって、これらの債務関連の金額は、表に含まれていない。

(注9) 当社は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果を勘案したうえで、当社の年金制度の積立ての必要性に関する評価を行う。当社の年金制度への積立ての見積額は上記の勘案事項に依拠するものであるため、上記表には含まれておらず、結果的に金額の幅が大きくなる可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記10 年金、退職後給付およびその他給付」および上記「(3) 流動性および資本の源泉」を参照のこと。

(7) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、経営陣は、計上額に影響する判断、想定および見積りを要求される。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針

の要約」を参照のこと。見積りと想定を適切に管理し、会計年度が移っても一貫してそれらを適用するために、様々な方針および管理手続を設定している。ただし、実際の結果は当社の想定および見積りと異なる可能性があり、しかも著しく異なる可能性がある。

本質的に不確実かつ予想不可能な事項の影響について見積る必要があることから、経営陣の最も主観的かつ複雑な判断を要し、そのため、当社は、当社の財務業績報告を完全に理解し評価するために、以下の会計上の見積りが最も重要と考えている。

収益認識 - 顧客インセンティブ

重要な見積り

当社は、金融機関の顧客、加盟店およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済高の増加、ビザ商品の受入れ拡大ならびに加盟店による当社のネットワーク上の取引ルート利用の獲得をめざす様々なプログラムのためのインセンティブ契約を締結している。これらのインセンティブは、営業収益の削減として主に計上される。ただし、関連する利益が公正価値にて個別に特定可能である場合、かかるインセンティブは営業費用として計上される。当社は、一般的に、特定の基準をみたまう場合、これらの契約に基づくインセンティブの支払を事前に資産計上している。資産計上の基準には、ビザにとっての将来の経済的利益の存在、法的強制力のある早期終了条項等の復元可能性条項の存在、経営陣の復元可能性条項を強制する手腕および意図ならびに将来、契約から繰延額を超える収益を集める能力が含まれる。資産計上される額は契約上復元可能である期間または経済的利益を受ける期間のうち短い方の期間にわたって償却される。未払のインセンティブは、経営陣による各顧客の業績の見積りに基づき、体系的かつ合理的に発生する。かかる発生は、定期的に検討され、業績の見積りは、業績予想の変更、当社顧客の実績、既存の契約の変更または新規契約の締結に基づき、適宜調整される。

想定および判断

顧客インセンティブの見積りは、決済高ならびにカードの発行およびカードの切替えの見通しに基づいている。実績の見積りには、顧客金融機関の報告済み情報、当社のシステムに蓄積される取引情報、過去の情報および当社顧客、加盟店およびビジネスパートナーとの協議結果を用いる。

実績と想定が乖離した場合の影響

実績または回収可能なキャッシュ・フローが当社の見積りと一致しなかった場合、顧客インセンティブは、当初の計上数値と大きく異なる可能性がある。純収益を後押しする支払および取引数が増加することで、一般的にインセンティブの支払は増加する。その結果、インセンティブの支払が見積りを上回った場合、かかる支払が当社の財務状況、業績またはキャッシュ・フローに重大な影響をもたらすことは予想されていない。見積りの修正による累積的な影響が計上されるのは、かかる修正が必要となる見込みが高まり、修正後の見積額を評価できる状態となったときである。2016年9月30日に終了した年度において、顧客インセンティブの営業収益の合計に対する割合は18%であった。

法的小よび規制の問題

重要な見積り

当社は現在、様々な法的手続に関与しており、その結果は当社が完全に管理できる範囲を超えており、結果が不明の期間が長期に及ぶ可能性もある。経営陣は、当社の財務諸表の作成上、損失の発生可能性およびかかる損失額の算定を求められる。

想定および判断

当社は、当社が当事者となっているあらゆる法的または規制上の手続から発生する損失の可能性を評価する。損失発生の可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合には、かかる請求に関連する負債を計上する。損失発生の可能性およびエクスポージャーの合理的見積りが可能であるか否かの決定はいずれも重要な判断を要するだろう。当社の判断は、法的手続または規制手続の状況、弁護のメリットおよび社内外の法律顧問との協議に基づく主観的なものである。入手した追加情報に応じて、係属中の請求に関連する潜在的債務を算定し直し、当社の見積りを修正する可能性がある。

当社の米国の遡及的責任計画は、米国の対象訴訟案件に関する和解金または判決確定による賠償金についてのみに対応するものである。この計画の仕組みには、米国の訴訟エスクロー口座の利用が含まれる。米国の対象訴訟案件に関連する見越額は米国の訴訟エスクロー口座の残高を超える場合も下回る場合もある。当社は2016年度において米国の対象訴訟案件のための訴訟見越額を計上しなかった。当社のヨーロッパの遡及的責任計画は、特定の規制に従って、対象期間に関するビザ・ヨーロッパの管轄区域の対象訴訟案件（ならびにその結果として生じる負債および損失）のみを対象としている。「第6 - 1財務書類 - 注記3米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社が事業を展開している複数の法域における法律上および規制上の諸手続には本質的な不確実性が伴うため、当社の判断は実際の結果と著しく異なる可能性があり、その場合、当社の事業、財務状態および営業成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

法人税等について

重要な見積り

実効法人税率の算定上、異なる法域での収益の控除および配分の時期ならびに金額を含む一定の税務ポジションを判断する。

想定および判断

控除および還付の時期および金額、不確実性のある税務ポジションに係る債務の設定ならびに異なる法域での所得の配分について、当社の税務ポジションは様々である。当社はまた、納税申告書上でとった、または今後とる予定の不確実な税務ポジションをすべて列挙し、判断・測定すると共に、管轄税務当局による調査時に全面的または部分的にしか認められない可能性がある当該ポジションの金額を負債として計上することを義務付けられている。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社は、当社の見積りおよび判断を合理的なものと考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。これらの判断の一部または全部が税務当局による検討の対象となる。当社が計上した優遇措置の一部または全部について、1つ以上の税務当局が成功裏に異議を申し立て、当社がその還付を受けることができない場合、当社の財務業績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶおそれがある。

(8) 市場リスクの定量的および定性的な情報開示

市場リスクは、市場要素の悪化から生じる潜在的な経済的損失である。当社が金融市場リスクにさらされる主な原因は、外国為替レート、金利および株価の変動によるものである。リスク・エクスポージャーはその全体が継続的に監視されている。

外国為替レートリスク

当社は外国為替レートの悪化のリスクにさらされている。外国為替レートの変動によるリスクは主に、外国通貨建ての取引から生じる収入の機能通貨換算価値の悪化と、外国通貨による支払額の機能通貨換算価値の悪化に関するものである。当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想キャッシュ・フローと同額の機能通貨の変動によるエクスポージャーをヘッジする外国通貨先渡契約を結ぶことで、これらのリスクを管理している。当社の外国為替レートリスク管理プログラムは、外国為替レートの変動による影響を軽減するものの、完全に排除するわけではない。

キャッシュ・フローヘッジ口座のために指定されていない契約を含む、当社の外国為替レートリスク管理プログラムにおける外国通貨先渡契約残高の名目上の総額は2016年および2015年の9月30日現在で、それぞれ2.7十億米ドルおよび1.2十億米ドルであった。2016年9月30日現在の名目上の総額は、外国為替レートリスクを既定および承認された閾値以下にすることを目的とした当社の戦略および財務方針と完全に一致している。しかし、実際の結果は当社の予想とは著しく異なる可能性がある。機能通貨の価値が10%増減したと仮定した場合、その影響は2016年9月30日現在の外国通貨先渡契約残高にそれぞれ約160百万米ドルの追加的公正価値利益または約190百万米ドルの追加的公正価値損失を生み出すと見積られる。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記12デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。クローリングの3年後、年複利4%にあたる1.0十億ユーロを追加で支払う。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。そのため当社は、ユーロに対する米ドルの変動に関して外国為替レートリスクにさらされる。2016年9月30日現在の為替レートと比較して、ユーロに対する米ドルの価値が10%下落したと仮定した場合、繰延購入対価の負債が123百万米ドル(利子を含む。)増加する。

さらに、ビザ・ヨーロッパの機能通貨がユーロであるため、当社はさらなる外国為替レートリスクにさらされる。ユーロから米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日に有効な為替レートを使用し、損益計算書勘定については当該期間の平均為替レートを使用して行なわれる。その結果として生じる為替換算調整勘定は、連結貸借対照表のその他包括損益累計額の一部として計上される。2016年9月30日現在の為替レートと比較して、米ドルに対するユーロの価値が10%変動したと仮定した場合、外国為替換算調

整勘定は1.9十億米ドルとなる。第3四半期には、ユーロ建て繰延対価の負債を、ビザ・ヨーロッパの純投資に対する純投資ヘッジとして指定した。繰延現金対価の負債の価値が変動するのは、各報告期間末における為替レートの変動によるものであり、当社の連結貸借対照表のその他包括利益累計額に計上された当社の純投資に関する外国通貨換算を一部相殺する。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記12デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

当社は、日常的な決済業務においても外国為替リスクにさらされている。このリスクは、顧客との決済に適用するレートの設定時期と通貨ポジションのバランスをとるための市場取引の時期のずれによって生じる。この決済業務に伴うリスクは、ビザ決済システムの利用および当社の外国為替取引の相手方との取引を含む日常業務の進行を通じて抑制されている。

金利リスク

当社の投資ポートフォリオ資産は固定利付および変動利付有価証券の両方の形で保有されている。これらの資産は、現金同等物、短期または長期の売却可能投資に含まれている。固定利率商品への投資は一定程度の金利リスクを伴う。固定利付有価証券の公正価値は、金利の上昇に伴い悪影響を被る可能性がある。また、金利が低下しつつある時期には、証券の満期時に手取金が当初より低い利率で再投資され、金利収入が減少するため、再投資リスクも発生する。これまでのところ、当社は投資を満期まで保有できた。市場金利が急変した場合であっても当社の業績やキャッシュ・フローは重大な影響を受けたことはなく、今後もそのおそれはないものと思われる。

2016年および2015年の9月30日現在の固定利付投資有価証券の公正価値残高は、それぞれ5.1十億米ドルおよび4.4十億米ドルであった。金利が100ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合、2016年9月30日現在の当社の固定利付投資有価証券の公正価値に、約49百万米ドルの変動が生じるとと思われる。2016年および2015年の9月30日現在の調整可能利付債券の公正価値残高は、それぞれ2.2十億米ドルおよび1.7十億米ドルであった。

年金制度に係るリスク

2016年および2015年の9月30日現在、当社の米国の確定給付型年金制度の総資産はそれぞれ1.1十億米ドルおよび1.0十億米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ1.1十億米ドルおよび1.0十億米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい低下および/または給付債務の割引率によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。年金制度資産の10%の減少および割引率の1%の低下の仮説に基づくと、資金状況が約254百万米ドル減少し、年金費用が約40百万米ドル増加するおそれがある。

2016年9月30日現在、当社の米国以外の確定給付型年金制度の総資産は415百万米ドルであり、予測給付債務は474百万米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい低下および/または給付債務の割引率によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。年金制度資産の10%の減少および割引率の1%の低下の仮説に基づき、資金状況が約127百万米ドル減少し、年金費用が約9百万米ドル増加するおそれがある。

当社は、当社の年金制度への2017年度の拠出額を検討し、もしあれば、2017年9月に拠出する予定であるため、今後も引続き年金制度資産の業績および市況を監視していく方針である。

第4【設備の状況】**1【設備投資等の概要】**

2016年9月30日現在、当社は営業所および処理センターの場所として世界67ヶ国、約3.9百万平方フィートを所有、賃借しており、そのうち約2.0百万平方フィートが自社所有、残り1.9百万平方フィートが賃借物件となっている。当社の本社はサンフランシスコ湾岸地域に所在し、総面積0.9百万平方フィートの当社所有の4つの建物および当社が賃借する総面積0.1百万平方フィートの事務所スペースからなる。またフロリダ州マイアミには総面積約0.2百万平方フィートの営業用建物を所有している。

さらに、当社は米国に、総面積約0.8百万平方フィートの2つの主要な処理センターと隣接した営業施設を所有および運営している。

これらの施設は現行の事業上のニーズを支援するのに十分かつ適切であると確信している。

2【主要な設備の状況】

「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】**

【株式の総数】(2016年9月30日現在)

授権株数(株) ⁽¹⁾	種類	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
2,003,366,656,020	普通株式	2,256,357,159 ⁽²⁾	2,001,110,298,861 ⁽³⁾
	優先株式	5,637,289	19,362,711

(注1) 25,000,000株の優先株式が授権された。

(注2) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,417株が含まれる。
発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスC普通株式549,945株が含まれる。

(注3) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度(以下「EIP」という。)に基づくクラスA普通株式170,655,889株が含まれる。

【発行済株式】(2016年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,870,305,460	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC普通株式	17,012,897	該当なし	(2)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(3)
計	-	2,261,944,448	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の保有者は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB普通株式およびクラスC普通株式:

議決権: クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各保有者は議決権を持たない。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。() 新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権(「転換後基準」とする。)の保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする(当該議決にはクラスA普通株式の保有者は参加しない。)。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産(実際に適用があるものに限る。)の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。() 当社事業の中核をなす決済事業からの撤退(すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。)については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数: クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各保有者が上記()もしくは()または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各保有者には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換率に基づき、かかる保有者が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

(注3) シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式:

議決権は、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の保有者が()当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または()当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2016年度会計期間 (2015年10月1日から 2016年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	595,088	899,124
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	595,088	899,124
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	65.68	65.88
	7,433	7,456
当該期間の権利行使に係る資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	39,008,343.42	59,281,753.54
	4,414,574,225	6,708,916,048
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	595,088	899,124
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	595,088	899,124
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	65.67	65.88
	7,432	7,456
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	39,008,343.42	59,281,753.54
	4,414,574,225	6,708,916,048
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	18,771,409	18,771,409

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2016年9月30日現在)

クラスA普通株式(IP0および制限株式特典によるもの)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
-----	-------------------	------------------	-----------------------------	----------------------------

2011年10月1日	-	519,621,889	-	51,962.19
			-	5,880,561
2012年9月30日	15,016,114 ⁽¹⁾ ⁽²⁾	534,638,003	1,501.61	53,463.80
			169,937	6,050,498
2013年9月30日	(26,859,472)	507,778,531	(2,685.94)	50,777.86
			(303,968)	5,746,530
2014年9月30日	(13,294,875)	494,483,656	(1,329.49)	49,448.37
			(150,458)	5,596,072
2015年9月30日 ⁽³⁾	1,455,461,044	1,949,944,700	145,546.10	194,994.47
			16,471,452	22,067,524
2016年9月30日	(79,639,240)	1,870,305,460	(7,963.92)	187,030.55
			(901,277)	21,166,247

（注1）一般市場での販売および購入の合算を反映。

（注2）下記クラスC普通株式に関する表の注1を参照のこと。

（注3）2015年9月30日の株式総数および資本金の額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映している。

クラスB普通株式（転換前はUSA普通株式）

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （上段は米ドル、 下段は円）	資本金残高 （上段は米ドル、 下段は円）
2011年10月1日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	4,176,412
2012年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,176,412
2013年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,176,412
2014年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,176,412
2015年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,176,412
2016年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,176,412

クラスC 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2011年10月1日	-	47,183,894	-	4,718.39
			-	533,980
2012年9月30日	(16,682,255) ⁽¹⁾	30,501,639	(1,668.23)	3,050.16
			(188,794)	345,187
2013年9月30日	(3,554,438)	26,947,201	(355.44)	2,694.72
			(40,225)	304,961
2014年9月30日	(4,617,347)	22,329,854	(461.73)	2,232.99
			(52,254)	252,707
2015年9月30日	(2,685,546)	19,644,308	(268.56)	1,964.43
			(30,393)	222,315
2016年9月30日	(2,081,466)	17,562,842	(208.15)	1,756.28
			(23,556)	198,758

(注1) 2011年1月27日、当社の取締役会に残るすべてのクラスC株式につき譲渡制限の解除を承認した。2011年2月7日に、かかる株式は自動的に市場において売却される。過去に解除されていない約55百万株のクラスC株式が解除される予定である。クラスC株式の解除は、当社の発行済株式数を増やすことはなく、また発行済クラスA株式の数にも希釈効果をもたらさない。公開市場で販売されたクラスC株式は自動的にクラスA株式に転換される。

シリーズB 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2016年6月21日	2,480,466	2,480,466	2,516,000,000	2,516,000,000
			284,735,720,000	284,735,720,000
2016年9月30日	0	2,480,466	0	2,516,000,000
			0	284,735,720,000

シリーズC 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2016年6月21日	3,156,823	3,156,823	3,201,000,000	3,201,000,000
			362,257,170,000	362,257,170,000

2016年 9 月30日	0	3,156,823	0	3,201,000,000
			0	362,257,170,000

(4) 【所有者別状況】 (2016年 9 月30日現在)

クラスA 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	1
銀行	-	-	-
その他 ⁽¹⁾	-	-	99
計	-	-	100.00

(注 1) これらの株式は当社の名義書換代理人の株主名簿上シード・アンド・カンパニー (Cede & Co.) の名称で登録されている。シード・アンド・カンパニーは、株式の売出しおよび譲渡の処理のために、銀行、ブローカー (すべての個人および法人の株式を保有する。) および機関にかわり、その名義で株式を保有する巨大決済会社であるザ・ディポジタリー・トラスト・カンパニー (The Depository Trsut Company) の名義上の名称である。発行体はこれら株主の情報または名称を知ることはいできない。

クラスB 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行 ⁽²⁾	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(注 1) 発行済クラスB 株式総数およびクラスB 普通株式の所有割合の計算にはビザUSAが保有するクラスB 普通株式を含まない。

(注 2) 当社の知る限りでは、銀行およびその他の金融機関または財政支援機関を指す。

クラスC 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(注 1) 発行済クラスC 株式総数およびクラスC 普通株式の所有割合の計算にはビザ・インターナショナルが保有するクラスC 普通株式を含まない。

シリーズB 優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

シリーズC 優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(5) 【大株主の状況】 (2016年 9 月30日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの株式の発行済株式総数の 5 % 以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下は、当社の発行済株式総数の 5 % 以上を保有する株主が開示した情報について記載している。

クラス A 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽¹⁾
ブラックロック・インク ⁽²⁾ (BlackRock, Inc.)	10022 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト 52 ストリート 55	113,375,690	6.10
ザ・ヴァンガード・グループ ⁽³⁾ (The Vanguard Group)	19355 ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード 100	120,956,278	6.52
計	-	234,331,968	12.62

(注 1) 所有株式数の割合は、株主の届出により報告されたクラス A 普通株式の総数に基づき算出されている。

(注 2) 所有株式数は、2017 年 1 月 27 日付けで SEC に提出されたフォーム SC 13G/A に基づいている。

(注 3) 所有株式数は、2017 年 2 月 10 日付けで SEC に提出されたフォーム SC 13G/A に基づいている。

クラス B 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
バンク・オブ・アメリカ・ コーポレーション (Bank of America Corporation)	28255 ノースカロライナ州 シャーロット N . トライオン ストリート 100 バンク・オブ・アメリカ・ コーポレート・センター	64,285,884	17.42
JP モルガン・チェース・ アンド・カンパニー (JP Morgan Chase & Co.)	10017-2070 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク アベニュー 270	40,272,211	10.91
ウェルズ・ファargo・ アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company)	94104 カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリー ストリート 420	30,108,730	8.16
シティグループ・インク (Citigroup Inc.)	57104 サウスダコタ州 スーフォールズ 60 番街 701	29,102,340	7.89
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	10019-6036 ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ザ・アメリカ ス 1301 8 階	20,749,727	5.62
計	-	184,518,892	50.00

(注 1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注 2) 所有株式数の割合は、2016 年 9 月 30 日現在の発行済クラス B 普通株式の総数に基づき算出されている。

クラス C 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
--------	----	-------------------------------	--

三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	105-8011東京都港区海岸 1 - 2 - 20	4,173,490	23.76
ユーシーカード株式会社 (UC Card Co., Ltd.)	135-8601東京都港区台場 2 - 3 - 2 台場フロンティアビル	1,321,694	7.53
計	-	5,495,184	31.29

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2016年9月30日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

シリーズB 優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽¹⁾
ワールドペイ(UK)リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
パークレイズ・ アルダースゲート・ インベストメンツ・リミテッド (Barclays Aldersgate Investments Limited)	E14 5HP ロンドン チャーチル・プレイス1 29階	416,832	16.80
ロイズ・バンク・ピーエルシー (Lloyds Bank plc)	EC2V 7AE ロンドン グresham・ストリート10番地	305,352	12.31
エイチエスピーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア8	224,333	9.04
ロイヤル・バンク・オブ・ スコットランド・ピーエルシー (The Royal Bank of Scotland plc)	EH2 2YB エディンバラ セント・アンドリュース・スクエア 36	184,077	7.42
チェース・ペイメントテック・ ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	ダブリン3 イーストポイント・ビジネス・ パーク イーストポイント・プラザ	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・ バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	ダブリン4 ボールズブリッジ バンクセンター	135,035	5.44
エラボン・ファイナンシャル・ サービス・リミテッド (Elavon Financial Services Limited)	ダブリン州 ラフリンズタウン チェリーウッド・ビジネス・パー ク8号館	114,972	4.64
サンタンデール・UK・ ピーエルシー (Santander UK plc)	NW1 3AN ロンドン リージェンツ・プレイス トリトン・スクエア2	79,679	3.21
ネーションワイド・ ビルディング・ソサエティー (Nationwide Building Society)	SN38 1NW ウィルトシャー スウィンドン バイパース・ウェイ	63,436	2.56
計	-	2,121,782	85.53

シリーズC 優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽¹⁾
ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー (BPCE S.A.)	75201パリ13区 ピエール・マンデス＝フランス通 り50番地	219,300	6.95
ソシエテ・ジェネラル・エス・ エー (Société Générale S.A.)	75886パリ18区 オーベルヴィリエ通り189番地	144,796	4.59
ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP Paribas)	75009パリ イタリア通り16番地	137,223	4.35
ビザ・スウェーデン・ ファリーニング・イーク・ ファル (Visa Sweden Förening ek. förr.)	SE 211 22 マルメ ストートルゲット13B	129,903	4.11
セルヴィレッド・ソシエダッ ド・エスパニョーラ・デ・ メディオス・デ・パゴ・エセ・ アー (ServiRed, Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.)	28002マドリッド グスタボ・フェルナンデス・ バルブエナ通り15番地	102,310	3.24
ビザ・ノルジェー・フリー (Visa Norge Fli)	N-0164オスロ C・J・ハンプロス・プラス2C	94,605	3.00
カルタ・シ・エッセピア (CartaSi S.p.A.)	20145ミラノ センピオーネ通り55番地	75,920	2.40
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	67000ストラスブール リュ・デュ・ワッケン34	75,008	2.38
テラー・エー・エス (Teller A/S)	DK-2750 バレルブ ロートラップジェルグ10	59,374	1.88
ル・クレディ・リヨネ (Le Crédit Lyonnais)	94811ヴィルジュイフ パリ通り10番地	56,287	1.78
計	-	1,094,726	34.68

一部実質株主および経営陣による株式報酬制度および有価証券の保有ならびに関連する株主に関する事項

株式報酬制度に関する情報

下記の表は、当社の株主が承認したEIPおよびビザ・インク従業員株式購入制度（以下「ESPP」という。）に関する2016年9月30日現在の情報を示している。当社の株式インセンティブ報酬制度はすべて株主が承認している。EIPおよびESPPの内容については、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」を参照のこと。

制度の種類	(a) 発行済オプションおよび 新株予約権付社債券等が 行使された場合に発行可能なク ラスA普通株式の株式数	発行済オプションおよび 新株予約権付社債券等の 加重平均行使価格 (米ドル)	株式報酬制度に基づき 今後発行されうる クラスA普通株式の株式数 ((a) の有価証券を除く。)
株主が承認した株式報酬 制度	9,221,389 ⁽¹⁾	38.42 ⁽²⁾	170,655,889 ⁽³⁾

- (注1) EIPによる8,876,484株の発行済オプションおよびESPPによる344,905株の発行済新株予約権付社債券等を含む。さらに、EIPにより、制限株式、リストラクテッド・ストック・ユニット、パフォーマンス・シェア、その他の株式による報酬の発行が可能である。2016年9月30日現在、発行可能な最大株式数は、残存しているリストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・シェアにより、それぞれ合計3,146,954株および1,042,012株である。
- (注2) 行使価格は、行使期間における各月の最終購入時点における将来の株価（割引後）に基づいているため、ESPPによる発行済新株予約権付社債券等の加重平均行使価格を含まない。
- (注3) 2015年1月、当社のクラスA普通株式の株主が、ESPPを承認した。これにより、適格従業員は、一定の制限のもと、購入日の株価から15%を割引いた価格でクラスA普通株式を購入することが可能となった。「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」を参照のこと。2016年9月30日現在、EIPおよびESPPのもと、それぞれ152百万株および19百万株が発行可能であった。

2【配当政策】

配当宣言および方針

2016年および2015年の9月30日に終了した年度中、当社はクラスA普通株式1株につき四半期ごとの現金配当を以下のとおり（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにU.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式については、転換された場合の割合による。）各基準日における普通株式および優先株式の全登録株主に対して支払った。

2016年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.14
第2四半期	0.14
第3四半期	0.14
第4四半期	0.14

2015年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.12
第2四半期	0.12
第3四半期	0.12
第4四半期	0.12

さらに、2016年10月、当社の取締役会は、2016年11月18日現在の当社の普通株式および優先株式の全登録株主に対し、2016年12月6日を支払日とする、クラスA普通株式1株当たり0.165米ドルの四半期ごとの現金配当を支払う（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにU.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式については、転換された場合の割合による。）と発表した。

資金が合法に調達可能な限り、当社は将来、当社の発行済普通株式および優先株式に関し、四半期ごとの現金配当を継続して支払う予定である。ただし、将来の配当の宣言と支払は、当社の財務状況、和解補償金、経営成績、使用可能現金、現在および今後の現金需要予測を含む様々な要因を考慮して、当社取締役会がその単独の裁量によって決定するものとする。

3【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：上段は米ドル、下段は円)

会計年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月	2012年 9 月	2013年 9 月	2014年 9 月	2015年 9 月	2016年 9 月
最高	34.16	50.22	56.19	76.92	83.79
	3,866	5,683	6,359	8,705	9,483
最低	20.43	33.72	48.71	60.00	66.12
	2,312	3,816	5,513	6,790	7,483

(注 1) 本表に表示される過年度の株価は、2015年度第 2 四半期に実施された 1 株につき 4 株の株式分割を反映し、遡及的に調整されている。

(2)【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

(単位：上段は米ドル、下段は円)

月別	2016年 4 月	2016年 5 月	2016年 6 月	2016年 7 月	2016年 8 月	2016年 9 月
最高	81.73	79.87	81.71	80.17	81.76	83.79
	9,249	9,039	9,247	9,073	9,253	9,483
最低	75.80	76.22	73.25	73.83	77.73	80.97
	8,578	8,626	8,290	8,355	8,797	9,163

4【役員の状況】

(1) 役員等の状況(本書の日付現在)

男性の取締役および執行役員の数：11名、女性の取締役および執行役員の数：5名(取締役および執行役員のうち女性の比率：約31%)

実質株主の氏名	シリーズA 普通株式数	2016年12月2日から 60日以内に行使可能な オプションにより 発行可能な株式数	合計株式数
取締役および主要執行役員			
チャールズ・W・シャルフ ⁽¹⁾	272,940	171,802	444,742
リン・ビッグー	-	-	-
ケリー・マホン・トゥリエー	-	-	-
ウィリアム・M・シーディ	-	-	-
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	103,858	-	103,858
ジョン・A・C・スウェインソン	64,718	-	64,718
ロバート・W・マシュラット	59,614	-	59,614 ⁽²⁾
メアリー・B・克蘭ストン	30,332	-	30,332 ⁽²⁾
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス・カルバハル	20,898	-	20,898
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	6,300	-	6,300 ⁽²⁾
ロイド・A・カーニー	1,497	-	1,497
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	-	-	- ⁽²⁾
ゲイリー・A・ホフマン	-	-	-
ラジャト・タネジャ	116,694	235,354	352,048
ヴァサント・M・プラブ	97,511	22,781	120,292
ライアン・マキナニー	61,652	218,664	280,316
エレン・リッチー	46,202	174,873	221,075
すべての取締役および 執行役員による共同体(16名)			
	1,375,798	1,276,003	2,603,801

(注1) 2016年12月1日付けでビザ・インクの最高経営責任者および取締役を辞任したチャールズ・W・シャルフ氏は、本書の日付現在における役員等に含まれない。したがって、同氏が保有する株式およびオプションは、役員等が保有するものから除外されている。

(注2) 合計株式数は、現在議決権または投資権が存在していない、ビザ取締役改定再録繰延報酬制度に基づき、当社の各非従業員取締役により繰り延べられた以下の株式数を含まない：ロバート・W・マシュラット氏(2,880)、メアリー・B・克蘭ストン氏(5,126)、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏(5,126)およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏(5,126)。

執行役員

下記「取締役」に含まれるアルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏の経歴を除き、当社の現行の各執行役員の経歴は以下のとおりである。

リン・ビッグー (Lynne Biggar)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高マーケティングおよびコミュニケーション責任者

54歳

・2016年2月にビザに入社。

- ・2013年11月から2016年1月まで、コンシューマー・マーケティング・アンド・レヴェニュー・フォー・タイム・インク (Consumer Marketing and Revenue for Time Inc.) の元エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであった。
- ・1992年から2013年まで、アメリカン・エクスプレス・カンパニー (American Express Company) で多くの上級職を務めた。直近では、2012年1月から2013年11月までインターナショナル・カード・プロダクツ・アンド・エクスペリエンス部門においてエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2011年にはUSメンバーシップ・リワーズ・アンド・ストラテジック・カード・サービス部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャーを務めた。
- ・ヴォヤ・フィナンシャル・インク (Voya Financial, Inc) の取締役。
- ・スタンフォード大学で国際関係の文学士号を、コロンビア大学で経営学修士号を取得している。

ライアン・マキナニー (Ryan McInerney)

社長

41歳

- ・2013年5月にビザに入社。
- ・ビザの主要なグローバル顧客組織の責任者であり、同組織の市場チームは、200を超える国々および地域の金融機関、加盟店、加盟店獲得会社およびアカウント保有者にビザの価値を提供する。
- ・また、顧客支援サービス、グローバル商品管理、ビザの顧客コンサルティング部門ならびにビザの加盟店獲得会社および加盟店顧客を支援するための新商品およびサービスを構築し、市場に提供することに注力した新たな加盟店ソリューション部門の組織の責任者でもある。
- ・75,000名超の従業員を擁し、約14十億米ドルの収益を上げる事業であるJPモルガン・チェースの消費者向け銀行部門のCEOを務め、23州の20百万名の顧客にサービスを提供する銀行ネットワークの責任者を務めた。
- ・住宅ローン部門の最高執行責任者およびチェースの消費者向け事業の最高リスク責任者を務め、クレジットカード、住宅ローン、自動車融資、教育融資、消費者向け銀行業務および法人向け銀行業務における信用リスク管理全般について監督を行っていた。また、チェースの消費者向け銀行業務の商品およびマーケティング部門の部長も務めた。
- ・マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company) の同社のリテール銀行業務および決済業務における元社長であった。
- ・ノートルダム大学で金融学の学位を取得している。

ヴァサント・M・プラブ (Vasant M. Prabhu)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者

56歳

- ・2015年2月にビザに入社。
- ・NBCユニバーサル (NBCUniversal) の元最高財務責任者であり、同社で同氏は、同社の資金計画および運用の監督を行い、NBCユニバーサルの戦略的事業戦略において重要な役割を担っていた。また、NBCユニバーサルの技術的な運用、施設、法人向けサービスおよび情報技術機能を含む運用および技術サービス部門の運営も行っていた。
- ・スターウッド・ホテルズ・アンド・リゾーツ・ワールドワイド・インク (Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.) の元最高財務責任者。
- ・35十億米ドルのスーパーマーケット量販店であるセイフウェイ・インク (Safeway, Inc.) の元エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者兼電子商取引部門プレジデント。
- ・ザ・マグローヒル・カンパニーズ (The McGraw-Hill Companies) の情報メディア・グループのプレジデントとしてメディア分野における経験を得た。同社で同氏はビジネス・ウィーク、報道テレビ局およびビジネス情報サービスからなる1十億米ドルの部門を率いていた。
- ・1992年から1998年：ペプシ・コーラ・インターナショナル (PepsiCola International) の財務部門シニア・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を含め、ペプシコ (PepsiCo) で上級職を務めた。
- ・経営コンサルティング会社であるブーズ・アレン・アンド・ハミルトン (Booz, Allen & Hamilton) でキャリアを開始。同社で同氏は、メディアおよび消費財会社部門に従事するパートナーにまで昇進した。
- ・マattel・インク (Mattel, Inc.) の取締役。
- ・シカゴ大学で経営学修士号を、インド工科大学で理学士号を取得している。

エレン・リッチー (Ellen Richey)

リスクおよび公共政策担当のヴァイス・チェアマン

67歳

- ・2007年にビザに入社。
- ・ビザのリスク管理部門を率いており、これには企業リスク、決済リスクおよびより広範囲にわたる決済エコシステムの整合性に関するリスクの管理が含まれる。
- ・決済システムの安全性およびビザにとって戦略的に重要なその他の問題について企業の戦略的指針イニシアチブの調整を行い、議員、規制当局および顧客と世界規模での連携を行っている。
- ・最高レベルの危機管理部門を率いている。
- ・2014年10月に現在の職務を引き受ける以前、リッチー氏は、最高法務責任者と企業リスク最高責任者を兼務しており、自身のリスク管理部門における職務に加え、法務およびコンプライアンス部門を率いていた。
- ・ワシントン・ミューチュアル・インク (Washington Mutual, Inc.) の企業リスク管理担当の元シニア・ヴァイス・プレジデントおよびカード・サービス担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント。
- ・プロヴィディアン・フィナンシャル・コーポレーション (Provident Financial Corporation) のヴァイス・チェアマンを務め、同社で同氏は、企業リスク管理、法務、コーポレート・ガバナンス、政府との関係構築、企業との関係構築、コンプライアンスおよび監査部門の責任者であった。
- ・サンフランシスコの法律事務所であるファレラ・ブラウン・アンド・マーテル (Farella, Braun & Martel) の元パートナーであり、同事務所で同氏は、企業、不動産および金融機関に関する問題を専門としていた。
- ・ハーバード大学で言語学と極東言語の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を取得しており、米国最高裁判所陪席判事であるルイス・F・パウエル・ジュニア (Lewis F. Powell, Jr.) の法務助手を務めた。

ウィリアム・M・シーディ (William M. Sheedy)

企業戦略・合併買収・政府関係部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

49歳

- ・1993年にビザに入社。
- ・当社の戦略の方向性の決定および成長推進の責任者であり、当社の政府や規制当局との関係構築を世界規模で拡大させ、世界中の顧客およびパートナーとの重要なイニシアチブおよび取引を推進している。
- ・元南北アメリカ大陸のグループ・プレジデントであり、北米、中米、南米およびカリブ海地域の50ヶ国近くの国々におけるビザの事業の監督を行っていた。そのため、発行会社、加盟店、加盟店獲得会社および第三者機関との関係構築についての責任者を務め、アメリカ大陸全体のカード発行、加盟店受入れならびにビザ・ブランド製品およびサービスの使用拡大への努力の陣頭指揮を取っていた。また、ビザの中核となるクレジット事業、デビット事業、前払事業、商用/中小企業向け事業、ブランド提携事業、サイバーソース事業および加盟店受入事業の責任者でもあった。
- ・当社の北米地域のプレジデントを務めた。
- ・複数の地域のビザのグループ会社を1つのグローバル企業へと統合するビザの企業再編の運営を行う中で指導力を発揮し、2008年のビザのIPOを成功に導いた。
- ・ビザの米国における価格および経済戦略の運営を行っていた。
- ・ウェストバージニア大学で理学士号を、ノートルダム大学で経営学修士号を取得している。

ラジャト・タネジャ (Rajat Taneja)

技術部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

52歳

- ・2013年11月にビザに入社。
- ・当社の技術革新および投資戦略部門、製品工学部門、グローバルIT部門ならびに業務基盤部門の責任者である。
- ・2011年10月から2013年11月：エレクトロニック・アーツ・インク (Electronic Arts Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高技術責任者であり、同氏は、プラットフォーム工学部門、データセンター運営部門および企業のグローバル顧客基盤のIT支援部門の責任者であった。
- ・1996年から2011年：マイクロソフト・コーポレーション (Microsoft Corporation) に勤務し、これには、直近の2011年におけるコマース部門のコーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務および

2007年から2011年までのオンライン・サービス部門のゼネラル・マネージャー兼コーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務が含まれる。

- ・ジャダプール大学で電気工学の工学士号を、ワシントン州立大学で経営学修士号を取得している。
- ・現在、エリー・マエ・インク (Ellie Mae, Inc.) の取締役である。

ケリー・マホン・トゥリエー (Kelly Mahon Tullier)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問兼会社秘書役

50歳

- ・2014年6月にビザに入社。
- ・ビザのグローバル法務およびコンプライアンス部門を率いている。
- ・ペプシコ・インク (PepsiCo, Inc.) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼次席法律顧問を務め、世界中の事業支援を行うグローバル法務チームならびに合併買収、知的財産、規制、訴訟および調達についての法的問題の責務を担う集権的なチームの運営を行った。また、ドバイを本拠地とするペプシコのアジア太平洋、中東およびアフリカ部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問も務めた。
- ・フリトレイ・インク (Frito-Lay, Inc.) の元ヴァイス・プレジデント兼法律顧問であり、法務、政策およびコンプライアンスに関する広範囲にわたる問題についての責務を担っていた。
- ・ベーカー・ボッツ・エルエルピー (Baker Botts LLP) の元アソシエイトであり、テキサス州北部地区連邦地方裁判所のシドニー・A・フィッツウォーター (Sidney A. Fitzwater) 判事の助手も務めていた。
- ・ルイジアナ州立大学で文学士号を、また、コーネル・ロースクールでは、法学博士号を取得し、優等であった。

取締役

当社の株主は、2018年の年次株主総会までの1年間の任期で当社の取締役を務める11名の被指名者についての検討を求められ、かかる被指名者を取締役として選出した。

2016年12月8日現在の各取締役に關し、実務経験、資格、経験、主要な特性および技能、現在または過去5年間に就いた役職、特定の法的手続または行政手続への関与を含む経歴情報は、以下のとおりである。

ロイド・A・カーニー (Lloyd A. Carney)

54歳

公開会社の取締役職：

(現職) ブロケート・コミュニケーションズ・システムズ・インク (Brocade Communications Systems, Inc.)、ビザ・インク

(前職) サイプレス・セミコンダクタ・コーポレーション (Cypress Semiconductor Corporation)、マイクロミューズ・インク (Micromuse, Inc.) (会長)

キャリア・ハイライト：

- ・2013年1月から世界的なネットワーク・ハードウェアおよびソフトウェアの供給元であるブロケート・コミュニケーションズ・システムズ・インクのCEO兼取締役であった。
- ・2008年から2012年の間、情報技術およびハードウェア企業であるシーゴ・システムズ (Xsigo Systems) のCEO兼取締役であった。
- ・2003年から2006年の間、インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション (International Business Machines Corporation) (IBM) に買収されたネットワーク管理ソフトウェア企業であるマイクロミューズ・インクのCEO兼取締役会会長であった。
- ・ウェントワース・インスティテュート・オブ・テクノロジー (Wentworth Institute of Technology) で電気工学技術の理学士号および名誉博士号を取得し、レスリー・カレッジ (Lesley College) で応用経営管理学の理学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ネットワーク機器プロバイダーであるジュニパー・ネットワークス・インク (Juniper Networks, Inc.)、かつて電気通信およびデータネットワーク機器のメーカーであったノーテル・ネットワークス・インク (Nortel Networks Inc.) ならびにコンピューター・ネットワーク製品メーカーであるベイ・ネットワークス・インク (Bay Networks, Inc.) で高度な指導者的役割を担った。
- ・ブロケートおよびそれ以前は複数のテクノロジー企業のCEOとして、同氏は、情報技術、戦略企画、金融およびリスク管理に関して広範な経験を有している。

- ・多くの国営企業および民間企業の取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、財務報告および財務管理、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

メアリー・Ｂ・克蘭ストン (Mary B. Cranston)

69歳

公開会社の取締役職：

(現職) ケマーズ・カンパニー (Chemours Company)、マイオカーディア・インク (MyoKardia, Inc.)、ビザ・インク

(前職) エクスポート・インク (Exponent, Inc.)、グラフィック・インターナショナル・インク (GrafTech International, Inc.)、インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション (International Rectifier Corporation)、ジュニパー・ネットワークス・インク

キャリア・ハイライト：

- ・国際法律事務所ピルスベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン・エルエルピー (Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP) の元シニア・パートナー。
- ・1999年1月から2006年4月までピルスベリーの会長兼最高経営責任者を務め、2006年12月まで同事務所の会長を務め続けた。2012年1月まで同事務所のシニア・パートナーであった。
- ・スタンフォード大学で政治学の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で教育心理学の修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ピルスベリー法律事務所に在職中に、金融サービス業の事業および規制ならびにグローバル企業の経営についての幅広い知識を得た。
- ・30年超にわたり、銀行および金融機関を代理し、また同事務所のCEOとして、定期的にその銀行顧客の上級管理職者と会合し、金融サービス業に関連する懸案事項や問題に対応していた。
- ・ロンドン、シンガポール、シドニーおよび香港における同事務所の海外事務所の開設を監督し、東京事務所を拡張した。
- ・複雑な反トラスト、集団訴訟および証券法においても多くの経験があり、2002年のナショナル・ロー・ジャーナル (National Law Journal) において「アメリカで最も有力な弁護士トップ100」の1人として認められた。
- ・その他の米国の株式公開会社の取締役として定期的に企業戦略、財務および業務リスクにつき見直しを行った。
- ・自身の法律家としてのキャリア全体を通じて多くのフォーチュン500の企業の法的リスクの特定および管理を行ってきた。これは、監査・リスク委員会委員長としての同氏の貢献に寄与した。
- ・その経験および経歴により、同氏はビザおよびその顧客が直面する法律上および規制上の問題に対する、さらには多様な多国籍企業の運営の課題に対する重要な見識を有している。

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル (Francisco Javier Fernandez-Carbajal)

61歳

公開会社の取締役職：

(現職) ALFA・エスエービー・ド・シーヴィ (ALFA S.A.B. de C.V.)、セメックス・エスエービー・ド・シーヴィ (CEMEX S.A.B. de C.V.)、フォメント・エコノミコ・メキシカーノ・エスエービー・ド・シーヴィ (Fomento Economico Mexicano, S.A.B. de C.V.)、ビザ・インク

(前職) エル・プエルト・ド・リバプール・エスエービー・ド・シーヴィ (El Puerto de Liverpool, S.A.B. de C.V.)、フレスニロ・ピーエルシー (Fresnillo, PLC)、グルーポ・アエロポーチュアリオ・デル・パシフィコ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Aeroportuario del Pacifico, S.A.B. de C.V.)、グルーポ・ビンボ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.)、グルーポ・ギガンテ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Gigante, S.A.B. de C.V.)、グルーポ・ラモサ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Lamosa, S.A.B. de C.V.)、IXE・グルーポ・フィナンシエロ・エスエービー・ド・シーヴィ (IXE Grupo Financiero S.A.B. de C.V.)

キャリア・ハイライト：

- ・2002年1月より、公共および民間機関の投資取引コンサルタントならびに資産運用顧問。
- ・2005年6月より、中央行政投資管理サービスを提供する株式非公開会社であるセルヴィシオス・アドミニストラティーヴォス・コントリー・エスエー・ド・シーヴィ (Servicios Administrativos Contry S.A. de C.V.) の取締役。

- ・2000年7月から2002年1月まで、メキシコの最大手銀行の1つであるBBVA・バンコマー (BBVA Bancomer) を所有し、メキシコに拠点を置く銀行・金融サービス会社であるグループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマー・エスエー (Grupo Financiero BBVA Bancomer, S.A.) の企業開発部門のCEOを務めていた。同氏は1991年9月にグループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーに入社して以来、他の上級管理職を歴任しており、1999年10月から2000年7月まで社長を、また1995年10月から1999年10月までは最高財務責任者を務めていた。
- ・インスティテュート・テクノロジコ・イ・ド・イスタディオス・スペリオール・デ・モンテレイ (Instituto Tecnológico y de Estudios Superiores de Monterrey) で機械・電気工学の学位を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・グループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーでの在職期間を通じて決済システム、金融サービスおよびその指導者的立場において豊富な経験を有しており、ここで同氏は企業開発部門の最高経営責任者、戦略企画部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、システム・オペレーティング部門の副部長、最高情報責任者、副社長、社長兼最高財務責任者といった、様々な上級管理職を務めた。
- ・メキシコでの決済および金融サービス業における経歴およびキャリアにより、幅広いグローバルな視点を取締役会にもたすことができ、ビザの戦略、運営および管理について関連性のある洞察を提供することができる。さらに、同氏はBBVA・バンコマーの資産および負債委員会、信用調査委員会および業務リスク委員会の議長を務め、ここで大規模かつ複雑な組織のリスク管理についての理解を深めた。
- ・大手の株式公開会社の最高財務責任者として、またメキシコの大企業数社の取締役および委員会の一員であることで、同氏は企業金融および会計、財務報告、ならびに内部統制における幅広い経験を積んできており、これは当社の監査・リスク委員会における同氏の貢献に寄与している。

ゲイリー・A・ホフマン (Gary A. Hoffman)

56歳

公開会社の取締役職：

(現職) ヘイスティングス・グループ・ホールディングス・ピーエルシー (Hastings Group Holdings plc)、ビザ・インク

(前職) バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・ピーエルシー (Barclays plc)、ノーザン・ロック・ピーエルシー (Northern Rock plc)、NBK・ピーエルシー (NBK plc)

キャリア・ハイライト：

- ・2010年12月より、ビザ・ヨーロッパの会長。
- ・2012年11月より、デジタルに焦点を当てた英国の損害保険プロバイダーであるヘイスティング・インシュアランス・グループ (Hastings Insurance Group) の最高経営責任者。
- ・2011年5月から2012年12月まで、英国において個人および法人リテール・バンキングを確立するために組織された投資ピークルであるNBK・インベストメンツ (NBK Investments) の最高経営責任者を務めていた。
- ・2008年10月から2010年11月まで、英国の銀行であるノーザン・ロック・ピーエルシーの最高経営責任者を務めていた。
- ・2006年から2008年まで、ロンドンに本社を置く英国の多国籍銀行・金融サービス会社であるバークレイズ・ピーエルシーの副会長を務めつつ、バークレイズ・ピーエルシーの英国銀行業およびバークレイカード部門長を務めていた。その後の5年間には、バークレイカード (Barclaycard) の最高経営責任者を務めた。
- ・ケンブリッジ大学クイーンズ校で経営学の文学士号を、ノーサンプトン大学で名誉博士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ノーザン・ロックおよびそれ以前のバークレイズでの任期中、15年超にわたりビザ・ヨーロッパの取締役であったため、同氏は、当社の事業および決済業界の幅広い経験と知識を有している。
- ・ヨーロッパの決済業界および金融サービス業界における幅広い知識と経験を有し、ビザ・ヨーロッパの取締役としての在職期間中には、ヨーロッパの規制環境におけるグローバル企業の運営を監督していた。
- ・ヘイスティングス・グループの現CEOならびにNBK・インベストメンツおよびノーザン・ロック・ピーエルシーの前CEOとして、同氏は、上級指導者的立場、金融サービスおよびリスク管理において豊富な経験を有している。

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア (Alfred F. Kelly, Jr.)

58歳

公開会社の取締役職：

(現職) メットライフ・インク (MetLife Inc.)、ビザ・インク

(前職) アフィニオン・グループ・ホールディングス・インク (Affinion Group Holdings, Inc.)、アフィニオン・グループ・インク (Affinion Group, Inc)

キャリア・ハイライト：

- ・2016年12月からビザ・インクの最高経営責任者。
- ・2016年3月から2016年10月まで、デジタル技術およびメディア企業であるインターセクション (Intersection) の最高経営責任者兼社長。
- ・2015年4月から2016年2月まで、タワーブルック・キャピタル・パートナーズ・エルピー (TowerBrook Capital Partners L.P.) の経営顧問。
- ・2011年4月から2014年8月まで、第48回スーパーボウルの資金調達および主催を目的として設立された事業体である2014 NY/NJ スーパーボウル・ホスト・カンパニー (2014 NY/NJ Super Bowl Host Company) の社長兼最高経営責任者を務めた。
- ・グローバルな金融サービス会社であるアメリカン・エクスプレス・カンパニーにおいて、2007年7月から2010年4月まで社長を務め、2005年6月から2007年7月まで消費者・中小企業・加盟店サービス部門のグループ・プレジデントを務め、2000年6月から2005年6月まで米国消費者・中小企業サービス部門のグループ・プレジデントを務めるなど、23年間にわたり上級職を歴任した。
- ・1985年から1987年まで、ホワイトハウスの情報システム部門長を務めていた。
- ・1981年から1985年までペプシコ・インクの情報システム・財務計画部門において様々な役職を務めた。
- ・イオナ大学でコンピューターおよび情報科学の文学士号ならびに経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・アメリカン・エクスプレスの社長として、同氏は、消費者向けおよび中小企業向けカード、顧客サービス、グローバル・バンキング、プリペイド商品、コンシューマー・トラベルならびにリスクおよび情報の管理等、同社のグローバルな消費者向け事業につき責任を担っていた。
- ・同氏は、グローバルな金融サービス・決済カード会社における上級管理職としての在職期間および豊富な経験を通じて、当社の事業および業界に精通している。
- ・同氏は、ホワイトハウスの情報システム部門長としての役務およびペプシコでの職務を通じて、情報技術およびデータ管理 (いずれの分野も当社の事業に関係がある。) についても経験を有している。
- ・現在、メットライフの財務・リスク委員会の委員長および監査委員会の委員を務めており、それ以前はアフィニオン・グループ・ホールディングス・インクおよびその完全子会社であるアフィニオン・グループ・インクの監査委員会の委員長を務めていた。これらは、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督、ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。

ロバート・W・マシュラット (Robert W. Matschullat)

69歳

公開会社の取締役職：

(現職) ザ・クロロックス・カンパニー (The Clorox Company)、ザ・ウォルトディズニー・カンパニー (The Walt Disney Company)、ビザ・インク

(前職) マッケソン・コーポレーション (McKesson Corporation)、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)、ザ・シーグラム・カンパニー・リミテッド (The Seagram Company Limited)

キャリア・ハイライト：

- ・2013年4月から当社の独立取締役会議長。
- ・2012年11月から2015年7月まで、世界的な消費材企業であるザ・クロロックス・カンパニーの独立主要取締役、2006年3月から2006年10月までは暫定会長兼暫定最高経営責任者、2005年1月から2006年3月までは取締役会議長、2004年1月から2005年1月までは取締役会の会長を務めていた。
- ・1995年から2000年まで娯楽産業と飲料事業の世界的企業であるザ・シーグラム・カンパニー・リミテッドの取締役会副会長兼最高財務責任者を務めていた。
- ・1991年から1995年まで証券投資会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッドにおいて国際投資銀行業務の責任者であった。
- ・1992年から1995年まではモルガン・スタンレーの取締役、また2002年から2007年まではマッケソン・コーポレーションの取締役を務めていた。

- ・スタンフォード大学で社会学の文学士号を、スタンフォード大学の経営大学院で経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・上級指導者の立場、金融サービスおよびリスク管理において、豊富な経験を有しており、モルガン・スタンレーの国際投資銀行業務の責任者および取締役、シーグラムの取締役会副会長兼最高財務責任者ならびにクロロックスの会長兼暫定最高経営責任者を務めていた。
- ・シーグラムに在職中、財務、戦略企画、企業広報、統治、税務、会計および内部監査、合併買収、ならびにリスク管理の職務すべてにつき責任を担っていた。
- ・現在、ディズニーの監査委員会の委員長を務めており、また、クロロックスの監査委員会の委員長、マッケソンの財務委員会の委員長および監査委員会の委員を務めた。これらの職務は、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督、ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。
- ・全世界の42ヶ国超において事業を行うモルガン・スタンレーにおける在職期間ならびに100ヶ国超において商品が販売されているシーグラムおよびクロロックスにおける在職期間を通じ、複雑な多国籍企業の運営管理についての経験を有している。

スザンヌ・ノラ・ジョンソン (Suzanne Nora Johnson)

59歳

公開会社の取締役職：

(現職) アメリカン・インターナショナル・グループ・インク (American International Group, Inc.)、インチュイット・インク (Intuit Inc.)、ファイザー・インク (Pfizer Inc.)、ビザ・インク

キャリア・ハイライト：

- ・2004年11月から2007年1月に退職するまで、銀行持株会社ならびに世界的な投資銀行、証券および投資顧問会社であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク (The Goldman Sachs Group, Inc.) の副会長であった。
- ・ゴールドマン・サックスにおいて、グローバル・マーケッツ・インスティテュート (Global Markets Institute) の会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者および同社のグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者を含め、様々な上級管理職を歴任し、同社のラテン・アメリカ事業を設立した。
- ・南カリフォルニア大学で経済学、哲学/宗教学および政治学の文学士号を、ハーバード・ロースクールで法学博士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ゴールドマン・サックスにおける21年の在職期間を通じた、幅広い金融サービスの経験、国際的経験および上級指導者としての経験。同社の副会長として、さらにそれ以前のグローバル・マーケッツ・インスティテュートの会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者およびグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者として、同氏は戦略的・財務計画、リスク監視および他国籍事業における専門知識を深め、これによりビザの戦略および経営に関して適切な助言および見識を提供することができる。
- ・同氏は、財務書類、企業金融、会計および資本市場の完全な理解を含め、投資銀行および投資リサーチにおける同氏の業績を通じて多大な財務経験を有している。
- ・同氏は米国第4巡回区連邦控訴裁判所の事務員として働き、国内有数の法律事務所において取引法および銀行法を学んでおり、この経歴により同氏はビザに影響を与える法令に対して見識を有している。
- ・同氏のAIG、インチュイットおよびファイザーの取締役会および委員会における職務経験も同様に、同氏のコーポレート・ガバナンスに対する強い理解および効果的な株式公開会社の取締役の最善慣行に寄与している。

ジョン・A・C・スウェインソン (John A. C. Swainson)

62歳

公開会社の取締役職：

(現職) ビザ・インク

(前職) アシュラント・インク (Assurant Inc.)、ブロードコム・コーポレーション (Broadcom Corporation)、シーエー・インク (CA, Inc.)、ケイデンス・デザイン・システムズ・インク (Cadence Design Systems Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2012年2月から2016年11月まで、グローバルなコンピューター・メーカーおよびITソリューション・プロバイダーであるデル・インク (Dell Inc.) のソフトウェア・グループの統括責任者。
- ・2010年6月から2012年2月まで、世界的な民間投資会社であるシルバー・レイク・パートナーズ (Silver Lake Partners) の上級顧問であった。
- ・2005年2月から2009年12月まで、情報技術管理ソフトウェア会社であるシーエー・インク (現在のシーエー・テクノロジーズ (CA Technologies)) の最高経営責任者を務め、2004年11月から2009年12月まで同社の取締役社長を務めていた。
- ・2004年7月から2004年11月まで世界的な総合テクノロジー会社であるIBMのソフトウェア・グループの国際営業部門のヴァイス・プレジデントを務めていた。
- ・1997年から2004年までIBMのアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーであった。
- ・ブリティッシュコロンビア大学で工学の応用科学学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・デル、シーエーおよびIBMにおける在職期間中の情報技術業界ならびに経営管理、国際事業、戦略、販売およびマーケティングにおける幅広い経験。
- ・デルのソフトウェア・グループの統括責任者として、デルのハードウェア事業およびサービス業務の一環として配布されるソフトウェアを含むデルの世界規模のソフトウェア事業を率いる責任を負う。
- ・シーエーの最高経営責任者として、世界中で顧客に対するサービスを行っている多国籍企業である同社の戦略的方向性および日常業務を監督した。
- ・IBMにおいて26年間上級管理職を務めたが、これにはソフトウェア世界販売部門のヴァイス・プレジデントも含まれており、かかる部門において同氏は世界中のすべてのIBMのソフトウェア製品の販売を監督した。
- ・IBM最大のソフトウェア部門であるアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーを務め、この部門において同氏および同氏のチームは非常に性能の良いミドルウェア製品を開発し、市場に出し、発売した。
- ・IBMのワールドワイド・マネジメント・カウンセラー、戦略チームおよび上級経営陣の一員であった。
- ・デル、シーエーおよびIBMでの同氏の役割による幅広い管理職の経験により、同氏はビザの製品および成長戦略ならびにその他当社の日常業務および管理の重要な側面に対して貴重な見識を提供することができる。
- ・ケイデンス・デザイン・システムズ・インク、アシュラント・インクおよびブロードコム・コーポレーションの取締役会および委員会における以前の職務は、同氏の新たな技術との出会いを広げ、米国の株式公開会社のコーポレート・ガバナンスにおける専門知識を同氏に提供した。かかる知識は、当社の指名 / 企業統治委員会および報酬委員会における同氏の職務に関連するものである。

メイナード・G・ウェブ・ジュニア (Maynard G. Webb, Jr.)

61歳

公開会社の取締役職：

- (現職) ヤフー・インク (Yahoo! Inc.)、セールスフォース・ドットコム・インク (Salesforce.com, Inc.)、ビザ・インク
- (前職) エクステンシティ・インク (Extensity, Inc.)、ガートナー・インク (Gartner, Inc.)、ハイペリオン・ソリューションズ・コーポレーション (Hyperion Solutions Corporation)、ライブオプス・インク (LiveOps, Inc.)、ニク・コーポレーション (Niku Corporation)

キャリア・ハイライト：

- ・アーリーステージ企業を投資対象とする投資会社であるウェブ・インベストメント・ネットワーク (Webb Investment Network) の創設者であり、職場内のメンタリング・ソリューションの提供会社であるエバーワイズ・コーポレーション (Everwise Corporation) の共同創設者。
- ・2008年から2013年まで、クラウドベースのコールセンターであるライブオプス・インクの実業取締役会会長を務め、2006年12月から2011年7月までは同社の最高経営責任者であった。
- ・2002年6月から2006年8月まで、グローバルな商取引・決済プロバイダーであるイーベイ・インク (eBay, Inc.) の最高執行責任者を務め、1999年8月から2002年6月まで、イーベイ・テクノロジーズ (eBay Technologies) の社長であった。
- ・1998年7月から1999年8月まで、コンピューター・メーカーであるゲートウェイ・インク (Gateway, Inc.) の上級副社長兼最高情報責任者を務めていた。

- ・ 1995年2月から1998年7月まで、コンピューター・ネットワーク製品のメーカーであるベイ・ネットワークス・インク (Bay Networks, Inc.) の副社長兼最高情報責任者を務めていた。
- ・ フロリダ・アトランティック大学で応用文学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ 投資家としての役割とライブオプスおよびイーベイの上級管理職としての役割の両面における、高成長テクノロジー会社の育成、経営および指揮における豊富な経験。
- ・ ライブオプスの最高経営責任者、イーベイ・インクの最高執行責任者、イーベイ・テクノロジーズの社長、ならびにゲートウェイおよびベイ・ネットワークスの最高情報責任者を歴任した、その指導者的立場および運営においての豊富な経験。
- ・ 同氏の工学および情報技術に関する経験および専門知識の両方に加えて、同氏の過去および現在におけるいくつかの大手公開テクノロジー会社の取締役としての職務が、同氏が取締役会の理解ならびにビザの経営、運営、システムおよび戦略に対する監督に寄与することを可能にしている。

(2) 役員等の報酬

2016年度の報酬要約表

以下の表および関連する注釈は、2016年度、2015年度および2014年度の間に提供された役務につき、主要執行役員が得た報酬の総額を示すものである。表に記載されている各主要執行役員の報酬合計の主な要素は、基本給、年間インセンティブ報酬、ならびにストック・オプション、リストラクテッド・ストック・アワーズ/ユニットおよびパフォーマンス・シェアの形による長期インセンティブ報酬である。その他の給付については、「その他すべての報酬」の欄に記載されており、これらの給付の詳細は、「2016年度におけるその他すべての報酬に関する表」に記載されている。

氏名および主たる役職	年度	給与 (米ドル)	ボーナス (米ドル)	株式報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	オプション 報酬 (米ドル) ⁽²⁾	年金給付額			合計 (米ドル)
						非株式インセン ティブ制度 報酬 (米ドル) ⁽³⁾	および非適格報 酬繰延制度収入 の変動額 (米ドル) ⁽⁴⁾	その他 すべての 報酬 (米ドル) ⁽⁵⁾	
チャールズ・W・シャルフ	2016	1,250,048	-	9,172,003	2,874,998	3,087,500	25,437	32,354	16,442,340
最高経営責任者	2015	1,000,038	-	5,224,802	2,250,003	3,310,000	24,808	31,717	11,841,368
	2014	950,037	-	2,505,671	1,484,362	2,500,000	207,029	45,014	7,692,113
ヴァサント・M・ブラブ	2016	850,032	3,125,000(6)	1,757,160	1,031,255	1,230,375	15,652	124,626	8,134,100
エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント 兼最高財務責任者	2015	547,616	6,875,000	7,500,041	-	1,081,253	14,473	979,180	16,997,563
ライアン・マキナニー	2016	750,029	-	3,984,063	1,476,498	1,153,125	15,552	22,550	7,401,817
社長	2015	750,029	-	1,951,504	928,242	1,498,275	14,824	20,505	5,163,379
	2014	750,029	-	659,355	390,647	1,181,841	39,807	861,286	3,882,965
ラジャト・タネジャ	2016	750,029	-	3,611,865	1,597,002	960,938	15,516	18,600	6,953,950
エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント - 技術部門	2015	750,029	-	1,495,880	872,018	1,262,625	14,588	15,900	4,411,040
	2014	639,447	2,000,000	8,249,921	2,749,978	762,293	13,572	20,331	14,435,542
エレン・リッチー	2016	600,023	-	1,920,043	577,502	712,500	131,812	36,968	3,978,848
リスクおよび 公共政策担当の ヴァイス・チェアマン	2015	600,023	-	1,644,462	448,737	992,100	70,637	26,584	3,782,543

(注 1) 株式報酬

2016年度、2015年度および2014年度に付与されたリストラクテッド・ストック・ユニットならびにパフォーマンス・シェアを示している。この金額は、株式ベースの会計規則（財務会計基準審議会（FASB）ASC第718号）に従って計算され、各主要執行役員に対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。下記の表は、当社の主要執行役員の2016年度における株式報酬を構成する要素の詳細である。年間のリストラクテッド・ストック・ユニットは、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。ASC第718号の要求どおり、下記の表に示されているパフォーマンス・シェアの価値（目標および最大レベル）は、一株当たり利益（以下「EPS」という。）目標が設定された2016年度の報酬（（ ）2013年11月19日付与分（2016年11月30日に権利が確定）、（ ）2014年11月19日付与分（2017年11月30日に権利が確定する予定）および（ ）2015年11月19日付与分（2018年11月30日に権利が確定する予定）の全株式数の3分の1に基づく。2014年11月および2015年11月に付与された報酬の残余分は、その後の年度について設定されたEPS目標と連動し、当該年度の報酬要約表に記載される。

	年次株式報酬の要素		補足情報
	リストラクテッ ド・ストック/ユ ニットの価値 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 目標額 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 最大額 (米ドル)
チャールズ・W・シャルフ	2,874,981	6,297,022	12,594,044
ヴァサント・M・ブラブ	1,031,290	725,870	1,451,741
ライアン・マキナニー	1,476,523	2,507,540	5,015,080

ラジャト・タネジャ	1,596,989	2,014,876	4,029,752
エレン・リッチー	577,481	1,342,562	2,685,126

(注2) オプション報酬

2016年度、2015年度および2014年度に付与されたストック・オプション報酬を示している。この金額は、株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各主要執行役員に対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。ストック・オプションは、通常、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。

(注3) 非株式インセンティブ制度報酬

2016年度の金額は、() VIP調整後のVIP前純利益およびVIP調整後の純収益増加につき設定された企業目標額に対して測定された実績ならびに() 各主要執行役員の個別の目標額に対してその実績に基づき、年間インセンティブ制度の下で得られ、2016年11月15日に支払われた現金報酬を示している。下記の表は、各主要執行役員の報酬合計、および報酬のうち各要素に帰属する部分を示すものである。

	年間インセンティブ報酬		
	合計 (米ドル)	企業実績 (米ドル)	個別実績 (米ドル)
チャールズ・W・シャルフ	3,087,500	2,400,000	687,500
ヴァサント・M・ブラブ	1,230,375	856,800	373,575
ライアン・マキナニー	1,153,125	756,000	397,125
ラジャト・タネジャ	960,938	630,000	330,938
エレン・リッチー	712,500	504,000	208,500

(注4) 年金給付額の変動額

2016年度におけるすべての年金制度に基づく累積年金現価のプラスの変動総額を示している。これらの金額は、「第6 - 1 財務書類 - 注記10年金、退職後給付およびその他給付」において使用されたものと同じ予想金利および予想死亡率を使用して決定された。非適格繰延報酬について、市場価格を上回る収益または優遇的収益は存在しない。

(注5) その他すべての報酬

2016年度の「その他すべての報酬」の詳細は、以下の「2016年度におけるその他すべての報酬に関する表」に含まれている。

(注6) ボーナス

2017年1月に支払われる予定であり、2016年度の間に既に得ているが2016年9月30日時点でまだ支払われていない雇用申入れ書の条件に基づく7,500,000米ドル分の報酬の現金支払いを示している。

2016年度におけるその他すべての報酬に関する表

下記の表は、「2016年度の報酬要約表」の「その他すべての報酬」の欄に記載の金額に関してさらなる情報を示すものである。

	401 k プラン						その他 (米ドル) ⁽³⁾	合計 (米ドル)
	車 (米ドル) ⁽¹⁾	マッチ額 (米ドル) ⁽²⁾	社用機 (米ドル)	同行費 (米ドル)	移転 (米ドル)	課税支払 (米ドル)		
チャールズ・W・シャルフ	3,788	15,900	6,016				6,650	32,354
ヴァサント・M・ブラブ		15,900			79,157	26,569	3,000	124,626
ライアン・マキナニー		15,900					6,650	22,550
ラジャト・タネジャ		15,900					2,700	18,600
エレン・リッチー		15,900		10,346			10,722	36,968

(注1) 当社が提供する車および運転手の個人的使用(シャルフ氏の通勤時の使用を含む。)に係る費用を表している。表中の金額は、仕事とは関係のない旅行における自動車の利用時間分の燃料についてビザが負担した増分費用に基づき計算され、仕事とは関係のない旅行における運転手の利用時間分についての運転手の給料コストおよび給付も含まれる。

(注2) 2016暦年の401kマッチ上限額は15,900米ドルであった。

(注3) 以下が含まれる。() 当社の慈善寄附マッチング・ギフト制度に基づき一部の主要執行役員が代表して行った寄附金(この制度の下で、かかる当社の制度のガイドラインを満たしている個人寄附は、当社のマッチング拠出の対象となる。)および/または() スポーツ、文化的イベントもしくはその他のイベントへの当社チケットの使用に係る増分費用の合計。表に含まれている慈善寄附の総額は、リッチー氏の5,000米ドルである。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のほか、「第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」および「4 役員の状況」を参照のこと。

(a) コーポレート・ガバナンス

当社取締役会は、当社株主の長期的な利益を追求するために当社事業の監督を行う。取締役会の構成員は、当社の最高経営責任者、社長、最高財務責任者、法律顧問、リスクおよび公共政策担当のヴァイス・チェアマン、最高リスク責任者ならびにその他の役員および従業員との協議を通じて、また提供された資料の検討および取締役会およびその委員会の定例会議に参加することにより、当社の事業に関する情報を得る。

取締役会は、適用ある法律、規制および規則の要件、ならびにニューヨーク証券取引所の上場基準を満たしているか、それ以上であることを確保するよう、当社のコーポレート・ガバナンス方針および特性を定期的に監視する。当社は、責任あるコーポレート・ガバナンスを発展させ、維持するために本項に記載される様々な慣行を設定している。ビザのコーポレート・ガバナンスの詳細や、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、業務遂行と倫理に関する規定、上級財務役員のための倫理綱領および各取締役会委員会の憲章の閲覧は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ(<http://investor.visa.com>)中の「コーポレート・ガバナンス」を参照されたい。これらの書類の写しは、書面を送付(94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク会社秘書役宛)することにより、無料にて紙面で入手できる。

取締役会の指導体制の構成

2016年10月、取締役会は、2016年12月1日付で最高経営責任者を退任したチャールズ・W・シャルフ氏の後任として、同日付でアルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏を最高経営責任者に任命した。指名/企業統治委員会および取締役会は、議長と最高経営責任者の役職を分離して擁することは、ケリー氏が日々の事業経営に集中し、戦略的優先事項を遂行することを可能にし、一方で当社の独立議長であるロバート・W・マシュラット氏が取締役会を先導し、ケリー氏に助言および勧告を与え、取締役会による独立した経営の監視を促進することを可能にすることにより、現段階では当社にとって最も適切な指導体制であると考えている。指名/企業統治委員会は、引続き定期的に取締役会の指導体制を見直し、取締役会および当社のその時々におけるニーズを考慮しながら場合に応じて適切かつ効果的な枠組みを勧告する裁量を行使する。

当社の独立議長としてのマシュラット氏の義務および責任には、取締役会会議において議長を務めること、独立取締役の定例の非公開委員会を招集し、議題を設定し、議長を務めること、また最高経営責任者に対して、会社の方針および戦略についてフィードバックを提供し、取締役会と最高経営責任者との間の連絡係を務め、取締役、委員会委員長、最高経営責任者およびその他の上級経営陣の考えに迅速に対応するために、これらの間の一対一のコミュニケーションを容易にすることが含まれる。

当社の独立議長に加え、取締役会は、3つの常任委員会を有する。これらは、メアリー・B・克蘭ストンが委員長を務める監査・リスク委員会、スザンヌ・ノラ・ジョンソンが委員長を務める報酬委員会およびジョン・A・C・スウェインソン氏が委員長を務める指名/企業統治委員会である。さらに、独立委員会委員長としての立場で、克蘭ストン氏、ノラ・ジョンソン氏およびスウェインソン氏はそれぞれ、取締役会による経営の監視に寄与し、取締役会と最高経営責任者との間のコミュニケーションを促進する責任を負っている。

取締役の独立性

ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、当社取締役会の過半数および監査・リスク委員会、報酬委員会、指名/企業統治委員会の各委員は独立していなければならないことを規定している。当社の基本定款はさらに、当社の取締役の少なくとも58%が「独立している」ことを義務付けている。ニューヨーク証券取引所の上場基準、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイ

ドラインおよび当社の基本定款に基づき、当社取締役会が、当該取締役が当社または当社の経営陣と直接的または間接的に重大な関係にないと肯定的に判断しない限り、いずれの取締役も独立しているとは認められない。ビザの取締役会は、取締役の独立性を毎年見直すこととしており、その独立性の判断の助けとなるよう、複数のガイドラインを採用した。

2016年11月、法律顧問の支援を受けて、当社取締役会は、取締役の独立性についての毎年の見直しを行い、当社の各非従業員取締役（ロイド・A・カーニー、メアリー・B・克蘭ストン、フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル、ゲイリー・A・ホフマン、スザンヌ・ノラ・ジョンソン、ロバート・W・マシュラット、キャシー・E・ミネハン、デビッド・J・パン、ジョン・A・C・スウェインソンおよびメイナード・G・ウェブ・ジュニア）は、肯定的に「独立している」と判定された。かかる「独立している」の定義はニューヨーク証券取引所の上場基準、当社の独立性に係るガイドラインおよび当社の定款に示されている。

上記取締役の独立性の判定の際、取締役会は、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の独立性に係るガイドラインに明記されたものを含み、関連取引、関係および取決めを検討し、これらの関係は、取締役の独立性を損なうほど重要な関係ではないと判断された。これに関連して、取締役会は、一部の取締役が、当社が通常の業務過程において取引を行う企業の取締役に従事しており、当社の取締役の独立性に係るガイドラインに基づき、これらのいずれの関係もこれらの個人の独立性を損なうほど重要な関係を構築していないと考えた。一部の当社の取締役が関係する一定の慈善団体への任意による寄附もまた検討され、取締役会はこれら各慈善団体に対するいかなる事業年度における寄附金額も、1百万米ドルまたは当該団体の連結総収益の2%のいずれかが大きい額を超えていないこと、または、各個人の独立性を害するような重大な関係性を生み出していないことを確認している。

取締役の多数決基準

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、在職中の各取締役被指名者が、被指名者の立候補につき検討される予定の年次総会に係る委任状が郵送される前に取消不能の条件付きの辞任願を提出することを義務付けている。被指名者がその再選につき過半数の賛成票を得ない場合、すなわちかかる被指名者がその再選につき反対票よりも多くの賛成票を得ない場合、指名/企業統治委員会は、被指名者の条件付きの辞任を受諾するよう取締役に提言する。ただし、かかる辞任の受諾が当社およびその株主にとって最善の利益にならないであろうと指名/企業統治委員会が判断する場合はこの限りではない。取締役会は、次の定例取締役会会議で条件付き辞任を受諾するか否決するかを決定するが、かかる決定はいかなる場合でも選挙結果の証明の後120日以内になされる。取締役会は、かかる決定およびその根拠を公開する。

プロキシアクセス

2015年10月、株主提案および当社の株主からの情報の受領後、取締役会は、当社のクラスA普通株式の3%以上を3年間以上保有する株主（最大20名まで）が取締役数の20%までを指名し、これらの候補者を当社の委任状に記載することを認めたプロキシアクセス規則を導入するため、当社の付属定款の改定を行った。

取締役会の非公開委員会

非従業員、当社取締役会の独立構成員およびすべての取締役会委員会は通常、定期的に予定されている取締役会および委員会の直接会議中に、また必要に応じて開かれる電話会議および臨時会議中に、経営陣の出席なしに、非公開委員会を開催する。当社の独立した議長であるロバート・W・マシュラット氏は、取締役会の非公開委員会の議長を務め、それぞれが独立している委員会の議長が、委員会の非公開委員会の議長を務める。

取締役会および委員会による評価

当社取締役会および当社の各委員会は、各取締役による取締役会ならびにその所属する委員会の業績に関する質的評価を含む年次評価を行う。取締役会はさらに、個別の取締役の業績を評価することを企図した相互評価を年1回行っている。当該評価および相互評価は、取締役会が選定した第三者である法律顧問による面接を介して行われ、各取締役に事前に配布された質問表を討議の土台として使用する。評価の結果および改善勧告は、指名/企業統治委員会および取締役会で審議される。指名/企業統治委員会は、評価手を監督する。

経営陣の後継者育成計画

当社取締役会は、その主要な責任の1つは、経営陣の能力開発および維持について監督し、当社の最高経営責任者およびその他の経営陣の適切な後継者育成計画が実施されていることを確保することであると考えている。当社の指名/企業統治委員会は、経営陣の後継者育成計画について協議し、上級経営陣の潜在的な空席に対処するために、各四半期ごとに、当社のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、人事部門およ

びその他の執行役員と会合する。指名／企業統治委員会は、当社の最高経営責任者の後継者育成計画についても、年1回、取締役会と検討する。

取締役の後継者育成計画および取締役会の刷新

管理職者および経営陣の後継者育成に加えて、指名／企業統治委員会は、当社の長期戦略を促進、サポートするような、技能、経験、在任期間および多様性の組み合わせを確保するため、取締役の後継者育成および取締役会の刷新にかかる計画を、定期的に監督・立案する。その際、指名／企業統治委員会は、全体的なニーズ、取締役会の構成および規模ならびに取締役候補の適格性に関して取締役会が採用した基準（2016年に改訂。）を考慮する。指名／企業統治委員会により取締役となることに適格性を有するとして特定された個人は、その後指名および選任のために取締役会に対して推薦される。

その他の取締役会および監査委員会への従事の制限

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、外部の公開会社の取締役会および監査委員会の委員を務める当社の取締役に対し、以下の制限を課している。

取締役の分類	公開会社の取締役会および委員会 への従事の制限（ビザを含む。）
すべての取締役	5社の取締役会
公開会社の最高経営責任者である取締役	3社の取締役会
当社の監査・リスク委員会に従事する取締役	3社の監査委員会

指名／企業統治委員会は、例外要請の事実および状況を考慮した後に場合に依じて、上記の制限に対する例外を認めることがある。ガイドラインは、他の公開会社の取締役会および監査委員会への従事依頼を受諾する前に、取締役は、取締役会議長および指名／企業統治委員会に対して当該依頼について通知することを規定している。これは、指名／企業統治委員会を通じて取締役会が、当該取締役が引き続き当社取締役会および監査・リスク委員会の構成員として責務を果たすことが可能であるかどうかを審査する機会を得るためである。当該依頼を審査するにあたり、指名／企業統治委員会は、当該取締役のその他の時間的義務、取締役会および委員会会議の出席状況、潜在的な利益相反およびその他の法的検討事項、ならびに提案された取締役職または監査委員会業務による当該取締役の当社取締役会への参加能力に対する影響を含む複数の要素を検討する。

取締役会のリスク監督に係る役割

当社取締役会は、事業を成功裡に運営し、ビザおよびその株主に対する信任義務を果たす上で、効果的なリスク管理の重要性を認識している。最高経営責任者、リスクおよび公共政策担当のヴァイス・チェアマン、最高リスク責任者ならびに当社のその他上級経営陣のメンバーが日々のリスク管理の責任を負う一方で、当社取締役会は、当社内に適切なリスク管理文化が存在することを確保し、「経営者の姿勢」を正し、総合的なリスク特性を監督し、特定のリスク（戦略および競争リスク、財務リスク、ブランドおよびレピュテーション・リスク、リーガル・リスク、規制リスクならびにオペレーショナル・リスク等）をどのように対処するかについて監視することに責任を負う。

取締役会は、現在の指導体制が、取締役会の独立議長を通じた独立指導体制、独立取締役委員会、および取締役会の過半数が独立取締役ににより構成されていることと、経験豊富な最高経営責任者が取締役会構成員であることにより、取締役会によるリスクの監督を円滑にするものと考えている。ケリー氏の業界での経験および当社の最高経営責任者としての当社の日々の経営から、同氏が主要な事業リスクを特定し、取締役会に対して提示し、取締役会を懸念事項に注目させることを可能にしている。独立議長、独立委員会委員長およびその他の取締役もまた、経験豊富な専門家または執行役員であり、当社についての知識が非常に豊富であり、取締役会の検討および審議のために問題を提示することができ、またそれを行っている。取締役会は、独立議長、非従業員取締役会構成員、最高経営責任者およびその他の経営陣との間に正しく機能する効果的なバランスが存在し、これが取締役会のリスクの監督を強化するものと考えている。

取締役会は、リスクに対する監督責任を、直接的に、また、3つの常任委員会を通じて履行している。年間を通じて、取締役会および各委員会は、各時間の一部を具体的なリスクについて審議し、協議することに費やす。取締役会全体は、各委員会のリスク監督および関連活動について委員長による通常の口頭報告を受け、委員会議事録は取締役全員に対して閲覧可能である。年1回、リスクおよび公共政策担当のヴァイス・チェアマン、最高リスク責任者ならびにその他の上級管理職のメンバーが当社の重要なリスクおよび戦略的リスクについて報告を行い、また経営陣がこれらのリスクに対してすでに適用した、または今後適用する軽減策について報告を行い、取締役会は重要なリスクについての報告、事業および戦略の評価、技術および事業活動に関するダッシュボードならびに情報セキュリティについての最新情報を定期的に提供され、これについての協議を行う。さらに、法律顧問は重要な法的および規制事項について取締役会に対して定期的に最

新の情報を提供する。また、当社に影響を及ぼす最近の事業、法律、規制、競争およびその他の展開について書面による報告が取締役会に対して定期的に提供され、取締役会により協議される。

監査・リスク委員会は、企業リスクに関する枠組みおよびプログラムと共に、経営陣が当社のリスク特性およびリスク・エクスポージャーについて取締役会およびその委員会と協議する手法について検討する責任を負う。監査・リスク委員会は、当社の最高財務責任者、法律顧問、リスクおよび公共政策担当のヴァイス・チェアマン、最高リスク責任者、最高監査役、最高コンプライアンス責任者、その他の上級管理職のメンバーならびに当社の独立監査人と定期的に会合し、当社の主要な財務リスク・エクスポージャー、財務報告、内部統制、信用および流動性リスク、法的、規制およびコンプライアンス・リスク、主要なオペレーショナル・リスク、技術リスク（情報セキュリティおよびサイバーセキュリティを含む。）ならびに企業リスクに関する枠組みおよびプログラムについて協議する。その他の責務には、最低年1回の、全体的な当社のコンプライアンスおよび倫理プログラム、当社事業継続性計画およびその検証結果の実行およびその効果の見直しが含まれる。また、監査・リスク委員会は、別個の非公開委員会を定期的に最高財務責任者、法律顧問、リスクおよび公共政策担当のヴァイス・チェアマン、最高リスク責任者、最高監査役および当社の独立監査人と設け、それと共に委員会構成員のみとの非公開委員会も設ける。これは、リスクおよびその他の課題について、完全かつ率直な議論を容易にするためである。

報酬委員会は、人的資本および報酬リスクを監督する（全従業員について、当社の報酬方針および慣行から発生するリスクを評価し、見積ること、また役員等の報酬が業績に連動することを確保することを含む。）責任を負う。同委員会は、当社のインセンティブおよび株式報酬制度の監視責任も負っている。報酬委員会による報酬関連リスクの分析の詳細は、「報酬プログラムのリスク評価」を参照のこと。

指名/企業統治委員会は、当社のコーポレート・ガバナンス全体（取締役会および委員会の構成、取締役会の規模および体制、取締役の独立性、当社のコーポレート・ガバナンスの特徴および格付け、当社の企業責任ならびに当社の政治参加および政治献金を含む。）に関連するリスクを監督する。指名/企業統治委員会は、取締役会および上級経営陣の後継者育成計画に関連するリスクの監督にも積極的に従事している。

遂行と倫理に関する規定

当社取締役会は、当社のすべての取締役、従業員および臨時雇用者に適用する業務遂行と倫理に関する規定を書面により採用した。さらに、取締役会は、上級財務役員のための倫理綱領を補足的に採用し、かかる綱領は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当管理者、法律顧問およびその他の上級財務役員（以下、総称して「上級役員」という。）にも適用される。上級役員は、これらの規範によって、職務遂行において誠実かつ倫理的行動を行い、個人的かつ職務上の関係の現実に存在するかまたは明白な利益相反についての倫理的取扱いのための指針を提示し、かつ倫理に反する行動を通報する仕組みを備えることを要求される。当社の上級役員は自らの規範遵守について責任を負う。当社は、当社の規範の規定の一部を修正するか、または放棄を認める場合、適用される法に基づき、かつ法によって要求される場合、かかる修正や放棄を当社のウェブサイト（<http://investor.visa.com>）に掲載するか、またはフォーム 8-K による最新報告書をSECに提出することにより、一般に公開する。

株主との連携

当社の取締役会および経営陣は、当社の株主からの意見およびフィードバックを高く評価しており、1年を通して当社の株主との継続的な連携に専念している。今年において、当社は企業統治に関する事項を協議するため、当社のクラスA普通株式の50%超相当を保有する上位50名の投資家に働きかけた。当社の取り組みの中で検討された議題の一部には、取締役会の構成および刷新、当社の執行役員報酬に関するプログラムおよび理念、プロキシアクセス（株主提案権の強化）、当社によるビザ・ヨーロッパの取得ならびに企業責任が含まれていた。当社が得たフィードバックの概要は、見直しおよび検討のため取締役会に提供された。これらまたはその他の事項について当社に連絡を取ることを希望する株主およびその他の利害関係者は、会長秘書役宛に電子メール（corporatesecretary@visa.com）または郵送（94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク宛）で連絡をすることができる。

取締役会とのコミュニケーション

当社取締役会は、株主もしくはその他の利害関係者が、取締役会またはその構成員とコミュニケーションを図ることを可能にする手順を導入した。株主およびその他の利害関係者は、書面により、一部またはすべての取締役（議長または非従業員取締役を含む。）宛に電子メール（board@visa.com）または郵送（94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク、当社の会社秘書役宛）によって連絡を取ることができる。取締役会が承認する手続きにつき、手続上および実質的な要件をみたくコミュニケーションについては、通常、定期的に予定されている取締役会会議の前もしくは会議時といった一定の期間ごとに、取締役会の特定の構成員、非従業員取締役または取締役会のすべての構成員に適宜交付される。緊急性のあるコミュニケーションについては、法律顧問に付託され、より迅速に交付されるべきであるかが決定される。当社取締役会とのコミュニケーションに係る手続上および実質的な要件に関する追加的な情報は、当社のウェブサイト（<http://investor.visa.com>）上の「コーポレート・ガバナンス - 取締役会との連絡」に掲載されている。

会計、内部会計統制および会計監査事項につき、適用ある法令要件もしくは規範の違反、不履行の可能性またはかかる申立を行った者もしくはかかる申立の調査に関与した者に対する報復的な行動に関するすべてのコミュニケーションは、電子メール (businessconduct@visa.com) により、米国内の場合は機密コンプライアンス・ホットライン ((888) 289-9322) または米国外の場合はオンライン上で利用可能なAT&T国際無料通話コード (http://www.usa.att.com/traveler/access_numbers/index.jsp) を通じて、当社の機密オンライン・コンプライアンス・ホットライン (<https://visa.alertline.com>) を通じて、またはビザ・インク宛の郵送 (94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、業務遂行局宛) によって行うことができる。これらすべてのコミュニケーションは、当社の内部告発方針に従って取り扱われる。かかる写しは、当社の会社秘書役に連絡することにより入手することができる。

取締役会、委員会および年次株主総会への出席状況

当社の取締役会およびその委員会は、年間を通じて定期的に会合し、必要に応じて臨時会議を開催し、書面による承認により適宜行為する。取締役会は、2016年度中に17回開催された。各取締役は、() 2016年度中に開催され、自らが取締役を務めた取締役会の会議および独立取締役の会議の総数と、() かかる取締役が2016年度中に取締役を務めた取締役会の委員会のうち、自らが委員会の構成員を務めたすべての委員会により開催された会議の総数を合計した数の少なくとも75%以上に出席した。各委員会により開催された会議の総数については、以下の「(b) 取締役会の委員会」に記載されている。当社は、すべての取締役が自らが選任される年次株主総会に出席しようと務めることをその方針としている。当社の全取締役 (2016年6月に取締役会に加わったホフマン氏は除く。) が2016年度の年次株主総会に出席した。

政治参加、ロビー活動および政治献金に関する方針

当社の政治的寄附に関して当社株主に対する透明性を高め、また当社の政治参加、ロビー活動および政治献金につき取締役会レベルで監視することを促進するために、当社取締役会の指名 / 企業統治委員会は、政治参加、ロビー活動および献金方針を導入し、一般に公開した。当該方針は、当社の取締役、役員および従業員が、当社の資源を個人的な政治的見解、主張または候補者を宣伝するために利用することを禁じ、当社がいかなる個人的な政治献金または費用を直接的または間接的に払い戻さないことを明記している。取締役、役員および従業員もまた、当社の代わりに、当社の政府関係部門の事前承認を得ずに、官僚に対するロビー活動を行わない。このように、当社のロビー活動および政治活動に関する支出は、当社の取締役または執行役の個人的な政治的選好ではなく、当社およびその株主の利益を促進することを目指している。

当該方針に基づき、指名 / 企業統治委員会は、対象となる政治運動を支援するために事業者団体に対して行われる献金および政治活動を支援するために米国内国歳入法第527条に基づき登録される組織に対して行われる献金を含む政治献金のための会社資金の利用を事前に承認しなければならない。この方針により、当社の政治献金の明細を記載した年間報告を作成し、指名 / 企業統治委員会に提出すること、またかかる報告を一般に公開することが義務付けられた。かかる報告の写しは当社のウェブサイト (<http://usa.visa.com/corporate-responsibility>) 上の「営業責任」に掲載されている。

当該方針により、当社は、年会費が25,000米ドルを上回る米国事業者団体から、政治献金に利用される会費分を得るために、適切な努力をすることをさらに要求されている。かかる情報は、当社のウェブサイトに掲載されるよりも前に、年間献金報告に記載されなければならない。また、指名 / 企業統治委員会は、当社のロビー活動に係る支出の明細を記載した年間報告を受領する。かかる報告書には、モデル法案を立案および承認する非課税団体のメンバーシップおよびかかる団体への支払に関する情報を記載しなければならない。

(b) 取締役会の委員会

現在の取締役会の常任委員会は、監査・リスク委員会、報酬委員会および指名 / 企業統治委員会である。各常任委員会は、書面による憲章に従い運営され、当該憲章は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ (<http://investor.visa.com>) 中の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」に掲載されている。

監査・リスク委員会

委員会構成員

メアリー・B・克蘭ストン (委員長)

ロイド・A・カーニー (監査委員会財務専門家)

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

ゲイリー・A・ホフマン

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

2016年度に開催された

会議の回数

7回

2016年度の主要な活動

- ・読み易さおよび組織の向上ならびに同委員会の責任および義務の明確化に向けた、修正・改訂された監査・リスク委員会の憲章の採用
- ・当社の財務諸表の真実性、法律上および規制上の要件の遵守、財務報告に関する内部統制ならびに内部監査機能および当社の独立の登録公認会計事務所であるKPMGの業績の監視
- ・KPMGの報酬の選定および承認ならびにその業務の監督。また、ビザ・ヨーロッパの取得に関連する追加費用およびサービスの検討ならびに承認
- ・当社のフォーム10-Kによる年次報告書および当社のフォーム10-Qによる四半期報告書に含まれることが義務付けられている開示に関する当社経営陣との検討および討議（当社の重要な会計方針および慎重な判断と評価の対象となる分野を含む。）
- ・内部監査により作成された監査結果および調査結果の四半期毎の検討
- ・当社の業務遂行と倫理に関する規定および当社の上級財務役員のための倫理綱領の検討ならびにこれらにつき承認するよう取締役会に対して推奨。業務遂行と倫理に関する規定につき、より読み易くし規定全体を通じて指導を容易にし、また、従業員が主題の補完的なリソースを特定することを手助けするために、今年行われた改訂
- ・当社の業務遂行と倫理に関する規定および当社の上級財務役員のための倫理綱領の遵守の監督ならびに当社のコンプライアンスおよび倫理プログラムの実行および効果の検討
- ・関係者との取引に関する方針の検討およびその再承認
- ・当社の金融リスク、重要なリスクおよびその他のリスク・エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを監視および管理するために講じられる措置（当社の企業リスクに関する枠組みおよびプログラムを含む。）の経営陣との検討および討議
- ・当社の技術リスク（事業継続、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティを含む。）の監視
- ・2016年度予算に関する経営陣との検討および討議
- ・2016年度事業継続計画、2016年度内部監査計画および内部監査憲章の検討および承認
- ・当社の内部告発方針、ならびに当社に寄せられた苦情（会計、内部会計統制または監査事項に関するものおよび疑わしい会計または監査事項に関して従業員により提出される内密かつ匿名の懸念事項を含む。）の受領、保存および取扱手続の検討および再承認
- ・ゲイリー・A・ホフマン氏の取締役会（2016年6月）および監査・リスク委員会（2016年7月）への加入

特定の関係および関係者との取引

監査・リスク委員会は、関係者との取引に関する書面による方針声明を採用した。本方針は、関与する総額が120,000米ドルを超える、または超えることが見込まれ、関係者が直接的または間接的に重大な持分を有していた、または有する場合、当社およびいかなる関係者との取引、取決めまたは関係を統制する。当該方針に基づき、監査・リスク委員会は、関係者との取引を検討し、それらが当社およびその株主の最善の利益となる、または最善の利益に反しないと判断される場合のみ、それらを承認または認可することができる。関係者との取引を検討する際、監査・リスク委員会は、適用可能なすべての該当する事実および状況を考慮することができる。これらには、以下のものが含まれる。（ ）重大な取引条件、（ ）ビザとの関係者との関係性、（ ）その立場または取引の当事者である事業体もしくは取引において利益を有する事業体との関係性もしくは所有権を含む取引における関係者の利益、（ ）取引の概算米ドル価額、（ ）同等の商品またはサービスのその他の調達先からの入手可能性および（ ）取引が、当社が関係性のない第三者との間で適用可能である条件と同等であるか否かについての査定。

当社が、当該方針に基づいて事前に承認または認可されなかった関係者との取引に気付いた場合、監査・リスク委員会は、関係者との取引の認可、修正または終了を含む適用可能なすべてのオプションについて評価する。当該方針は、行動規範または利益相反規定（当社の業務遂行と倫理に関する規定および上級財務役

員のための倫理綱領も含まれる。)を含む当社のその他の方針を強化し、協調して作用することを目指している。

当社は、通常の業務過程において、金融機関および職能団体を含む多くのその他の事業体との取引、取決めおよび関係を有する。当社の取締役、執行役員、5%超の株主およびそれらの近親の家族、本方針における各関係者がこれらの事業体の取締役、役員、パートナー、従業員または株主である可能性がある。当社はこれらの事業体と慣例的な条件に従って取引を行い、多くの場合、当社の取締役および執行役員はそれらに気付いていない。当社の知る限り、2016年度開始以来、いかなる関係者も当社の事業取引または関係において重大な利益を有していない。

監査・リスク委員会の報告

独立取締役によって構成されているこの委員会は、取締役会に代わりビザの財務報告プロセスを監視し、監督する責任を負っている。同委員会の役割は、取締役会によって承認された監査・リスク委員会の憲章内により詳細に記載されているが、当社のウェブサイト(www.visa.com)内の「Corporate Governance > Committee Composition」内で閲覧可能である。ビザの経営陣は、財務に関する適切な内部統制の確立および維持、財務諸表の作成ならびに公的な報告プロセスに対して主要な責任を負っている。ビザの独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPは、当社の監査済み財務諸表のアメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則への準拠、および財務報告に係る当社の内部統制に対して見解を表明する責任を負っている。

これに関連して、同委員会は、2016年9月30日に終了した年度の当社の監査済み連結財務諸表について検討し、これについて経営陣と討議した。加えて、同委員会は、公開会社会計監査委員会(以下「PCAOB」という。)により採用された監査基準第16号により討議されるべき事項についてKPMGとの討議を行った。

同委員会はまた、独立の登録公認会計事務所と監査委員会との独立性に関する連絡に関連して、PCAOBの適用ある要件によって義務付けられている開示文書および公式文書をKPMGより受領し、同委員会はKPMGの独立性について、同事務所との討議を行った。同委員会はまた、KPMGの当社に対する非監査業務の提供が監査人の独立性を妨げるか否かについても検討し、KPMGは同委員会および当社の経営陣から独立しているという判断を下した。

上記の同委員会の検討および討議に基づき、同委員会は取締役会に対して、当社の監査済み連結財務諸表が、SECへの提出のために、2016年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる当社年次報告書に含まれるように勧告した。

取締役会の監査・リスク委員会

メアリー・B・クランストン(委員長)

ロイド・A・カーニー

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

ゲイリー・A・ホフマン

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

報酬委員会

委員会構成員

スザンヌ・ノラ・ジョンソン(委員長)

ジョン・A・C・スウェインソン

2016年度に開催された
会議の回数

8回

2016年度の主要な活動

- ・ 当社の役員等の報酬全般に関する理念の検討
- ・ 最高経営責任者と他の主要執行役員の年間業績目標を含めた報酬に関する企業目標と目的の検討と承認
- ・ 最高経営責任者と他の主要執行役員の企業目標および目的に照らしたその業績の評価ならびにこの評価に基づく、給与、賞与、株式、その他の手当を含む最高経営責任者と他の主要執行役員の年間報酬の決定、承認および取締役会への報告
- ・ 当社取締役の報酬の形式および金額の検討および取締役会の独立構成員に対する提案
- ・ 当社のインセンティブおよび株式ベースの報酬制度（当社の税控除を含む。）に関する管理ならびに法規制の遵守の監督
- ・ 当社の役員等の報酬プログラムの運営につき、それが適切に調整されており、その意図された目的を達成しているかを判断するための検討
- ・ 年次の報酬リスク評価報告の検討ならびに当社の報酬方針および慣行に、執行役員および従業員がその任務を遂行するにあたり合理的に当社に重大な不利な影響を及ぼす可能性のあるリスクを負う場合のインセンティブが含まれているかの考察
- ・ 取締役および主要執行役員のための当社の持ち株制度ガイドラインならびに各個人のガイドラインの遵守についての検討
- ・ 当社の年次報告書に含まれることが義務付けられている報酬の開示に関する、経営陣との検討および討議
- ・ 現金による年間インセンティブおよび株式による長期インセンティブ制度の再承認ならびに役員等の報酬に係る勧告決議（「Say-on-Pay」）を含む、役員等の報酬に関する事項に係る株主投票への当社の付託の監督
- ・ 役員等の報酬に関する事項に係る株主投票の結果の検討およびかかる投票に対応する株主との適切な取決めについての経営陣との協議
- ・ 当社のピアグループの妥当性についての検討および年次更新の承認
- ・ 役員等の労働力の多様性に関する当社の制度および慣行ならびに非差別的な方法による役員等の報酬プログラムの管理についての検討
- ・ 規制および報酬の傾向についての最新情報の受領およびその検討

報酬委員会の兼職および内部参加

前年度においては、報酬委員会のメンバー（スザンヌ・ノラ・ジョンソン氏およびジョン・A・C・スウェインソン氏）のいずれも、当社の役員もしくは従業員ではなく、または当社の役員もしくは従業員であったことはない。さらに、前年度中に、当社の取締役会または報酬委員会の一員を務める執行役員を1名以上擁している他の事業体において、その取締役会または報酬委員会の一員を務めた当社の執行役員はいない。2016年10月17日付で、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏は報酬委員会を退任した。同氏は、2016年12月1日付で、当社の最高経営責任者に任命された。

報酬プログラムのリスク評価

報酬委員会は、当社の報酬プログラムの検討および承認を行う際に、潜在的なリスクについて年に1度検討する。当社は、当社のインセンティブ報酬制度を含めて、潜在的なリスクに対応するための特有の機能を備えた当社の報酬プログラムを設計し、同時に慎重な経営判断および適切なリスク引受けを通じて長期的な財務目標と戦略的目標を達成した従業員に対して報酬を与えた。以下の要素は、執行役員向けの当社の報酬プログラムに組み込まれたものである。

- ・ **報酬の構成内容のバランスのとれた組み合わせ** - 当社が目標としている当社の執行役員に対する報酬の組み合わせは、給与、現金による年間インセンティブおよび株式による長期インセンティブによって構成されており、現金による短期インセンティブに過度に偏らない組み合わせとなっている。
- ・ **複合的な業績要因** - 当社のインセンティブ報酬制度は、全社的な測定基準および個別の業績目標を利用しており、これにより当社全体の利益のための目標の達成を促している。現金による年間インセンティブ

報酬は、いずれも異常項目または経常外項目として調整された、純利益および純収益増加を含む、複合的な業績測定基準ならびに特定の戦略的目標または経営目標に関連する個別の目標に依拠している。

- ・ **長期インセンティブ** - 当社の長期インセンティブは、株式ベースの報酬制度であり、当社の現金による年間インセンティブを補うために、通常は3年の権利確定期間を設けている。
- ・ **インセンティブ報酬の上限** - 年間インセンティブ報酬およびパフォーマンス・シェアによる報酬は、上限が目標額の200%までと定められている。
- ・ **持ち株制度ガイドライン** - 当社のガイドラインでは、相当量の株式所有を要求しており、これにより当社の執行役員の利益は当社株主の長期的利益と一致している。
- ・ **クローバック（回収）に関する方針** - 当社のクローバックに関する方針により、取締役会は、執行役員の不正行為、故意の違法行為または重大な過失によって当社の財務業績に重大な修正再表示が生じた場合に、過去のインセンティブ報酬を回収することができる。

さらに、報酬委員会は、年に1度、当社の全従業員のために報酬に関連するリスクの評価について検討する。この評価に基づき、報酬委員会は、当社の報酬制度により、ビザに重大な悪影響を与える可能性があるようなリスクは生じないであろうと判断した。この決定を行う際に、報酬委員会は、当社の報酬制度について、報酬委員会の独立報酬コンサルタントであるフレデリック・W・クック・アンド・カンパニー (Frederic W. Cook & Co) によって提示された業界の「最善慣行」に関連する主要な設計要素についての見直し、ならびに経営陣と取締役会による当社の内部統制および監督等、潜在的リスクを軽減させる手段についての見直しを行った。さらに、経営陣は役員レベルを下回るインセンティブ報酬制度の一覧表を作成し、これらのインセンティブの設計について内部的見直しおよびFWクックによる見直しの両方を行ったうえで、かかる制度が過度なリスク引受けを促さないと判断した。

報酬委員会の報告

- ・ 報酬委員会は、2016年12月8日にSECに提出済の最終版の委任状内の、「報酬の考察および分析」と題するセクションについて経営陣との検討および討議を行った。
- ・ この検討および討議に基づき、報酬委員会は取締役会に対して、報酬の考察および分析のセクションが2016年12月8日にSECに提出済の最終版の委任状に含まれるように勧告した。

報酬委員会構成員

スザンヌ・ノラ・ジョンソン（委員長）

ジョン・A・C・スウェインソン

指名 / 企業統治委員会

委員会構成員

スザンヌ・ノラ・ジョンソン

ジョン・A・C・スウェインソン（2016年10月17日現在、委員長）

メイナード・G・ウェブ・ジュニア（2016年7月19日現在）

2016年度に開催された
会議の回数

5回

2016年度の主要な活動

- ・株主提案および株主への働きかけののち、2015年10月に取締役会により承認されたプロキシアクセスの採用するために当社の付属定款を改定するように取締役会に対して勧告
- ・取締役会および監査・リスク委員会の構成員を務める新たな取締役としての、ゲイリー・A・ホフマン氏の特定、選考および任命
- ・当社の現在のビジネスニーズおよび長期戦略に合致するために、当社取締役として適格な個人を特定する際に使用する基準の見直し
- ・見直された取締役の適格基準に照らした、取締役会の構成の討議
- ・とりわけ企業責任に関する事項の監視を盛り込むための指名 / 企業統治委員会の憲章の検討および改定（取締役会によって承認された。）
- ・コーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび取締役会の連絡方針の検討（いずれも取締役会によって承認された。）
- ・取締役の独立性についての取締役会の分類別基準の再確認、ならびに取締役会およびその委員会の構成員の適格性の検討および独立性の決定
- ・取締役会に対し、取締役会の構成を変更するよう推奨。これにより、
 - ・メイナード・ウェブ氏を指名 / 企業統治委員会に任命
 - ・ゲイリー・A・ホフマン氏を監査・リスク委員会に任命
- ・各取締役が他の株式公開会社の取締役会または監査委員会の役務に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの要件を遵守しているかどうかの確認
- ・最高経営責任者の急病または辞任の場合の継承を含む、経営陣の後継者育成計画の見直し
- ・取締役会、その委員会および取締役の年次評価のプロセスの確立およびその監督
- ・2016年企業政治献金計画の検討および承認ならびに、当該方針が意図する当社の政治献金およびロビー活動の監督

指名プロセスおよび株主提案による候補者

指名 / 企業統治委員会は、委員会憲章、当社の基本定款および付属定款、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役候補者の資格に関して取締役会が採用した基準に従い、候補者を検討し、取締役会へ推薦する。候補者は、現在の取締役、経営陣、重役幹旋会社または株主から、指名 / 企業統治委員会に知られることとなり得る。

株主は、当社の付属定款の株主による取締役の指名に記載されている期間に、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されている情報を会長秘書役へ提供することにより、指名 / 企業統治委員会により検討される取締役候補者を提案することができる。指名 / 企業統治委員会へ取締役候補者を提案するプロセスの更なる詳細については、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照のこと。年次株主総会における取締役選出のために候補者を指名することを希望する株主は、2016年12月8日にSECに提出済の最終版の委任状の「その他 - 2018年年次総会における株主による取締役候補者の指名およびその他の株主提案」に記載される手続に従うものとする。かかるプロセスについての詳細情報については、当社の付属定款を参照のこと。

取締役会への指名基準および多様性

指名 / 企業統治委員会は、株主により提案された候補者を検討する際には、現職の取締役を含むその他の候補者を評価する際と同様の基準を適用する。取締役資格者の特定および選考は、多くの漠然とした要素の考慮を必要とする、複雑かつ主観的な作業であり、その時々における取締役会の特定の必要性によって著しい影響を受ける。そのため、米国の法規制、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の基本定款、付属定款、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役会委員会の憲章の規定をみたまふ必要があること以外に、被指名者が有すべき特定の最低資格、資質または技術は存在しない。被指名者を考慮するにあたり、指名 / 企業統治委員会は、以下を含む多くの候補者の要素を考慮することがある。

- ・決済に関する知識および経験
- ・技術に関する知識および経験

- ・ 上級経営陣としての関連する経験
- ・ 大手の公開会社である複合企業の取締役会で務めた経験
- ・ 財務に関する専門知識（監査委員会の財務専門家を務める能力を含む。）
- ・ 多数の異なるグローバル市場における業務経験
- ・ 多数のチャネルにおけるマーケティングおよびブランディングの経験
- ・ 企業のリスク管理の経験
- ・ 世界中の政府との高レベルな連携を含む、政府および地政学に関する専門知識
- ・ eコマースおよびモバイルコマースに関する経験

上記の要素に加え、取締役会は、指名／統治委員会を通じ、世界中における当社のすべての支持基盤（顧客、消費者、従業員、取引先および株主）の多様性を反映した取締役会となるように務める。取締役会を組成する上での当社の目標は、実務経験、職務能力、性別、人種、民族性および文化的背景の観点から幅広い多様性を持たせることである。

(c) 非従業員取締役の報酬

当社は、その役職と関与度合いに見合い、同業他社の慣習に従った金額の報酬を、現金および株式を組み合わせ、非従業員取締役に支払う。取締役の報酬を決定する際に、当社は当社取締役が職務を遂行するために費やす膨大な時間および当社取締役会の構成員に要求される技能レベルを考慮する。当社は、非従業員取締役に対し、高水準かつ、取締役の高い能力を引き出し、維持させ、当社の株主の利益と非従業員の利益を一致させるような形態で報酬を支払う。2016年度において当社の最高経営責任者であったシャルフ氏は、取締役としての職務につき追加の報酬を受け取っていない。

独立取締役のみによって構成されている報酬委員会は、主に当社取締役の報酬制度を見直し、その改正につき検討する責任を負っている。報酬委員会は、当社の非従業員取締役に、取締役会および委員会におけるその職務に関連して2016年度において支払われた報酬の種類および形態についての年次査定を行った。報酬委員会は、FWクックによって行われた独立した分析の結果を検討した。この分析の一貫として、FWクックは、非従業員取締役の報酬の傾向および役員等の報酬に関するピアグループ（報酬委員会が役員等の報酬を検討する際に使用するピアグループと同一のもの）を構成する企業から得られたデータを精査した。この検討プロセスに基づくFWクックとの協議後、報酬委員会は、2016年度の非従業員取締役の報酬の変更は行わなかった。

非従業員向けの報酬プログラムのハイライト

下記は当社のプログラムのハイライトである。

- ・取締役会会議の出席についての報酬は支払われない。
- ・株主の利益とのさらなる合致を図るために、報酬の全体的な組み合わせにおいて、株式を重視。
- ・特別な役割（独立議長および委員会委員長等）は、追加的に業務に充てられた時間として公正に認められる。
- ・年間のリストラクテッド・ストック・ユニットは、独立性を維持するため、価値の変動が生じない算式に基づいて短期の権利確定期間とともに付与される。
- ・各取締役が年間取締役会役員報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することを規定している健全な持ち株制度ガイドラインは、株主の利益との一致を後押ししている。
- ・その他の給付（寄附マッチング等）は制限されている。

現金で支払われた年間報酬

各非従業員取締役は、取締役会におけるその職務につき年間現金報酬を、さらに独立議長、委員会の委員または委員会の委員長を務めた場合には追加の現金報酬を受領する。下表は、2016年度中の現金報酬額を示したものである。

報酬の種類	報酬額
年間取締役会役員	105,000米ドル
独立議長	165,000米ドル
監査・リスク委員会委員	20,000米ドル
報酬委員会委員	10,000米ドル
指名／企業統治委員会委員	10,000米ドル
監査・リスク委員会委員長	25,000米ドル (委員報酬に加えて)
報酬委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)
指名／企業統治委員会委員長	15,000米ドル (委員報酬に加えて)

米国拠点の取締役は、現金報酬支払額の全部または一部の支払を繰り延べることができる。取締役が支払の繰り延べを選択しない限り、現金報酬はすべて、年間を通じて四半期ごとに分割して支払われる。取締役にはまた、取締役会およびその委員会の会議に出席した際に生じた慣例的な費用が払い戻される。

株式報酬

各非従業員取締役はまた、年間株式付与を受けている。2016年度においては、2015年11月19日に、付与日における価格が180,000米ドルの株式付与が、各非従業員取締役に対して行われた。11月においては、取締役会への取締役の選出および任命の後、当該取締役はかかる年度の一部分における役務に基づき、比例配分された最初の付与分を受け取った。すべての非従業員取締役に対する付与は、リストラクテッド・ストック・ユニットの形で行われ、これは付与日から1年後に権利が確定するが、取締役会での任務が終了した場合、またはその他の限定された状況においては前倒しで権利が確定する場合がある。取締役は、株式付与の全部または一部の決済の繰り延べを選択することができる。

持ち株制度ガイドライン

当社の非従業員取締役のための持ち株制度ガイドラインでは、各取締役が年間取締役会役員報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することが規定されている。持ち株制度ガイドラインをみたすために考慮される持分には、株式による支払が可能である取締役により完全に保有される株式、共同で保有される株式、制限株式およびリストラクテッド・ストック・ユニットが含まれる。取締役には、この保有レベルに到達するまで取締役会の構成員となってから5年間で与えられている。当社の取締役会における勤続年数が少なくとも5年の各非従業員取締役は現在この持ち株制度ガイドラインをみたしており、またはこれを超過している。当社はまた、インサイダー取引方針を有しており、これにより、とりわけ取締役が保有する株式について経済的リスクをヘッジすること、または株式に質権を設定することを禁じている。

慈善寄附マッチング・ギフト制度

当社の非従業員取締役は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に参加することができる。この制度に基づき、ビザは適格な非営利機関に対して取締役1名当たり1暦年で15,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。

2016年度の取締役報酬表

下表は、2016年度に務めた当社の非従業員取締役が受領した報酬総額についての情報を示すものである。

氏名	現金で受け 取った、または 支払われた報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	株式報酬 (米ドル) ⁽²⁾	その他すべての 報酬 (米ドル) ⁽³⁾	合計 (米ドル)
ロイド・A・カーニー	125,000	119,985 ⁽⁴⁾	15,000	259,985
メアリー・B・クランストン	150,000	180,017	15,000	345,017
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス - カルバハル	125,000	180,017	-	305,017
ゲイリー・A・ホフマン ⁽⁵⁾	26,250	-	133,338	159,588
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	140,000	180,017	15,000	335,017
ロバート・W・マシュラット	270,000	180,017	-	450,017
キャシー・E・ミネハン	125,000	180,017	15,000	320,017
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	145,000	180,017	15,000	340,017
デビッド・J・パン	125,000	180,017	15,000	320,017
ウィリアム・S・シャナハン ⁽⁶⁾	62,500	180,017	15,000	257,517
ジョン・A・C・スウェインソン	125,000	180,017	5,000	310,017
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	125,000	180,017	-	305,017

(注1) これらの報酬に係る詳細は、下記「現金で受け取った、または支払われた報酬」に記載されている。

(注2) 株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各取締役役に付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。2016年9月30日現在、各非従業員取締役 (権利が確定していない発行済みのリストラクテッド・ストック・ユニット1,497株を有していたロイド・A・カーニー氏および権利が確定していないリストラクテッド・ストック・ユニットのいずれも有していなかったゲイリー・A・ホフマン氏を除く。) は、権利が確定していない発行済みのリストラクテッド・ストック・ユニット2,246株を有していた。

(注3) かかる金額は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に従って、2016年度に当社取締役を代表して当社が行ったマッチング拠出を含む。

(注4) カーニー氏は、同氏が取締役を務めた年度の一部に基づき、比例配分された株式報酬を受け取った。

(注5) ホフマン氏は、2016年6月21日に取締役会に選出された。したがって、同氏は上記の取締役の報酬方針に基づく比例配分報酬を受け取った。「その他すべての報酬」は、2016年6月21日に当社がビザ・ヨーロッパを取得した後に、ビザ・ヨーロッパにおける取締役の役務に対する報酬として、ホフマン氏に支払われた2016年度における報酬133,338米ドルを反映しており、2015年10月1日から2016年2月29日までの間における同氏の役務にかかる報酬は含まれていない。この金額は、当該事業年度の最終日である2016年9月30日における為替レートを使用して英ポンドから換算されたものである。

(注6) シャナハン氏は、当社の2016年の年次株主総会において、取締役会委員再選に向けた立候補をしなかった。

現金で受け取った、または支払われた報酬

下表は、上記2016年度の実績報酬表の「現金で受け取った、または支払われた報酬」の列において報告された金額の追加情報である。

氏名	取締役会 報酬 (米ドル)	独立議長 報酬 (米ドル)	監査・リスク 委員会の委員 長 / 委員報酬 (米ドル)	報酬委員会 の委員長 / 委員報酬 (米ドル)	指名 / 企業 統治委員会の 委員長 / 委員 報酬 (米ドル)
ロイド・A・カーニー	105,000	-	20,000	-	-
メアリー・B・克蘭ストン	105,000	-	45,000	-	-
フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル	105,000	-	20,000	-	-
ゲイリー・A・ホフマン ⁽¹⁾	26,250	-	-	-	-
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	105,000	-	-	10,000	25,000
ロバート・W・マシュラット	105,000	165,000	-	-	-
キャシー・E・ミネハン	105,000	-	20,000	-	-
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	105,000	-	-	30,000	10,000
デビッド・J・パン	105,000	-	-	10,000	10,000
ウィリアム・S・シャナハン ⁽²⁾	52,500	-	10,000	-	-
ジョン・A・C・スウェインソン	105,000	-	-	10,000	10,000
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	105,000	-	20,000	-	-

(注1) ホフマン氏は、2016年6月21日付で取締役会に選出された。表示される金額は、同氏が取締役を務めた2016年度の一部における役務に対してホフマン氏が受け取った比例配分報酬を示している。

(注2) シャナハン氏は、当社の2016年の年次株主総会において、取締役会委員再選に向けた立候補をしなかった。表示された額は、同氏が取締役を務めた2016年度の一部における役務に対して支払われた比例配分報酬を反映している。

2017年度の実績報酬

FWクックとの協議後、また、上記で述べた報酬検討プロセスに基づき、報酬委員会は、2017年度から有効になる非従業員取締役の報酬プログラムに一部の変更を加えた。これは、報酬委員会が、同変更が当社のピアグループと一致しているというFWクックの勧告を検討したことによるものである。具体的には、2017年度において非従業員取締役に付与される年間株式を、185,000米ドルに、当社の独立議長に対する追加の現金報酬を185,000米ドルに、また、当社の指名 / 企業統治委員会の委員長に対する追加の現金報酬を20,000米ドルに引き上げた。さらに、2018年度から、年間の株式報酬は付与の直後に権利が確定することになる。2017年度にかかる非従業員取締役の報酬プログラムに加えられた、その他の変更はない。

統制および手続

開示統制および手続の評価

当社は、開示統制および手続の制度（証券取引所法ルール13a - 15（e）および15（d） - 15（e）に定義される。）を維持している。本制度は、証券取引所法により開示が要求されている情報が、SECの規則および書式に定める期間内に記録、処理、要約および報告され、それらの情報が適宜当社の最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に集積および伝達され、必要な開示について適時の判断を下すことができるように設計された制度である。

最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社の経営陣の監督のもと、かつその参加を得て、当社は、当社の開示統制および手続について評価を行った。2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパを取得した。経営陣は、2016年9月30日現在の開示統制および手続の有効性の評価においては、取得事業を除外した。この評価に基づき、当社の最高経営責任者および最高財務責任者は、2016年9月30日現在、当社の開示統制および手続は、合理的な保証レベルで有効であるとの結論に達した。経営陣は、2017年度に開始する開示統制および手続の有効性の評価においては、ビザ・ヨーロッパを含める予定である。

いかなる開示統制および手続の制度の有効性にも内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。また、当社の統制制度は、将来発生する可能性のある事由については、合理的と考えられる一定の仮定条件に基づいて統制の制度を設計したものであるため、今後発生しうるあらゆる状況においては、当初の目的を達成できないおそれがある。したがって、当社の開示統制および手続は、当社の目的の達成において合理的な保証を提供するものの、絶対的な保証を提供するものではない。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

当社の経営陣は、当社の財務報告に係る適切な内部統制を定め、維持する責任を負う。ビザ・ヨーロッパの取得は2016年度後半の2016年6月21日に完了したため、経営陣は、財務報告に係る当社の内部統制の有効性の評価においては、ビザ・ヨーロッパを除外した。ビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパの取得に関して計上されたのれんおよび無形資産を控除すると、2016年9月30日に終了した年度の純営業収益のうち4%を占め、また、2016年9月30日現在の資産合計のうち7%を占めた。のれんおよび無形資産の認識は、合併買収に係る当社の内部統制の対象であり、経営陣による2016年9月30日に終了した年度における財務報告に係る当社の内部統制の有効性の評価に含まれている。経営陣は、2017年度に開始する財務報告に係る内部統制の評価においては、ビザ・ヨーロッパを含める予定である。参考情報については、「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパの取得」を参照のこと。

経営陣の評価によると、経営陣は、米国のトレッドウェイ委員会組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年枠組み）において定めた基準を用いたうえで、当社の財務報告に係る内部統制が2016年9月30日現在有効であるとの結論に達した。

当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められた会計原則に従って財務諸表が作成されたことに関して合理的な保証を与えるものではあるが、絶対的な保証を与えるものではない。財務報告に係るいかなる内部統制の制度の有効性においても内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。その内在的な制限のため、財務報告に係る当社の内部統制は、誤った説明を回避もしくは発見できないおそれがある。将来の期間における有効性についての評価の見積は、「第3 - 4 事業等のリスク」で説明されているリスクに服する。

2016年9月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPの監査を受けており、その報告書は「第6 - 1 財務書類」に含まれている。

財務報告に係る内部統制の変更

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書を作成するにあたり、当社は、財務報告に係る内部統制の設計および運用の有効性について文書化し、検証した。2016年度中は、2016年9月30日に終了した年度中に発生した、財務報告に係る当社の内部統制に重大な影響を及ぼしたか、または合理的にみて重大な影響を及ぼす可能性がある、財務報告に係る内部統制における重大な変更はなかった。

（2）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

（単位：上段は千ドル、下段は千円）

区分	2015年		2016年	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬

提出会社および その連結子会社 [*]	-	-	-	-
計	6,690	1,987	8,810	2,063
	757,107	224,869	997,028	233,470

^{*} 合計には、親監査、子会社のための地域の法定監査およびその他の手数料につき支払われた金額が含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

主として、保証および関連監査サービス（上記の監査証明業務に基づく報酬は含まない。）につき請求された報酬の合計、納税申告書の作成に関連する税務サービス、その他税務コンプライアンスサービスおよび税務計画サービスにつき請求された報酬の合計ならびに拡張可能な事業報告言語（XBRL）に係るサービスにつき請求された報酬を示している。保証および関連監査サービスには、従業員福利厚生制度の監査、特定情報システムおよび業務部門に係る内部統制の審査（保証業務基準書第16号）、ウェブトラスト証明書に関するサービスならびに財務会計および報告基準に係る協議が含まれている。

【監査報酬の決定方針】

監査人の独立性に関するSECおよび公開会社会計監視委員会の要求どおり、監査・リスク委員会は独立の登録公認会計事務所を任命し、報酬を決定し、その業務を監督する職責を負う。憲章および監査・リスク委員会の事前承認方針（以下「事前承認方針」という。）に従い、監査・リスク委員会は、独立の登録公認会計事務所が当社に提供するすべての監査および内部統制関連サービスならびに許容されうる非監査サービス（その契約条件を含む。）を事前承認しなければならない。ただし、証券取引所法第10A条（i）（1）（B）で規定されている些細な非監査サービスについては例外があり、それについては監査・リスク委員会は監査完了前に承認する。さらに、監査・リスク委員会の憲章によれば、監査・リスク委員会は、承認対象となる税務サービスの性質および範囲に関して独立の登録公認会計事務所が提出した文書、および当該サービスの提供が事務所の独立性に与える影響について、独立の登録公認会計事務所と検討および協議しなければならない。2014年度、KPMGが当社に提供したすべてのサービスは、適用されるSEC規則および事前承認方針に従い、監査・リスク委員会による事前の承認を受けており、監査・リスク委員会は、KPMGが提供した書類につき、税務サービスならびにその規定がKPMGの独立性に与える潜在的効果について検討および議論した。

独立の登録公認会計事務所の独立性をさらに保証するため、当社は、独立の登録公認会計事務所の業務および独立の登録公認会計事務所における従業員または元従業員の雇用に関する方針および手続を採用した。

第6【経理の状況】

ビザ・インク(以下、「ビザ」という。)は、1934年米国証券取引法に基づき、年次報告書フォーム10-Kを本国において開示している。2016年11月15日付けの年次報告書フォーム10-Kに記載の2016年9月30日および2015年9月30日現在および2016年9月30日に終了した3年間の各年の英文連結財務諸表がこの項に記載されている。英文連結財務諸表は、米国証券取引委員会のレギュレーションS-Xに準拠して作成したものである。

上記の英文連結財務諸表は、2016年度のビザの独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けており、別紙のとおりケーピーエムジー エルエルピーの独立登録会計事務所の監査報告書および同意書を受領している。

なお、ケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けたことにより、ビザ・インクの英文連結財務諸表は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定に基づき、上記英文連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載した。

ビザの英文財務諸表は、米ドルで記載されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2017年3月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=113.17円)の換算レートで計算したものである。

上記の主要な計数の円換算額および本項末尾に記載の「日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、当社の英文連結財務諸表に含まれておらず、したがって独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

1【財務書類】

ビザ・インク

連結貸借対照表

(額面金額に関するデータを除き、単位：百万)

	2016年9月30日		2015年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資産				
現金および現金同等物	\$ 5,619	/ 635,902	\$ 3,518	/ 398,132
使途制限現金 - 訴訟エスクロー (注記3)	1,027	116,226	1,072	121,318
投資有価証券 (注記4) :				
売買目的	71	8,035	66	7,469
売却可能	3,248	367,576	2,431	275,116
未収決済金	1,467	166,020	408	46,173
売掛金	1,041	117,810	847	95,855
顧客担保資産 (注記11)	1,001	113,283	1,023	115,773
1年以内回収予定顧客インセンティブ	284	32,140	303	34,291
前払費用およびその他流動資産 (注記5)	555	62,809	353	39,949
流動資産合計	14,313	1,619,802	10,021	1,134,077
売却可能投資有価証券 (注記4)	3,931	444,871	3,384	382,967
顧客インセンティブ	448	50,700	110	12,449
不動産、設備およびテクノロジー (純額) (注記6)	2,150	243,316	1,888	213,665
その他資産 (注記5)	893	101,061	778	88,046
無形資産 (純額) (注記7)	27,234	3,082,072	11,361	1,285,724
のれん	15,066	1,705,019	11,825	1,338,235
資産合計	\$ 64,035	/ 7,246,841	\$ 39,367	/ 4,455,163
負債				
買掛金	\$ 203	/ 22,974	\$ 127	/ 14,373
未払決済金	2,084	235,846	780	88,273
顧客担保資産見返 (注記11)	1,001	113,283	1,023	115,773
未払報酬および給付	673	76,163	503	56,925
顧客インセンティブ	1,976	223,624	1,049	118,715
未払費用 (注記8)	1,128	127,656	849	96,081
未払訴訟債務 (注記20)	981	111,020	1,024	115,886
流動負債合計	8,046	910,566	5,355	606,025
長期債務 (注記9)	15,882	1,797,366	-	-
繰延税金負債 (注記19)	4,808	544,121	3,273	370,405
繰延取得対価 (注記2)	1,225	138,633	-	-
その他負債 (注記8)	1,162	131,504	897	101,513
負債合計	31,123	3,522,190	9,525	1,077,944
契約債務および偶発債務 (注記17)				

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク

連結貸借対照表 - (つづき)

(額面金額に関するデータを除き、単位 百万)

	2016年9月30日		2015年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資本				
優先株式、額面0.0001ドル、授權株式数25株、 および以下の発行済株式数5株： シリーズA 転換参加型優先株式0株(注記2および注記14)	\$ -	/ -	\$ -	/ -
シリーズB 転換参加型優先株式、2016年9月30日現在、発行済株式数2株(注記2および注記14)	2,516	284,736	-	-
シリーズC 転換参加型優先株式、2016年9月30日現在、発行済株式数3株(注記2および注記14)	3,201	362,257	-	-
クラスA普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数2,001,622株、2016年および2015年9月30日現在、それぞれ発行済株式数1,871株および1,950株(注記14)	-	-	-	-
クラスB普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数622株、2016年および2015年9月30日現在、発行済株式数245株(注記14)	-	-	-	-
クラスC普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数1,097株、2016年および2015年9月30日現在、それぞれ発行済株式数17株および20株(注記14)	-	-	-	-
自己株式(注記2および注記14)	(170)	(19,239)	-	-
カバード・ロスを回収する権利(注記3)	(34)	(3,848)	-	-
資本剰余金	17,395	1,968,592	18,073	2,045,321
未処分利益	10,462	1,183,985	11,843	1,340,272
累積その他包括損失(純額)				
売却可能投資有価証券	36	4,074	5	566
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(225)	(25,463)	(161)	(18,220)
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類される デリバティブ商品	(50)	(5,659)	83	9,393
為替換算調整	(219)	(24,784)	(1)	(113)
累積その他包括損失(純額)合計	(458)	(51,832)	(74)	(8,375)
資本合計	32,912	3,724,651	29,842	3,377,219
負債および資本合計	\$ 64,035	/7,246,841	\$39,367	/4,455,163

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結損益計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	9月30日に終了した事業年度					
	2016年 ⁽¹⁾		2015年		2014年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業収益						
サービス収益	\$6,747	/763,558	\$6,302	/713,197	\$5,797	/656,046
データ処理収益	6,272	709,802	5,552	628,320	5,167	584,749
国際取引収益	4,649	526,127	4,064	459,923	3,560	402,885
その他収益	823	93,139	823	93,139	770	87,141
顧客インセンティブ	(3,409)	(385,797)	(2,861)	(323,779)	(2,592)	(293,337)
営業収益純額	15,082	1,706,830	13,880	1,570,800	12,702	1,437,485
営業費用						
人件費	2,226	251,916	2,079	235,280	1,875	212,194
マーケティング費	869	98,345	872	98,684	900	101,853
ネットワークおよび処理費	538	60,885	474	53,643	507	57,377
専門家報酬	389	44,023	336	38,025	328	37,120
減価償却費	502	56,811	494	55,906	435	49,229
一般管理費	796	90,083	547	61,904	507	57,377
訴訟引当金(注記20)	2	226	14	1,584	453	51,266
ビザ・ヨーロッパとのフレーム ワーク契約損失(注記2)	1,877	212,420	-	-	-	-
営業費用合計	7,199	814,711	4,816	545,027	5,005	566,416
営業利益	7,883	892,119	9,064	1,025,773	7,697	871,069
営業外収益(費用)						
支払利息	(427)	(48,324)	(3)	(340)	(8)	(905)
その他(注記4および注記12)	556	62,923	(66)	(7,469)	35	3,961
営業外収益(費用)	129	14,599	(69)	(7,809)	27	3,056
税引前利益	8,012	906,718	8,995	1,017,964	7,724	874,125
法人税等(注記19)	2,021	228,717	2,667	301,824	2,286	258,707
当期純利益	\$5,991	/678,001	\$6,328	/716,140	\$5,438	/615,418

(1)当社は、取得日である2016年6月21日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務成績を、その影響が軽微であるため、当社の連結損益計算書に含めていない。2016年9月30日に終了した事業年度の当社の連結損益計算書には、2016年9月30日に終了した3ヶ月のビザ・ヨーロッパの財務成績が含まれている。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

9月30日に終了した事業年度						
	2016年 ⁽¹⁾		2015年		2014年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
基本的一株当たり利益 (注記15)						
クラスA普通株式	\$2.49	/ 282	\$2.58	/ 292	\$2.16	/ 244
クラスB普通株式	\$4.10	/ 464	\$4.26	/ 482	\$3.63	/ 411
クラスC普通株式	\$9.49	/1,074	\$10.33	/1,169	\$8.65	/ 979
基本的加重平均発行済株式数(注記15)						
クラスA普通株式	1,906		1,954		1,993	
クラスB普通株式	245		245		245	
クラスC普通株式	19		22		26	
希薄化後一株当たり利益 (注記15)						
クラスA普通株式	\$2.48	/ 281	\$2.58	/ 292	\$2.16	/ 244
クラスB普通株式	\$4.09	/ 463	\$4.25	/ 481	\$3.62	/ 410
クラスC普通株式	\$9.93	/1,124	\$10.30	/1,166	\$8.62	/ 976
希薄化後加重平均発行済株式数 (注記15)						
クラスA普通株式	2,414		2,457		2,523	
クラスB普通株式	245		245		245	
クラスC普通株式	19		22		26	

(1)当社は、取得日である2016年6月21日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務成績を、その影響が軽微であるため、当社の連結損益計算書に含めていない。2016年9月30日に終了した事業年度の当社の連結損益計算書には、2016年9月30日に終了した3ヶ月のビザ・ヨーロッパの財務成績が含まれている。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結包括利益計算書

9月30日に終了した事業年度

	2016年		2015年		2014年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
当期純利益	\$5,991	/678,001	\$6,328	/716,140	\$5,438	/615,418
その他包括（損失）利益（税引後）：						
売却可能投資有価証券：						
未実現利益（損失）（純額）	51	5,772	(21)	(2,377)	(44)	(4,979)
税効果額	(18)	(2,037)	8	905	17	1,924
当期純利益に含まれる実現利益（純額）の組替調整額	(3)	(340)	(21)	(2,377)	(1)	(113)
税効果額	1	113	8	905	-	-
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度						
未実現年金数理利益（損失）および過去勤務費用（貸方差異）の純額	(106)	(11,996)	(122)	(13,807)	(27)	(3,056)
税効果額	36	4,074	45	5,093	8	905
当期純利益に計上された年金数理損失（利益）および過去勤務費用（貸方差異）の償却額	10	1,132	(1)	(113)	(8)	(905)
税効果額	(4)	(453)	1	113	3	340
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されるデリバティブ商品：						
未実現（損失）利益（純額）	(74)	(8,375)	172	19,465	65	7,356
税効果額	9	1,019	(51)	(5,772)	(13)	(1,471)
当期純利益に含まれる実現利益（純額）の組替調整額	(103)	(11,657)	(102)	(11,543)	(46)	(5,206)
税効果額	35	3,961	26	2,942	9	1,019
為替換算調整	(218)	(24,671)	1	113	(1)	(113)
その他包括損失（税引後）	(384)	(43,457)	(57)	(6,451)	(38)	(4,300)
包括利益	\$5,607	/634,544	\$6,271	/709,689	\$5,400	/611,118

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括(損失) 利益	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2013年9月30日現在の残高	<u>2,031</u>	<u>245</u>	<u>27</u>	<u>\$18,875</u>	<u>\$7,974</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$26,870</u>
当期純利益					5,438		5,438
その他包括利益(税引後)						(38)	(38)
包括利益							5,400
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の 転換	19		(5)				-
制限株式および業績連動型株式の発行 ならびに付与	4						-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)(注記16)	(1) ⁽¹⁾			172			172
納税用に現金決済された制限株式および業績 連動型株式	(1)			(86)			(86)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				90			90
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 によって取得した現金	5			91			91
配当宣言および支払済の現金配当額 (四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.10ドル)					(1,006)		(1,006)
クラスA普通株式の買戻し	(79)			(843)	(3,275)		(4,118)
2014年9月30日現在の残高	<u>1,978</u>	<u>245</u>	<u>22</u>	<u>\$18,299</u>	<u>\$9,131</u>	<u>\$ (17)</u>	<u>\$27,413</u>

(1) クラスA普通株式の減少は、制限株式報酬の失効に係るものである。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書-(つづき)

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括損失	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2014年9月30日現在の残高	1,978	245	22	\$18,299	\$9,131	\$ (17)	\$27,413
当期純利益					6,328		6,328
その他包括損失（税引後）						(57)	(57)
包括利益							6,271
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の 転換	11		(2)				-
制限株式および業績連動型株式の発行 ならびに付与	4						-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）(注記16)	(1) ⁽¹⁾			187			187
納税用に現金決済された制限株式および業績 連動型株式	(1)			(108)			(108)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				84			84
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 によって取得した現金	3			82			82
配当宣言および支払済の現金配当額 （四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.12ドル）					(1,177)		(1,177)
クラスA普通株式の買戻し（注記14）	(44)			(471)	(2,439)		(2,910)
2015年9月30日現在の残高	1,950	245	20	\$18,073	\$11,843	\$ (74)	\$29,842

(1) クラスA普通株式の減少は、制限株式報酬の失効に係るものである。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			優先株式	自己株式	カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括損失	資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C							
2015年 9月30日現在の残高	-	-	1,950	245	20	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,073	\$ 11,843	\$ (74)	\$29,842
当期純利益										5,991		5,991
その他包括損失 (税引後)											(384)	(384)
包括利益												5,607
優先株式の発行(注記 2 および注 記14)	2	3				5,717						5,717
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス(注記 3)								(34)				(34)
ビザ・インクの完全所有子会社 であるビザ・ヨーロッパが保 有しているクラスC普通株式 (注記 2 および注記14)					(1)		(170)					(170)
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			8		(2)							-
制限株式および業績連動型株式の 発行ならびに付与			2									-
株式に基づく報酬 (失効株式控除 後) (注記16)			-	(2)					221			221
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)						(92)			(92)
株式に基づく報酬に係る税務便益 超過分									63			63
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			3						95			95
配当宣言および支払済の現金配当 額 (四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.14ドル) (注記14)										(1,350)		(1,350)
クラスA普通株式の買戻し(注記14)			(91)						(965)	(6,022)		(6,987)
2016年 9月30日現在の残高	2	3	1,871	245	17	\$ 5,717	\$ (170)	\$ (34)	\$ 17,395	\$ 10,462	\$ (458)	\$32,912

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1 百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

(株式に関するデータを除き、単位：百万円)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括(損 失)利益	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2013年9月30日現在の残高	2,031	245	27	/2,136,084	/902,418	/2,377	/3,040,878
当期純利益					615,418		615,418
その他包括利益(税引後)						(4,300)	(4,300)
包括利益							611,118
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換	19		(5)				-
制限株式および業績連動型株式の発行ならびに付与	4						-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)(注記16)	(1)(1)			19,465			19,465
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(1)			(9,733)			(9,733)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				10,185			10,185
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金	5			10,298			10,298
配当宣言および支払済の現金配当額(四半期ごとの金額は転換後一株当たり0.10ドル)					(113,849)		(113,849)
クラスA普通株式の買戻し	(79)			(95,402)	(370,632)		(466,034)
2014年9月30日現在の残高	1,978	245	22	/2,070,898	/1,033,355	/ (1,924)	/3,102,329

(1) クラスA普通株式の減少は、制限株式報酬の失効に係るものである。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

(株式に関するデータを除き、単位：百万円)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括損失	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2014年9月30日現在の残高	<u>1,978</u>	<u>245</u>	<u>22</u>	<u>/2,070,898</u>	<u>/1,033,355</u>	<u>/ (1,924)</u>	<u>/3,102,329</u>
当期純利益					716,140		716,140
その他包括損失（税引後）						(6,451)	(6,451)
包括利益							709,689
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式 の転換	11		(2)				-
制限株式および業績連動型株式の発行 ならびに付与	4						-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）（注記 16）	(1)(1)			21,163			21,163
納税用に現金決済された制限株式および業 績連動型株式	(1)			(12,222)			(12,222)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過 分				9,506			9,506
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 によって取得した現金	3			9,280			9,280
配当宣言および支払済の現金配当額 （四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.12ドル）					(133,201)		(133,201)
クラスA普通株式の買戻し（注記14）	(44)			(53,303)	(276,022)		(329,325)
2015年9月30日現在の残高	<u>1,950</u>	<u>245</u>	<u>20</u>	<u>/2,045,321</u>	<u>/1,340,272</u>	<u>/ (8,375)</u>	<u>/3,377,219</u>

(1) クラスA普通株式の減少は、制限株式報酬の失効に係るものである。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

(株式に関するデータを除き、単位：百万円)

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			優先株式	自己株式	カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括損失	資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C							
2015年 9 月30日現在の残高	-	-	1,950	245	20	/ -	/ -	/ -	/2,045,321	/1,340,272	/ (8,375)	/3,377,219
当期純利益										678,001		678,001
その他包括損失 (税引後)											(43,457)	(43,457)
包括利益												634,544
優先株式の発行 (注記 2 および注 記14)	2	3				646,993						646,993
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス (注記 3)								(3,848)				(3,848)
ビザ・インクの完全所有子会社 であるビザ・ヨーロッパが保 有しているクラスC普通株式 (注記 2 および注記14)					(1)		(19,239)					(19,239)
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			8		(2)							-
制限株式および業績連動型株式の 発行ならびに付与			2									-
株式に基づく報酬 (失効株式控除 後) (注記16)			-	(2)					25,011			25,011
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)						(10,412)			(10,412)
株式に基づく報酬に係る税務便益 超過分									7,130			7,130
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			3						10,751			10,751
配当宣言および支払済の現金配当 額 (四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.14ドル) (注記14)										(152,780)		(152,780)
クラスA普通株式の買戻し (注記 14)			(91)						(109,209)	(681,510)		(790,719)
2016年 9 月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,871</u>	<u>245</u>	<u>17</u>	<u>/646,993</u>	<u>/ (19,239)</u>	<u>/ (3,848)</u>	<u>/1,968,592</u>	<u>/1,183,985</u>	<u>/ (51,832)</u>	<u>/3,724,651</u>

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I 優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1 百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書

	9月30日に終了した事業年度					
	2016年		2015年		2014年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	\$5,991	/678,001	\$6,328	/716,140	\$5,438	/615,418
営業活動により生じた現金（純額）への当期純利益の調整：						
顧客インセンティブ	3,409	385,797	2,861	323,779	2,592	293,337
ビザ・ヨーロッパ・プット・オプションに係る公正価値調整額	(255)	(28,858)	110	12,449	-	-
株式に基づく報酬	221	25,011	187	21,163	172	19,465
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分	(63)	(7,130)	(84)	(9,506)	(90)	(10,185)
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の減価償却費および償却費	502	56,811	494	55,906	435	49,229
繰延税金	(764)	(86,462)	195	22,068	(580)	(65,639)
資本に計上されたカバード・ロスを回収する権利	(9)	(1,019)	-	-	-	-
訴訟引当金(注記20)	4	453	14	1,584	453	51,266
その他	64	7,243	24	2,716	37	4,187
営業資産および負債の変動：						
未収決済金	391	44,249	378	42,778	13	1,471
売掛金	(65)	(7,356)	(19)	(2,150)	(53)	(5,998)
顧客インセンティブ	(3,508)	(397,000)	(2,970)	(336,115)	(2,395)	(271,042)
その他資産	(315)	(35,649)	(41)	(4,640)	(379)	(42,891)
買掛金	43	4,866	(13)	(1,471)	(56)	(6,338)
未払決済金	(302)	(34,177)	(552)	(62,470)	107	12,109
未払費用およびその他負債	277	31,348	118	13,354	513	58,056
未払訴訟債務(注記20)	(47)	(5,319)	(446)	(50,474)	998	112,944
営業活動により生じた現金（純額）	5,574	630,810	6,584	745,111	7,205	815,390

9月30日に終了した事業年度

	2016年		2015年		2014年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー						
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の取得	\$ (523)	/ (59,188)	\$ (414)	/ (46,852)	\$ (553)	/ (62,583)
不動産、設備およびテクノロジーの売却収入	-	-	10	1,132	-	-
売却可能投資有価証券:						
取得	(28,004)	(3,169,213)	(2,850)	(322,535)	(2,572)	(291,073)
満期償還および売却による収入	26,697	3,021,299	1,925	217,852	2,342	265,044
取得 (ビザ・ヨーロッパから受領した現金2.8十億ドル控除後) (注記 2)	(9,082)	(1,027,810)	(93)	(10,525)	(149)	(16,862)
その他投資の取得/出資	(10)	(1,132)	(25)	(2,829)	(9)	(1,019)
その他投資からの収入/分配金	6	679	12	1,358	-	-
投資活動に使用した現金 (純額)	(10,916)	(1,235,364)	(1,435)	(162,399)	(941)	(106,493)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
クラスA普通株式の買戻し(注記14)	(6,987)	(790,719)	(2,910)	(329,325)	(4,118)	(466,034)
自己株式 - クラスC普通株式(注記 2)	(170)	(19,239)	-	-	-	-
支払配当金(注記14)	(1,350)	(152,780)	(1,177)	(133,201)	(1,006)	(113,849)
上位債の発行による収入(注記 9)	15,971	1,807,438	-	-	-	-
債券発行費用 (注記 9)	(98)	(11,091)	-	-	-	-
訴訟エスクロー口座への預託						
- 米国遡及的責任計画(注記 3 および注記20)	-	-	-	-	(450)	(50,927)
訴訟エスクロー口座からの支払 (への返還) 額	45	5,093	426	48,210	(999)	(113,057)
- 米国遡及的責任計画(注記 3 および注記20)						
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金	95	10,751	82	9,280	91	10,298
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(92)	(10,412)	(108)	(12,222)	(86)	(9,733)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分	63	7,130	84	9,506	90	10,185
財務活動により生じた (に使用した) 現金 (純額)	7,477	846,172	(3,603)	(407,752)	(6,478)	(733,115)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	(34)	(3,848)	1	113	(1)	(113)
現金および現金同等物の増加 (減少)	2,101	237,770	1,547	175,074	(215)	(24,332)
現金および現金同等物期首残高	3,518	398,132	1,971	223,058	2,186	247,390
現金および現金同等物期末残高	\$ 5,619	/635,902	\$3,518	/398,132	\$1,971	/223,058

補足的開示

ビザ・ヨーロッパの取得において発行したシリーズBおよびシリーズC 転換参加型優先株式(注記2)	\$	5,717	/	646,993	\$	-	/	-	\$	-	/	-
ビザ・ヨーロッパの取得において計 上された繰延取得対価(注記2)	\$	1,236	/	139,878	\$	-	/	-	\$	-	/	-
法人税等支払額(法人税等還付額控除 後)	\$	2,842	/	321,629	\$	2,486	/	281,341	\$	2,656	/	300,580
負債に係る利息支払額	\$	244	/	27,613	\$	-	/	-	\$	-	/	-
不動産、設備、テクノロジーおよび無 形資産の取得に関する債務	\$	42	/	4,753	\$	81	/	9,167	\$	62	/	7,017
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカ バード・ロスを回収する権利(注記 2)	\$	34	/	3,848	\$	-	/	-	\$	-	/	-

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

注記 1 重要な会計方針の要約

組織 - ビザ・インク (以下、「ビザ」または「当社」という。) は、2007年10月1日から10月3日までの一連の取引において組織再編を行った。当該組織再編により、ビザUSA (Visa U.S.A. Inc. 以下、「ビザUSA」という。)、ビザ・インターナショナル (Visa International Service Association 以下、「ビザ・インターナショナル」という。)、ビザ・カナダ (Visa Canada Corporation 以下、「ビザ・カナダ」という。) およびイノヴァント (Inovant LLC 以下、「イノヴァント」という。) はビザの直接または間接子会社となり、米国の遡及的責任計画が設定された (以下、「2007年10月組織再編」または「組織再編」という。)。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。組織再編は、会計上の取得会社であるビザUSAにより2007年10月1日における単一の取引としてパーチェス法で計上されている。ビザ・ヨーロッパ (Visa Europe Limited 以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。) はビザ・インクの子会社とはならず、引き続きヨーロッパの加盟金融機関により所有および管理された。2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。取得日から2016年6月30日までの10日間のビザ・ヨーロッパの財務成績は、その影響が重要ではなかったため、当社の連結損益計算書には反映されていない。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。

ビザは、世界中の消費者、加盟店、金融機関、企業、戦略的パートナーおよび200を超える国と地域の政府を結び付ける世界規模の決済技術を有する会社であり、迅速かつ安全で信頼性の高い電子決済を可能にしている。ビザおよびその完全所有子会社には、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited 以下、「VWPL」という。)、ビザ・ヨーロッパ・リミテッド (以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。)、ビザ・カナダ、イノヴァントおよびサイバーソース・コーポレーション (以下、「サイバーソース」という。) が含まれ、世界最大のリテール電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、世界中の支払取引の承認、精算および決済を促進しており、当社が、金融機関および加盟店に対して様々な商品、プラットフォームおよび付加価値のあるサービスを提供することを可能にしている。ビザネットはまた、アカウント保有者に対しては不正防止を提供し、加盟店に対して決済を保証している。ビザは銀行ではないため、カード発行、与信枠の設定またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの金融機関顧客により管理されている。

連結および表示の基礎 - 当社の連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則 (以下、「US GAAP」という。) に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体 (以下、「VIE」という。) を含む、議決権の過半数を所有する事業体および被支配会社を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示されている当社の連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の主要な残高および取引はすべて消去されている。

2015年3月18日に当社は、株式配当の形式で実施されたクラスA普通株式1株につき4株の株式分割を完了した。連結財務諸表および添付の注記における発行済株式の一株当たり利益および株式数は、すべて分割後ベースで表示されている。注記14 - 株主資本を参照のこと。

当社の事業活動は相互に関連し、各事業活動は互いに依存し、支え合っている。すべての重要な業務上の意思決定は、ビザを単一のグローバル企業として分析したものに基いている。したがって、当社は、「支払サービス」を唯一の報告セグメントとしている。

見積りの使用 - US GAAPに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を

与える。将来における実際の結果はこれらの見積りと大幅に異なる可能性がある。個別の会計方針に基づく見積りの使用については、適宜、以下に詳述されている。

現金および現金同等物 - 現金および現金同等物には、現金および特定の流動性の高い投資（当初満期日が取得日から90日以内のもの）が含まれる。現金同等物は主に取得原価で計上され、通常、満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。

使途制限現金 - 米国訴訟エスクロー - 当社はエスクロー口座を維持しており、米国の対象訴訟案件に関する和解金による金融負債または判決確定による賠償金は、当該エスクロー口座より支払われる。米国の対象訴訟案件の詳細に関しては、注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画、ならびに注記20 - 法的事項を参照のこと。エスクロー資金は、マネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（未払法人税等控除後）と共に使途制限預金として分類されている。エスクロー資金から生じる利息収入は、連結損益計算書の営業外収益に計上されている。

投資および公正価値 - 当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。公正価値は、測定日現在において市場参加者間で行われる秩序ある取引において資産を売却する際に受け取る、または負債を移転する際に支払う価格である。公正価値測定は、3段階の評価階層に基づき報告されている。注記4 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。階層に基づく当社の金融資産および負債の分類は、以下のとおりである。

レベル1 - 評価手法に用いるインプットは、同一の資産または負債に対する、活発な市場における未調整の相場価格である。当社のレベル1資産には、マネーマーケット・ファンド、公開市場で取引される持分証券および米国債が含まれる。

レベル2 - 評価手法に用いるインプットには以下が含まれる。(1)類似する（同一ではない）資産または負債に対する、活発な市場における相場価格、(2)同一または類似する資産に対する、活発でない市場における相場価格、(3)資産または負債について、相場価格以外で観察可能なインプット、または(4)観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプット。当社のレベル2資産および負債には、コマーシャル・ペーパー、米国政府系負債証券、社債および外国為替デリバティブ商品が含まれる。

レベル3 - 評価手法に用いられるインプットは観察不能であり、観察可能な市場データによって裏付けることができない。2015年9月30日現在の当社のレベル3資産および負債には、オークション・レート証券およびビザ・ヨーロッパのプット・オプションが含まれていた。

売買目的有価証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンド持分証券による投資が含まれる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。当該投資は信託されており、当社の業務上および流動性のニーズのために利用することはできない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。

売却可能投資有価証券には、負債証券および持分証券への投資が含まれる。これらの有価証券は、取得時に取得原価で計上され、その後は公正価値で評価される。当社は、運転資金および流動性のニーズを満たすため、当該有価証券を売却可能とみなしている。当初満期日が貸借対照表日から90日超1年以内の投資または当社が1年以内の売却を意図している投資は、流動資産に分類されるが、その他のすべての有価証券は非流動資産に分類される。これらの投資は、通常、短期の流動性ニーズを満たすために利用可能である。未実現利益および損失は、実現されるまで連結貸借対照表上の累積その他包括利益または損失に計上されている。当社は、個別法を用いて市場性のある有価証券の売却に係る実現利益または損失を計算している。これらの実現利益または損失は連結損益計算書の営業外収益に計上される。配当金および受取利息は、稼得時に認識され、連結損益計算書の営業外収益に計上される。

当社は、負債証券および持分証券の一時的でない減損、すなわちOTTI（以下、「OTTI」という。）に関して継続的な評価を行っている。負債証券または持分証券の公正価値が償却原価を下回った場合、当社は

(1) 有価証券を売却する意図がある場合、(2) 有価証券の公正価値が償却原価を回復する前に売却しなければならない可能性が50%超である場合、あるいは(3) 有価証券の償却原価全額の回復が見込めない場合にOTTIを認識する。

当社は、20%から50%までの持分比率を有する、あるいは重要な影響力を有する他の事業体への投資については、持分法で会計処理している。持分法における各事業体損益の当社持分は、連結損益計算書の営業外収益に反映されている。また、当社が被投資会社に重要な影響力を有するか否かに関わらず、持分比率が5%以上のリミテッドパートナーシップおよび有限責任会社などのフロースルー法人についても持分法を適用している。

当社は、事業体に対する持分比率が20%未満、またはフロースルー法人に対する持分比率が5%未満で重要な影響力を有していない、その他の事業体への投資について原価法により会計処理を行っている。これらの投資は非公開企業の持分で構成されており、連結貸借対照表上、その他資産として計上されている。

当社は原価法および持分法が適用されている投資の減損の可能性について、定期的にレビューしている。当該レビューには、通常、これら投資に影響を及ぼす事象および状況の変化、当該事業体のキャッシュ・フローと資本の必要性に関する予測ならびにビジネスモデルの実行可能性に関する分析が含まれる。

金融商品 - 当社は、以下の商品、具体的には現金および現金同等物、使途制限預金 - 米国訴訟エスクロー、売買目的および売却可能投資有価証券、未収決済金および未払決済金、顧客担保、市場性のない持分投資、決済リスク保証、およびデリバティブ商品を金融商品とみなしている。注記4 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。

未収決済金および未払決済金 - 当社は、世界中の顧客との支払取引の承認、精算および決済のためのシステムを運営している。当社の金融機関顧客とのほとんどの米ドル建て決済は、同日内に決済され、未収または未払残高は発生しないが、決済通貨が米ドル以外の場合、通常、1営業日または2営業日の間未決済となるため、顧客金融機関に対する債権および債務が発生する。これらの金額は、連結貸借対照表に未収決済金および未払決済金として表示されている。

顧客担保 - 当社の規定に従って処理されるビザの決済商品によって生じた顧客の決済義務の履行を確実にするために、当社は特定の顧客から現金および現金以外の資産を預かっている。当該現金担保資産の使用は制限され、対応する負債により完全に相殺されるが、資産および負債残高の双方が連結貸借対照表に計上されている。ただし、ビザ・ヨーロッパが保有する担保については、ビザ・ヨーロッパの顧客が実質所有者受益権を留保しており、現金は、その決済義務において当該顧客が債務不履行に陥った場合のみ、当社が利用可能となるため、除外されている。現金以外の担保資産は、当社を代理して第三者が保有しており、連結貸借対照表には計上されていない。注記11 - 決済保証の管理を参照のこと。

不動産、設備およびテクノロジー（純額） - 不動産、設備およびテクノロジーは、取得原価から当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で算定される減価償却および償却累計額を控除した後の金額で計上される。テクノロジーの償却および器具備品の減価償却は、2年から10年の見積耐用年数にわたって算定される。キャピタル・リースはリース期間にわたって償却され、賃借物件改良費は資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の年数にわたって償却される。建物付属設備は、3年から40年で減価償却され、建物は40年にわたって減価償却される。資産の機能向上を目的とした改良費は資産計上され、当該資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。土地および建設仮勘定は、減価償却されない。完全償却済資産は、使用が終了するまで、不動産、設備およびテクノロジー（純額）に計上されている。

テクノロジーには、購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェア（買収によって取得したテクノロジー資産を含む）が含まれている。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークに利用されているソフトウェアを表している。初期開発段階で発生した内部および外部費用は、発生時に費用計上される。ア

アプリケーションの開発段階で発生し、適格と判断された費用は、資産計上される。これらの費用はプロジェクトが実質的に完了した時点およびソフトウェアが利用可能となった時点から当該テクノロジーの見積使用年数にわたり定額法で償却される。取得したテクノロジー資産は当初公正価値で計上され、見積使用年数にわたり定額法で償却される。

長期性資産の減損に関して当社は、年次で、あるいは資産または資産グループの帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、その回収可能性を評価する。割引前予想将来キャッシュ・フロー（純額）の合計額が資産または資産グループの帳簿価額を下回っている場合は、資産または資産グループの帳簿価額が公正価値を上回る部分について減損損失が認識される。注記6 - 不動産、設備およびテクノロジー（純額）を参照のこと。

リース - 当社は、土地・建物、ソフトウェアおよび設備の使用に関するオペレーティング・リースおよびキャピタル・リース契約を締結している。オペレーティング・リース契約に関連する支払賃料（リース・インセンティブを含む場合もあれば、含まない場合もある）は、主にリース期間にわたり定額法で計上されている。

無形資産（純額） - 当社は、識別可能無形資産を取得日の公正価値で計上し、それぞれの資産の耐用年数进行评估している。

耐用年数が有限である無形資産は、主に買収により取得した顧客関連資産、再取得した権利、再販業者関連資産および商標権により構成されている。耐用年数が有限である無形資産は、定額法により償却しており、その帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合に回収可能性の評価を行う。これらの無形資産の耐用年数は3年から15年である。2016年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記7 - 無形資産およびのれんを参照のこと。

耐用年数が確定できない無形資産は、商標権、顧客関連資産および再取得した権利で構成されている。耐用年数が確定できない無形資産については、償却は行わないものの、年次または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に減損の評価を行っている。当社は、まず、耐用年数が確定できない無形資産に関して、定量的減損テストを実行する必要があるか否かについて判断するために定性的要素の評価を行っている。当社は、耐用年数が確定できない無形資産の各カテゴリーについて総額ベースで減損評価を行っており、この評価には、それらの資産または資産グループへのキャッシュ・フローの配分および/またはそれらの資産または資産グループの公正価値の見積りを必要とする場合がある。耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には減損が存在する。当社は、減損の評価を完了するにあたり、割引将来キャッシュ・フロー（純額）、事業計画および現在価値法の利用を含む複数の要因を考慮している。

当社は耐用年数が確定できない無形資産について、2016年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2016年9月30日現在において、当社の耐用年数が確定できない無形資産について減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

のれん - のれんは、企業結合により取得した純資産の取得価格が公正価値を超過する部分を表すものである。のれんは償却されないものの、毎年2月1日または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、報告単位ごとに減損評価を行っている。

当社は、のれんについて2016年2月1日に減損評価を実施し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2016年9月30日現在において、減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

未払訴訟債務 - 当社は、当社が当事者となっている法的手続きまたは行政手続きにおいて、不利な結果が生じる可能性について評価しており、債務の発生可能性が高く損失金額を合理的に見積ることが可能である場合、偶発損失を計上している。これらの判断は、法的手続きまたは行政手続きの状況、当社の抗弁のメ

リットおよび社内外の弁護士との協議に基づいた主観的なものであり、実際の法的手続きおよび行政手続きの結果は当社の見積りと著しく異なる場合がある。当社は、訴訟費用を発生時に連結損益計算書の専門家報酬に計上している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

収益認識 - 当社の営業収益は、主にサービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益より構成され、顧客インセンティブ契約によって生じる費用が控除されている。当社は、価格が固定または確定可能で、合意に関する確証があり、サービスが提供され、債権の回収可能性が合理的に保証される場合に、収益（売上税およびその他の類似する税金控除後）を認識する。

サービス収益は、ビザの商品の顧客の利用をサポートする上で提供されるサービスにより稼得される収益で構成されている。現在の四半期毎のサービス収益は、主に、前四半期の決済額に最新の価格を適用して算定されている。当社はまた、継続的な商品受入および取引高増大イニシアティブのサポートに対する評価から収益を稼得している。これらの収益は、関連取引が発生する期間と同じ期間に認識される。

データ処理収益とは、認証、精算、決済、ネットワーク・アクセスならびに世界中の顧客間での取引や情報処理を円滑に行うためのその他の保守サポート・サービスに関して稼得される収益より構成されている。データ処理収益は関連取引が発生する期間、またはサービスが提供される期間と同じ期間に認識される。

国際取引収益は、国際取引および通貨換算業務の処理により稼得される。国際取引は、カードが発行された国が加盟店の属する国と異なっている場合に発生する。国際取引収益は主に、国際決済および現金取扱高によって生じる。

その他収益は主に、ビザブランドの使用に関するライセンス手数料、ビザ・ヨーロッパ取得前のビザ・ヨーロッパのフレームワーク契約（注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと）により稼得する収益、アカウント保有者サービス、ライセンスおよび認証ならびに当社の被買収企業に関連したその他の業務からの手数料により構成される。その他収益にはまた、アカウント保有者の付帯保障およびコンシェルジュ・サービスのようなオプション・サービスまたはカード機能を追加することも含まれている。その他収益は、関連取引が発生する期間、またはサービスが提供される期間と同じ期間に認識される。

顧客インセンティブ - 当社は、金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザブランドのカードおよび商品の受入増加、ならびにビザのネットワークを介して取引を送信する加盟店の獲得を目的とした様々なプログラムに関する長期契約を締結している。これらのインセンティブは、別個の識別可能な便益の公正価値を特定することができる場合には、主に営業収益からの控除または営業費用として会計処理される。当社は、一定の選択基準が満たされる場合には、通常、これらの契約に基づく前払インセンティブを資産計上している。資産計上の基準には、ビザに対する将来の経済的便益が存在すること、法的拘束力のある回収可能条項（早期解約条項等）が存在すること、当該回収可能条項を行使する経営陣の能力および意思、ならびに将来当該契約から繰延金額を超える収益を獲得する能力が含まれる。資産計上された金額は、契約上の回収可能期間または将来の経済的便益が得られる期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。未払のインセンティブは、顧客の業績に対する経営陣の見積りに基づいて規則的かつ合理的に計上されている。これらの計上は定期的にレビューされ、業績に対する見積りは、業績見通しの変更、実際の顧客の業績、既存契約の改定または新規契約の履行に基づいて適宜調整されている。注記17 - 契約債務および偶発債務を参照のこと。

マーケティング - 当社は、広告の制作費用を発生時に費用計上している。メディア広告費用は、広告が掲載された時点で、費用計上される。スポンサー費用は、当社がスポンサーとしての権利によって生じる便益を享受している期間にわたって認識される。販売促進項目は、発生時に費用計上されるが、それは関連サービスが受領される時点、または関連事象が発生する時点である。

法人税等 - 当社の法人税等は、当期法人税と繰延税金という2つの要素より構成されている。当期法人税は、当期に支払われた、または未払計上される税金である。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の帳簿価額と税務上の資産および負債との一時差異、繰越欠損金および繰延税額控除に起因する将来の税務上の加減算を反映するように認識される。繰延税金資産および負債はこれらの一時差異が回収または解消される年度の課税所得に適用される実効税率により算定される。繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は、繰延税金資産の一部あるいは全部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。過去の課税所得、一時差異の減算可能期間における将来課税所得の見積り、および適格とされるタックス・プランニング戦略に基づき、実現しないとみられる部分について評価性引当金が計上されている。

税法の解釈が確定していない場合、当社は法人税等の不確定要因を認識、測定および開示している。当社は、不確定のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金を連結損益計算書上の営業外費用に計上している。当社は、連邦連結納税申告および特定の州において合算州税申告を行っている。当社は、当社にとって有益である場合は、いかなる年度でも外国税額控除を請求することになっている。注記19 - 法人税等を参照のこと。

年金およびその他退職後給付制度 - 当社の確定給付型年金およびその他の退職後給付制度は年金数理により評価され、そこでは割引率および制度資産の期待収益率（適格年金制度の場合）を含む、多くの重要な基礎率が使用されている。この割引率は、キャッシュ・フロー・マッチング分析に基づいており、予想給付支払額を直物レート（高格付けの社債から得られる利回りカーブを使用する）とマッチングさせることによって算出される。年金制度資産の期待収益率は、現在および将来の資産配分ならびに各制度資産クラスの過去の収益率および期待収益率を考慮している。年金制度資産の実際収益と期待収益の差異（10%の回廊を超える資産収益実績を含む）は、正味期間年金費用の計算において、従業員の将来の予想平均勤務期間（米国の制度においては約9年間、ビザ・ヨーロッパの英国の年金制度においては12年間）にわたって認識されている。その他の基礎率には、退職年齢、死亡率、離職率および昇給率等の人口統計学上の要素が含まれている。当社は、この基礎率を毎年検証し、必要に応じて修正している。

当社は、給付制度の積立状況を、連結貸借対照表上のその他資産、未払費用およびその他負債として認識している。当社は、年金給付債務を清算する場合には清算損失を認識しているが、それには一定の基準を満たした場合に所定の年金給付を受領する権利と引き換えに制度加入者に対して現金を一括支給する場合も含まれる。注記10 - 年金、退職後給付およびその他給付を参照のこと。

外貨再測定および換算 - 海外事業の大半において、当社の機能通貨は米ドルである。ただし、機能通貨がユーロであるビザ・ヨーロッパを除く。適用される機能通貨以外の通貨でなされた取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算されている。貨幣性資産および負債は、期末に貸借対照表日の為替レートで機能通貨に再測定されている。非貨幣性資産および負債は、取得時の為替レートで再測定されている。外貨換算の結果として生じた、換算および再測定に関連した利益および損失は、連結損益計算書の一般管理費に計上されており、それらは2016年度、2015年度および2014年度において重要ではなかった。

米ドル以外の通貨が機能通貨である場合、その機能通貨から米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日の為替レートで、損益勘定については当該期間の平均為替レートで行われている。結果として生じた為替換算調整額は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。

デリバティブ金融商品 - 当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想営業キャッシュ・フローに対する為替レート変動のエクスポージャーを軽減するため、先物為替予約デリバティブ契約を利用している。デリバティブ取引は公正価値に基づく総額ベースにより連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産または未払費用のいずれかに計上されている。2016年9月30日現在におけるデリバティブ取引残高は、18ヶ月以内に期限が到来する。ヘッジ会計に指定されたデリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損

失は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失、あるいは連結損益計算書の対応する勘定（ヘッジされている収益または費用勘定もしくは非有効部分と判断されるヘッジ金額については一般管理費）に計上されている。ヘッジ会計に指定されていないデリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失について、営業活動のヘッジに関しては一般管理費に計上され、非営業活動のヘッジに関しては営業外収益（費用）に計上される。注記12 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

純投資ヘッジとして指定された非デリバティブ金融商品 - 当社は、ユーロ建ての繰延現金対価負債（非デリバティブ金融商品）を、当社のビザ・ヨーロッパへのユーロ建て純投資の一部に対するヘッジとして指定した。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。各報告日末現在の為替レートの変動に起因する繰延現金対価負債の価値の変動は、一部は、ユーロ建ての純投資によって生じる為替換算調整額と相殺され、当社の連結貸借対照表上、累積その他包括利益または損失の構成要素として報告される。注記12 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

保証および補償 - 当社は、発生の可能性に関係なく、取引開始時に保証および補償に関する債務を認識している。当社は、ビザの規定に従って処理されたビザブランドのカードおよび決済商品に関して、当社の金融機関顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失を補償する。決済補償に関する負債の見積公正価値は、連結貸借対照表の未払費用に含まれており、注記11 - 決済保証の管理に記載されている。

株式に基づく報酬 - 当社は、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用を認識している。当社は、勤務条件付の報酬についてのみ、必要不可欠な勤務期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型株式報酬費用および市況連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は、当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。注記16 - 株式に基づく報酬を参照のこと。

一株当たり利益 - 当社は、発行済普通株式の各クラスおよびシリーズの異なる権利を反映するため、2 種方式を使用して一株当たり利益を算出している。普通株式同等物に伴う株式の希薄化効果は、金庫株式法を用いた希薄化後一株当たり利益に反映されている。注記15 - 一株当たり利益を参照のこと。

最近公表された会計基準

2014年5月に、米国財務会計審議会（以下、「FASB」という。）はASU第2014-09号を公表した。当該ASUは、企業が顧客に対して財またはサービスを移転したことにより企業が権利を得ると見込んでいる対価で収益金額を認識することを義務付けている。当該ASUが有効となる時点でUS GAAPの既存の収益認識ガイダンスは当該ASUに置き換わることとなる。2015年8月に、FASBはASU第2015-14号を公表した。当該ASUは、ASU第2014-09号の適用日を1年間延期している。2016年3月に、FASBはASU第2016-08号を公表した。当該ASUは、新しい収益認識基準における本人か代理人かの検討に関する適用ガイダンスを明確にしている。2016年4月に、FASBはASU第2016-10号を公表した。当該ASUは、約束された財またはサービスの識別、および企業が、自社の知的財産を使用する権利（一時点で履行されるもの）のライセンスまたは自社の知的財産にアクセスする権利（一定の期間にわたって履行されるもの）のライセンス付与を約束しているのかの判断に関する適用ガイダンスを明確にしている。2016年5月に、FASBは、ASU第2016-11号を公表した。当該ASUは、ASU第2014-09号の適用に関する特定のSEC職員のコメント（ベンダーから顧客に与えられた対価に関するSECのコメントを含む）を取り消すものである。2016年5月に、FASBはASU第2016-12も公表した。当該ASUは、回収可能性の評価、売上税の表示、契約変更および移行時点で完了している契約の評価ならびに新規適用期間における会計上の変更による影響に関する開示要件の限定的な改善および便宜上の手段を提示するものである。当社は当該基準を2018年10月1日より適用する。当該基準は、遡及的に移行する方法または累積影響額にて移行する方法のいずれかの使用を認めている。当社は、まだ移行方法の選定を行っておらず、ASU第2014-09号および関連する継続的なアップデートのすべてが当社の連結財務諸表および関連開示に与えるであろう全体的な影響について評価中である。

2014年6月に、FASBはASU第2014-12号を公表した。当該ASUは、株式報奨において権利確定に影響し、また必要な勤務期間終了後に達成される業績目標を業績条件として取り扱うことを義務付けている。当社は当該基準を2016年10月1日より適用する。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2015年4月に、FASBはASU第2015-03号を公表した。当該ASUは、債券発行費用を、債券のディスカウントおよびプレミアムと同様に債務の帳簿価額から直接控除して貸借対照表上に表示することを義務付けており、これにより債券発行費用の表示を簡略化している。FASBは、その後、2015年8月に、ASU第2015-15号を公表した。当該ASUは、クレジットライン契約に関連する債券発行費用の表示について米国証券取引委員会（以下、「SEC」という。）職員ガイダンスを追加しており、クレジットライン契約による借入残高の有無にかかわらず、債券発行費用を繰り延べて資産として表示すること、またその後で債券発行費用をクレジット契約期間にわたり定率法で償却することを認めている。当社は、当該基準を2015年10月1日より早期適用することを選択しており、当社の債務の帳簿価額は発行費用控除後の金額で連結財務諸表に表示される。注記9 - 借入金を参照のこと。

2015年4月に、FASBはASU第2015-05号を公表した。当該ASUは、クラウド・コンピューティング契約において顧客が支払う料金の会計処理に関するガイダンスを示している。当該改訂は、契約にソフトウェア・ライセンスが含まれているか否かを企業が評価する際に有用となる。該当するソフトウェア・ライセンスは、その他のソフトウェア・ライセンスの取得と同様の会計処理が義務付けられており、該当しない場合には、サービス契約として会計処理しなければならない。当社は、当該基準を2016年10月1日より適用する。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2015年9月に、FASBはASU第2015-16号を公表した。当該ASUは、企業結合において認識された暫定的な金額を遡及調整する会計処理の削除によって、取得後の調整に関する会計処理を簡略化している。当社は、2015年10月1日よりこのガイダンスを将来に向かって早期適用することを選択した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2015年11月に、FASBはASU第2015-17号を公表した。当該ASUは、繰延税金資産および負債を非流動資産および負債として表示することを義務付けることにより、繰延税金の表示を簡略化している。当該基準は表示のみに影響を及ぼす。当社は、当該基準を2015年10月1日より遡及基準で早期適用することを選択しており、

すべての繰延税金資産および負債は非流動資産および負債として分類されている。従前は、連結貸借対照表上、短期繰延税金資産は資産の部に独立項目として表示され、短期繰延税金負債は未払費用に含まれていた。連結財務諸表に記載されている過年度の数値はすべて、当期の表示に合わせるために修正再表示されている。当該修正再表示による、表示期間および表示期間末日現在における当社の資本合計、営業収益、当期純利益、包括利益またはキャッシュ・フローへの影響はなかった。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2016年1月に、FASBはASU第2016-01号を公表した。当該ASUは、金融商品の認識、測定、表示および開示の一部の側面を改訂している。この改訂には、特定の持分投資を公正価値で測定し、公正価値の変動を当期純利益に計上する規定が含まれる。当社は、当該基準を2018年10月1日より適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2016年2月に、FASBはASU第2016-02号を公表した。当該ASUは、オペレーティング・リースによって生じたリース資産およびリース負債を財政状態計算書で認識することを義務付けている。当社は、当該基準を2019年10月1日より適用する予定であり、この新しい会計ガイダンスによる連結損益計算書への重要な影響はないと予想している。当社は、計上することになるリース資産および負債の価値は数億ドルになると見積もっている。実際の影響は、適用時における当社のリース・ポートフォリオによって変わる。

2016年3月に、FASBはASU第2016-05号を公表した。当該ASUは、Topic 815「デリバティブおよびヘッジ」に基づきヘッジ手段として指定されているデリバティブ金融商品について、その他のヘッジ会計基準のすべてが引き続き満たされている場合に、取引相手方の変更は、それ自体がヘッジ関係の指定解除を要するものではないことを明確にしている。当社は、当該基準を2017年10月1日より適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2016年3月に、FASBはASU第2016-06号を公表した。当該ASUは、負債性金融商品の元本の支払いを前倒しすることが可能な条件付コール/プット・オプションが債務の主契約に明確かつ密接に関連しているか否かを評価するための規定を明確にしている。この評価を行う企業は、4段階の判断過程に従い、組込コール/プット・オプションのみを評価することが義務付けられている。当社は、2017年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2016年3月に、FASBはASU第2016-07号を公表した。当該ASUは、投資の所有持分または影響力の増加により持分法が適用される場合に、投資者が持分法を遡及的に適用するとした規定を削除している。持分法を適用する投資者は、投資先に対する追加持分の取得費用を、投資者が以前保有していた持分（時価基準）に追加し、持分法による会計処理を適用することが適格となった時点で、持分法を適用することが義務付けられる。当社は、2017年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2016年3月に、FASBはASU第2016-09号を公表した。当該ASUは、株式に基づく報酬の会計処理の一部を簡略化している。具体的には、会計上と税務上の差によって生ずるすべての税務上の便益および不足分を直ちに損益計算書に認識すること、事業主が源泉徴収の目的で株式を預かる場合、株式に基づく支払いを資本取引に分類することが認められる水準を、従業員の最高法定税率までに変更すること、（失効について）企業全体の会計方針の選択により権利確定が予想される報奨の数を見積もるか、または失効が発生した時点で会計処理するかを認めること、ならびに事業主が源泉徴収の目的で株式を預かる場合の税務当局への支払いや会計上と税務上の差によって生ずる税務上の便益に関するキャッシュ・フロー計算書上の表示の明確化などである。当社は、2016年10月1日より当該基準を早期適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2016年5月に、FASBはASU第2016-13号を公表した。当該ASUは、償却原価基準で保有する資産および売却可能負債証券に関する信用損失の計上についてのガイダンスを改訂している。当該改訂は、償却原価基準で測定された金融資産を予想回収額（正味）で表示するよう要求している。このアップデートにおける改訂は、売却可能負債証券に係る信用損失を評価減ではなく引当金として表示するよう要求している。新たに認識された金融資産の信用損失の測定および信用損失引当金のその後の変動は、損益計算書に計上される。当社

は、ASU第2016-13号の適用による連結財務諸表への全体的な影響を評価中であり、当該基準を2020年10月1日より適用する予定である。

2016年8月に、FASBはASU第2016-15号を公表した。当該ASUは、債務の期限前返済または早期償還費用を含むキャッシュ・フロー計算書における8つの分類上の論点についてガイダンスを提供するものである。当社は、2018年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2016年10月に、FASBはASU第2016-16号を公表した。当該ASUは、企業に棚卸資産以外の資産のグループ内の移転に関して、移転が発生した時点で税効果を認識するよう要求するものである。当社は、連結財務諸表におけるASU第2016-16号の影響を評価中であり、当該基準の早期適用を検討している。

注記2 ビザ・ヨーロッパの取得

2016年6月21日に、当社は、ビザ・ヨーロッパ（決済事業）の株式資本を100%取得した。この取得により、ビザは、規模の拡大、双方の事業を統合で実現される効率性、およびビザ・ヨーロッパが提携関係から収益企業へと移行したことを通じて、付加価値の創出が可能となる。取引終了時点（以下、「クロージング」という。）において、当社は、以下を行った。

- ・12.2十億ユーロ（13.9十億ドル）の一時金（前払現金対価）を支払った。
- ・当社の優先株式の発行。これは、2016年6月21日現在の株価の終値77.33ドルで5.3十億ユーロ（6.1十億ドル）に相当する。以下に記載されているとおり、当該優先株式は、一定の条件に基づき、当社のクラスA普通株式約79百万株に転換可能である。
- ・クロージング後3年目の応当日に更に1.0十億ユーロ、プラス4%の複利を毎年支払うことに同意した。

優先株式 - 当該取引に関連して、当社の優先株式の3つの新シリーズが創設された。

- ・シリーズA転換参加型優先株式、一株当たり額面0.0001ドル、概ね当社のクラスA普通株式と経済的に同等となるように設計されている（以下、「クラスA相当優先株式」という。）
- ・シリーズB転換参加型優先株式、一株当たり額面0.0001ドル（以下、「U.K.&I優先株式」という。）
- ・シリーズC転換参加型優先株式、一株当たり額面0.0001ドル（以下、「ヨーロッパ優先株式」という。）

当社は、クロージング時に優先株式を受領する権利のある英国およびアイルランドのビザ・ヨーロッパ加盟金融機関に対して、U.K.&I優先株式2,480,466株を発行し、クロージング時に優先株式を受領する権利のあるビザ・ヨーロッパのその他の加盟金融機関に対して、ヨーロッパ優先株式3,156,823株を発行した。以下に記載された特定の条件に基づき、U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式は、当初の転換比率であるU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式一株につき13.952株のクラスA普通株式またはクラスA相当優先株式に転換される。当該転換比率は、ビザ・ヨーロッパ域内における多国籍間インターチェンジ手数料レートの設定に関する既存の訴訟および潜在的な訴訟（以下、「VE域内対象訴訟案件」という。）の一部に関して、当社、ビザ・ヨーロッパまたはその関連会社において発生する可能性のある特定の負債（通常、クロージング前の期間における関連請求（およびその結果としての負債および損失））がある場合にはそれを相殺するために随時、引き下げられる可能性がある。カード発行者はビザ・ヨーロッパ域外に所在するが、加盟店がビザ・ヨーロッパ域内に所在する取引に適用される多国籍インターチェンジ手数料に関連した申立てから生じた負債の場合は、このうちの70%のみが相殺される可能性がある。U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の転換比率の引き下げは、希薄化後クラスA普通株式の一株当たり利益に対し、当社のクラスA普通株式を買い戻すことと同様の経済効果がある。これは、転換後のクラスA普通株式数が減少するためである。さらに、U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式は、譲渡制限の対象となり、VE域内対象訴訟案件の進展に基づき、段階を踏んで転換可能となる可能性がある。U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式は、その時点において保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することのみを条件として、ク

ローリング後12年目に完全に転換可能となる。U.K.&I優先株式またはヨーロッパ優先株式の保有者は、その転換（12年目の応当日または12年目の応当日に保留となっている申立てに関してはそれ以降）に際して、クラスA普通株式またはクラスA相当優先株式（当社の定款に従ってクラスA普通株式の保有者として適格でない場合）のいずれかを受領する。クラスA相当優先株式に譲渡制限はなく、当社の定款に基づきクラスA普通株式の保有者として適格な者へ譲渡する際には、クラスA相当優先株式一株につき、自動的にクラスA普通株式100株に転換される。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の保有者は、特定の状況における当社の連結、合併または企業結合を含む特定の定義された案件を除き、いかなる案件についても議決権を有さない。クラスA相当優先株式の保有者は、転換時にU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の保有者の権利と同様の議決権を得る。優先株式の保有者が議決権行使可能な限定的な事項に関して、優先株式の保有者による承認には、それらの優先株式の各シリーズの発行済株式の賛成票（これら各シリーズは単一のクラスとして投票）が必要となる。これらの優先株式の3つのシリーズはすべて、発行される際に、転換後ベースで当社のクラスA普通株式について宣言される通常の四半期毎の現金配当の権利を有する。

英国の損失分担契約 - 2015年11月2日に当社、ビザ・ヨーロッパおよび英国に所在するビザ・ヨーロッパの加盟金融機関の一部（以下、「英国LSAメンバー」という。）は、損失分担契約（以下「英国損失分担契約」という。）を締結した。これは、各英国LSAメンバーの一部の合意（共同ではない）により締結された。合意は、クロージング前に英国内における多国籍インターチェンジ手数料のレート設定に関する既存および潜在的な訴訟の一部により、当社、ビザ・ヨーロッパあるいはその関係会社に発生した損失の一部を補償することを目的としたものである（以下、「英国の対象請求案件」という。）。補償には条件があり英国LSAの各メンバーが受領する補償一時金には上限がある。英国の損失分担契約に基づく英国LSAメンバーの義務は、特に以下のいずれかを条件としている。(a) 英国の対象請求案件において生じた損失は、クロージング時において1.0十億ユーロを超過する損失を英ポンドで評価する（また、それに従ってU.K.&I優先株式の転換比率を引き下げる）、または(b)ビザ・ヨーロッパ域内で設定された多国籍インターチェンジ手数料のレートに関する申立てにより生じた損失に従ってU.K.&I優先株式の転換比率をゼロまで削減する。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

訴訟取扱契約 - 2016年6月21日に当社とビザ・ヨーロッパは、訴訟取扱契約（以下、「訴訟取扱契約」という。）を締結した。訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件、VE域内の対象訴訟案件によって生じた損失（以下、「VE域内のカバード・ロス」という。）のU.K.&I優先株式とヨーロッパ優先株式との間の割当て、ならびにU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の転換の前倒しまたは転換比率の引き下げの取り扱いに関する合意を規定している。当該訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件（ならびに結果として生じた損失および負債）のみに対して適用される。訴訟取扱契約は、契約で定められた条件に従って、新設されたVE域内の対象訴訟管理委員会（以下、「VE域内訴訟管理委員会」という。）への報告および協議といった一定の義務を条件として、当社が全般的にVE域内の対象訴訟案件の進捗を管理することを規定している。特定のビザ・ヨーロッパ加盟金融機関の代表で構成されるVE域内訴訟管理委員会もまた、VE域内の対象訴訟案件に関する特定の重要な意思決定を承認するための同意権が付与されている。

フレームワーク契約 - 当社の2007年10月の組織再編に関連して、当社はビザ・ヨーロッパに対して排他的で、解約不能かつ永久のライセンスを付与した。これはビザ・ヨーロッパの域内において、金融サービス、支払、関連情報技術や情報処理サービス、ビザ・システムへの参加について、当社および特定の関連会社が所有するビザの商標およびテクノロジーに関する知的財産の使用を認めるものである（以下、「フレームワーク契約」という。）

当社は、2016年度、2015年度および2014年度において、フレームワーク契約に従って、それぞれ191百万ドル、255百万ドルおよび226百万ドルの収益を計上した。取得の結果、2016年度に認識された手数料はクロ-

ジングの前の期間に比例按分された。また、2016年9月30日に終了した3ヶ月において、フレームワーク契約に関連した手数料は認識されておらず、将来の期間においても認識されない。

取得関連費用 - 当社には、2016年度に経常外の営業費用152百万ドルが発生した。この金額は、専門家報酬として計上された取引費用60百万ドル、および一般管理費に計上された英国の印紙税に関連した費用92百万ドルで構成されている。

取得に関する会計処理 - 以下の表は、購入対価の詳細を示したものである。

	会計上の購入対価 (百万ドル)
現金支払	\$ 13,882
優先株式の公正価値 ⁽¹⁾	5,692
前払対価合計	\$ 19,574
繰延現金対価の公正価値 ⁽²⁾	1,236
調整前対価合計	\$ 20,810
控除：ビザ・ヨーロッパのフレームワーク契約に係る損失 ⁽³⁾	(1,856)
控除：自己株式 ⁽⁴⁾	(170)
会計上の購入対価合計	\$ 18,784

(1) 優先株式の公正価値は、2016年6月21日現在の転換後の価値である6.1十億ドルに基づいて決定された。これらの株式は譲渡制限の対象となっているため、非流動性に関する6%のディスカウントが控除されている。当該公正価値はまた、クロージング前のVE域内のカバード・ロスに関連した「カバード・ロスを回収する権利」25百万ドルを反映するために調整された。注記20 - 法的事項を参照のこと。

(2) この金額は、繰延現金対価1.0十億ユーロの公正価値にクロージングの3回目の応当日に支払われる4.0%の複利年率をプラスして、1.2%の利率で割り引いた金額を反映している。2016年9月30日現在、1.2十億ドルの繰延対価は、2016年9月30日に終了した3ヶ月に認識された金利の増価を反映しており、クロージング以後、ユーロから米ドルへの為替レートの変動の影響によって相殺される金額を上回っている。

合計対価は、以下の項目を会計上の購入対価と一致させるために、調整されている。

(3) ビザとビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約が事実上成立したことによる取引清算時の損失。ビザ・ヨーロッパのフレームワーク契約は、ビザ・ヨーロッパに対し、ビザへのライセンス料の支払と引き換えに、ビザ・ヨーロッパ域内においてビザ事業を運営するための永久かつ排他的な権利を付与した。当該フレームワーク契約の条件に基づき、ビザ・ヨーロッパが支払ったライセンス料は2007年の開始から緩やかに増加しているが、ビザ・ヨーロッパの事業価値は、より大幅に増加している。当社は、インカム・アプローチを使用して、現在の市況ならびにビザ・ヨーロッパの過去の財務成績および予想財務成績を比較することによって、フレームワーク契約の契約条件を評価している。当社が実施した分析により、クロージング時の条件はUS GAAPに基づく公正価値ではなかったと判断した。フレームワーク契約で必要とされる支払額と、US GAAPに基づいて契約の公正価値が評価された場合に必要とされる支払額との予想される差額の現在価値を、フレームワーク契約における永久期間にわたって算定した結果、1.9十億ドルの損失が2016年第3四半期の当社の連結損益計算書の営業費用に認識され、会計上の購入対価が、減額がされた。

(4) クロージング時にビザ・ヨーロッパが保有していたビザのクラスC普通株式の公正価値

購入対価合計は、当社が評価に必要な追加情報を引き続き収集しているため、暫定的評価に基づいて、取得した有形資産および識別可能な無形資産ならびに引き受けた負債に配分されている。これらの暫定的評価

における価値は、評価が最終的に確定するまで将来の報告期間（2017年度第3四半期以前）に更に変動する可能性がある。

以下の表は、暫定的な購入価格の配分を要約したものである。

	暫定的な購入価格の割当 (百万ドル)
流動資産 ⁽¹⁾	\$ 4,457
非流動資産 ⁽²⁾	258
流動負債 ⁽³⁾	\$ (2,731)
非流動負債 ⁽²⁾	(2,605)
有形資産および負債	\$ (621)
無形資産 - 顧客関連資産および再取得した権利⁽²⁾	16,137
のれん⁽⁴⁾	3,268
取得した純資産の公正価値	\$ 18,784

(1) 流動資産は主に現金および現金同等物ならびに未収決済金で構成されている。

(2) 無形資産は、顧客関連資産および再取得した権利で構成されるが、これらは密接に関連しているため、単一で構成される無形資産として評価されている。これらの無形資産は、耐用年数が確定できない資産とみなされている。これは、関連する顧客関連資産には、重要な減損の実績がないこと、また、再取得した権利については、永久期間を有するフレームワーク契約に基づいていることによるものである。非流動資産および負債には、主に耐用年数が確定できない無形資産に関連する繰延税金資産および負債（繰延負債純額2.4十億ドル）が含まれており、近い将来における実現は見込まれていない。

(3) 引き受けた流動負債は、主に未払決済金、顧客インセンティブ負債および未払費用を含む。

(4) 取得した純資産に対する購入対価の超過分は、のれんとして計上され、双方の事業統合の結果による規模の拡大およびシナジーが予想される価値を表している。

取得による影響（実績およびプロフォーマ） - 当社は、取得日である2016年6月21日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務成績を、その影響が重要ではなかったため当社の連結損益計算書に含めなかった。2016年9月30日に終了した事業年度のビザ・インクの連結純収益合計には、2016年9月30日に終了した3ヶ月のビザ・ヨーロッパの事業からの554百万ドルが含まれている。当社がビザ・ヨーロッパを取得していなかった場合、2016年度第4四半期中にフレームワーク契約に基づく収益約65百万ドルが計上されていた。したがって、ビザ・ヨーロッパの取得は、結果として、純収益489百万ドルの純増となった。

2016年9月30日に終了した事業年度のビザ・インクの連結純利益合計には、2016年9月30日に終了した3ヶ月のビザ・ヨーロッパの営業成績299百万ドルが含まれている。これには、英国の税率変更を反映するための繰延税金負債の再測定における現金以外の一時的な税務上の便益88百万ドルが含まれる。当該取得に関連して、ビザ・インクは、ビザ・ヨーロッパを取得していなければ発生していなかったであろういくつかの重要な項目を計上した。したがって、ビザ・ヨーロッパの取得により、ビザ・インクの2016年度の連結純利益は、以下のとおり、約872百万ドル減少した。

2016年度の連結当期純利益におけるビザ・ヨーロッパの取得による影響：	(百万ドル)
連結当期純利益に含まれるビザ・ヨーロッパの当期純利益	\$ 299
フレームワーク契約に基づいてビザ・インクによって計上されていたであろう収益 約65百万ドル（税引後）の控除	(41)
ビザ・インクによって計上された取得関連費用（税引後）の控除： フレームワーク契約の事実上の完了	(1,184)

16.0十億ドルの借入金に関して発生した支払利息（稼得した受取利息控除後）	(243)
発生した取引費用	(96)
ビザ・インクが計上した取得に関連する利益（税引後）の追加：	
ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価	255
ユーロ建て預金の再測定	91
為替先渡契約の再評価	47
連結当期純利益におけるビザ・ヨーロッパの取得による影響合計	\$ (872)

以下の表は、当該取得および関連する上位債の発行が2014年10月1日に行われていたと仮定した場合の補足的プロフォーマ情報を示したものである。当該プロフォーマ財務情報は、必ずしも、2014年10月1日に当該取得が完了していた場合に実現したであろう当社の連結経営成績の参考値ではなく、合併後の会社の将来の経営成績を予測すること、または何らかの組織再編あるいはクロージング後に発生する可能性のある費用またはその他の経営上の相乗効果を反映することを意図したものでもない。合併後の会社の実際の経営成績は、数多くの要因により、ここに示されているプロフォーマ連結成績とは大幅に異なる可能性がある。

	プロフォーマ連結業績	
	2016年度	2015年度
	(株式に関するデータを除き、 単位：百万ドル)	
営業収益合計	\$ 16,090	\$ 15,425
当期純利益	\$ 7,072	\$ 5,210
希薄化後一株当たり利益	\$ 2.93	\$ 2.06

上述のプロフォーマ財務情報は、以下の重要なプロフォーマ調整を反映している。

- ・ビザ・ヨーロッパの過去の経営成績のユーロから米ドルへの換算および国際財務報告基準からUS GAAPへの変更。
- ・連結時におけるビザとビザ・ヨーロッパ間の取引の消去。主として、フレームワーク契約に従ってビザ・ヨーロッパからビザへ支払われた年間ライセンス料およびその他の様々な手数料に関連している。
- ・その他の支払利息および16.0十億ドルの上位債の発行によって生じた債券発行費用の償却に関する営業外費用の増加。
- ・ビザ・ヨーロッパのプット・オプション⁽¹⁾の再評価に関連して控除された、2016年9月30日に終了した12ヶ月における225百万ドルの利益および2015年9月30日に終了した12ヶ月における110百万ドルの損失。
- ・2014年10月1日（プロフォーマ業績の表示目的で想定された取得日）における経常外の金額の加算、およびこれに応じて控除された当初認識期間における以下の金額。
 - ・フレームワーク契約の事実上の決済に関連して2016年9月30日に終了した12ヶ月に認識されたビザ・ヨーロッパのフレームワーク契約における損失1.9十億ドル
 - ・2016年9月30日に終了した12ヶ月における取得関連費用152百万ドル
 - ・2016年9月30日に終了した12ヶ月中に保有していたユーロに関連した換算益145百万ドル
 - ・2016年9月30日に終了した12ヶ月の為替先渡契約に関する利益74百万ドル。当該為替先渡契約は、現金対価の前払いに関連した為替リスクの一部を軽減するために締結された。

(1) プロフォーマ財務情報の作成目的で、2014年10月1日以前のビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値は、ゼロに減額されたものとして仮定している。したがって、ビザ・ヨーロッパのプット・オプション負債の公正価値の変動に関する利益または損失は、いずれの表示期間においてもプロフォーマ純利益に含まれていない。

当該プロフォーマ業績はまた、プロフォーマ調整に適用される税務の影響も反映している。当該調整に関連する税金は、各期間中の実際の法定税率を反映している。

注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画

米国の遡及的責任計画

当社は、特定の訴訟案件（以下、「米国の対象訴訟案件」という。）を対象に、潜在的な債務に備えるための複数の仕組みを構築した。これらの仕組みは米国の遡及的責任計画に含まれており、米国の訴訟エスクロー契約、当社のクラスB普通株式の転換条項、ビザ USAの加盟金融機関の補償債務条項、インターチェンジ訴訟損失分担契約、損失分担契約および包括契約（改訂版）より構成されている。

米国の対象訴訟案件は、和解済みの案件、そうでない場合は完全または実質的に解決済みの案件、ならびに以下の訴訟より構成される。

- ・ インターチェンジ広域係属訴訟。ペイメント・カード・インターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト法訴訟について、1:05-md-01720-JG-J0 (E.D.N.Y.) またはMDL 1720（現在MDL 1720に含まれているすべての訴訟、および当社の新規株式公開前の期間に関する損害賠償請求で、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管された、または移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれるその他の訴訟を含む）。
- ・ 上記の訴訟の再編成または成立に異議を唱える申立て。ただし、これらの申立てが、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれることを条件とする。
- ・ MDL 1720における、2012年の和解契約に従った集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって2015年10月22日以後に提訴された案件。MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、または移管されない場合、MDL 1720に含まれる案件。注記20 - 法的事項を参照のこと。

米国の訴訟エスクロー契約 当社は米国の訴訟エスクロー契約に準拠して、エスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する和解または判決確定による支払は当該エスクロー口座から行われる。エスクロー口座の金額は、取締役会および当社の訴訟委員会によって決定され、すべての訴訟委員会メンバーは特定のビザUSAの加盟金融機関の関連会社であるか、または代理である。エスクローの資金はマネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（法人税を控除後）と共に用途制限現金として分類されている。

以下の表は、米国の訴訟エスクロー口座の変動を表している。

	2016年度	2015年度
	(百万ドル)	
10月1日現在残高	\$ 1,072	\$ 1,498
離脱加盟店に対する支払い ⁽¹⁾	(45)	(426)
9月30日現在残高	\$ 1,027	\$ 1,072

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

米国の対象訴訟案件に関する費用および訴訟引当金の変更は、損失の発生可能性が高く、合理的に見積ることができるものとみなされた場合に計上される。この決定を行うにあたり、当社は訴訟委員会が行った勧告を含むもののこれに限定されない入手可能な情報を評価している。米国の対象訴訟案件に関する費用は訴訟エスクロー口座残高を上回るまたは下回る可能性がある。2016年度において、当社は米国の対象訴訟案件に関する費用を追加計上しなかった。注記20 - 法的事項を参照のこと。

転換条項 計画の条件に基づき、当社が米国の訴訟エスクロー口座に資金を拠出する場合、クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率が調整されることにより、クラスB普通株式は希薄化される。これは希薄化後クラスA普通株式一株当たり利益において、転換後の当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはクラスB普通株式の転換比率が低くなり、その結果転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することによるものである。注記14 - 株主資本を参照のこと。

補償債務条項 米国の訴訟エスクロー契約および計画におけるその他の契約のもとで利用可能な金額が、米国の対象訴訟案件を完全に解決するための金額として不十分である場合、当社はその不足分につきビザUSAの加盟金融機関に対して補償義務（ビザUSAの基本定款、付随定款および会員規約に従って、補償義務とするものを含むが、それに限定されるわけではない）を強制するなど商業上合理的な取り組みを行う。

インターチェンジ訴訟損失分担契約 ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、インターチェンジ広域係属訴訟の被告である特定のビザUSAの加盟金融機関との間でインターチェンジ訴訟損失分担契約を締結している。当該訴訟については注記20 - 法的事項に記載されている。当該損失分担契約により、調印者であるビザUSAの加盟金融機関は、確定賠償金額からマスターカード負担金額を除いた金額のうち、メンバーシップ負担分を支払うこととなる。

損失分担契約 ビザはビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で損失分担契約を締結している。この損失分担契約は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定の状況下においてビザが行う補償について規定している。具体的には、以下の金額について補償を行う。(i) インターチェンジ訴訟損失分担契約の実施後に米国の対象訴訟案件に関してビザUSAまたはビザ・インターナショナルが支払った確定賠償金額、ならびにインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者への払戻可能額。または、() ビザUSAの基本定款に基づき、特定のビザUSAの加盟金融機関の投票により承認された米国の対象訴訟案件の和解金額。当該損失分担契約の当事者である銀行が被る債務額は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルまたはその他のインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者が被る確定賠償金額、あるいは米国の対象訴訟案件の承認された和解金額に該当銀行の当時のメンバーシップ持分比率（ビザUSAの基本定款に基づいて計算される）を乗じた金額となる。

2015年10月22日にビザは、損失分担契約（改訂）を締結した。当該改訂には、MDL 1720における集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって、改定後に提訴された訴訟（米国の対象案件の範囲内で、MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、または移管されない場合、MDL 1720に含まれるもの）が含まれる。同日にビザは、インターチェンジ訴訟損失分担契約および包括契約（それらの契約の範囲内にある訴訟を含む）（改訂）を締結した。

包括契約 ビザは、マスターカードおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で、損失分担契約、インターチェンジ訴訟損失分担契約およびインターチェンジ広域係属訴訟に関するその他の契約について、署名者間の意図を確認し記録した包括契約を締結した。注記20 - 法的事項を参照のこと。包括契約に基づいて、当該包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。さらに、包括契約に基づき、ビザ関連訴訟の判決に係る部分については、ビザ負担分として取り扱われる。ビザは、包括契約に基づき、マスターカード関連訴訟の判決に係る部分については、負債を有しておらず、判決がビザ関連訴訟またはマスターカード関連訴訟に係るものでない場合、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割されることとなる。包括契約に係る和解または判決のビザ負担分は、当社の米国の遡及的責任計画の特別条項に従って割り当てられる。連結損益計算書の訴訟引当金は、包括契約の実行による影響を受けない。

2014年8月26日に、ビザは、包括契約(改訂)を締結した。当該包括契約(改訂)は、インターチェンジ広域係属訴訟における離脱訴訟の特定の和解(包括契約の和解分担条項)に適用可能である。この取決めに従って、包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。当該包括契約(改訂)はまた、集団和解契約の終了時における分担についても規定しており、ビザおよびマスターカードは、相互に合意できる取決めに締結した。そうすることによって、() 和解契約終了の結果として被告に支払われた合計額と() 以前に被告に支払った一時金の合計額うち、ビザは3分の2、マスターカードは3分の1を受領することとなる。

ヨーロッパの遡及的責任計画

当社は、U.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式、英国の損失分担契約、ならびに訴訟取扱契約を通じて、VE域内のカバード・ロスに関する一定のプロテクション(以下、「ヨーロッパの遡及的責任計画」という。)を取り付けている。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得および注記20 - 法的事項を参照のこと。当該計画は、対象期間(概ねクローリング前の期間を指す)に関連したVE域内の対象訴訟案件(ならびに結果として生じる負債および損失)をカバーするものである。カード発行者がビザ・ヨーロッパ域外に所在しているものの、加盟店はビザ・ヨーロッパ域内に所在する多国籍インターチェンジ手数料に関する申立てから生じた負債の場合、当該計画によるビザの保護は、更に負債の70%までに制限されている。当該計画は、ヨーロッパにおけるすべての種類の訴訟に関するプロテクションを当社に提供するものではなく、当該計画の条件の対象となっているインターチェンジ訴訟に限定される。

ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画とは異なり、和解や判決確定の資金に用いられるエスクロー口座を有していない。当社は、U.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられている。ヨーロッパの遡及的責任計画の優先株式の構成要素を通じて利用可能なプロテクションの合計金額は、以下に基づき、随時算定可能な優先株式の転換後の価値に等しい。(a)優先株式の発行済株式数、(b)優先株式の各クラスに適用される現在の転換比率、および(c)ビザのクラスA普通株式の株価。この金額は、当社の連結貸借対照表の株主持分に計上された優先株式の価値とは異なる。当該優先株式の帳簿価額は、クローリング時に計上された歴史的な価値から、適用される転換比率の引き下げを通じて回収されたVE域内のカバード・ロスを控除した金額を反映している。当該帳簿価額は、基礎となるクラスA普通株式のクローリング後の株価変動を反映していない。

ビザ・インクの純利益は、優先株式の転換後の価値が、カバード・ロスを上回る限り、VE域内のカバード・ロスによる影響を受けない。VE域内のカバード・ロスは、その損失が発生する可能性が高く、合理的な見積りが可能であるとみなされた場合に計上され、弁護士報酬については発生時に計上される。それと同時に当社は、株主持分と営業費用の減少を計上する。これは、優先株式に適用される転換比率に対する調整を通じて、それらの損失を回収するための当社の権利を表すものである。株主持分に対する減少は、「カバード・ロスを回収する権利」と呼ばれる対照勘定に計上される。

VE域内のカバード・ロスは、転換比率に対する調整が適用される前に計上される可能性がある。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で20百万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、対照勘定である「カバード・ロスを回収する権利」に計上されていた金額は、株主持分の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。2016年9月30日現在、当社は、VE域内のカバード・ロスに関連する「カバード・ロスを回収する権利」に34百万ドルを計上した。このうち、25百万ドルは、クローリングより前に発生していたものである。2016年度において、転換比率に対する調整はなかった。

以下の表は、VE域内のカバード・ロスを回収するために利用可能な優先株式の転換後の価値と2016年9月30日現在の当社の連結貸借対照表⁽¹⁾の株主持分に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

2016年9月30日現在

	優先株式の 転換後の価値 ⁽²⁾	優先株式の 帳簿価額
	(百万ドル)	
U.K.&I優先株式	\$ 2,862	\$ 2,516
ヨーロッパ優先株式	3,642	3,201
合計	\$ 6,504	\$ 5,717
控除：カバード・ロスを回収する権利	(34)	(34)
カバード・ロスの回収に利用可能な金額合計	\$ 6,470	\$ 5,683

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。

(2) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2016年9月30日現在のU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2016年9月30日現在のU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式両方に適用されるクラスA普通株式転換比率13.952、ならびに(c) 2016年9月30日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値82.70ドル。上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づいて計算されている。

[次へ](#)

注記 4 公正価値の測定および投資

公正価値の測定

当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。注記 1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用					
	レベル 1		レベル 2		レベル 3	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	(百万ドル)					
資産						
現金同等物および使用制限現金						
マネーマーケット・ファンド	\$ 4,537	\$ 3,051				
米国政府系負債証券						
投資有価証券 - 売買目的：			\$ 196	\$ 280		
持分証券	71	66				
投資有価証券 - 売却可能：						
米国政府系負債証券			4,699	2,615		
米国債	2,178	2,656				
持分証券	53	4				
社債			249	533		
オークション・レート証券					\$ -	\$ 7
前払費用およびその他流動資産						
外国為替デリバティブ商品			50	76		
その他資産						
外国為替デリバティブ商品			6			
合計	\$ 6,839	\$ 5,777	\$ 5,200	\$ 3,504	\$ -	\$ 7
負債						
未払費用						
ビザ・ヨーロッパのプット・オプション					\$ -	\$ 255
外国為替デリバティブ商品			\$ 116	\$ 13		
その他負債						
外国為替デリバティブ商品			\$ 20			
合計	\$ -	\$ -	\$ 136	\$ 13	\$ -	\$ 255

2016年度にレベル 1 とレベル 2 資産の振替はなかった。

継続的に公正価値で測定されるレベル 1 資産 マネーマーケット・ファンド、公開市場で取引される持分証券および米国債は、公正価値が活発な市場における相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル 1 に分類される。

継続的に公正価値で測定されるレベル 2 資産および負債 米国政府系負債証券および社債の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内で妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。外国為替デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。2016年度において、公正価値の測定に用いられた評価手法および関連するインプットの大幅な変更はなかった。

継続的に公正価値で測定されるレベル3資産および負債 オークション・レート証券は、活発な市場での取引が行われておらず、公正価値を測定するための観察可能なインプットがないため、レベル3に分類される。2016年度において、公正価値の測定に用いられた評価技法および関連するインプットの大幅な変更はなかった。

ビザ・ヨーロッパとのプット・オプション契約 ビザ・ヨーロッパ取締役会によるビザ・ヨーロッパのプット・オプション（改訂）の行使により、当社は、2016年6月21日にビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。したがって、当該取引の結果、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションは契約により終了した。2016年第1四半期において当社は、当該プット・オプションの現金以外の公正価値の減少255百万ドルを、当社の連結損益計算書の営業外収益として計上しており、負債の公正価値はゼロまで減少した。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。ビザ・ヨーロッパが改訂前の形式でオプション行使を選択する可能性、および見積P/E差は、プット・オプションの評価に使われたいくつかの観察不能なインプットの一部であるため、当該負債はレベル3に分類された。

非継続的に公正価値で測定される資産

市場性のない持分投資および持分法で会計処理される投資 これらの投資はレベル3に分類されるが、これは市場価格が存在しないため、流動性が欠如しており、公正価値の測定には観察不能なインプットが用いられることから、経営者の判断が求められるためである。特定の事象または状況が、減損の可能性を示す場合、当社は、比較可能な上場会社の財務マトリックスおよび財務比率を含む様々な仮定を用いて投資を再評価する。2016年度、2015年度および2014年度において、重要な減損費用は発生しなかった。2016年および2015年9月30日現在、これらの投資合計はそれぞれ46百万ドルおよび45百万ドルであった。これらの資産は連結貸借対照表のその他資産に分類されている。

非金融資産および負債 のれん、耐用年数が確定できない無形資産、耐用年数が有限である無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジーなどの長期性資産は非金融資産とみなされる。当社には非継続的に公正価値で測定される非金融負債はない。耐用年数が有限である無形資産は、主に顧客関連資産、商標および再販業者関連資産より構成され、これらはすべて買収によって取得されたものである。注記7 無形資産およびのれんを参照のこと。

当社は、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストに際して定量的評価を実施することが要求された場合、通常、インカム・アプローチを使用して公正価値の見積りを行う。これらの資産を非継続的に測定する際に使用する仮定は、内部および外部の情報を用いた経営陣の判断に基づいているため、これらの公正価値の決定は公正価値階層のレベル3に分類される。当社は耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについて、2016年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2016年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

その他の公正価値に関する開示

長期債務 2015年12月に当社は、元本総額16.0十億ドル、満期が2年から30年の固定利付上位債を発行した。注記9 - 借入金を参照のこと。これらの負債証券は、2016年9月30日現在の当社の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。これらの債券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内ですべての妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適

宜確認または修正される。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。

以下の表は、当社債務の帳簿価額および見積公正価値を満期順に示したものである。

	2016年9月30日現在	
	帳簿価額	見積公正価値
	(百万ドル)	
2017年12月に満期が到来する1.20%の上位債	\$ 1,746	\$ 1,754
2020年12月に満期が到来する2.20%の上位債	2,988	3,077
2022年12月に満期が到来する2.80%の上位債	2,238	2,359
2025年12月に満期が到来する3.15%の上位債	3,964	4,225
2035年12月に満期が到来する4.15%の上位債	1,485	1,698
2045年12月に満期が到来する4.30%の上位債	3,461	4,045
	<u>\$ 15,882</u>	<u>\$ 17,158</u>

公正価値で測定されないその他の金融商品

前払費用およびその他流動資産に計上された定期預金、未収および未払決済金、ならびに顧客担保といった金融商品は、2016年9月30日現在の当社の連結貸借対照表において公正価値で測定されていないが、公正価値の開示が求められる。これらの商品は通常満期までの残存期間が短いため、2016年9月30日現在の当該商品の見積公正価値は帳簿価額に近似している。これらの金融商品は、財務諸表において公正価値で測定されている場合、公正価値階層のレベル2に分類されることとなる。

投資

売買目的投資有価証券

売買目的投資有価証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンド持分証券による投資が含まれる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。これらの投資は信託され、当社の業務上または流動性のニーズには利用できない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。2016年および2015年9月30日現在、売買目的投資有価証券は、それぞれ合計71百万ドルおよび66百万ドルである。

売却可能投資有価証券

売却可能投資有価証券の償却原価、未実現利益および損失ならびに公正価値は以下のとおりである。

	2016年9月30日				2015年9月30日			
	償却 原価	未実現(総額)		公正 価値	償却 原価	未実現(総額)		公正 価値
		利益	損失			利益	損失	
	(百万ドル)				(百万ドル)			
米国政府系負債証券	\$4,693	\$ 6	\$ -	\$4,699	\$2,612	\$ 3	\$ -	\$2,615
米国債	2,176	3	-	2,179	2,652	4	-	2,656
持分証券	7	46	-	53	4	-	-	4
社債	248	-	-	248	533	-	-	533
オークション・レート証券	-	-	-	-	7	-	-	7
合計	<u>\$7,124</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$7,179</u>	<u>\$5,808</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$5,815</u>

控除：１年以内に期限が到来 する売却可能投資有価証券	(3,248)	(2,431)
長期売却可能投資有価証券	<u>\$3,931</u>	<u>\$3,384</u>

売却可能投資有価証券には、主に米国債、米国政府系負債証券および社債が含まれている。売却可能負債証券は以下のとおり額面上の償還期日ごとに表示されている。これらの投資の大半（３.９十億ドル）は満期日が貸借対照表日から１年超であるため、非流動資産に分類されている。ただし、当該投資は、通常、短期の流動性のニーズを満たすために利用可能である。

	償却原価	公正価値
	(百万ドル)	
2016年９月30日：		
１年以内	\$ 3,193	\$ 3,195
１年超５年以内	3,925	3,931
５年超１０年以内	-	-
１０年超	-	-
合計	<u>\$ 7,118</u>	<u>\$ 7,126</u>

投資運用益

投資運用益は、当社の連結損益計算書の営業外収益に計上されており、その内訳は以下のとおりである。

	９月30日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
	(百万ドル)		
現金および投資に係る受取利息および受取配当金	\$ 75	\$ 31	\$ 25
その他投資に係る利益	5	3	8
投資有価証券 - 売買目的：			
未実現利益（損失）、純額	3	(6)	(2)
実現利益、純額	-	2	6
投資有価証券-売却可能：			
実現利益、純額	3	21	1
投資に係る一時的でない減損	(4)	(5)	(3)
投資運用益	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 35</u>

注記5 前払費用およびその他資産

前払費用およびその他流動資産の内訳は、以下のとおりである。

	2016年 9月30日	2015年 9月30日
	(百万ドル)	
前払営業費用およびメンテナンス費用	\$ 151	\$ 137
未収還付税金（注記19 - 法人税等を参照のこと）	232	77
外国為替デリバティブ商品（注記12 - デリバティブ金融商 品を参照のこと）	50	76
その他	122	63
合計	\$ 555	\$ 353

その他非流動資産の内訳は、以下のとおりである。

	2016年 9月30日	2015年 9月30日
	(百万ドル)	
長期未収還付税金（注記19 - 法人税等を参照のこと）	\$ 731	\$ 627
年金資産（注記10 - 年金、退職後給付およびその他給付を 参照のこと）	22	36
その他投資（注記4 - 公正価値の測定および投資を参照の こと）	46	45
長期前払営業費用およびその他	72	57
長期繰延税金資産（注記19 - 法人税等を参照のこと） ⁽¹⁾	22	13
合計	\$ 893	\$ 778

(1) 当社は、ASU第2015-17号を2015年10月1日より早期適用することを選択しており、すべての繰延税金資産および負債は非流動資産および負債として分類されている。従前は、連結貸借対照表上、短期繰延税金資産は資産の部に独立項目として表示され、短期繰延税金負債は未払費用に含まれていた。注記1 - 重要な会計方針の要約および注記19 - 法人税等を参照のこと。

注記6 不動産、設備およびテクノロジー（純額）

不動産、設備およびテクノロジー（純額）の内訳は以下のとおりである。

	2016年 9月30日	2015年 9月30日
	(百万ドル)	
土地	\$ 74	\$ 71
建物および建物付属設備	839	803
器具備品および賃借物件改良費	1,382	1,267
建設仮勘定	125	120
テクノロジー	2,378	2,022
不動産、設備およびテクノロジー合計	4,798	4,283
減価償却費および償却費累計額	(2,648)	(2,395)
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	\$ 2,150	\$ 1,888

テクノロジーは購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェアの双方から構成される。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークで使用されているソフトウェアである。2016年および2015年9月30日現在におけるテクノロジーに対する償却累計額は、それぞれ1.5十億ドルおよび1.4十億ドルであった。

2016年9月30日現在、テクノロジーの予想将来償却費は以下のとおりである。

事業年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 以降	合計
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 274	\$ 209	\$ 161	\$ 108	\$ 84	\$ 836

2016年度、2015年度および2014年度における不動産、設備およびテクノロジーの減価償却費および償却費は、それぞれ452百万ドル、431百万ドルおよび369百万ドルであった。これらの金額には2016年度、2015年度および2014年度におけるテクノロジーに対する償却費が含まれており、それぞれ259百万ドル、251百万ドルおよび198百万ドルであった。

注記7 無形資産およびのれん

耐用年数が確定できない無形資産および耐用年数が有限である無形資産の内訳は、以下のとおりである。

	2016年 9 月30日			2015年 9 月30日		
	総額	償却 累計額	純額	総額	償却 累計額	純額
	(百万ドル)					
耐用年数が有限である						
無形資産						
顧客関連資産	\$ 351	\$ (220)	\$ 131	\$ 351	\$ (196)	\$ 155
商標権	192	(80)	112	192	(67)	125
再販業者関連資産	95	(70)	25	95	(59)	36
その他	18	(9)	9	53	(17)	36
耐用年数が有限である						
無形資産合計	\$ 656	\$ (379)	\$ 277	\$ 691	\$ (339)	\$ 352
耐用年数が確定できない						
無形資産						
顧客関連資産および再 取得した権利	\$ 22,873	\$ -	\$ 22,873	\$ 6,925	\$ -	\$ 6,925
ビザの商標権	4,084	-	4,084	2,564	-	2,564
ビザ・ヨーロッパのフ ランチャイズ権	-	-	-	1,520	-	1,520
耐用年数が確定できない						
無形資産合計	\$ 26,957	\$ -	\$ 26,957	\$ 11,009	\$ -	\$ 11,009
無形資産合計 (純額)	\$ 27,613	\$ (379)	\$ 27,234	\$ 11,700	\$ (339)	\$ 11,361

2016年度、2015年度および2014年度における耐用年数が有限である無形資産に関する償却費は、それぞれ50百万ドル、63百万ドルおよび66百万ドルであった。2016年9月30日現在、耐用年数が有限である無形資産の予想将来償却費は以下のとおりである。

事業年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 以降	合計
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 46	\$ 40	\$ 40	\$ 40	\$ 111	\$ 277

2016年度、2015年度または2014年度において、当社の耐用年数が確定できない無形資産または耐用年数が有限である無形資産に関する減損はなかった。

2016年における無形資産（純額）合計の増加は、主に当社によるビザ・ヨーロッパの取得に関連していた。18.8十億ドルの購入対価の合計は、取得日のそれぞれの公正価値に基づき、取得した有形資産および識別可能な無形資産ならびに引受負債に割り当てられた。関連する耐用年数が確定できない無形資産は、合計で16.1十億ドル計上されており、顧客関連資産および再取得した権利で構成されている。当該取得が成立した際に、1.5十億ドルのビザ・ヨーロッパのフランチャイズ権（当社の2007年10月の組織再編の一環として過去に取得した）は、ビザの商号を有する無形資産として組み替えられた。これは、当該フランチャイズ権が、取得日前のビザ・ヨーロッパによるビザの商号および技術の使用を認めていたためである。取得した純資産に対する購入対価の超過分を反映するために3.3十億ドルののれんが計上された。ビザ・ヨーロッパの取得の結果として計上された無形資産およびのれんは、ユーロ建てとなっており、米ドルに換算された。そのため、取得日から2016年9月30日までののれんの残高の変動には、主として当該期間におけるユーロから米ドルへの為替レートの変動によって生じた39百万ドルの影響が含まれる。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。

注記8 未払費用およびその他負債

未払費用の内訳は、以下のとおりである。

	2016年 9月30日	2015年 9月30日
	(百万ドル)	
未払営業費用 ⁽¹⁾	\$ 347	\$ 257
ビザ・ヨーロッパのプット・オプション - (注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと) ⁽²⁾	-	255
未払利息費用 ⁽³⁾	145	-
未払法人税 - (注記19 - 法人税等を参照のこと)	153	75
その他 ⁽⁵⁾	483	262
合計	\$ 1,128	\$ 849

その他の非流動負債の内訳は、以下のとおりである。

	2016年 9月30日	2015年 9月30日
	(百万ドル)	
未払法人税 - (注記19 - 法人税等を参照のこと) ⁽⁴⁾	\$ 911	\$ 752
未払従業員給付	137	77
その他	114	68
合計	\$ 1,162	\$ 897

- (1) 増加にはビザ・ヨーロッパの取得によって引き受けた未払営業費用が含まれる。
- (2) 2016年6月21日に、ビザ・ヨーロッパの取締役会によるビザ・ヨーロッパのプット・オプション（改訂）の行使により、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本の100%を取得した。したがって、取引の結果、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションは契約により終了した。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。
- (3) 2016年9月30日現在、未払利息費用は、2015年12月の長期債務の発行に関連している。注記9 - 借入金を参照のこと。
- (4) 長期未払法人税の増加は、主に不確定な税務ポジションに関する負債の増加に関連している。
- (5) 当期残高には、ビザ・ヨーロッパの取得によって引き受けた、外国法人税以外の不確定要因に係る金額が含まれる。過年度の短期繰延税金負債は、FASBが発行したASU第2015-17号の適用に際して、過去に遡って、連結貸借対照表の非流動繰延税金負債に組み替えられている。注記1 - 重要な会計方針の要約および注記19 - 法人税等を参照のこと。

注記9 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりである。

	2016年9月30日			
	元本額	未償却割引額 および債券発 行費用 (百万ドル)	帳簿価額	実効金利 (%)
2017年12月に満期が到来する1.20%の上位 債（以下、「2017年債」という。）	\$ 1,750	\$ (4)	\$ 1,746	1.37%
2020年12月に満期が到来する2.20%の上位 債（以下、「2020年債」という。）	3,000	(12)	2,988	2.30%
2022年12月に満期が到来する2.80%の上位 債（以下、「2022年債」という。）	2,250	(12)	2,238	2.89%
2025年12月に満期が到来する3.15%の上位 債（以下、「2025年債」という。）	4,000	(36)	3,964	3.26%
2035年12月に満期が到来する4.15%の上位 債（以下、「2035年債」という。）	1,500	(15)	1,485	4.23%
2045年12月に満期が到来する4.30%の上位 債（以下、「2045年債」という。）	3,500	(39)	3,461	4.37%
長期債務合計	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ (118)</u>	<u>\$ 15,882</u>	

上位債

2015年12月に当社は、ビザ・ヨーロッパの取得に伴い、元本総額16.0十億ドルの満期が2年から30年の固定利付上位債（2017年債、2020年債、2022年債、2025年債、2035年債および2045年債、以下、総称して「上位債」という。）を発行した。上位債の金利は1.20%から4.30%で、2016年6月14日より半年毎に、毎年6月14日および12月14日に支払われる。当社は、2016年度において、関連する支払利息399百万ドルを営業外費用として計上した。上位債の発行による純収入総額（割引額および発行費用控除後）は15.9十億ドルであった。割引額および発行費用は、実効金利法を用いて、各上位債の期間にわたって償却される。上位債に関する証書には、一般的な不履行事由条項が含まれている。これらの上位債は同順位の無担保上位債務であり、かつ、当社の既存および将来の無担保および非劣後債とも同順位である。これらの上位債は、当社のいかなる資産も担保にしておらず、当社のいずれの子会社の保証も受けていない。2016年9月30日現在、当社は関連するすべての誓約条項を遵守していた。

これらの上位債の各シリーズは、その全部または一部を当社の選択により、下記の期日より前ならいつでも償還可能である。2017年債については満期日、2020年債、2022年債、2025年債、2035年債および2045年債については適用される繰上償還日（下表に記載）前に、以下のいずれか大きい方の価格に、それぞれの償還日までの（ただし、償還日は含まない）未払利息を加えた金額で、全部または一部を償還することができる。

- ・ 上位債の元本金額の100%
- ・ 上位債の条件に基づいて定められた財務省証券の金利による各上位債の満期日または繰上償還日までの元利金の残存支払予定額と、当該上位債に適用されるスプレッドの合計額の現在価値（下表に記載されている）

シリーズ	満期日 / 繰上償還日	スプレッド
2017年債	2017年12月14日	5 bps
2020年債	2020年11月14日	10 bps
2022年債	2022年10月14日	12.5 bps
2025年債	2025年9月14日	15 bps

2035年債
2045年債

2035年 6 月14日
2045年 6 月14日

20 bps
20 bps

適用される繰上償還日以降、2017年債を除く上位債は、償還される上位債の元本金額の100%に未払利息を加えた金額と同額の償還価格で、当社の選択によりいつでも全部または一部を償還することができる。

当社の債務残高に係る将来の元本支払いは以下のとおりである。

事業年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 以降	合計
(百万ドル)	\$ -	1,750	-	-	3,000	11,250	\$16,000

コマーシャル・ペーパー・プログラム

ビザは運転資金を調達するために、またその他の一般事業目的で、コマーシャル・ペーパー・プログラムを活用している。当該プログラムに基づき、当社は最高3.0十億ドルの未決済手形を発行することが認められており、その償還期間は発行日から最長397日である。2016年9月30日現在で当該プログラムによって発行された債務の残高はない。

信用枠

2016年1月27日に当社、ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーションおよびビザUSAインク、ならびにビザ・ヨーロッパ・リミテッドおよびビザ・ヨーロッパ・サービスズ・インク（以下、総称して「借り手」という。）は、幹事会社であるバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エーおよび貸し手と、4.0十億ドルの5年無担保リボルビング信用枠（以下、「信用枠」という。）を締結した。JPモルガン・チェース・バンク・エヌ・エーは信用枠に関するシンジケーション・エージェントとして、中国銀行ロサンゼルス支店、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、シティバンク・エヌ・エー、HSBCバンクUSAエヌ・エー、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、スタンダード・チャータード・バンク、株式会社三菱東京UFJ銀行、ユー・エス・バンク・ナショナル・アソシエーション、ウェルズ・ファargo・バンク、ナショナル・アソシエーション、ドイチェ・バンク・セキュリティーズ・インクおよびトロント・ドミニオン（ニューヨーク）エルエルシーはドキュメンテーション・エージェントとして、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、メリル・リンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド、中国銀行ロサンゼルス支店、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク、HSBCバンクUSAエヌ・エー、RBCキャピタル・マーケッツ、スタンダード・チャータード・バンク、株式会社三菱東京UFJ銀行、ユー・エス・バンク・ナショナル・アソシエーション、ウェルズ・ファargo・セキュリティーズ・エルエルシー、ドイチェ・バンク・セキュリティーズ・インクおよびTDセキュリティーズ（USA）エルエルシーは共同主幹事兼共同事務幹事会社として活動した。信用枠は2021年1月27日に期限が到来するが、これは2016年1月27日に期限が到来した、当社の以前の3.0十億ドルの信用枠を差し替えたものである。

信用枠により、最高4.0十億ドルの借入限度額が借り手に提供されている。信用枠に基づく借入れは一般的な事業目的のために利用することができる。信用枠における借入金の金利はロンドン銀行間取引金利（LIBOR）または代替的な基準金利で請求されるが、それぞれのケースにおいて当社のシニア無担保長期証券に対する信用格付けに基づいて変動するマージンが上乗せされる。借り手は、適用される当社の信用格付けに基づいて変動するコミットメント手数料を支払うことに同意している。

その他の重要な条件は以下のとおりである。

- ・ 連結債務の連結EBITDA（信用枠に定義されている）に対する比率を3.75以下から1.00に維持することを当社に求める財務制限条項。

- ・ 特定の抵当権の設定、事業の根本的変更の実行、または合併あるいは実質的にすべての資産を処分するといった借り手の能力を制限する一般的な制限条項。ただし、いずれの場合にも一般的な例外および金額がある。
- ・ 債務不履行が発生した際に、貸し手は、猶予期間終了後に融資残高を前倒して、契約を終了するという一般的な債務不履行事象。
- ・ その他の一般的および標準的な条件

借り手は信用枠に基づく借入れをしておらず、当社は、2016年9月30日現在および同日に終了した年度にすべての関連する制限条項に準拠していた。信用枠に参加している貸し手には、当社のクラスBおよびクラスC普通株式ならびにU.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式の特定の保有者、借り手の顧客の一部およびその関連会社が含まれている。

[次へ](#)

注記10 年金、退職後給付およびその他給付

当社は各種の適格および非適格確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度を採用しており、当該制度によって米国に居住している実質的にすべての従業員に対して退職給付および医療給付を支給している。当社はまた、米国外の特定の地域で、米国外在住の従業員に対して給付を支給するその他の年金給付制度も採用している。ビザ・ヨーロッパの取得により、当社は、主として英国の積立型および非積立型年金制度で構成されるビザ・ヨーロッパの確定給付型年金制度に関する債務を引き受けた。

以下に示す開示には、米国の年金制度およびビザ・ヨーロッパの制度のみで構成される米国外の年金制度が含まれている。その他の米国外の年金給付制度に関する開示は、それらの制度が個別および総額のいずれにおいても重要ではないため、含まれていない。当社は、年金およびその他の退職後給付制度について、9月30日の測定日を使用している。

確定給付型年金制度 米国の確定給付型年金制度に基づく年金給付は、キャッシュバランス方式に基づいて稼得されている。キャッシュバランス方式では適格報酬の6%に相当する額に30年物米国債の利息が加算された金額が計上される。2015年10月に当社の取締役会は、2015年12月31日より後の事業主による保証を取りやめることを規定した米国の適格確定給付型年金制度の改訂を承認した。制度加入者は、制度凍結時の残高に対して、引き続き利息を稼得することになる。その結果、合計8百万ドルの縮小による利益が、当社の正味期間給付費用の一部として2016年度に認識された。

米国の年金給付に関する積立方針は、毎年、ERISAにより要求されている最低拠出金額以上を拠出することとしている。

以下の「米国外の制度」に示されているビザ・ヨーロッパの英国の年金制度における退職給付は、制度加入者の最終の年金対象給与に基づいて支給されているが、新規加入は現在中止されている。ただし、現加入者に対する将来給付は継続される。積立方針は、英国の年金制度の受託会社と合意した適切な積立要件に従って拠出することである。追加金額については、英国の年金制度の受託会社との合意される場合がある。

退職後給付制度 退職後給付制度は、最低年齢および勤続年数の要件を満たしている退職者および扶養家族に対して医療給付を支給するものである。給付金は退職日から65歳になるまで支給される。退職者が、現従業員およびその扶養家族が通常受け取るものと同等の内容の給付を得るためには、毎月保険料を支払わなければならない。当社の拠出金は時価基準で積み立てられている。

制度内容の概要

給付債務の変動：

	米国の制度				米国外の制度
	年金給付		その他の退職後給付		年金給付
	9月30日		9月30日		9月30日
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	(百万ドル)				
給付債務 - 期首	\$ 1,005	\$ 983	\$ 18	\$ 20	\$ -
ビザ・ヨーロッパの取得	-	-	-	-	381
勤務費用	13	47	-	-	1
利息費用	40	40	1	1	3
年金数理損失 (利益)	86	40	(2)	-	86
給付額	(64)	(105)	(3)	(3)	(1)
制度改訂	(8)	-	-	-	-
為替レートの変動	-	-	-	-	4
給付債務 - 期末	\$ 1,072	\$ 1,005	\$ 14	\$ 18	\$ 474
累積給付債務	\$ 1,072	\$ 994	該当なし	該当なし	\$ 474
制度資産の変動：					
制度資産の公正価値 - 期首	\$ 1,022	\$ 1,117	\$ -	\$ -	\$ -
ビザ・ヨーロッパの取得	-	-	-	-	287
制度資産の実際収益	118	(6)	-	-	25
事業主拠出金	1	16	3	3	102
給付額	(64)	(105)	(3)	(3)	(1)
為替レートの変動	-	-	-	-	2
制度資産の公正価値 - 期末	\$ 1,077	\$ 1,022	\$ -	\$ -	415
積立状況 - 期末	\$ 5	\$ 17	\$ (14)	\$ (18)	(59)
連結貸借対照表上で認識：					
非流動資産	\$ 22	\$ 36	\$ -	\$ -	\$ -
流動負債	(9)	(9)	(3)	(3)	(6)
非流動負債	(8)	(10)	(11)	(15)	(53)
積立状況 - 期末	\$ 5	\$ 17	\$ (14)	\$ (18)	\$ (59)

累積その他包括利益 (税引前) に認識されている金額：

	米国の制度				米国外の制度
	年金給付		その他の退職後給付		年金給付
	9月30日		9月30日		9月30日
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	(百万ドル)				
正味年金数理損失 (利益)	\$ 241	\$ 232	\$ (5)	\$ (5)	\$ 66
過去勤務費用 (貸方差異)	-	(9)	(2)	(5)	-
合計	\$ 241	\$ 223	\$ (7)	\$ (10)	\$ 66

2017年度に累積その他包括利益から償却され、正味期間給付費用に計上される金額：

	米国の制度		米国外の制度
	年金給付	その他の 退職後給付	年金給付
		(百万ドル)	
年金数理損失（利益）	\$ 15	\$ (1)	\$ 2
過去勤務費用（貸方差異）	-	(2)	-
合計	\$ 15	\$ (3)	\$ 2

当社の米国の非適格制度および米国外の年金制度に関連した制度資産に対する給付債務の超過分：

	米国の制度		米国外の制度
	9月30日		9月30日
	2016年	2015年	2016年
	(百万ドル)		
制度資産に対する累積給付債務の超過分			
累積給付債務 - 期末	\$ (16)	\$ (19)	\$ (474)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ -	\$ -	\$ 415
制度資産に対する予測給付債務の超過分			
給付債務 - 期末	\$ (16)	\$ (19)	\$ 474
制度資産の公正価値 - 期末	\$ -	\$ -	\$ 415

年金給付およびその他の退職後給付制度の正味期間費用：

	米国の制度						米国外の制度 ⁽¹⁾
	年金給付			その他の 退職後給付			年金給付
				事業年度			
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年	2014年	2016年
	(百万ドル)						
勤務費用	\$ 13	\$ 47	\$ 46	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1
利息費用	40	40	42	1	1	1	3
制度資産の期待収益	(69)	(72)	(68)	-	-	-	(4)
償却額：							
過去勤務費用（貸方差異）	(1)	(7)	(8)	(3)	(3)	(3)	-
年金数理損失（利益）	7	1	1	(2)	(2)	(1)	-
正味給付費用	\$ (10)	\$ 9	\$ 13	\$ (4)	\$ (4)	\$ (3)	-
縮小による利益	(8)	-	(3)	-	-	-	-
清算損失	13	7	3	-	-	-	-
正味期間給付費用合計	\$ (5)	\$ 16	\$ 13	\$ (4)	\$ (4)	\$ (3)	-

(1) クロージングから2016年9月30日までに認識されたビザ・ヨーロッパの英国の年金制度の正味年金給付費用を表している。

その他包括利益に認識されている制度資産および給付債務におけるその他の変動：

	米国の制度				米国外の制度
	年金給付		その他の退職後給付		年金給付
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	(百万ドル)				
当期年金数理損失（利益）	\$ 30	\$ 119	\$ (2)	\$ -	\$ 66
年金数理（損失）利益の償却額	(20)	(8)	2	2	-
当期過去勤務費用（貸方差異）	-	-	-	-	-
過去勤務費用（貸方差異）の償却額	9	7	3	3	-
その他包括利益に認識された金額合計	\$ 19	\$ 118	\$ 3	\$ 5	\$ 66
正味期間給付費用およびその他包括利益に認識された金額合計	\$ 14	\$ 134	\$ (1)	\$ 1	\$ 66

加重平均された年金数理上の仮定：

	米国の制度			米国外の制度
	事業年度			
	2016年	2015年	2014年	2016年
給付債務の割引率 ⁽¹⁾				
年金	3.62%	4.33%	4.27%	2.40%
退職後給付	1.91%	2.43%	2.59%	該当なし
正味期間給付費用の割引率				
年金	4.33%	4.27%	4.81%	3.10%
退職後給付	2.43%	2.59%	2.76%	該当なし
制度資産の長期期待収益率 ⁽²⁾	7.00%	7.00%	7.00%	3.92%
昇給率 ⁽³⁾ ：				
給付債務	該当なし	4.00%	4.00%	3.20%
正味期間給付費用	該当なし	4.00%	4.50%	3.00%

(1) キャッシュ・フロー・マッチング分析に基づいて導き出された単一の加重平均割引率を表しており、予想給付支払額は、高格付けの社債の利回りカーブから得られる直物レートとマッチングさせている。

(2) 主として目標配分率に基づき、かつ以下のような要素を考慮して妥当性を評価する。（ ）制度資産の実際収益、（ ）制度資産ポートフォリオ中の様々な資産クラスごとの過去の収益率、（ ）様々な資産クラスごとの収益予測、および（ ）現在および将来の資本市場の状況ならびに経済予測。

(3) 2015年10月に米国の適格確定給付型年金制度の改訂（2015年12月31日以降、事業主の給付の計上を中止するというもの）が行われたため、この基礎率は、2016年度の米国の制度には適用されない。

2017年度のその他の退職後給付制度における医療給付金の予想増加率は年率8%である。この増加率は2021年までに5%まで減少し、それ以降はその水準にとどまると予想されている。これらの趨勢率は経営陣による将来予測を反映している。医療費趨勢率が1%増加または減少した場合の退職後給付債務の変動は1百万ドル未満である。

年金制度資産

年金制度資産は長期的な観点から、年金制度期間にわたり制度加入者に対する給付支払いを確保するために十分な資産水準を保つように管理されている。年金制度資産は外部の投資マネージャーにより管理されて

いる。投資マネージャーの成果は四半期ごとに各資産クラスのベンチマークに対して測定される。また、独立コンサルタントが、投資マネージャーの選定および投資成果の評価に関して経営陣を支援している。

年金制度資産は適切なリスク水準を維持し、給付を支払うための十分な流動性が得られるよう広く分散投資されている。当社は、通常、配分率が目標配分率の範囲と整合するように必要に応じて年金制度資産の評価および見直しを行っている。米国の年金制度資産に関する加重平均目標配分率の範囲は以下のとおりである。持分証券が50%から80%、確定利付証券が25%から35%、その他（主として近い将来予想される給付の支払いおよび費用を賄うための現金同等物より構成される）は7%を上限としている。2016年9月30日現在、米国の年金制度資産のこれらのカテゴリー別の配分率は、それぞれ62%、34%および4%であり、これら数値は目標配分率の範囲内となっている。

米国外の年金制度に関する加重平均目標配分率の範囲は以下のとおりである。持分証券が40%、確定利付証券が20%、その他（現金、マルチアセット・ファンドおよび不動産で構成される）が40%である。2016年9月30日現在、米国外の年金制度資産のこれらのカテゴリー別の配分率は、それぞれ28%、22%および50%である。この目標を超過してその他カテゴリーに実際に配分された割合は、2016年9月に行われた102百万ドルの現金拠出によるものである。

以下の表は、2016年および2015年9月30日現在の公正価値で計上された年金制度の投資額について、公正価値階層のレベル別に説明したものであり、9月末現在で未決済となっていた取引の影響を含んでいる。

	米国の制度							
	9月30日現在の公正価値測定							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
(百万ドル)								
現金同等物	\$ 39	\$ 11					\$ 39	\$ 11
社債			\$ 185	\$ 169			185	169
米国政府系負債証券			30	66			30	66
米国債	100	74					100	74
アセット・バック証券					\$ 51	\$ 31	51	31
持分証券	672	671					672	671
合計	\$ 811	\$ 756	\$ 215	\$ 235	\$ 51	\$ 31	\$1,077	\$1,022

米国外の制度

2016年9月30日現在の公正価値測定

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万ドル)			
現金同等物	\$ 105			\$ 105
社債		\$ 39		39
英国債	52			52
アセット・バック証券			\$ 29	29
持分証券	116			116
マルチアセット証券 ⁽¹⁾		74		74
合計	\$ 273	\$ 113	\$ 29	\$ 415

(1) マルチアセット証券は、様々な資産で構成されるファンドに投資する年金制度資産を表している。

レベル1資産 現金同等物（マネーマーケット・ファンド、定期預金および財務省短期証券）、米国債および英国債ならびに持分証券は、公正価値が活発な市場の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。

レベル2資産 米国政府系負債証券、社債およびマルチアセット証券の公正価値は、第三者である価格決定サービス機関が提供する活発な市場における類似した資産の相場価格に基づいている。この価格データは、独立した第三者の価格情報機関から入手したベンチマーク価格と比較することにより妥当性について社内で見直される。この見直しに基づき、評価は適宜確認または修正される。

レベル3資産 アセット・バック証券は、様々な資産を裏付けとした債券で、主としてモーゲージ・バック証券より構成される。アセット・バック証券は、公正価値の測定において観察可能なインプットが不足しているため、レベル3に分類される。

2016年度または2015年度中にレベル1およびレベル2資産の間で振替はなかった。2016年度および2015年度におけるレベル3の制度資産の動きは重要ではなかったため、公正価値で測定されるレベル3の制度資産の変動については個別に表示されていない。

キャッシュ・フロー

	米国の制度		米国外の制度
	年金給付	その他の 退職後給付 (百万ドル)	年金給付
実際の事業主拠出額			
2016年	\$ 1	\$ 3	\$ 102
2015年	\$ 16	\$ 3	\$ -
予想事業主拠出額			
2017年	\$ 9	\$ 3	\$ 6
予想給付支払額			
2017年	\$ 165	\$ 3	\$ 4
2018年	\$ 88	\$ 3	\$ 4
2019年	\$ 85	\$ 2	\$ 5
2020年	\$ 84	\$ 2	\$ 5
2021年	\$ 81	\$ 2	\$ 5
2022-2026年	\$ 350	\$ 2	\$ 27

その他の給付

当社は米国に居住している実質的にすべての従業員に適用される確定拠出制度（401k年金制度）のスポンサーとなっている。この401k年金制度に基づき、当社の従業員に帰属する拠出費用として、2016年度、2015年度および2014年度にそれぞれ55百万ドル、49百万ドルおよび46百万ドルが人件費に計上されている。この401k年金制度に対する当社の拠出額は時価基準で積み立てられており、関連する費用は給与が発生した期間に認識されている。

注記11 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。リスク（またはエクスポージャー）にさらされている決済額は、以下のインプットの合計に基づいて見積もられている。（１）決済に要する想定日数にセーフティ・マージンを加えた日数と１日当たりの平均決済量（四半期間の平均）を乗じた数字、（２）４ヶ月分の移動平均チャージバック金額、および（３）発行済トラベラーズチェックの残高合計。

決済エクスポージャーを管理するために、当社はグローバルな決済リスク方針および手続きの維持、定期的な見直しを行い、その方針および手続きに基づき、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額に限定される。当社の2016年9月30日に終了した年度の想定最大決済エクスポージャーは約67.8十億ドル(ビザ・ヨーロッパを含む)で、これに比べて2015年9月30日に終了した年度は約43.5十億ドル(ビザ・ヨーロッパを除く)であった。2016年9月30日に終了した年度の当社の見積り最大決済エクスポージャーの増加は、ビザ・ヨーロッパの取得によるものである。これらの金額のうち2016年および2015年9月30日現在それぞれ2.9十億ドルおよび2.2十億ドルは担保によってカバーされていた。以下に示した利用可能な担保残高合計は、当社が保有する顧客担保でカバーされる決済エクスポージャーを上回っていた。これは各表示期間における特定の金融機関に対して利用可能な担保が、決済エクスポージャー合計を超えている場合があることによる。

当社が保有していた担保は、以下のとおりである。

	2016年 9月30日	2015年 9月30日
	(百万ドル)	
現金同等物	\$ 1,295	\$ 1,023
差入有価証券（市場価値）	170	154
信用状	1,311	1,178
保証	1,418	971
合計	\$ 4,194	\$ 3,326

上記の金額にはビザ・ヨーロッパが保有していた以下の担保が含まれている。

	2016年9月30日 (百万ドル)
現金同等物 ⁽¹⁾	\$ 294
差入有価証券（市場価値）	-
信用状	144
保証	375
合計	\$ 813

(1) ビザ・ヨーロッパが保有していた現金担保は、当社の連結貸借対照表に含まれていないが、これは現金の所有権が顧客に留保されており、顧客の決済義務不履行時に限り当社は現金の利用が可能となるためである。

ビザ・ヨーロッパが保有している現金担保以外の現金同等物担保は当社名義のエスクロー口座に預託されており、連結貸借対照表上の顧客担保資産に反映されている。その他の担保はすべて、連結貸借対照表からは除外されている。差入有価証券は当社および顧客のために第三者機関に信託されている。信用状は支払いを保証する取消不能信用状として、主に顧客である金融機関によって開設される。保証は主に親会社である金融機関により、その子会社の債務を担保するために提供されている。当社は保証を提供している金融機関の財政面での実行可能性を定期的に評価している。

決済リスク保証の公正価値は独自に開発したモデルを用いて見積もられており、過去の経験に基づいて統計的に導き出された損失要因、期末の想定決済エクスポージャー、および顧客に対する標準化された格付けプロセス（可能な場合は、第三者機関による顧客の倒産可能性の見積りを利用する）を考慮する。当社はこれまで損失額を最小限に抑えており、2016年および2015年9月30日現在における確率加重した予想保証価値は、それぞれ約2百万ドルおよび1百万ドルに留まっている。当該金額は、連結貸借対照表の未払費用に反映されていた。

注記12 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品

ヘッジに指定されたデリバティブ金融商品 当社は、以後12ヶ月間における機能通貨以外の通貨建て収入の受け取りおよび費用の支払いによって生じる予測正味エクスポージャーの為替リスクを軽減する目的でローリング・キャッシュ・フロー・ヘッジ・プログラムを維持している。当社の2016年9月30日現在のヘッジ・プログラムにおける当社のデリバティブ契約の想定元本総額は1.6十億ドル、2015年9月30日現在は1.2十億ドルであった。当社のデリバティブ契約の想定元本総額の増加は、ビザ・ヨーロッパに関してクロージング後に締結した追加デリバティブ契約の想定元本金額189百万ドルを含む。2016年9月30日現在、当社の資産ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジは合計17百万ドルであり、前払費用およびその他流動資産として連結貸借対照表に計上されている。一方、当社の負債ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジは合計78百万ドルであり、未払費用として連結貸借対照表に計上されている。これらの金額は、マスター・ネットिंग契約の対象となっており、当該契約により当社は同一取引相手と単一通貨で行う1回の支払いを通じて、複数の未払金および未収金を純額決済する法的権利が与えられる。ただし、当社は連結貸借対照表においては公正価値を総額ベースで表示している。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理が適格であることを示すため、当社は様々なヘッジ取引を行う際の当社のリスク管理目的および戦略とともに、ヘッジの開始時点におけるヘッジ取引とヘッジ対象の関係すべてを正式に記録している。さらに当社は、ヘッジ取引で利用されるデリバティブ商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対して極めて有効であるか、また将来においても引き続き極めて有効であることが期待できるかどうかについて正式に評価している。

当社は回帰分析を用いて、事前および事後的にヘッジの有効性評価を行っている。為替予約に関する有効性テストは、デリバティブ商品の直物レートの変動額とヘッジ対象である予定取引の直物レートの変動額の比較に基づいて行われている。有効性のテストおよび測定に際して、フォワード・ポイントは除外されている。除外されたフォワード・ポイントについては、損益として計上している。2016年度、2015年度および2014年度において、除外されたフォワード・ポイントに関連して減少した利益は、それぞれ30百万ドル、29百万ドルおよび27百万ドルであった。

デリバティブ契約の公正価値変動の有効部分は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。予定取引が発生し、損益として認識された場合、当該ヘッジ取引に係る累積その他包括利益または損失は営業収益または営業費用に組み替えられる。当社は、2017年度中に58百万ドルの損失（税引前）を損益に組み替える予定である。

ヘッジに指定されていないデリバティブ金融商品 当社は、ビザ・ヨーロッパの取得において支払われた一時金（現金対価）に関連した為替リスク部分を軽減するために、2016年第2四半期および第3四半期に為替先渡契約を締結した。そして、このリスク軽減ポジションを除去するため、これを相殺する為替予約契約を追加してその後に締結した。すべての契約は、2016年第3四半期および第4四半期に期限が到来した。これらの契約は、ヘッジ関係に指定されていなかったため、関連する利益および損失は、営業外収益の一部として、連結財務諸表の損益に直接計上された。2016年度において当社は、これらの契約に関連する利益（純額）74百万ドルを計上した。

当社は、ビザ・ヨーロッパ取得後に、US GAAPまたは当社の会計方針に準拠するキャッシュ・フロー・ヘッジ会計としては不適格なビザ・ヨーロッパの取得日現在のヘッジ残高を相殺するための為替先渡契約を締結した。この為替先渡契約と相殺するヘッジ双方の公正価値は、連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産、その他非流動資産、未払費用およびその他非流動負債に分類された。

当社は、ビザ・ヨーロッパが保有していた特定の外貨建貨幣性資産および負債に関連した為替レートの変動をヘッジするために為替デリバティブ契約を使用する。2016年9月30日現在、これらの貸借対照表ヘッジの想定元本総額は1.1十億ドルであった。2015年9月30日現在、当社に貸借対照表ヘッジ残高はなかった。デリバティブ契約に係る利益および損失は、ヘッジ対象である外貨建貨幣性資産および負債に係る利益および損失の一部と相殺されている。これらの商品はヘッジ会計に指定されていないため、これらの金額は、当社の連結損益計算書の一般管理費に計上される。

信用リスクおよび市場リスク 当社が保有するデリバティブ金融商品は、信用リスクおよび市場リスクの双方にさらされている。当社は、デリバティブ金融商品の相手方となる金融機関の信用度を監視しており、相手方の不履行リスクは重要でないと考えている。当社は、マスター・ネットリング契約を締結することにより、当該リスクを軽減しているが、ビザ・ヨーロッパによって締結されたデリバティブ商品を除き、このようなマスター・ネットリング契約は、各契約相手方に正味負債ポジションに対して担保の提供を求めている。2016年9月30日現在、当社は、相手方から8百万ドルの担保を受領し、それを連結貸借対照表の未払費用に計上している。また、当社は54百万ドルの担保を差し入れており、連結貸借対照表のその他資産に含まれている。ただし、こうした当社の為替変動リスクの管理に対する取組みは、当社のヘッジ活動が為替変動リスクに対して十分に有効であることを保証するものではない。2016年9月30日現在のデリバティブ商品に関連する信用リスクおよび市場リスクは重要なものではないと考えられる。

デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼしているかを示す追加的な開示は、デリバティブ商品の連結財務諸表全体への影響が重要でないため、行われていない。

純投資ヘッジとして指定された非デリバティブ金融商品

当社は、非デリバティブ金融商品である1.2十億米ドルのユーロ建て繰延現金対価負債（注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと）を当社のビザ・ヨーロッパへの18.8十億ドルのユーロ建ての純投資の為替エクスポージャーの一部に対するヘッジとして指定した。各報告期間末現在における為替レートの変動に起因する繰延現金対価負債の価値の変動は、当社の連結貸借対照表の累積その他包括利益に計上された当社の純投資の為替換算を一部相殺する。2016年6月21日の取得日から2016年9月30日の貸借対照表日までの米ドルに対するユーロの為替レートの変動は、218百万ドルの為替換算調整（純額）として計上された。

注記13 事業全体に関する開示および事業の集中

当社の長期性資産である不動産、設備およびテクノロジー（純額）の地域別による分類は、以下のとおりである。

	2016年 9月30日	2015年 9月30日
	(百万ドル)	
米国	\$ 1,827	\$ 1,806
米国以外	323	82
合計	\$ 2,150	\$ 1,888

地域ごとの収益は、主として発行金融機関の所在地に基づいている。2016年度に米国において稼得された収益は、正味営業収益の約52%であり、2015年度は約53%、2014年度は約54%であった。これらの年度において、米国を除き、正味営業収益の10%超を占める国はなかった。

ビザの営業収益の大部分は主要顧客に集中している。当社は、いずれの主要顧客との取引を失った場合にも、重大な悪影響を受ける可能性がある。2016年度、2015年度または2014年度において当社には、正味営業収益の10%超を占める顧客はいなかった。

注記14 株主資本

ビザ・ヨーロッパの取得 ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、当社の優先株式の新シリーズ3件が創設された。発行により、すべての優先株式は、転換後ベースで当社のクラスA普通株式に対して宣言される四半期毎の通常の現金配当の権利を有する。さらに、ビザ・ヨーロッパは、ビザ・インクのクラスC普通株式を保有しており、これらはパーチェス法において自己株式として会計処理された。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。

クラスA普通株式の分割 2015年1月、ビザの取締役会は、クラスA普通株1株につき4株の株式分割を宣言した。基準日に登録されていたクラスA普通株式の株主は、基準日現在に保有していた株式1株につき、追加で3株の配当を受け取った。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、株式配当を受け取らなかった。その代わりに、クラスB普通株式の転換率は、クラスB普通株式一株につきクラスA普通株式1.6483株に引き上げられ、クラスC普通株式の転換率は、クラスC普通株式一株につきクラスA普通株式4.0株に引き上げられた。この株式分割の直後、クラスA、クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、株式分割前の保有割合と同じ割合を維持していた。連結財務諸表および添付の注記における一株当たり利益および発行済株式数はすべて、株式分割後ベースで表示されている。当該株式分割の結果、連結財務諸表に表示されている過年度の一株当たりデータおよび発行済株式数は、すべて遡及調整されている。

転換後クラスA普通株式 ビザ・ヨーロッパの取得において発行されたU.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式は、特定の条件に基づき当初の転換比率であるU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式一株につき13.952株のクラスA普通株式またはクラスA相当優先株式に転換される。転換比率は、特定の負債を相殺するために随時、引き下げられる可能性がある。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得および注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

2016年9月30日現在の各シリーズおよびクラスの株式数ならびに転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は以下のとおりである。

	発行済株式 （百万株）	転換比率 クラスA普通 株式への転換	転換後 クラスA普通 株式 ⁽¹⁾ （百万株）
U.K.&I優先株式	2	13.9520	35
ヨーロッパ優先株式	3	13.9520	44
クラスA普通株式 ⁽²⁾	1,871	-	1,871
クラスB普通株式	245	1.6483 ⁽³⁾	405
クラスC普通株式	17	4.0000	67
合計			2,422

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後のクラスA普通株式数は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

(2) 発行済クラスA普通株式は、2016年9月30日以前に決済された買戻しを反映している。当社は、9月末現在で、更に1百万株を買い戻したが、これらは2016年10月まで決済されなかった。

(3) クラスBのクラスA普通株式への転換率は、四捨五入基準で表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、少数第10位に四捨五入した転換率に基づいている。

普通株式の買戻し 以下の表は、公開市場における株式買戻しを年度別に示している。

	2016年 ⁽¹⁾	2015年
	(株式に関するデータを除き、 単位：百万ドル)	
公開市場において買戻された株式数 ⁽²⁾	91	44
一株当たり平均買戻し価格 ⁽³⁾	\$ 77.05	\$ 65.98

費用合計

\$ 6,967

\$ 2,910

- (1) 公開市場において買戻された株式は、2016年9月30日以前に決済された買戻しを反映している。当社は、9月末現在で、更に1百万株を120百万ドルで買い戻したが、これらは、2016年10月までに決済されなかった。
- (2) 公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。
- (3) 上表の数値は、四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり平均買戻し価格は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

当社の取締役会は、2015年10月と2016年7月にそれぞれ5.0十億ドルの株式買戻し計画を承認した。2016年9月30日現在、当該計画の承認済み資金の残高は5.8十億ドルであった。2015年10月より前に承認された株式買戻し計画はすべて完了している。

ビザ・ヨーロッパは、クロージング時に170百万ドル相当の当社のクラスC普通株式約550,000株を保有しており、取得時に自己株式として計上された。

クラスB普通株式 クラスB普通株式は、すべての米国の対象訴訟案件が完全に和解される日まで転換または譲渡できない。この譲渡制限には、その他のクラスB普通株主への譲渡を含む限定的な例外事項がある。当該制限の終了後、ビザ・メンバー（当社の基本定款に定義されている）またはそれと同等の人物、あるいはビザ・メンバーの関連者またはそれと同等の人物以外へ譲渡される場合、クラスB普通株式はクラスA普通株式へ転換可能となる。このような譲渡に際し、各クラスB普通株式は、譲渡時に適用される転換比率に基づき、自動的にクラスA普通株式の株式数へ転換される。

転換比率の調整は、以下の場合に行われる。（i）訴訟エスクロー口座（またはエスクロー口座に代わる当社の現金預金）の規模を拡大するためのクラスA普通株式の追加公募が完了し、その結果転換比率がさらに低下した場合、または（ ）対象となっている米国の訴訟が最終的に解決し、米国の訴訟エスクロー口座へ預託された残存資金が当社へ戻し入れられることにより、転換比率が上昇した場合。2016年度および2015年度において米国の訴訟エスクロー口座への預託金はなかった。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

クラスC普通株式 2016年9月30日現在、すべてのクラスC普通株式の譲渡制限が解除されている。公開市場における売却において合計134百万株のクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された。また、ビザ・ヨーロッパが保有していた約550,000株は、取得時に自己株式として計上された。

優先株式 優先株式は償還可能優先株式または非償還優先株式として発行され、清算または解散した場合の配当金および当社資産の分配金の支払いに関して、如何なるクラスの普通株式よりも優先される。2016年度末日現在において、当社は、U.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式5百万株を発行しており、2015年度末日現在において、当社が発行した優先株式はなかった。U.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式は譲渡制限の対象となっており、VE域内の対象訴訟案件の進展に基づいて段階的に転換可能となる可能性がある。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。

議決権 U.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式の保有者は、当社の連結、合併、企業結合または類似する取引を含む特定の規定された事項を除き、いかなる案件についても議決権を有していない。この規定された事項において、特定の状況における優先株の株主は、（ ）当社の普通株式または、優先株式に該当するシリーズの優先権、権利および特権と実質的に異なる優先権、権利および特権が付与されているその他の持分証券を受け取る、または（ ）当社のクラスA普通株主が受領するものと異なる有価証券、現金またはその他の資産を受け取る。優先株式の保有者が議決権行使可能な限定的事項に関して、優先株式の株主による承認に

は、それらの優先株式の各シリーズの発行済株式の賛成票（これら各シリーズは単一のクラスとして投票）が必要となる。いずれの場合においても、U.K.&Iおよびヨーロッパ優先株の株主は、それらの各株式の保有者が保有する株式数と同数の議決権を行使する権利が与えられている。

クラスA普通株主は、株主に通常与えられているすべての事項について議決権を有する。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、規定された特定の事項を除き、いかなる事項についても議決権を有していない。この規定された特定の事項には、（ ）中核となる決済事業からの撤退の決定（この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主はクラスA普通株式の株主と共に単一のクラスとして投票）および（ ）特定の状況における当社の統合、合併、企業結合または類似した取引（この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主は単一のクラスとして投票）が含まれている。いずれの場合においても、クラスBおよびクラスC普通株式の株主には、クラスBおよびクラスC普通株式の株式数に基準日に適用される転換比率を乗じた数の議決権を行使する権利が与えられている。当社の普通株式の保有者は、現行の定款における優先株式シリーズのみに関する事項の改訂について議決権を有していない。

配当宣言 2016年度に当社は、1.4十億ドルの配当金を宣言し、四半期ごとに一株当たり0.14ドルの割合で支払った。2016年10月に、当社の取締役会は、クラスA普通株式一株当たり0.165ドル（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにU.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式の場合は転換後ベースで決定される）の四半期現金配当を宣言し、配当金は2016年11月18日現在の当社の普通株式および優先株式のすべての登録株主に対して2016年12月6日に支払われる。

注記15 一株当たり利益

基本一株当たり利益は、各クラスに割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式および参加証券の加重平均株式数で除して算出される。当期純利益は、転換後ベースの比例持分に基づいて普通株式および各クラスおよび参加証券に配分される。発行済普通株式の各クラスの加重平均株式数は、表示期間における保有持分の変動を反映している。注記14 - 株主資本を参照のこと。

希薄化後一株当たり利益は、割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式、参加証券、および希薄効果がある場合には、発行済クラスA普通株式同等物の加重平均株式数で除して算出される。希薄効果を有するクラスA普通株式同等物は、(1)当期を通じて有効な転換率に基づくU.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式ならびにクラスBおよびクラスC普通株式の転換に際して発行可能なクラスA普通株式、(2)想定される従業員ストック・オプションの行使、従業員株式購入制度に基づく株式の購入、および稼得されていない業績連動型株式の権利確定に、金庫株方式を適用することによって算出されたクラスA増加普通株式より構成される。

以下の表は、2016年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
クラスA普通株式	\$ 4,738	1,906	\$ 2.49	\$ 5,991	2,414 ⁽³⁾	\$ 2.48
クラスB普通株式	1,006	245	\$ 4.10	\$ 1,004	245	\$ 4.09
クラスC普通株式	185	19	\$ 9.94	\$ 185	19	\$ 9.93
参加証券 ⁽⁴⁾	62	表示なし	表示なし	\$ 61	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 5,991					

以下の表は、2015年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
クラスA普通株式	\$ 5,044	1,954	\$ 2.58	\$ 6,328	2,457 ⁽³⁾	\$ 2.58
クラスB普通株式	1,045	245	\$ 4.26	\$ 1,042	245	\$ 4.25
クラスC普通株式	224	22	\$ 10.33	\$ 223	22	\$ 10.30
参加証券 ⁽⁴⁾	15	表示なし	表示なし	\$ 15	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 6,328					

以下の表は、2014年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)
クラスA普通株式	\$ 4,307	1,993	\$ 2.16	\$ 5,438	2,523 ⁽³⁾	\$ 2.16
クラスB普通株式	892	245	\$ 3.63	\$ 890	245	\$ 3.62
クラスC普通株式	222	26	\$ 8.65	\$ 221	26	\$ 8.62
参加証券 ⁽⁴⁾	17	表示なし	表示なし	\$ 16	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 5,438					

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。表示されている過年度の株式数および一株当たり利益は、2015年第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映するために遡及調整されている。注記14 - 株主資本を参照のこと。

(2) ピザ・インクに帰属する当期純利益は、転換後の持分割合に応じて配分される。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスB普通株式の加重平均株式数は2016年度および2015年度が405百万株、2014年度は413百万株であった。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスC普通株式の加重平均株式数は2016年度、2015年度および2014年度において、それぞれ75百万株、87百万株および103百万株であった。

- (3) 希薄化後加重平均発行済株式数は転換後ベースで算出され、金庫株式法により算出される増加普通株式同等物を含む。2016年度、2015年度および2014年度における当該算出では、希薄効果のある普通株式同等物が、それぞれ5百万株、6百万株および7百万株含まれている。2016年度、2015年度および2014年度における当該算出では、希薄効果のない普通株式同等物2百万株を除外している。
- (4) 参加証券は、発行済優先株式ならびに当社のU.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式、制限株式報酬、制限株式単位および獲得した業績連動型株式などの権利が確定していない株式を基礎とする支払報酬（配当または配当同等物に対して失効することのない権利が付随するもの）を含む。U.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式は、ビザ・ヨーロッパの取得に関連して購入対価の一部として発行され、一定の条件に基づき、クラスA普通株式またはクラスA相当の優先株式の株式数に転換される。参加証券の利益は、転換後株式の加重平均株式数に基づいて配分される。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得および注記14 - 株主資本を参照のこと。

注記16 株式に基づく報酬

2007年株式インセンティブ報酬制度

当社の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）は、取締役会の報酬委員会が非適格ストック・オプション（以下、「オプション」という。）、制限株式報酬（以下、「RSA」という。）、制限株式単位（以下、「RSU」という。）および業績連動型株式を従業員および非従業員取締役に対して付与することを認めるものであり、最大でクラスA普通株式合計236百万株が適用される。報酬に利用可能な株式は、授権済で未発行の株式、または以前発行されその後当社によって取得された株式のいずれかである。このEIPは、当社の取締役会により当該制度が早期終了する場合を除いて、EIPに基づき利用可能な普通株式のすべてが分配され、これらの株式に係るすべての制限が消滅するまで有効である。2016年1月に当社の取締役会は、2016年2月3日付EIPの改訂を承認した。これにより2022年1月31日まで当該制度に基づき報酬を付与することが可能となった。

株式に基づく報酬費用は見積失効数を控除して、勤務条件のみが付帯されている報酬の場合は定額法、勤務条件、業績条件および市場条件付き報酬の場合は段階法により計上される。当社の見積失効率は、過去および実際の失効データならびに失効データの動向の評価に基づいている。2016年度、2015年度および2014年度において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を連結損益計算書の人件費に、それぞれ211百万ドル、184百万ドルおよび172百万ドルを計上した。関連する税務上の便益は、2016年度、2015年度および2014年度において、それぞれ62百万ドル、54百万ドルおよび51百万ドルであった。2016年度、2015年度および2014年度に資産計上された株式に基づく報酬費用は重要ではなかった。

以下に表示されている一株当たり利益および発行済株式数は、すべて2015年第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映している。注記14 - 株主資本を参照のこと。

オプション

EIPのもとで発行されたオプションは、付与日から10年で終了する。当該オプションは、付与日から主に3年間に均等分割して権利が確定される。ただし、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

2016年度、2015年度および2014年度における各ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを使用して付与日に見積られたが、そこでは以下の加重平均された仮定が用いられた。

	2016年	2015年	2014年
予想期間（年数） ⁽¹⁾	4.35	4.55	4.80
無リスク期待収益率 ⁽²⁾	1.5%	1.5%	1.3%
予想ボラティリティ ⁽³⁾	21.7%	22.0%	25.2%
予想配当利回り ⁽⁴⁾	0.7%	0.8%	0.8%
付与された1オプション当たり公正価値	\$ 15.01	\$ 12.04	\$ 11.03

(1) この仮定は、当社の過去のオプション行使実績および経営陣が一般的にビザと同等であると確信する一連の類似企業の過去のオプション行使実績に基づいている。当社のデータは、ビザのIPOから測定日までの年数に基づいて、そのオプションの契約期間の割合として加重されている。2016年度におけるビザのデータと類似企業のデータとの相対加重は、それぞれ約77%および23%、2015年度は、それぞれ67%および33%、2014年度は、それぞれ58%および42%であった。

(2) 報酬の予想期間にわたるゼロ・クーポンの米国財務省証券の利率に基づく。

(3) 当社のインプライド・ボラティリティと過去のボラティリティに基づく。2016年度の予想ボラティリティの範囲は20%から23%で、2015年度は21%から23%で、2014年度は22%から26%であった。

(4) 付与日における当社の予想年間配当率に基づく。

以下の表は、2016年度における当社のオプションの変動の要約である。

	オプション	一株当たり 加重平均行使 価格	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2015年10月1日現在残高	9,677,717	\$ 28.07		
付与	1,438,048	\$ 79.98		
失効	(463,378)	\$ 21.76		
行使	(1,775,903)	\$ 20.00		
2016年9月30日現在残高	8,876,484	\$ 38.42	5.2	\$ 393
2016年9月30日現在行使可能	6,204,589	\$ 24.87	3.8	\$ 359
2016年9月30日現在行使可能 および権利確定予定 ⁽²⁾	8,582,576	\$ 37.35	5.1	\$ 389

(1) 2016年度の最終取引日の終値の株価82.70ドルからオプション行使価格を控除した価格に、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 将来権利確定すると予想されるオプション数を見積もるために、2016年9月30日現在の権利未確定のオプション残高に失効率を適用している。

2016年度、2015年度および2014年度に行使されたオプションの本源的価値合計はそれぞれ103百万ドル、134百万ドルおよび187百万ドルであり、実現された税務便益はそれぞれ35百万ドル、86百万ドルおよび65百万ドルであった。2016年9月30日現在、権利未確定のオプションに関する未認識のオプション報酬費用合計は19百万ドルであった。当該費用は、約1.4年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

制限株式報酬および制限株式単位

EIPのもとで発行されたRSAおよびRSUは、主に付与日から3年間にわたる均等分割により権利確定する。ただし、特定の状況では早期に全額が確定することになる。

権利確定にあたり、RSAは、1対1の割合でクラスA普通株式により決済される。権利確定期間中、RSA報酬の受取人は、クラスA普通株式の株主と同様の配当の受領、およびクラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利がある。権利確定にあたり、RSUは、当社の裁量により1対1の割合でクラスA普通株式、現金、またはその組み合わせで決済することができる。現在、当社はRSUを現金で決済する意向はない。権利確定期間中、RSU報酬の受取人は、配当同等物を受け取る権利はあるが、クラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利はない。当社は、2016年度にRSAの付与を中止しているが、EIPに基づきRSUを引き続き付与する予定である。

RSAおよびRSUの公正価値および見積失効数を考慮前の報酬費用は、付与日のクラスA普通株式の終値を用いて算出されている。2015年度および2014年度に付与されたRSAの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ63.71ドルおよび49.98ドルであった。2016年度においてRSAは付与されなかった。2016年度、2015年度および2014年度に付与されたRSUの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ79.77ドル、62.88ドルおよび49.44ドルであった。2016年度、2015年度および2014年度に権利確定したRSAおよびRSUの付与日における公正価値合計は、それぞれ142百万ドル、132百万ドルおよび126百万ドルであった。

以下の表は、2016年度における当社のRSAおよびRSUの変動の要約である。

	制限株式		付与日における 加重平均公正価値		加重平均 残存契約期間 (年)		本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)	
	報酬	単位	RSA	RSU	RSA	RSU	RSA	RSU
2015年10月1日								
現在残高	4,064,687	1,442,522	\$ 54.09	\$ 53.80				
付与	-	2,735,115	\$ -	\$ 79.77				
権利確定	(2,061,406)	(789,180)	\$ 49.06	\$ 51.58				
失効	(236,699)	(241,503)	\$ 59.34	\$ 73.02				
2016年9月30日								
現在残高	1,766,582	3,146,954	\$ 59.26	\$ 75.48	0.8	1.7	\$ 146	\$ 260

(1) 2016年度の最終取引日の株価の終値82.70ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

2016年9月30日現在、権利未確定のRSAおよびRSUに関連した未認識の報酬費用合計は、それぞれ54百万ドルおよび140百万ドルであった。当該費用はRSAについては約0.8年、RSUについては約1.7年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

業績連動型株式

以下の表は、2016年度における、獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数および関連する変動の要約である。

	株式	付与日における 加重平均 公正価値	加重平均残存 契約期間(年)	本源的価値 合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2015年10月1日現在残高	1,263,962	\$ 57.61		
付与 ⁽²⁾	604,219	\$ 92.71		
権利確定および獲得	(645,320)	\$ 54.59		
未取得	(123,387)	\$ 54.59		

失効	(57,462)	\$ 73.07		
2016年9月30日現在残高	1,042,012	\$ 78.24	0.9	\$ 86

(1) 2016年度の最終取引日の終値の株価82.70ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数を表している。

当社の業績連動型株式報酬について、最終的に得られる株式数は、勤務条件に加えて、業績条件および株式市場条件の両方の達成度に依拠する。業績条件は、当社一株当たり利益業績目標に基づく。株式市場条件は、スタンダード・アンド・プアーズ500種指数に含まれる他の企業の株主総利回りに対してランク付けされた当社の株主総利回りに基づく。これらの業績連動型報酬の市況を組み入れた公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて付与日に見積られる。2016年度、2015年度および2014年度に付与された業績連動型株式報酬の付与日における公正価値は、それぞれ一株当たり92.71ドル、69.78ドルおよび56.37ドルであった。2016年度、2015年度および2014年度に付与された業績連動型株式は、当初の付与日から約3年後に権利が確定される。すべての業績連動型報酬は、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

業績連動型株式の報酬費用は、当初、業績目標に基づいて見積もられる。当該費用は見積失効数を控除した額で計上され、業績評価期間を通じて適宜調整される。2016年9月30日現在、権利未確定の業績連動型株式に関連する未認識の報酬費用合計は18百万ドルであった。当該費用は、約0.9年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

従業員株式購入制度

2015年1月に当社のクラスA株式の株主は、実質的にすべての従業員に参加資格のあるビザ・インク従業員株式購入制度（以下、「ESPP」という。）を承認した。ESPPでは、適格従業員に対して、一定の制限を条件として、購入日における株価から15%割り引いた価格で当社のクラスA普通株式を購入することを認めている。ESPPでは、クラスA普通株式合計20百万株が発行に向けて用意されている。最初の申込期日は2015年4月1日であった。ESPPによる連結財務諸表への重要な影響はない。

注記17 契約債務および偶発債務

契約債務 当社は、世界中において、動産・不動産を賃借しており、その期間は様々である。当社の2016年度、2015年度および2014年度のリース費用合計は、それぞれ134百万ドル、136百万ドルおよび134百万ドルであった。2016年9月30日現在の事業年度別のリースならびにマーケティングおよびスポンサーシップ契約に関する将来の最低支払額は以下のとおりである。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 以降	合計
	(百万ドル)						
オペレーティング・リース	\$ 126	\$ 103	\$ 82	\$ 61	\$ 57	\$ 190	\$ 619
マーケティングおよび スポンサーシップ	126	128	120	110	38	33	555
合計	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 231</u>	<u>\$ 202</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 223</u>	<u>\$1,174</u>

当社は特定のスポンサーシップ契約により、契約期間にわたり広告宣伝および販売促進に一定の最小額を投じることが求められている。支出に関して個別の事業年度が契約に指定されていない契約債務について、当社は当該金額を支出する時期を見積っている。上述の固定支払額に加え、当社は特定のスポンサーシップ契約により、スポンサーとしてイベントを支援するために表示価額を上限としたマーケティング、販売促進またはその他の活動を行うことが求められている。これらの活動の表示価額は、通常は市場価額で表されており、当社が負担する実際の費用を大幅に上回る場合がある。

顧客インセンティブ 当社は、金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザ商品の受入の増加ならびに取引を送信する加盟店の獲得を目的とした様々なプログラムに関する契約を有している。これらの契約は契約期間が1年から16年であり、特定の実績基準に基づいて、カードの発行および/または切替えサポート、決済量/成長目標、マーケティングおよびプログラムサポートについて規定することができる。これらの契約は、顧客のビジネスを奨励し、ビザ全体の決済量および取引量を増やすためのものであり、結果として単位当たりの取引処理費用を低減し、すべてのビザ顧客のブランド認知度を向上させている。

これらのプログラムに基づいて発生した支払い（資産計上に適格なもの）および債務は、連結貸借対照表に反映されている。顧客インセンティブは主に、インセンティブ契約の条件に従い顧客の成果に関する経営陣の見積りに基づいて、関連する取引高および取引が発生した期間において、営業収益の減少として認識されている。これらの契約は、顧客インセンティブの支払上限額を設定している場合と設定していない場合がある。

以下の表は、2016年9月30日現在で有効な顧客インセンティブ契約に関する将来の収益からの予想控除額を事業年度別に示したものである。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降	合計
	(百万ドル)						
顧客インセンティブ	\$ 4,211	\$ 3,752	\$ 3,211	\$ 2,628	\$ 2,245	\$ 4,617	\$20,664

当社のインセンティブ契約に基づき将来の期間に収益の減少として計上される顧客インセンティブの金額は、業績予想の変更、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結により、上記見積額から増減する場合がある。これらの契約に基づくインセンティブ支払額の増加は、通常、決済量および取引量の増加によって生じるため、インセンティブ支払額が上記の見積りを上回る場合でも、当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと思料される。

繰延購入対価 2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。当該購入に関連して、当社はクロージングの3年目の応当日に更に1.0十億ユーロプラス年率4%の複利を支払う予定である。本連結財務諸表注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。

注記18 関連当事者

ビザは、ある事業体が事業年度末現在でビザの議決権付普通株式合計の10%超を保有している場合、またはその事業体の役員または従業員が当社の取締役である場合、当該開示において、その事業体を関連当事者とみなしている。当社は、(i)被投資会社に対する当社の所有持分が10%以上か、または()当該投資が持分法で会計処理されている場合、被投資会社を関連当事者とみなしている。2016年および2015年9月30日現在、当社の議決権付普通株式合計の10%超を保有している事業体はなかった。2016年度、2015年度および2014年度において関連当事者との重要な取引はなかった。

注記19 法人税等

当社の事業年度別の税引前利益の内訳は以下のとおりである。

	2016年	2015年	2014年
	(百万ドル)		
米国	\$ 5,839	\$ 7,214	\$ 6,140
米国外	2,173	1,781	1,584
税引前利益合計	\$ 8,012	\$ 8,995	\$ 7,724

2016年度、2015年度および2014年度の米国における税引前利益には、当社の米国事業体の米国外事業からの利益が、それぞれ2.5十億ドル、2.4十億ドルおよび2.3十億ドル含まれている。

当社の事業年度別の法人税等の内訳は、以下のとおりである。

	2016年	2015年 (百万ドル)	2014年
当期税金：			
米国連邦税	\$ 2,250	\$ 1,991	\$ 2,353
州税および地方税	181	168	237
外国税	368	300	274
当期法人税合計	2,799	2,459	2,864
繰延税金：			
米国連邦税	(508)	181	(576)
州税および地方税	(63)	1	(31)
外国税	(207)	26	29
繰延税金合計	(778)	208	(578)
法人税等合計	\$ 2,021	\$ 2,667	\$ 2,286

2016年および2015年9月30日現在の繰延税金資産および負債の大部分を構成する一時差異の税効果は以下のとおりである。

	2016年	2015年
	(百万ドル)	
繰延税金資産		
未払報酬および給付	\$ 277	\$ 141
包括（利益）損失	106	51
未払訴訟債務	373	391
顧客インセンティブ	266	191
繰越欠損金	32	50
州税の連邦税軽減額	195	203
外国税の連邦税軽減額	1,214	-
その他	280	185
評価性引当金	(31)	(40)
繰延税金資産	2,712	1,172
繰延税金負債		
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	(278)	(315)
無形資産	(7,013)	(3,964)
外国税	(106)	(153)
その他	(101)	-
繰延税金負債	(7,498)	(4,432)
繰延税金負債（純額）	\$ (4,786)	\$ (3,260)

繰延税金負債（純額）の増加は、主にビザ・ヨーロッパの取得において取得した無形資産に係る繰延税金の影響が反映されている。2016年および2015年9月30日現在、繰延税金資産（純額）それぞれ22百万ドルおよび13百万ドルは、連結貸借対照表のその他資産に反映されている。

2015年11月に、FASBは会計基準アップデート第2015-17号を公表した。当該ASUは、繰延税金資産および負債を非流動資産および負債に表示することを義務付けることにより、繰延税金の表示を簡略化している。当該基準は表示のみに影響を及ぼす。当社は、当該基準を2015年10月1日より早期適用することを選択しており、すべての繰延税金資産および負債は、当社の連結貸借対照表において非流動資産および負債に分類されている。当期の表示と整合させるために過年度の数値はすべて組み替えられている。

繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は繰延税金資産のすべてまたは一部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、将来これらの一時差異が控除可能となる期間における課税所得の額に左右される。2016年度および2015年度の評価性引当金は主に、最近取得した子会社から引き継いだ外国税上の欠損金に関連するものである。

2016年9月30日現在、当社は連邦税上の繰越欠損金17百万ドル、州税上の繰越欠損金21百万ドルおよび外国税上の繰越欠損金117百万ドルを有していた。連邦税および州税上の繰越欠損金は、2028年度から2035年度に繰越期限が到来する。外国税上の繰越欠損金は無期限に繰越可能である。当社は、将来においてこの連邦税および州税上の繰越欠損金を全額利用できるかと予想している。

2016年9月30日現在、当社は2026年度に期限が到来する連邦税上の繰延外国税額控除15百万ドルを有していた。当社は、将来において当該繰延税額控除による税務上の便益を実現できると予想している。

法人税等は、以下の理由により、税引前利益に米国連邦法定税率の35%を適用することによって算出される税額とは異なる。

	9月30日に終了した事業年度					
	2016年		2015年		2014年	
	(金額)	(%)	(金額)	(%)	(金額)	(%)
	(百万ドル)					
米国連邦法人税（法定税率）	\$ 2,804	35 %	\$ 3,148	35 %	\$ 2,704	35 %
州法人税（連邦税計算にあたっての便益控除後）	135	2 %	194	2 %	129	2 %
外国税効果（連邦税計算にあたっての便益控除後）	(553)	(7)%	(327)	(4)%	(278)	(4)%
過年度の米国内生産活動に関する控除繰延税金負債の再測定	-	- %	-	- %	(191)	(2)%
過年度における不確定な税務ポジションの解消に関連する税金引当金の戻入れ	-	- %	(239)	(2)%	-	- %
ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価	(89)	(1)%	-	- %	-	- %
その他（純額）	(188)	(3)%	(109)	(1)%	(78)	(1)%
法人税等	\$ 2,021	25 %	\$ 2,667	30 %	\$ 2,286	30 %

2016年度の実効税率は25%、2015年度は30%であった。2016年度の実効税率は、主に以下の理由で2015年度とは異なっている。

- ・ビザ・ヨーロッパの取得に関連した1回限りの項目による影響。このうち最も重要なものは、ビザとビザ・ヨーロッパの間のフレームワーク契約が事実上完了したことに関連する米国の損失1.9十億ドルであった。これらの1回限りの項目は、グローバル収益の地域構成に影響を及ぼし、結果的に実効税率の引き下げにつながった。
- ・2016年度に有効となった英国の税率の引き下げによる繰延税金負債の再測定による1回限りの税務上の便益88百万ドル。
- ・2016年度に計上されたビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価255百万ドル（非課税扱い）。
- ・税務当局との間での不確定な税務ポジションの解消により、2015年度に認識された296百万ドルの税務上の便益がなかったこと。税務上の便益296百万ドルには、過年度に関する1回限りの税務上の便益239百万ドルが含まれている。

2015年度および2014年度の実効税率は、30%であった。以下の項目は該当する各年度における重要な税務ハイライトである。

- ・上記のとおり、2015年度に認識された296百万ドルの税務上の便益
- ・2014年度において米国内生産活動の控除に関連する税務上の便益264百万ドルが認識された。このうち191百万ドルが過年度に関連していた。

2016年および2015年9月30日現在における当期末収還付税金は、それぞれ232百万ドルおよび77百万ドルであった。2016年および2015年9月30日現在、それぞれ731百万ドルおよび627百万ドルの未収還付税金は、その他資産に含まれている。注記5 - 前払費用およびその他資産を参照のこと。2016年および2015年9月30日現在、未払法人税それぞれ153百万ドルおよび75百万ドルが、未払費用の一部として含まれており、また、未払法人税それぞれ911百万ドルおよび752百万ドルが、その他長期負債に含まれている。注記8 - 未払費用およびその他負債を参照のこと。

2016年9月30日現在、無期限で海外に再投資される予定である当社の海外子会社の累積未分配利益は、8.3十億ドルであった。当該利益が本国に送金されていた場合に生じる法人税額を確定することは、実質的に不可能である。

当社の海外における最大の営業拠点はシンガポールにあり、税優遇措置に基づいて事業を行っている。これはシンガポールにおける一定の事業基準および雇用基準を満たすことを条件として2023年9月30日まで有効である。この税優遇措置により、2016年度、2015年度および2014年度において、シンガポールの税金は、それぞれ235百万ドル、192百万ドルおよび168百万ドル減少し、希薄化後一株当たり利益に係る税優遇措置による利益は、それぞれ0.10ドル、0.08ドルおよび0.07ドルであった。

当社は会計基準編纂書第740号「法人税等」に従って、税務申告書上、報告済みまたは報告予定の不確定な税務ポジションをすべて一覧にした上で評価、測定することが要求される。また、関係税務当局の税務調査により否認される、または一部しか認められない場合の税務ポジションに対する負債を計上することが要求される。

2016年および2015年9月30日現在、当社の未認識の税務上の便益（総額）は、以下に記載している支払利息および課徴金を除き、それぞれ1.2十億ドルおよび1.1十億ドルであった。このうち認識された場合には将来の実効税率を下げる、未認識の税務上の便益がそれぞれ、926百万ドルおよび859百万ドル含まれている。

事業年度別の期首および期末現在の未認識の税務上の便益の調整は以下のとおりである。

	2016年	2015年
	(百万ドル)	
10月1日現在の期首残高	\$ 1,051	\$ 1,303
過年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	153	44
過年度に関連した未認識の税務上の便益の減少	(180)	(413)
当事業年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	138	120
時効により消滅したことによる減少	(2)	(3)
9月30日現在の期末残高	\$ 1,160	\$ 1,051

当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息および課徴金を、連結損益計算書の営業外費用として計上するという方針をとっている。2016年度および2014年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息それぞれ15百万ドルおよび10百万ドルを認識し、2015年度には6百万ドルを戻入れた。2016年度、2015年度および2014年度に当社は不確定な税務ポジションに関連した課徴金それぞれ3百万ドル、1百万ドルおよび2百万ドルを未払計上した。2016年および2015年9月30日現在、当社は不確定な税務ポジションに関連した未払利息、それぞれ61百万ドルおよび33百万ドル、ならびに未払課徴金、それぞれ17百万ドルおよび6百万ドルをその他長期負債に計上した。2016年9月30日現在、未払利息および課徴金の残高には、ビザ・ヨーロッパの取得に関連した金額が含まれている。

当社の2009年度から2012年度の連邦法人税申告は、現在、内国歳入庁（以下、「IRS」という。）の調査中である。当社は、2008年度について、連邦税の還付申請を提出しており、現在、IRSの調査中でもある。この還付申請を除き、2009年度より前の事業年度に関する連邦税については時効が成立している。当社の2006年度、2007年度および2008年度のカリフォルニア州における納税申告は、現在調査中である。特定の未確定の還付申請を除き、2006年度より前の事業年度に関するカリフォルニア州税については時効が成立している。

2013年度において、カナダ歳入庁（以下、「CRA」という。）は、当社の2003年度から2009年度のカナダにおける納税申告の調査を完了し、いくつかの税務更正を提示した。CRAはその調査結果に基づき、2010年度から2015年度のカナダにおける納税申告に関しても、いくつかの税務更正を提示した。当社はこれらの税務更正に対する異議申し立てを申請したが、CRAとの和解に至らず2015年度に控訴手続きが完了した。2016年4月に当社は、CRAの税務更正を覆すためにカナダの税務裁判所に上訴した。当社は、当社の税務引当金はCRAに対する当社の債務を十分に反映していると引き続き確信している。

当社はまた、様々な州および外国税務当局による調査の対象となっている。2002年度までのすべての重要な州税および外国税の問題は解決している。連邦税、州税および外国税の税務調査および還付申請の最終的な解決の時期および結果は不確定である。そのため、当社の未認識の税務上の便益に関して今後12ヶ月間に起こり得る最終的な影響について合理的に見積ることは不可能である。

[次へ](#)

注記20 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続においては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じうるような複雑な請求・主張がなされている。現時点において損害に関連しない事項および/または損害の額もしくは範囲を合理的に予見し得ないことから、開示済みのものを除き、当社はこれらの手続により生じうる損失について引当てを行っておらず、予測損害額の範囲も設定していない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、会社の財務状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営幹部の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の見解（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営幹部の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2016年度	2015年度
	(単位：百万ドル)	
10月1日現在の残高	\$ 1,024	\$ 1,456
対象外の法的事項に係る引当金	2	14
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の見越額	2	-
法的事項への支払	(47)	(446)
9月30日現在の残高	\$ 981	\$ 1,024

見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。損失発生の可能性が高く、かつ合理的な予想が可能であると見なされる場合には、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2016年度	2015年度
	(単位：百万ドル)	
10月1日現在の残高	\$ 1,023	\$ 1,449
米国の対象訴訟への支払	(45)	(426)
9月30日現在の残高	\$ 978	\$ 1,023

2014年1月14日、MDL1720に係る裁判所は、インターチェンジ広域係属訴訟手続における集団訴訟原告との和解を承認する最終判決を下したが、かかる判決は不服申立てを受けている。和解基金に対し米国の訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを支払った後、集団和解契約に基づき、2014年1月27日、ビザは、離脱した加盟店による決済カード販売量に基づき、集団和解契約の下でビザが受ける権利のある約1.1十億ドルの「分割金」を受領し、当社の米国の訴訟エスクロー口座に預託した。米国の訴訟エスクロー口座への預託および離脱請求に対処するための未払訴訟債務の増加は、2014年度第2四半期において記録された。かかる離脱請求に関連する450百万ドルの追加の見越額が、2014年度第4四半期において計上された。多数の個々の離脱加盟店と和解したことを受けて米国の訴訟エスクロー口座から2014年度から2016年度の間に528百万ドルを支払った結果、2016年9月30日現在の米国の対象訴訟に関する未払残高は978百万ドルとなった。詳細は、以下「個々の加盟店のインターチェンジ訴訟」ならびに注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払いに用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、U.K.&I優先株

式およびヨーロッパ優先株式に適用される転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積もることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、以下「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。下記の表は、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2016年度
	(単位：百万ドル)
10月1日現在の残高	\$ -
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の見越額	2
9月30日現在の残高	\$ 2

米国の対象訴訟

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL)

2005年5月より、加盟店によりビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび/またはマスターカードに対して、また一部の事案ではビザ加盟金融機関に対して、一連の提訴が米連邦地方裁判所になされた（その大部分が集団訴訟に分類された）。これらの訴状は、州の反トラスト法および場合により州の不正競争法に基づき、ビザおよびマスターカードのインターチェンジ払戻手数料、「割増料金禁止」規則および抱き合わせ/一括販売取引手数料の意図的な設定に異議を申し立てた。広域係属訴訟司法委員会は、MDL1720における公判前手続の調整のため、かかる事案をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に移管する命令を発した。その後、原告集団は、個々の加盟店により提起された訴状と共に、何百億ドルにも及ぶとされる3倍額賠償、弁護士費用、差止めによる救済を求める集団訴訟の第2回統合補正訴状を提出した。また集団訴訟原告は不正競争法に基づき、ビザ・インクおよび加盟金融機関の一部に対し、ビザの組織再編およびIPOに異議を申し立て、さらにIPOの解消を求める命令を含む不特定額の損害賠償、確認判決および差止めによる救済を求める集団訴訟の第2回追加訴状を提出した。

当社および申立てが広域係属訴訟に統合されたいくつかの個々の加盟店は、約350百万ドルで当社に対するそれらの申立てを解決する和解契約に署名した。この支払は、2012年10月29日に米国の訴訟エスクロー口座から支払われ、また裁判所は、かかる申立てを棄却した。

さらに、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッド、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド、様々な米国の金融機関である被告および集団訴訟原告は、集団訴訟原告の申立てを解決するための和解契約（以下「2012年和解契約」という。）に署名した。2012年和解契約には特に次の条項が含まれる。すなわち、(1)当該訴訟の中で主張された申立てを放棄することおよびデフォルト・インターチェンジその他米国法令に関連して将来起こりうる紛争を防止すること、(2)当社が約4.0十億ドルの和解金を支払うことおよび8ヶ月間にわたりデフォルト・インターチェンジの10ベシス・ポイントが追加で分配されること、(3)一定の状況におけるクレジット取引について、追加料金を上乗せすることを許容するように当社の規定の一部を変更すること、ならびに(4)インターチェンジ・レートの団体交渉を求める加盟店協同組合と当社が協議を行うことについて合意することである。2012年12月10日、ビザは、2012年和解契約に従って設立された和解基金に対し、米国の訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを支払った。

2014年1月14日、裁判所は和解を承認する最終判決を下し、これに反対する多くの者が、当該判決を受けて不服を申し立てた。2016年6月30日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、下級裁判所による加盟店集団訴訟の認定を無効とし、和解の承認を取り消した。第2巡回区控訴連邦裁判所は、集団訴訟原告の代表者が不適切であったと決定し、かかる決定と矛盾せずさらに審理するよう、当該事案を下級裁判所に差し戻した。集団訴訟原告は、2016年11月23日より前に、第2巡回区控訴連邦裁判所の決定の再審理を求めて、米国最高裁判所に移送令状を発するよう訴えることができる。かかる訴えの手続きが完了するまで、当社が2012年和解契約に定められるように集団訴訟原告の訴えを解決できるという保証はない。しかしながら、当該事案は、依然として、米国の遡及的責任計画の対象となる米国の対象訴訟である。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

消費者インターチェンジ訴訟

2013年12月16日、暫定的集団訴訟が、2000年1月1日からの米国内のビザおよびマスターカードのすべての決済カード保有者を代理して、被告でないビザ、マスターカードおよびその他の特定の金融機関を共謀者とみなして、特定の金融機関に対し、提起された。原告は、主としてインターチェンジ手数料固定の共謀を主張し、差止めによる救済、弁護士費用および過剰請求に起因する毎年54.0十億ドル超の3倍額賠償を求めている。当初カリフォルニア州連邦裁判所に提起され、当該事案は、MDL1720へ移管された。2014年11月26日、MDLに係る裁判所は、原告の連邦法上の訴えを却下し、原告の州法上の請求に対する司法判断を拒否した。双方共、裁判所に判決の解釈の再審理を求めて、控訴状を提出した。

2016年2月24日、広域係属訴訟の裁判所は、原告の連邦法上の訴えの却下について再審理を求める原告の申立てを認めず、また、被告による再審理の反対申立てに基づき原告の州法上の請求を却下した。2016年10月17日、第2巡回区控訴連邦裁判所が原告の訴えの却下を支持したところ、2016年10月31日、原告は第2巡回区控訴連邦裁判所による再審理を求めた。

個々の加盟店のインターチェンジ訴訟

2013年5月より、2012年和解契約の損害賠償に関する負担部分から離脱した数百の加盟店により50件を超える訴訟が各地の連邦地方裁判所に提訴され、主にMDL1720において提起された主張と同様の主張に基づく損害賠償請求がなされている。多くの事案は、ビザがデビットカード関連の市場セグメントを独占し、独占を試み、かつ/または独占を共謀したとの主張も含む。また、うち数件の事案は、デフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」方針を含む、加盟店に関する一定のビザ規則および加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む、様々な取引手数料に対する差止命令を求めている。1つの加盟店による申立てではまた、ビザ、マスターカードおよびそれらの加盟銀行が、米国におけるチップ・アンド・ピン認証の適用を妨げるか、またはその他デビット市場における競争を回避するために共謀したと主張されており、少なくとも2つの加盟店グループが、それらの申立てを修正するための広域係属訴訟の裁判所からの許可を求めている。これらの事案は、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドを被告としているが、一部の事案では特定の米国の金融機関も被告に含めている。ウォルマート・ストアーズ・インクおよびその子会社は、ビザ・ヨーロッパ・リミテッドおよびビザ・ヨーロッパ・サービス・インクも被告に追加する訴状を提出した。

MDL1720における被告であるビザ、マスターカードおよび特定の米国の金融機関は、2012年和解契約の損害賠償に関する負担部分から離脱したかまたは離脱の意思を表明している特定の集団訴訟の原告代表者を相手方として、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に訴状を提出した。さらにビザは、ウォルマート・ストアーズ・インク (Wal-Mart Stores Inc.)、ザ・ホーム・デポ・インク (The Home Depot, Inc.) およびホーム・デポUSA (Home Depot U.S.A.) ならびにシアーズ・ホールディングス・コーポレーション (Sears Holdings Corporation) を相手方として、さらに3件の同様の訴状をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に提出した。4件の訴状はいずれも、離脱者が2012年和解契約に基づき損害賠償を要求することができた2004年1月1日から2012年11月27日までの期間について、とりわけビザによるデフォルト・インターチェンジ・レートの設定の継続、「すべてのカードを受け入れる」方針の維持、加盟店に関する一定の規則の施行および自社の再編は、連邦および州における反トラスト法に違反しないとの確認を求めている。

連邦裁判所に提訴されたすべての事案は、いずれもMDL1720を担当する裁判官に割り当てられたかまたは広域係属訴訟司法委員会によりMDL1720へ含めるために移管されたかもしくは移管を検討されている。裁判所は「支払カードのインターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト訴訟事件」、MDL番号1720 (JG) (J0) (1:05-md-01720-JG-J0 (E.D.N.Y.)) が、(1) 調整手続または審理前手続に含めるために、広域係属訴訟司法委員会またはその他の裁判所の命令によりMDL1720へ移管される現在および将来のすべての訴訟、ならびに(2) 広域係属訴訟司法委員会の移管命令の対象となる事案において主張された経営上の事実から生じ、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に提起されたすべての訴訟を含むことを承認する命令を下した。MDL1720へ移管されたかまたは含められた事案は、米国の遡及的責任計画に基づく米国の対象訴訟となる。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

ウォルマート・ストアーズ・インクおよびその子会社との和解契約が成立したが、同契約は、すべての控訴後、連邦民事訴訟規則第23条(b)(2)の和解集団訴訟の承認または当該集団に提供された約因もしくは当該集団が提供した発表に関して、MDL1720における2012年和解契約が取り消されたかまたは無効にされた場合、終了する。ウォルマートとのこの和解を含めて、提出日現在、ビザは、2012年和解契約から離脱した加盟店によるビザブランドの決済カード販売量のうち、約51%を占める多数の加盟店との和解契約に達した。これらの和解契約は、ウォルマートとの和解を除き、MDL1720における2012年和解契約を認める地方裁判所の命令に対する上訴の結果にかかわらず、効力を有し続ける。

2016年6月13日、ザ・ホーム・デポ・インクおよびホーム・デポUSA・インクは、ジョージア州北部地区米連邦地方裁判所に、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドに対する訴訟を提起した。2016年10月3日、広域係属訴訟の司法委員会は、当該事案をMDL1720に移管する命令を下した。

当社は、これらの事案において強固な抗弁を有すると考えているが、個々の法的請求に関する最終的な結果は、実質的に予想不可能である。当社は、個々の加盟店の請求に関して判決を受けるか、和解に至るかまたは予想を修正する可能性があり、影響が蓋然性を持ちかつ合理的に予見しうるようになる期間における当社の財務成績に対し、かかる展開が重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

英国加盟店訴訟

2013年7月より、100を超える本件加盟店（本項において、「本件加盟店」とは、子会社／関連会社と併せた加盟店を意味する。）がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルを相手方として、ヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟手続を開始し、主に英国国内、アイルランド国内および／または欧州経済領域間におけるクレジットカードおよびデビットカードのインターチェンジ手数料に関連する反競争的とされる行為に対して損害賠償を求めている。本書の日付現在、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルは、2つの本件加盟店からの申立てについて和解しており、また、1つの本件加盟店は、デビットカードに関するすべての申立てを撤回した。サマリージャッジメントの申請が通り、原告による控訴が通らなかった後、英国の加盟店の請求は、各請求がなされてから遡ること6年前までに限定されるべきである。

2016年11月、2013年に多数の本件加盟店により提起された訴訟の審理が開始され、ビザが英国競争法に違反したか否か、また、該当する期間にインターチェンジ手数料のレートを設定した責任を負うか否かが決定される予定である。本件加盟店の主張が通った場合、それらが被った損失の額は、将来の別の審理で決定される。

また、30超の別の本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。かかる本件加盟店のいくつかの主張に関する据置協定が締結された。問題とされているインターチェンジ手数料が高額となる可能性がある一方で、訴状はいまだ提出されておらず、全容は明らかではない。当社は、さらにいくつかのヨーロッパの事業体が、同様の申立てを行う可能性があるとし唆しているとの情報を得ており、将来、さらなる申立てが行われると予想している。

加盟店の全請求は送達されていないため請求の全容は明らかではなく、これらの請求に対する強固な抗弁が存在するものの、発表され、送達され、また保全された請求で求められている損害賠償の合計額は、おそらく数十億ドルとなる。

その他の訴訟

「間接購入者」訴訟

2000年から2004年にかけて、19の異なる州およびコロンビア特別区において、消費者を代表して、ビザおよびマスターカードに対して訴訟が提起された。訴状はとりわけ、ビザの「全カード使用可能」方針およびマスターカードの類似の規則が州の反トラスト法、消費者保護法およびコモンローに違反したと主張している。これらの集団訴訟は、過剰な加盟店割引手数料を負担した加盟店がこれら手数料の一部を、販売した商品およびサービスの価格に織り込む形で消費者に転嫁してきたと訴えた。原告は、損害賠償および差止めによる救済を請求した。ビザはこれらの事案の大部分で勝訴しており、カリフォルニア州を除くすべての管轄区での事案を決着させた。

カリフォルニア州では、併合されたクレジット／デビットカード合併訴訟が、最終承認を受け、控訴審で支持された改訂和解契約に基づき、無効とされた。特定の異議申立人は、再審理およびカリフォルニア州最高裁判所による審理のため、申立てを行ったが、2015年2月11日に棄却され、同和解契約を承認する判決は、現在確定的である。異議申立人1名が、特定の和解基金の分配に関する第一審裁判所の命令および当該異議申立人による弁護士費用の申立ての棄却に対して控訴した。

2015年12月1日、特定の和解基金の分配に関する第一審裁判所の命令に対する当該異議申立人による控訴が棄却された。当該異議申立人による弁護士費用に係る申立ての棄却に対する控訴は、係属中である。

欧州委員会手続

域間インターチェンジ調査 欧州委員会（以下「EC」という。）は、とりわけ、欧州経済領域（以下「EEA」という。）における域内および国内の消費者デビットおよびクレジットカード取引に対して、ビザ・インクの域間インターチェンジ手数料が既定で適用されていると主張する、2009年の異議申立告知書の発行後、2013年に、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに関する補足的異議申立告知書（以下「SSO」という。）を送達した。SSOは、特に、EEA外で発行されたビザのクレジットカードおよびEEA内に所在する加盟店が関与する取引に対して、ビザ・インクの域間インターチェンジ手数料が適用されているとの内容であった。ECは、かかる手数料はEEAにおける競争法に違反すると主張している。SSOでは、ECが罰金を科す可能性が示されている。現時点では科せられる可能性のある罰金額を予測することはできない。

EEA内で行われた域内または国内の消費者デビットおよびクレジットカード取引に関するすべての問題は、2010年および2014年にビザ・ヨーロッパ・リミテッドにより提供され、ECにより保証された誓約によって解決された。2016年6月のビザ・ヨーロッパ・リミテッドの取得後、かかる誓約はビザ・インクが義務を負っている。ビザ・インクの域間インターチェンジ手数料に関するECの事案は、未だ継続中である。

DCC調査 2013年、ECは、ビザ・ヨーロッパの通貨変換 (DCC) 取引に関する価格決定および規則がEUの競争規則に違反しているとの主張に基づき、ビザ・ヨーロッパに対する調査を開始した。本調査の結果は出ていない。

カナダ競争手続

加盟店訴訟 2010年12月より、数々の集団訴訟が、ビザおよび/またはマスターカードのクレジットカードによる支払を受け入れた加盟店を代表し、ビザ・カナダ、マスターカードおよび10社の金融機関を相手方として、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州、サスカチュワン州およびアルバータ州で提起された。ビザ・カナダ・コーポレーションおよびビザ・インク、マスターカード系列の2社ならびにカナダの小規模発行銀行を相手方とする訴訟が、別個に提訴されたが、当該訴訟は停止されている。その他の訴訟では、デフォルト・インターチェンジおよび一定のネットワーク規則に関して、ビザとマスターカードが別個に共謀し、カナダの価格操作法および様々なコモンローに違反したと申し立てられている。名前を挙げられた金融機関のうち4社 (うち1社のみが重要なカナダの発行体である) が、原告と和解した。

2014年3月26日、ブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所は、上記の集団訴訟の1つであるワトソン対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションなどにおいて、原告による部分的な集団訴訟の申立てを受理した。被告および原告の双方による控訴により、ブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所は、当該集団訴訟を進めることを認めたが、原告が主張する主要な価格操作の時期を2010年3月より前に限定した。原告による、2010年3月より後の期間を含めるための主張変更の申立ては、ブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所により棄却されたが、かかる判決は上訴された。オンタリオ州、アルバータ州およびサスカチュワン州における関連する訴訟は、ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟に進展があるまで依然として有効に係属中である。ケベック州の訴訟の時期もまた、ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟の進展を踏まえて判断されている。

係属中の訴訟の大半においては、不特定額の損害賠償の請求および差止めによる救済の主張がなされているが、一部では多額の損害賠償金を求める主張がなされている。

データ・パス訴訟

2010年11月19日、消費者は、損害賠償、返還および差止めによる救済を求めて、ウェブロイヤルティ・ドットコム・インク (Webloyalty.com, Inc.)、ゲームストップ・コーポレーション (Gamestop Corporation) およびビザ・インクを相手方として、コネチカット州連邦地方裁判所に集団訴訟の補正訴状を提出したが、これは、連邦および州の消費者保護法およびコモンローに違反して、加盟店でオンライン購入した消費者が、売買取引中にカード保有者の口座情報を無許可で回され、ウェブロイヤルティ・ドットコムからのサービス費用を負担させられたとされることを根拠にしている。2015年10月15日、裁判所は、再弁論の余地なく、同訴訟を完全に棄却した。原告は、2015年11月12日、控訴状を提出した。

米国ATM使用料訴訟

全米ATM協議会 (National ATM Council) 集団訴訟 2011年10月、全米ATM協議会と13の非銀行系ATM運営会社は、ビザ (ビザ・インク、ビザ・インターナショナル、ビザUSAおよびプラス・システム・インク (Plus System, Inc.)) およびマスターカードに対してコロンビア地区米連邦地方裁判所に集団訴訟を提起した。かかる訴状は、ATM運営会社がビザまたはプラスでの取引につき消費者に対して使用料を請求することを選択した場合、かかる使用料はその他のネットワーク上の取引において請求される使用料を超過しないというビザの規則 (および類似のマスターカードの規則) に対して異議を申し立てるものである。原告は、当該規則がシャーマン法第1条に違反すると主張し、「現時点では不明の額であるが、3倍額賠償には及ばない数千万ドルの」損害賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。

消費者集団訴訟 2011年10月、同一のATM使用料規則につきビザおよびマスターカードに対して異議を申し立てる消費者集団訴訟が同連邦裁判所に提起された。規則につき異議を申し立て、後に結合された他2件の消費者集団訴訟もまた、2011年10月に同連邦裁判所に提起され、ビザ、マスターカードおよび3社の金融機関が被告として名を挙げられている。原告は、連邦法および州法 (シャーマン法第1条および消費者保護法を含む。) に基づく有効な3倍額賠償、賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。

2013年2月13日、裁判所は被告による却下を求める主張を認め、確定力のない判決としてこれらすべての訴えを却下した。原告側の控訴により、コロンビア州巡回区控訴連邦裁判所は、下級裁判所の判決を無効とし、さらなる訴訟手続のため下級審に差し戻した。

2016年2月18日、全米ATM協議会は、ビザおよびマスターカードによるATM使用料を区別なく適用する規則の設定を禁止するための仮差止めを要求した。2016年6月28日、米国最高裁判所は、被告側による、コロンビア州巡回区控訴連邦裁判所の決定の再審理を求める移送令状の要請を認め、2016年7月21日、地方裁判所は、当該事案を再審理のため係属させる命令を下した。米国最高裁判所は、2016年12月7日に当該事案の口頭弁論を開く予定である。

米国司法省による民事調査請求

2012年3月13日、米国司法省反トラスト局（以下「トラスト局」という。）は、ビザ・インクに対して民事調査請求（CID）を出し、シャーマン法第1条または第2条（合衆国法律集第15巻第1、2条）違反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、ビザの「加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料」を含む、「PIN認証ビザデビット」およびビザによるドッド・フランク法への競争力のある対応に焦点を当てている。ビザは、CIDに関してトラスト局に協力している。

連邦取引委員会

任意の情報請求 合衆国連邦取引委員会の競争局（以下「競争局」という。）は、ビザの選択自由のPINデビット・ゲートウェイ・サービスに焦点を当てた、ドッド・フランク法に関連する一定の規則の違反の可能性に関する調査を終了した。

EMVチップ・デビットカードに関する通知 2016年7月28日、競争局は、ビザによるEMVチップの要求が、加盟店によるデビットカード取引のルーティング選択を妨げていないか調査を行っている旨、ビザに通知した。ビザは、競争局に協力している。

パルス・ネットワーク (Pulse Network)

2014年11月25日、パルス・ネットワーク・エルエルシー (Pulse Network LLC) は、ビザ・インクに対する訴訟をテキサス州の連邦地方裁判所に提起した。パルスは、ビザが、デビットカード・ネットワーク・サービス市場を独占しており、独占しようとしたと主張している。パルスはまた、ビザが、取引を制限する契約を締結し、不法な独占取引および提携を行い、テキサス州自由企業および反トラスト法に違反し、予想される取引関係の違法な妨害に関与したと主張している。パルスは、未確定の3倍額賠償、弁護士費用および差止めによる救済（加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料構造、PIN認証ビザデビットに関するビザの行動、ならびにデビット引受けに関する加盟店および加盟店獲得会社とのビザの契約を禁止することを含む。）を求めている。2015年1月23日、ビザは、訴えの棄却を申し立てた。2015年12月17日、裁判所は、訴えの棄却を求めたビザの申立てを退けたため、当該事案は係属中である。

ニュー・メキシコ州の弁護士

2014年12月23日、MDL1720と同様の事案が、ニューメキシコ州、同州機関および同州市民を代理するニューメキシコ州の弁護士によりニューメキシコ州裁判所に提訴され、主にMDL1720において提訴された主張と同様の主張に基づく請求がなされている。2015年5月15日、被告は、一部棄却を申し立てたが、これは一部認められ、とりわけ、同州の反トラストに係る損害賠償請求額を減少させた。

EMVチップのライアビリティ・シフト

ミラムズ・マーケット (Milam's Market) の名称で事業運営をしているB&Rスーパーマーケット・インク (B&R Supermarket, Inc.) およびグローブ・リカーズ・エルエルシー (Grove Liquors LLC) は、2016年3月8日に最初の訴状を提出した後、2016年7月15日に、ビザ・インク、ビザUSA、マスターカード、ディスカバー、アメリカン・エクスプレス、EMVCoおよび特定の金融機関に対する集団訴訟補正訴状を、カリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提出した。当該補正訴状では、被告側は、EMVCoを通じて、不正な、欠陥のあるまたはその他拒否された消費者クレジットカード取引の債務責任を、被告側から原告の主張する加盟店らに共謀して移行したと主張されている。原告の主張する加盟店らとは、2015年10月から現在までの間に「ライアビリティ・シフト」に従った米国中の加盟店として定義される。原告は、いわゆる「ライアビリティ・シフト」は、シャーマン法第1条および第3条ならびに一部の州法に違反していると主張し、3倍額賠償、差止めによる救済および弁護士費用を求めている。2016年9月30日、裁判所は、EMVCoおよび被告である金融機関により提出された補正訴状の却下の申立てを認めたが、ビザ・インク、ビザUSA、マスターカード、アメリカン・エクスプレスおよびディスカバーにより提出された補正訴状の却下の申立ては退けた。

ウォルマート受入契約

2016年5月10日、ウォルマート・ストアーズ・インクおよび様々な関連会社（以下「ウォルマート」という。）は、ニューヨーク郡最高裁判所にビザUSAに対する訴訟を提起した。ウォルマートは、ビザのデビットカードの受入れに関するウォルマートの一定の業務が、ウォルマートとビザとの間で締結された受入契約に、過去に違反しておらず、また将来も違反しないと宣言的判決を求めている。ウォルマートはまた、弁護士費用およびビザの一定の行為が同契約に違反したとの宣言的判決も求めている。2016年6月29日、ビザは申立てに応じ、宣言的および差止めによる救済ならびに費用およびその他の賠償を求める反訴状を提出した。ビザは、その反訴状において、ビザのデビットカードの受入れに関するウォルマートの一定の行為およ

び業務が受入契約および誠実かつ公正な取引の黙示的義務に違反しており、また、ウォルマートが、受入契約を締結するようビザを不正に誘導したと主張している。2016年8月19日、ウォルマートは、ビザの不正誘導の反訴の却下を申し立てた。

クローガー

2016年6月27日、ザ・クローガー・カンパニー (The Kroger Co.) (以下「クローガー」という。) は、オハイオ州南部地区米連邦地方裁判所に、ビザ・インクに対する訴状を提出した。クローガーは、その訴状において、ビザのデビットカードの受入れに関するビザの一定の規則が、ドッド・フランク法に矛盾すると宣言的判決を求めている。クローガーはまた、一定の州法上の請求に関連する賠償その他の救済も求めている。2016年8月11日、ビザは、当該申立ての却下を申し立てた。2016年9月15日、クローガーは、却下を求めるビザの申立てに対し、とりわけ、クローガーがビザとの契約に違反していないとの宣言的判決を求める内容の異議申立書を提出した。

ブロードウェイ・グリル

2016年7月12日、ブロードウェイ・グリル・インク (Broadway Grill Inc.) (以下「ブロードウェイ・グリル」という。) は、同社および2004年1月1日以降ビザブランドのカードを受け入れているカリフォルニア州の加盟店の暫定的集団を代理して、ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザUSAに対する訴訟をカリフォルニア州裁判所に提起した。ブロードウェイ・グリルは、MDL1720の原告が提起した主張と同様の主張に基づき、カリフォルニア州の反トラストおよび不公正な取引に関する法律上の請求を求めている。ブロードウェイ・グリルは、損害賠償、費用およびその他の賠償を求めている。2016年7月18日、当該事案は、カリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に移管された。2016年9月27日、当該地方裁判所は、申立ての修正を認め、当該事案をカリフォルニア州裁判所に差し戻すことを指示した。その後、ブロードウェイ・グリルは申立てを修正し、ビザは、当該地方裁判所の決定に対して控訴する許可を第9巡回区連邦控訴裁判所に求めた。2016年10月17日、当該地方裁判所は当該事案のカリフォルニア州裁判所への差戻しを命じ、ビザによる控訴許可の要請の結果は出ていない。

[次へ](#)

要約四半期財務データ（未監査）

以下の表は、当社の2016年度および2015年度の各四半期および事業年度の営業成績の要約を示している。

	四半期（未監査）				事業年度
	2016年 9月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月30日 ⁽²⁾ (3)	2016年 3月31日 ⁽³⁾	2015年 12月31日 ⁽⁴⁾	2016年 合計
ビザ・インク	(一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル)				
営業収益	\$ 4,261	\$ 3,630	\$ 3,626	\$ 3,565	\$ 15,082
営業利益	\$ 2,625	\$ 428	\$ 2,434	\$ 2,396	\$ 7,883
当期純利益	\$ 1,931	\$ 412	\$ 1,707	\$ 1,941	\$ 5,991
基本的一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 0.79	\$ 0.17	\$ 0.71	\$ 0.80	\$ 2.49
クラスB普通株式	\$ 1.31	\$ 0.29	\$ 1.17	\$ 1.32	\$ 4.10
クラスC普通株式	\$ 3.17	\$ 0.69	\$ 2.85	\$ 3.20	\$ 9.94
希薄化後一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 0.79	\$ 0.17	\$ 0.71	\$ 0.80	\$ 2.48
クラスB普通株式	\$ 1.30	\$ 0.28	\$ 1.17	\$ 1.32	\$ 4.09
クラスC普通株式	\$ 3.16	\$ 0.69	\$ 2.84	\$ 3.20	\$ 9.93

	四半期（未監査）				事業年度
	2015年 9月30日	2015年 6月30日 ⁽⁵⁾	2015年 3月31日	2014年 12月31日 ⁽⁶⁾	2015年 合計
ビザ・インク	(一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル)				
営業収益	\$ 3,571	\$ 3,518	\$ 3,409	\$ 3,382	\$ 13,880
営業利益	\$ 2,283	\$ 2,262	\$ 2,281	\$ 2,238	\$ 9,064
当期純利益	\$ 1,512	\$ 1,697	\$ 1,550	\$ 1,569	\$ 6,328
基本的一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 0.62	\$ 0.69	\$ 0.63	\$ 0.63	\$ 2.58
クラスB普通株式	\$ 1.02	\$ 1.14	\$ 1.04	\$ 1.05	\$ 4.26
クラスC普通株式	\$ 2.48	\$ 2.78	\$ 2.53	\$ 2.54	\$ 10.33
希薄化後一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 0.62	\$ 0.69	\$ 0.63	\$ 0.63	\$ 2.58
クラスB普通株式	\$ 1.02	\$ 1.14	\$ 1.04	\$ 1.04	\$ 4.25
クラスC普通株式	\$ 2.48	\$ 2.77	\$ 2.52	\$ 2.53	\$ 10.30

- (1) 当社の未監査連結損益計算書には、重要な1回限りの項目の影響がいくつか含まれている。本報告書のOverview within Item 7 - Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (訳注：当社の2016年度10-K原文の項目名である。)を参照のこと。

- (2) 当社は、取得日である2016年6月21日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務成績を、その影響が重要ではなかったため当社の未監査連結損益計算書に含めていない。2016年6月21日から2016年6月30日までの発行済シリーズBおよびC転換参加型優先株式の希薄化の影響についても、その影響が重要ではなかったため、基本的または希薄化後一株当たり利益の計算に含まれていない。当社の連結財務諸表の注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得および注記15 - 一株当たり利益を参照のこと。2016年6月30日に終了した四半期において、当社は、以下のようなビザ・ヨーロッパの取得に関連した1回限りの項目をいくつか計上した。

- ・フレームワーク契約の事実上の完了に関連して認識されたビザ・ヨーロッパのフレームワーク契約における損失1.9十億ドル
- ・取得関連費用152百万ドル
- ・クロージング前の短期間に保有していたユーロ建て預金に係る為替利益145百万ドル

本報告書のOverview within Item 7 - Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (訳注：当社の2016年度10-K原文の項目名である。) を参照のこと。

- (3) 2016年第2四半期および第3四半期中に当社は、ビザ・ヨーロッパの取得において支払ったユーロ建て現金対価に関連した為替先渡契約に係る純利益116百万ドルおよび純損失42百万ドル (税引前) をそれぞれ計上した。本報告書のOverview within Item 7 - Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (訳注：当社の2016年度10-K原文の項目名である。) を参照のこと。
- (4) 2015年12月31日に終了した3ヶ月において、当社は、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値の減少に係る255百万ドルを営業外収益に計上した。この金額は、法人税等の対象にはならない。本報告書のOverview within Item 7 - Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (訳注：当社の2016年度10-K原文の項目名である。) を参照のこと。
- (5) 2015年第3四半期において、当社は、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値の増加に係る110百万ドルを営業外損失に計上した。この金額は、法人税等の対象にはならない。本報告書のOverview within Item 7 - Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations (訳注：当社の2016年度10-K原文の項目名である。) を参照のこと。
- (6) 表示されている2015年の第1四半期の一株当たり利益は、2015年第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映するために遡及調整されている。注記14 - 株式資本を参照のこと。

[次へ](#)

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

	September 30, 2016	September 30, 2015
	(in millions, except par value data)	
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 5,619	\$ 3,518
Restricted cash—U.S. litigation escrow (Note 3)	1,027	1,072
Investment securities (Note 4):		
Trading	71	66
Available-for-sale	3,248	2,431
Settlement receivable	1,467	408
Accounts receivable	1,041	847
Customer collateral (Note 11)	1,001	1,023
Current portion of client incentives	284	303
Prepaid expenses and other current assets (Note 5)	555	353
Total current assets	14,313	10,021
Investment securities, available-for-sale (Note 4)	3,931	3,384
Client incentives	448	110
Property, equipment and technology, net (Note 6)	2,150	1,888
Other assets (Note 5)	893	778
Intangible assets, net (Note 7)	27,234	11,361
Goodwill	15,066	11,825
Total assets	\$ 64,035	\$ 39,367
Liabilities		
Accounts payable	\$ 203	\$ 127
Settlement payable	2,084	780
Customer collateral (Note 11)	1,001	1,023
Accrued compensation and benefits	673	503
Client incentives	1,976	1,049
Accrued liabilities (Note 8)	1,128	849
Accrued litigation (Note 20)	981	1,024
Total current liabilities	8,046	5,355
Long-term debt (Note 9)	15,882	—
Deferred tax liabilities (Note 19)	4,808	3,273
Deferred purchase consideration (Note 2)	1,225	—
Other liabilities (Note 8)	1,162	897
Total liabilities	31,123	9,525
Commitments and contingencies (Note 17)		

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS—(Continued)

	September 30, 2016	September 30, 2015
	(in millions, except par value data)	
Equity		
Preferred stock, \$0.0001 par value, 25 shares authorized and 5 issued and outstanding as follows:		
Series A convertible participating preferred stock, none issued (Note 2 and Note 14)	\$ —	\$ —
Series B convertible participating preferred stock, 2 shares issued and outstanding at September 30, 2016 (Note 2 and Note 14)	2,516	—
Series C convertible participating preferred stock, 3 shares issued and outstanding at September 30, 2016 (Note 2 and Note 14)	3,201	—
Class A common stock, \$0.0001 par value, 2,001,622 shares authorized, 1,871 and 1,950 shares issued and outstanding at September 30, 2016 and 2015, respectively (Note 14)	—	—
Class B common stock, \$0.0001 par value, 622 shares authorized, 245 shares issued and outstanding at September 30, 2016 and 2015 (Note 14)	—	—
Class C common stock, \$0.0001 par value, 1,097 shares authorized, 17 and 20 shares issued and outstanding at September 30, 2016 and 2015, respectively (Note 14)	—	—
Treasury stock (Note 2 and Note 14)	(170)	—
Right to recover for covered losses (Note 3)	(34)	—
Additional paid-in capital	17,395	18,073
Accumulated income	10,462	11,843
Accumulated other comprehensive loss, net:		
Investment securities, available-for-sale	36	5
Defined benefit pension and other postretirement plans	(225)	(161)
Derivative instruments classified as cash flow hedges	(50)	83
Foreign currency translation adjustments	(219)	(1)
Total accumulated other comprehensive loss, net	(458)	(74)
Total equity	32,912	29,842
Total liabilities and equity	\$ 64,035	\$ 39,367

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

	For the Years Ended September 30,		
	2016 ⁽¹⁾	2015	2014
	(in millions, except per share data)		
Operating Revenues			
Service revenues	\$ 6,747	\$ 6,302	\$ 5,797
Data processing revenues	6,272	5,552	5,167
International transaction revenues	4,649	4,064	3,560
Other revenues	823	823	770
Client incentives	(3,409)	(2,861)	(2,592)
Net operating revenues	15,082	13,880	12,702
Operating Expenses			
Personnel	2,226	2,079	1,875
Marketing	869	872	900
Network and processing	538	474	507
Professional fees	389	336	328
Depreciation and amortization	502	494	435
General and administrative	796	547	507
Litigation provision (Note 20)	2	14	453
Visa Europe Framework Agreement loss (Note 2)	1,877	—	—
Total operating expenses	7,199	4,816	5,005
Operating income	7,883	9,064	7,697
Non-operating Income (Expense)			
Interest expense	(427)	(3)	(8)
Other (Note 4 and Note 12)	556	(66)	35
Non-operating income (expense)	129	(69)	27
Income before income taxes	8,012	8,995	7,724
Income tax provision (Note 19)	2,021	2,667	2,286
Net income	\$ 5,991	\$ 6,328	\$ 5,438

⁽¹⁾ The Company did not include Visa Europe's financial results in the Company's consolidated statements of operations from the acquisition date, June 21, 2016, through June 30, 2016 as the impact was immaterial. The Company's consolidated statement of operations for the year ended September 30, 2016 includes Visa Europe's financial results for the three months ended September 30, 2016. See Note 2—Acquisition of Visa Europe.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS—(Continued)

	For the Years Ended September 30,		
	2016 ⁽¹⁾	2015	2014
	(in millions, except per share data)		
Basic earnings per share (Note 15)			
Class A common stock	\$ 2.49	\$ 2.58	\$ 2.16
Class B common stock	\$ 4.10	\$ 4.26	\$ 3.63
Class C common stock	\$ 9.94	\$ 10.33	\$ 8.65
Basic weighted-average shares outstanding (Note 15)			
Class A common stock	1,906	1,954	1,993
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	19	22	26
Diluted earnings per share (Note 15)			
Class A common stock	\$ 2.48	\$ 2.58	\$ 2.16
Class B common stock	\$ 4.09	\$ 4.25	\$ 3.62
Class C common stock	\$ 9.93	\$ 10.30	\$ 8.62
Diluted weighted-average shares outstanding (Note 15)			
Class A common stock	2,414	2,457	2,523
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	19	22	26

⁽¹⁾ The Company did not include Visa Europe's financial results in the Company's consolidated statements of operations from the acquisition date, June 21, 2016, through June 30, 2016 as the impact was immaterial. The Company's consolidated statement of operations for the year ended September 30, 2016 includes Visa Europe's financial results for the three months ended September 30, 2016. See Note 2—Acquisition of Visa Europe.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

	For the Years Ended September 30,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
Net income	\$ 5,991	\$ 6,328	\$ 5,438
Other comprehensive (loss) income, net of tax:			
Investment securities, available-for-sale:			
Net unrealized gain (loss)	51	(21)	(44)
Income tax effect	(18)	8	17
Reclassification adjustment for net gain realized in net income	(3)	(21)	(1)
Income tax effect	1	8	—
Defined benefit pension and other postretirement plans:			
Net unrealized actuarial gain (loss) and prior service credit	(106)	(122)	(27)
Income tax effect	36	45	8
Amortization of actuarial loss (gain) and prior service credit realized in net income	10	(1)	(8)
Income tax effect	(4)	1	3
Derivative instruments classified as cash flow hedges:			
Net unrealized (loss) gain	(74)	172	65
Income tax effect	9	(51)	(13)
Reclassification adjustment for net gain realized in net income	(103)	(102)	(46)
Income tax effect	35	26	9
Foreign currency translation adjustments	(218)	1	(1)
Other comprehensive loss, net of tax	(384)	(57)	(38)
Comprehensive income	\$ 5,607	\$ 6,271	\$ 5,400

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

	Common Stock					Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Equity
	Class A	Class B	Class C	Additional Paid-In Capital	Accumulated Income		
	(in millions, except per share data)						
Balance as of September 30, 2013	2,031	245	27	\$ 18,875	\$ 7,974	\$ 21	\$ 26,870
Net income					5,438		5,438
Other comprehensive loss, net of tax						(38)	(38)
Comprehensive income							5,400
Conversion of class C common stock upon sale into public market	19		(5)				—
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares	4						—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 16)	(1) ⁽¹⁾			172			172
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(1)			(86)			(86)
Excess tax benefit for share-based compensation				90			90
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	5			91			91
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.10 per as-converted share					(1,006)		(1,006)
Repurchase of class A common stock	(79)			(843)	(3,275)		(4,118)
Balance as of September 30, 2014	1,978	245	22	\$ 18,299	\$ 9,131	\$ (17)	\$ 27,413

⁽¹⁾ Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Common Stock					Accumulated Other Comprehensive Loss	Total Equity
	Class A	Class B	Class C	Additional Paid-In Capital	Accumulated Income		
	(in millions, except per share data)						
Balance as of September 30, 2014	1,978	245	22	\$ 18,299	\$ 9,131	\$ (17)	\$ 27,413
Net income					6,328		6,328
Other comprehensive loss, net of tax						(57)	(57)
Comprehensive income							6,271
Conversion of class C common stock upon sale into public market	11		(2)				—
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares	4						—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 16)	(1) ⁽¹⁾			187			187
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(1)			(108)			(108)
Excess tax benefit for share-based compensation				84			84
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	3			82			82
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.12 per as-converted share					(1,177)		(1,177)
Repurchase of class A common stock (Note 14)	(44)			(471)	(2,439)		(2,910)
Balance as of September 30, 2015	1,950	245	20	\$ 18,073	\$ 11,843	\$ (74)	\$ 29,842

⁽¹⁾ Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock (1)		Common Stock			Preferred Stock	Treasury Stock	Right to Recover for Covered Losses	Additional Paid-In Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Loss	Total Equity
	Series B	Series C	Class A	Class B	Class C							
	(in millions, except per share data)											
Balance as of September 30, 2015	—	—	1,950	245	20	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 18,073	\$ 11,843	\$ (74)	\$29,842
Net income										5,991		5,991
Other comprehensive loss, net of tax											(384)	(384)
Comprehensive income												5,607
Issuance of preferred stock (Note 2 and Note 14)	2	3				5,717						5,717
VE territory covered losses incurred (Note 3)								(34)				(34)
Class C common stock held by Visa Europe, a wholly- owned subsidiary of Visa Inc. (Note 2 and Note 14)					(1)		(170)					(170)
Conversion of class C common stock upon sale into public market			8		(2)							—
Issuance and vesting of restricted stock and performance- based shares			2									—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 16)			— (2)						221			221
Restricted stock and performance- based shares settled in cash for taxes			(1)						(92)			(92)
Excess tax benefit for share-based compensation									63			63
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans			3						95			95
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.14 per as-converted share (Note 14)										(1,350)		(1,350)
Repurchase of class A common stock (Note 14)			(91)						(965)	(6,022)		(6,987)
Balance as of September 30, 2016	2	3	1,871	245	17	\$ 5,717	\$ (170)	\$ (34)	\$ 17,395	\$ 10,462	\$ (458)	\$32,912

⁽¹⁾ Series B and C preferred stock are alternatively referred to as U.K.&I and Europe preferred stock, respectively.

⁽²⁾ Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards is less than 1 million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

	For the Years Ended September 30,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
Operating Activities			
Net income	\$ 5,991	\$ 6,328	\$ 5,438
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:			
Client incentives	3,409	2,861	2,592
Fair value adjustment for the Visa Europe put option	(255)	110	—
Share-based compensation	221	187	172
Excess tax benefit for share-based compensation	(63)	(84)	(90)
Depreciation and amortization of property, equipment, technology and intangible assets	502	494	435
Deferred income taxes	(764)	195	(580)
Right to recover for covered losses recorded in equity	(9)	—	—
Litigation provision (Note 20)	4	14	453
Other	64	24	37
Change in operating assets and liabilities:			
Settlement receivable	391	378	13
Accounts receivable	(65)	(19)	(53)
Client incentives	(3,508)	(2,970)	(2,395)
Other assets	(315)	(41)	(379)
Accounts payable	43	(13)	(56)
Settlement payable	(302)	(552)	107
Accrued and other liabilities	277	118	513
Accrued litigation (Note 20)	(47)	(446)	998
Net cash provided by operating activities	5,574	6,584	7,205
Investing Activities			
Purchases of property, equipment, technology and intangible assets	(523)	(414)	(553)
Proceeds from sales of property, equipment and technology	—	10	—
Investment securities, available-for-sale:			
Purchases	(28,004)	(2,850)	(2,572)
Proceeds from maturities and sales	26,697	1,925	2,342
Acquisitions, net of \$2.8 billion cash received from Visa Europe (Note 2)	(9,082)	(93)	(149)
Purchases of / contributions to other investments	(10)	(25)	(9)
Proceeds / distributions from other investments	6	12	—
Net cash used in investing activities	(10,916)	(1,435)	(941)

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS—(Continued)

	For the Years Ended September 30,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
Financing Activities			
Repurchase of class A common stock (Note 14)	\$ (6,987)	\$ (2,910)	\$ (4,118)
Treasury stock—class C common stock (Note 2)	(170)	—	—
Dividends paid (Note 14)	(1,350)	(1,177)	(1,006)
Proceeds from issuance of senior notes (Note 9)	15,971	—	—
Debt issuance costs (Note 9)	(98)	—	—
Deposit into U.S. litigation escrow account—U.S. retrospective responsibility plan (Note 3 and Note 20)	—	—	(450)
Payments from (return to) U.S. litigation escrow account—U.S. retrospective responsibility plan (Note 3 and Note 20)	45	426	(999)
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	95	82	91
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(92)	(108)	(86)
Excess tax benefit for share-based compensation	63	84	90
Net cash provided by (used in) financing activities	7,477	(3,603)	(6,478)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(34)	1	(1)
Increase (decrease) in cash and cash equivalents	2,101	1,547	(215)
Cash and cash equivalents at beginning of year	3,518	1,971	2,186
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 5,619	\$ 3,518	\$ 1,971
Supplemental Disclosure			
Series B and C convertible participating preferred stock issued in Visa Europe acquisition (Note 2)	\$ 5,717	\$ —	\$ —
Deferred purchase consideration recorded for Visa Europe acquisition (Note 2)	\$ 1,236	\$ —	\$ —
Income taxes paid, net of refunds	\$ 2,842	\$ 2,486	\$ 2,656
Interest payments on debt	\$ 244	\$ —	\$ —
Accruals related to purchases of property, equipment, technology and intangible assets	\$ 42	\$ 81	\$ 62
Right to recover for covered losses related to Visa Europe acquisition (Note 2)	\$ 34	\$ —	\$ —

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
September 30, 2016

Note 1—Summary of Significant Accounting Policies

Organization . In a series of transactions from October 1 to October 3, 2007, Visa Inc. (Visa or the Company) undertook a reorganization in which Visa U.S.A. Inc. (Visa U.S.A.), Visa International Service Association (Visa International), Visa Canada Corporation (Visa Canada) and Inovant LLC (Inovant) became direct or indirect subsidiaries of Visa and established the U.S. retrospective responsibility plan (the October 2007 reorganization or reorganization). See *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans* . The reorganization was reflected as a single transaction on October 1, 2007 using the purchase method of accounting with Visa U.S.A. as the accounting acquirer. Visa Europe Limited (Visa Europe) did not become a subsidiary of Visa Inc., but rather remained owned and governed by its European member financial institutions. On June 21, 2016, the Company acquired 100% of the share capital of Visa Europe. The Company's consolidated statements of operations do not reflect the financial results of Visa Europe for the 10 days from the acquisition date through June 30, 2016 as the impact was immaterial. See *Note 2—Acquisition of Visa Europe* .

Visa is a global payments technology company that connects consumers, merchants, financial institutions, businesses, strategic partners and governments in more than 200 countries and territories to fast, secure and reliable electronic payments. Visa and its wholly-owned consolidated subsidiaries, including Visa U.S.A., Visa International, Visa Worldwide Pte. Limited (VWPL), Visa Europe Limited (Visa Europe), Visa Canada, Inovant and CyberSource Corporation (CyberSource), operate one of the world's largest retail electronic payments network — VisaNet — which facilitates authorization, clearing and settlement of payment transactions and enables us to provide our financial institution and merchant clients a wide range of products, platforms and value-added services. VisaNet also offers fraud protection for account holders and assured payment for merchants. Visa is not a bank and does not issue cards, extend credit or set rates and fees for account holders on Visa products. In most cases, account holder and merchant relationships belong to, and are managed by, Visa's financial institution clients.

Consolidation and basis of presentation . The consolidated financial statements include the accounts of Visa and its consolidated entities and are presented in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The Company consolidates its majority-owned and controlled entities, including variable interest entities ("VIEs") for which the Company is the primary beneficiary. The Company's investments in VIEs have not been material to its consolidated financial statements as of and for the periods presented. All significant intercompany accounts and transactions are eliminated in consolidation.

On March 18, 2015, the Company completed a four -for-one split of its class A common stock effected in the form of a stock dividend. All per share amounts and number of shares outstanding in the consolidated financial statements and accompanying notes are presented on a post-split basis. See *Note 14—Stockholders' Equity* .

The Company's activities are interrelated, and each activity is dependent upon and supportive of the other. All significant operating decisions are based on analysis of Visa as a single global business. Accordingly, the Company has one reportable segment, Payment Services.

Use of estimates . The preparation of consolidated financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions about future events. These estimates and assumptions affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Future actual results could differ materially from these estimates. The use of estimates in specific accounting policies is described further below as appropriate.

Cash and cash equivalents . Cash and cash equivalents include cash and certain highly liquid investments with original maturities of 90 days or less from the date of purchase. Cash equivalents are primarily recorded at cost, which approximates fair value due to their generally short maturities.

Restricted cash—U.S. litigation escrow . The Company maintains an escrow account from which monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. See *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans* and *Note 20—Legal Matters* for a discussion of the U.S. covered litigation. The escrow funds are held in money market investments, together with the interest earned, less applicable taxes.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

payable, and classified as restricted cash on the consolidated balance sheets. Interest earned on escrow funds is included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

Investments and fair value. The Company measures certain assets and liabilities at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Fair value measurements are reported under a three-level valuation hierarchy. See *Note 4—Fair Value Measurements and Investments*. The classification of the Company's financial assets and liabilities within the hierarchy is as follows:

Level 1—Inputs to the valuation methodology are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets include money market funds, publicly-traded equity securities and U.S. Treasury securities.

Level 2—Inputs to the valuation methodology can include: (1) quoted prices in active markets for similar (not identical) assets or liabilities; (2) quoted prices for identical or similar assets in non-active markets; (3) inputs other than quoted prices that are observable for the asset or liability; or (4) inputs that are derived principally from or corroborated by observable market data. The Company's Level 2 assets and liabilities include commercial paper, U.S. government-sponsored debt securities, corporate debt securities and foreign exchange derivative instruments.

Level 3—Inputs to the valuation methodology are unobservable and cannot be corroborated by observable market data. The Company's Level 3 assets and liabilities included auction rate securities and the Visa Europe put option at September 30, 2015.

Trading investment securities include mutual fund equity security investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in a trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations.

Available-for-sale investment securities include investments in debt and equity securities. These securities are recorded at cost at the time of purchase and are carried at fair value. The Company considers these securities to be available-for-sale to meet working capital and liquidity needs. Investments with original maturities of greater than 90 days and stated maturities of less than one year from the balance sheet date, or investments that the Company intends to sell within one year, are classified as current assets, while all other securities are classified as non-current assets. These investments are generally available to meet short-term liquidity needs. Unrealized gains and losses are reported in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets until realized. The specific identification method is used to calculate realized gain or loss on the sale of marketable securities, which is recorded in non-operating income on the consolidated statements of operations. Dividend and interest income are recognized when earned and are included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

The Company evaluates its debt and equity securities for other-than-temporary impairment, or OTTI, on an ongoing basis. When there has been a decline in fair value of a debt or equity security below the amortized cost basis, the Company recognizes OTTI if: (1) it has the intent to sell the security; (2) it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the amortized cost basis; or (3) it does not expect to recover the entire amortized cost basis of the security.

The Company applies the equity method of accounting for investments in other entities when it holds between 20% and 50% ownership in the entity or when it exercises significant influence. Under the equity method, the Company's share of each entity's profit or loss is reflected in non-operating income on the consolidated statements of operations. The equity method of accounting is also used for flow-through entities such as limited partnerships and limited liability companies when the investment ownership percentage is equal to or greater than 5% of outstanding ownership interests, regardless of whether the Company has significant influence over the investees.

The Company applies the cost method of accounting for investments in other entities when it holds less than 20% ownership in the entity and does not exercise significant influence, or for flow-through entities when the investment ownership is less than 5% and the Company does not exercise significant influence. These investments

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

consist of equity holdings in non-public companies and are recorded in other assets on the consolidated balance sheets.

The Company regularly reviews investments accounted for under the cost and equity methods for possible impairment, which generally involves an analysis of the facts and changes in circumstances influencing the investment, expectations of the entity's cash flows and capital needs, and the viability of its business model.

Financial instruments. The Company considers the following to be financial instruments: cash and cash equivalents, restricted cash-U.S. litigation escrow, trading and available-for-sale investment securities, settlement receivable and payable, customer collateral, non-marketable equity investments, settlement risk guarantee, and derivative instruments. See *Note 4—Fair Value Measurements and Investments*.

Settlement receivable and payable. The Company operates systems for authorizing, clearing and settling payment transactions worldwide. Most U.S. dollar settlements with the Company's financial institution clients are settled within the same day and do not result in a receivable or payable balance, while settlements in currencies other than the U.S. dollar generally remain outstanding for one to two business days, resulting in amounts due from and to clients. These amounts are presented as settlement receivable and settlement payable on the consolidated balance sheets.

Customer collateral. The Company holds cash deposits and other non-cash assets from certain clients in order to ensure their performance of settlement obligations arising from Visa payment products are processed in accordance with the Company's rules. The cash collateral assets are restricted and fully offset by corresponding liabilities and both balances are presented on the consolidated balance sheets, excluding cash collateral held by Visa Europe as its clients retain beneficial ownership and the cash is only accessible to the Company in the event of default by the client on its settled obligations. Non-cash collateral assets are held on behalf of the Company by a third party and are not recorded on the consolidated balance sheets. See *Note 11—Settlement Guarantee Management*.

Property, equipment and technology, net. Property, equipment and technology are recorded at historical cost less accumulated depreciation and amortization, which are computed on a straight-line basis over the asset's estimated useful life. Depreciation and amortization of technology, furniture, fixtures and equipment are computed over estimated useful lives ranging from 2 to 10 years. Capital leases are amortized over the lease term and leasehold improvements are amortized over the shorter of the useful life of the asset or lease term. Building improvements are depreciated between 3 and 40 years, and buildings are depreciated over 40 years. Improvements that increase functionality of the asset are capitalized and depreciated over the asset's remaining useful life. Land and construction-in-progress are not depreciated. Fully depreciated assets are retained in property, equipment and technology, net, until removed from service.

Technology includes purchased and internally developed software, including technology assets obtained through acquisitions. Internally developed software represents software primarily used by the VisaNet electronic payments network. Internal and external costs incurred during the preliminary project stage are expensed as incurred. Qualifying costs incurred during the application development stage are capitalized. Once the project is substantially complete and ready for its intended use these costs are amortized on a straight-line basis over the technology's estimated useful life. Acquired technology assets are initially recorded at fair value and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life.

The Company evaluates the recoverability of long-lived assets for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset or asset group may not be recoverable. If the sum of expected undiscounted net future cash flows is less than the carrying amount of an asset or asset group, an impairment loss is recognized to the extent that the carrying amount of the asset or asset group exceeds its fair value. See *Note 6—Property, Equipment and Technology, Net*.

Leases. The Company enters into operating and capital leases for the use of premises, software and equipment. Rent expense related to operating lease agreements, which may or may not contain lease incentives, is primarily recorded on a straight-line basis over the lease term.

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Intangible assets, net. The Company records identifiable intangible assets at fair value on the date of acquisition and evaluates the useful life of each asset.

Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, reacquired rights, reseller relationships and trade names obtained through acquisitions. Finite-lived intangible assets are amortized on a straight-line basis and are tested for recoverability if events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. These intangibles have useful lives ranging from 3 to 15 years. No events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2016. See *Note 7—Intangible Assets and Goodwill*.

Indefinite-lived intangible assets consist of trade name, customer relationships and reacquired rights. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized but are evaluated for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist. The Company first assesses qualitative factors to determine whether it is necessary to perform a quantitative impairment test for indefinite-lived intangible assets. The Company assesses each category of indefinite-lived intangible assets for impairment on an aggregate basis, which may require the allocation of cash flows and/or an estimate of fair value to the assets or asset group. Impairment exists if the fair value of the indefinite-lived intangible asset is less than the carrying value. The Company relies on a number of factors when completing impairment assessments, including a review of discounted net future cash flows, business plans and the use of present value techniques.

The Company completed its annual impairment review of indefinite-lived intangible assets as of February 1, 2016, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment of the Company's indefinite-lived intangible assets existed as of September 30, 2016.

Goodwill. Goodwill represents the excess of the purchase price over the fair value of the net assets acquired in a business combination. Goodwill is not amortized but is evaluated for impairment at the reporting unit level annually as of February 1, or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist.

The Company evaluated its goodwill for impairment on February 1, 2016, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2016.

Accrued litigation. The Company evaluates the likelihood of an unfavorable outcome in legal or regulatory proceedings to which it is a party and records a loss contingency when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. These judgments are subjective, based on the status of such legal or regulatory proceedings, the merits of the Company's defenses and consultation with corporate and external legal counsel. Actual outcomes of these legal and regulatory proceedings may differ materially from the Company's estimates. The Company expenses legal costs as incurred in professional fees in the consolidated statements of operations. See *Note 20—Legal Matters*.

Revenue recognition. The Company's operating revenues are comprised principally of service revenues, data processing revenues, international transaction revenues and other revenues, reduced by costs incurred under client incentives arrangements. The Company recognizes revenue, net of sales and other similar taxes, when the price is fixed or determinable, persuasive evidence of an arrangement exists, the service is performed and collectability of the resulting receivable is reasonably assured.

Service revenues consist of revenues earned for services provided in support of client usage of Visa products. Current quarter service revenues are primarily assessed using a calculation of current pricing applied to the prior quarter's payments volume. The Company also earns revenues from assessments designed to support ongoing acceptance and volume growth initiatives, which are recognized in the same period the related volume is transacted.

Data processing revenues consist of revenues earned for authorization, clearing, settlement, network access and other maintenance and support services that facilitate transaction and information processing among the Company's clients globally. Data processing revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are rendered.

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

International transaction revenues are earned for cross-border transaction processing and currency conversion activities. Cross-border transactions arise when the country of origin of the issuer is different from that of the merchant. International transaction revenues are primarily generated by cross-border payments and cash volume.

Other revenues consist mainly of license fees for use of the Visa brand, revenues earned from Visa Europe in connection with the Visa Europe Framework Agreement (see *Note 2—Acquisition of Visa Europe*) prior to the acquisition of Visa Europe, fees for account holder services, licensing and certification and other activities related to the Company's acquired entities. Other revenues also include optional service or product enhancements, such as extended account holder protection and concierge services. Other revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are rendered.

Client incentives. The Company enters into long-term contracts with financial institution clients, merchants and strategic partners for various programs designed to build payments volume, increase Visa product acceptance, win merchant routing transactions over Visa's network and drive innovation. These incentives are primarily accounted for as reductions to operating revenues or as operating expenses if a separate identifiable benefit at fair value can be established. The Company generally capitalizes advance incentive payments under these agreements if select criteria are met. The capitalization criteria include the existence of future economic benefits to Visa, the existence of legally enforceable recoverability language (e.g., early termination clauses), management's ability and intent to enforce the recoverability language and the ability to generate future earnings from the agreement in excess of amounts deferred. Capitalized amounts are amortized over the shorter of the period of contractual recoverability or the corresponding period of economic benefit. Incentives not yet paid are accrued systematically and rationally based on management's estimate of each client's performance. These accruals are regularly reviewed and estimates of performance are adjusted, as appropriate, based on changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts. See *Note 17—Commitments and Contingencies*.

Marketing. The Company expenses costs for the production of advertising as incurred. The cost of media advertising is expensed when the advertising takes place. Sponsorship costs are recognized over the period in which the Company benefits from the sponsorship rights. Promotional items are expensed as incurred, when the related services are received, or when the related event occurs.

Income taxes. The Company's income tax expense consists of two components: current and deferred. Current income tax expense represents taxes paid or payable for the current period. Deferred tax assets and liabilities are recognized to reflect the future tax consequences attributable to temporary differences between the financial statement carrying amounts and the respective tax basis of existing assets and liabilities, and operating loss and credit carryforwards. Deferred tax assets and liabilities are measured using enacted tax rates expected to apply to taxable income in the years in which those temporary differences are expected to be recovered or settled. In assessing whether deferred tax assets are realizable, management considers whether it is more likely than not that some portion or all of the deferred tax assets will not be realized. A valuation allowance is recorded for the portions that are not expected to be realized based on the level of historical taxable income, projections of future taxable income over the periods in which the temporary differences are deductible, and qualifying tax planning strategies.

Where interpretation of the tax law may be uncertain, the Company recognizes, measures and discloses income tax uncertainties. The Company accounts for interest expense and penalties related to uncertain tax positions as non-operating expense in the consolidated statements of operations. The Company files a consolidated federal income tax return and, in certain states, combined state tax returns. The Company elects to claim foreign tax credits in any given year if such election is beneficial to the Company. See *Note 19—Income Taxes*.

Pension and other postretirement benefit plans. The Company's defined benefit pension and other postretirement benefit plans are actuarially evaluated, incorporating various critical assumptions including the discount rate and the expected rate of return on plan assets (for qualified pension plans). The discount rate is based on a cash flow matching analysis, with the projected benefit payments matching spot rates from a yield curve developed from high-quality corporate bonds. The expected rate of return on pension plan assets considers the current and expected asset allocation, as well as historical and expected returns on each plan asset class. Any

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

difference between actual and expected plan experience, including asset return experience, in excess of a 10% corridor is recognized in net periodic pension cost over the expected average employee future service period, which is approximately 9 years for the U.S. plans and 12 years for the Visa Europe U.K. pension plan. Other assumptions involve demographic factors such as retirement age, mortality, attrition and the rate of compensation increases. The Company evaluates assumptions annually and modifies them as appropriate.

The Company recognizes the funded status of its benefit plans in its consolidated balance sheets as other assets, accrued liabilities and other liabilities. The Company recognizes settlement losses when it settles pension benefit obligations, including making lump-sum cash payments to plan participants in exchange for their rights to receive specified pension benefits, when certain thresholds are met. See *Note 10—Pension, Postretirement and Other Benefits*.

Foreign currency remeasurement and translation. The Company's functional currency is the U.S. dollar for the majority of its foreign operations except for Visa Europe whose functional currency is the euro. Transactions denominated in currencies other than the applicable functional currency are converted to the functional currency at the exchange rate on the transaction date. At period end, monetary assets and liabilities are remeasured to the functional currency using exchange rates in effect at the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities are remeasured at historical exchange rates. Resulting foreign currency transaction gains and losses related to conversion and remeasurement are recorded in general and administrative expense in the consolidated statements of operations and were not material for fiscal 2016, 2015 and 2014.

Where a non-U.S. currency is the functional currency, translation from that functional currency to the U.S. dollar is performed for balance sheet accounts using exchange rates in effect at the balance sheet date and for revenue and expense accounts using an average exchange rate for the period. Resulting translation adjustments are reported as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets.

Derivative financial instruments. The Company uses foreign exchange forward derivative contracts to reduce its exposure to foreign currency rate changes on forecasted non-functional currency denominated operational cash flows. Derivatives are carried at fair value on a gross basis in either prepaid and other current assets or accrued liabilities on the consolidated balance sheets. At September 30, 2016, derivatives outstanding mature within 18 months or less. Gains and losses resulting from changes in fair value of designated derivative instruments are accounted for either in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets, or in the consolidated statements of operations in the corresponding account where revenue or expense is hedged, or to general and administrative for hedge amounts determined to be ineffective. Gains and losses resulting in changes in fair value of derivative instruments not designated for hedge accounting are recorded in general and administrative for hedges of operating activity, or non-operating income (expense) for hedges of non-operating activity. See *Note 12—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*.

Non-derivative financial instrument designated as a net investment hedge. The Company designated the euro-denominated deferred cash consideration liability, a non-derivative financial instrument, as a hedge against a portion of the Company's euro-denominated net investment in Visa Europe. See *Note 2—Acquisition of Visa Europe*. Changes in the value of the deferred cash consideration liability, attributable to the change in exchange rates at the end of each reporting period, partially offset the foreign currency translation adjustments resulting from the euro-denominated net investment, are reported as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the Company's consolidated balance sheet. See *Note 12—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*.

Guarantees and indemnifications. The Company recognizes an obligation at inception for guarantees and indemnifications that qualify for recognition, regardless of the probability of occurrence. The Company indemnifies its financial institution clients for settlement losses suffered due to the failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa Rules. The estimated fair value of the liability for settlement indemnification is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets and is described in *Note 11—Settlement Guarantee Management*.

Share-based compensation. The Company recognizes share-based compensation cost using the fair value method of accounting. The Company recognizes compensation cost for awards with only service conditions on a

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

straight-line basis over the requisite service period, which is generally the vesting period. Compensation cost for performance and market-condition-based awards is recognized on a graded-vesting basis. The amount is initially estimated based on target performance and is adjusted as appropriate based on management's best estimate throughout the performance period. See *Note 16—Share-based Compensation*.

Earnings per share. The Company calculates earnings per share using the two-class method to reflect the different rights of each class and series of outstanding common stock. The dilutive effect of incremental common stock equivalents is reflected in diluted earnings per share by application of the treasury stock method. See *Note 15—Earnings Per Share*.

Recently Issued Accounting Pronouncements

In May 2014, the Financial Accounting Standards Board ("FASB") issued ASU No. 2014-09, which requires an entity to recognize the amount of revenue to which it expects to be entitled for the transfer of goods or services to customers. The ASU will replace existing revenue recognition guidance in U.S. GAAP when it becomes effective. In August 2015, the FASB issued ASU No. 2015-14, which defers the effective date of ASU No. 2014-09 by one year. In March 2016, the FASB issued ASU 2016-08, which clarifies the implementation guidance on principal versus agent considerations under the new revenue recognition standard. In April 2016, the FASB issued ASU 2016-10, which clarifies the implementation guidance on identifying promised goods or services and on determining whether an entity's promise to grant a license with either a right to use the entity's intellectual property (which is satisfied at a point in time) or a right to access the entity's intellectual property (which is satisfied over time). In May 2016, the FASB issued ASU 2016-11, which rescinds certain SEC staff observer comments upon adoption of ASU 2014-09, including the SEC comments related to consideration given by a vendor to a customer. In May 2016, the FASB also issued ASU 2016-12, which provides narrow scope improvements and technical expedients on assessing collectibility, presentation of sales taxes, evaluating contract modifications and completed contracts at the time of transition and the disclosure requirement for the effect of the accounting change for the period of adoption. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The standard permits the use of either the retrospective or cumulative effect transition method. The Company has not yet selected a transition method and is evaluating the full effect that ASU 2014-09 and all of its related subsequent updates will have on its consolidated financial statements and related disclosures.

In June 2014, the FASB issued ASU No. 2014-12, which requires a performance target in stock compensation awards that affects vesting, and is achievable after the requisite service period, be treated as a performance condition. The Company will adopt the standard effective October 1, 2016. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In April 2015, the FASB issued ASU No. 2015-03, which simplifies the presentation of debt issuance costs by requiring that debt issuance costs be presented in the balance sheet as a direct deduction from the carrying amount of debt liability, consistent with debt discounts and premiums. Subsequently, in August 2015, the FASB issued ASU No. 2015-15, which adds SEC staff guidance on the presentation of debt issuance costs related to line-of-credit arrangements, allowing for the deferral and presentation of debt issuance costs as an asset and subsequent amortization of the deferred debt issuance costs ratably over the term of the line-of-credit arrangement, regardless of whether there are any outstanding borrowings on the line-of-credit arrangement. The Company elected to early adopt the standards effective October 1, 2015 and the carrying amount of the Company's debt liability is presented net of issuance costs on the consolidated financial statements. See *Note 9—Debt*.

In April 2015, the FASB issued ASU No. 2015-05, which provides guidance about a customer's accounting for fees paid in a cloud computing arrangement. The amendment will help entities evaluate whether such an arrangement includes a software license, which should be accounted for consistent with the acquisition of other software licenses; otherwise, it should be accounted for as a service contract. The Company will adopt the standard effective October 1, 2016. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In September 2015, the FASB issued ASU No. 2015-16, which simplifies the accounting for post-acquisition adjustments by eliminating the requirement to retrospectively account for the adjustments made to provisional amounts recognized in a business combination. The Company elected to early adopt this guidance on a

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

prospective basis effective October 1, 2015. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In November 2015, the FASB issued ASU 2015-17, which simplifies the presentation of deferred income taxes by requiring that deferred tax assets and liabilities be presented as non-current. The standard impacts presentation only. The Company elected to early adopt the standard on a retrospective basis effective October 1, 2015 and all deferred tax assets and liabilities are classified as non-current. Previously, current deferred tax assets had been presented separately and current deferred tax liabilities had been included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets. All prior period amounts within the consolidated financial statements have been reclassified to conform to current period presentation. The reclassification did not affect the Company's total equity, operating revenues, net income, comprehensive income or cash flows as of and for the periods presented. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In January 2016, the FASB issued ASU 2016-01, which amends certain aspects of recognition, measurement, presentation and disclosure of financial instruments, including the requirement to measure certain equity investments at fair value with changes in fair value recognized in net income. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In February 2016, the FASB issued ASU 2016-02, which requires the recognition of lease assets and lease liabilities arising from operating leases in the statement of financial position. The Company will adopt the standard effective October 1, 2019 and does not anticipate that this new accounting guidance will have a material impact on its consolidated statement of operations. The Company estimates the value of leased assets and liabilities that may be recognized could be in the hundreds of millions of dollars. The actual impact will depend on the Company's lease portfolio at the time of adoption.

In March 2016, the FASB issued ASU 2016-05, which clarifies that a change in the counterparty to a derivative instrument that has been designated as the hedging instrument under Topic 815, Derivatives and Hedging, does not, in and of itself, require dedesignation of that hedging relationship provided that all other hedge accounting criteria continue to be met. The Company will adopt the standard effective October 1, 2017. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In March 2016, the FASB issued ASU 2016-06, which clarifies the requirements for assessing whether contingent call/put options that can accelerate the payment of principal on debt instruments are clearly and closely related to their debt hosts. An entity performing the assessment is required to assess the embedded call/put options solely in accordance with a four-step decision sequence. The Company will adopt the standard effective October 1, 2017. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In March 2016, the FASB issued ASU 2016-07, which eliminates the requirement that an entity retroactively adopt the equity method of accounting if an investment qualifies for use of the equity method as a result of an increase in the level of ownership or degree of influence. The equity method investor is required to add the cost of acquiring the additional interest in the investee to the current basis of the investor's previously held interest and adopt the equity method of accounting as of the date the investment becomes qualified for equity method accounting. The Company will adopt the standard effective October 1, 2017. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In March 2016, the FASB issued ASU 2016-09, which simplifies several aspects of the accounting for share-based payments, including immediate recognition of all excess tax benefits and deficiencies in the income statement, changing the threshold to qualify for equity classification up to the employees' maximum statutory tax rates, allowing an entity-wide accounting policy election to either estimate the number of awards that are expected to vest or account for forfeitures as they occur, and clarifying the classification on the statement of cash flows for the excess tax benefit and employee taxes paid when an employer withholds shares for tax-withholding purposes. The Company will early adopt the standard effective October 1, 2016. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In May 2016, the FASB issued ASU 2016-13, which amends guidance on reporting credit losses for assets held at amortized cost basis and available-for-sale debt securities. The amendment requires a financial asset

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

measured at amortized cost basis to be presented at the net amount expected to be collected. The amendment in this update also requires that credit losses on available-for-sale debt securities be presented as an allowance rather than as a write-down. The measurement of credit losses for newly recognized financial assets and subsequent changes in the allowance for credit losses are recorded in the statement of income. The Company is evaluating the full effect that ASU 2016-13 will have on its consolidated financial statements and will adopt the standard effective October 1, 2020.

In August 2016, the FASB issued ASU 2016-15, which provides guidance on eight specific cash flow issues, including debt prepayments or debt extinguishment costs. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In October 2016, the FASB issued ASU 2016-16, which requires that entities recognize the income tax consequences of an intra-entity transfer of an asset, other than inventory, when the transfer occurs. The Company is evaluating the effect that ASU 2016-16 will have on its consolidated financial statements and is considering early adoption of the standard.

Note 2—Acquisition of Visa Europe

On June 21, 2016, the Company acquired 100% of the share capital of Visa Europe, a payments technology business. The acquisition positions Visa to create additional value through increased scale, efficiencies realized by the integration of both businesses, and benefits related to Visa Europe's transition from an association to a for-profit enterprise. At the closing of the transaction (the "Closing"), the Company:

- paid up-front cash consideration of € 12.2 billion (\$13.9 billion);
- issued preferred stock of the Company convertible upon certain conditions into approximately 79 million shares of class A common stock of the Company, as described below, equivalent to a value of € 5.3 billion (\$6.1 billion) at the closing stock price of \$77.33 on June 21, 2016; and
- agreed to pay an additional € 1.0 billion , plus 4% compound annual interest, on the third anniversary of the Closing.

Preferred stock . In connection with the transaction, three new series of preferred stock of the Company were created:

- series A convertible participating preferred stock, par value \$0.0001 per share, which is generally designed to be economically equivalent to the Company's class A common stock (the "class A equivalent preferred stock");
- series B convertible participating preferred stock, par value \$0.0001 per share (the "U.K.&I preferred stock"); and
- series C convertible participating preferred stock, par value \$0.0001 per share (the "Europe preferred stock").

The Company issued 2,480,466 shares of U.K.&I preferred stock to Visa Europe's member financial institutions in the United Kingdom and Ireland entitled to receive preferred stock at the Closing, and 3,156,823 shares of Europe preferred stock to Visa Europe's other member financial institutions entitled to receive preferred stock at the Closing. Under certain conditions described below, the U.K.&I and Europe preferred stock is convertible into shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock, at an initial conversion rate of 13.952 shares of class A common stock for each share of U.K.&I preferred stock and Europe preferred stock. The conversion rates may be reduced from time to time to offset certain liabilities, if any, which may be incurred by the Company, Visa Europe or their affiliates as a result of certain existing and potential litigation relating to the setting of multilateral interchange fee rates in the Visa Europe territory (the "VE territory covered litigation"), where, generally, the relevant claims (and resultant liabilities and losses) relate to the period before the Closing. Only seventy percent of such liabilities may be offset where the liability arises from a claim related to inter-regional multilateral interchange fees applied to transactions where the issuer is located outside the Visa Europe territory while the merchant outlet is located within the Visa Europe territory. A reduction in the conversion rates of the U.K.&I preferred stock and the Europe preferred stock have the same economic effect on diluted class A common stock earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock because it reduces the as-converted class A common stock share count. Additionally, the shares of U.K.&I and Europe preferred stock are subject to

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

restrictions on transfer and may become convertible in stages based on developments in the VE territory covered litigation. The shares of U.K.&I and Europe preferred stock will become fully convertible on the 12th anniversary of the Closing, subject only to a holdback to cover any then-pending claims. Upon any such conversion of the U.K.&I or Europe preferred stock (whether by such 12th anniversary, or thereafter with respect to claims pending on such anniversary), the holder would receive either class A common stock or class A equivalent preferred stock (for those who are not eligible to hold class A common stock pursuant to the Company's charter). The class A equivalent preferred stock will be freely transferable and each share of class A equivalent preferred stock will automatically convert into 100 shares of class A common stock upon a transfer to any holder that is eligible to hold class A common stock under the charter. See Note 3—*U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The holders of the U.K.&I and Europe preferred stock have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including, in specified circumstances, any consolidation, merger or combination of the Company. Holders of the class A equivalent preferred stock, upon issuance at conversion, will have similar voting rights to the rights of the holders of the U.K.&I and Europe preferred stock. With respect to those limited matters on which the holders of preferred stock may vote, approval by the holders of the preferred stock requires the affirmative vote of the outstanding voting power of each such series of preferred stock, each such series voting as a single class. Upon issuance, all three series of preferred stock will participate on an as-converted basis in regular quarterly cash dividends declared on the Company's class A common stock.

U.K. loss sharing agreement. On November 2, 2015, the Company, Visa Europe and certain of Visa Europe's member financial institutions located in the United Kingdom (the "U.K. LSA members") entered into a loss sharing agreement (the "U.K. loss sharing agreement"). Each of the U.K. LSA members has agreed, on a several and not joint basis, to compensate the Company for certain losses which may be incurred by the Company, Visa Europe or their affiliates as a result of certain existing and potential litigation relating to the setting and implementation of domestic multilateral interchange fee rates in the United Kingdom prior to the Closing (the "U.K. covered claims"), subject to the terms and conditions set forth therein and, with respect to each U.K. LSA member, up to a maximum amount of the up-front cash consideration received by such U.K. LSA member. The U.K. LSA members' obligations under the U.K. loss sharing agreement are conditional upon, among other things, either (a) losses valued in excess of the sterling equivalent at the Closing of € 1.0 billion having arisen in U.K. covered claims (and such losses having reduced the conversion rate of the U.K.&I preferred stock accordingly), or (b) the conversion rate of the U.K.&I preferred stock having been reduced to zero pursuant to losses arising in claims relating to multilateral interchange fee rate setting in the Visa Europe territory. See Note 3—*U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Litigation management deed. On June 21, 2016, the Company and Visa Europe entered into a litigation management deed (the "litigation management deed"), which sets forth the agreed upon procedures for the management of the VE territory covered litigation, the allocation of losses resulting from the VE territory covered litigation ("VE territory covered losses") between the U.K.&I and Europe preferred stock, and any accelerated conversion or reduction in the conversion rate of the shares of U.K.&I and Europe preferred stock. The litigation management deed applies only to VE territory covered litigation (and resultant losses and liabilities). Subject to the terms and conditions set forth therein, the litigation management deed provides that the Company will generally control the conduct of the VE territory covered litigation, subject to certain obligations to report and consult with the newly established litigation management committees for VE territory covered litigation ("VE territory litigation management committees"). The VE territory litigation management committees, which are composed of representatives of certain Visa Europe members, have also been granted consent rights to approve certain material decisions in relation to the VE territory covered litigation.

Framework Agreement. In connection with the Company's October 2007 reorganization, the Company granted to Visa Europe exclusive, irrevocable and perpetual licenses to use the Visa trademarks and technology intellectual property owned by the Company and certain affiliates within the Visa Europe region for use in the field of financial services, payments, related information technology and information processing services and participation in the Visa system (the "Framework Agreement").

We recorded \$191 million, \$255 million and \$226 million of revenue in accordance with the Framework Agreement during fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively. As a result of the acquisition, the fee recognized in fiscal year 2016 was pro-rated for the period prior to the Closing, and no fees related to the Framework Agreement were recognized in the three months ended September 30, 2016, nor will they be recognized in future periods.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Acquisition-related costs. The Company incurred \$152 million of non-recurring operating expense during fiscal 2016. This amount is comprised of \$60 million of transaction expenses recorded in professional fees, and \$92 million of expense related to U.K. stamp duty, which was recorded in general and administrative expenses.

Accounting treatment for the acquisition. The following table details the purchase consideration:

	Accounting Purchase Consideration	
	(in millions)	
Cash payment	\$	13,882
Fair value of preferred stock ⁽¹⁾		5,692
Total upfront consideration	\$	19,574
Fair value of deferred cash consideration ⁽²⁾		1,236
Total consideration before adjustments	\$	20,810
Less: Visa Europe Framework Agreement loss ⁽³⁾		(1,856)
Less: Treasury stock ⁽⁴⁾		(170)
Total accounting purchase consideration	\$	18,784

⁽¹⁾ The fair value of preferred stock was determined based on its as-converted value of \$6.1 billion on June 21, 2016, less a 6% discount for illiquidity as these shares are subject to limitations on transferability. The fair value was also adjusted to reflect \$25 million of "right to recover for covered losses" related to VE territory covered losses prior to the Closing. See *Note 20—Legal Matters*.

⁽²⁾ This amount reflects the fair value of deferred cash consideration of € 1.0 billion, plus 4.0% compound annual interest, payable on the third anniversary of the Closing, discounted at a rate of 1.2%. At September 30, 2016, the deferred consideration of \$1.2 billion reflects interest accretion recognized during the three months ended September 30, 2016, more than offset by the impact of changes in the euro to U.S. dollar exchange rate from the Closing.

Total consideration has been adjusted to account for the following items to arrive at the accounting purchase consideration:

- ⁽³⁾ the loss upon consummation of the transaction resulting from the effective settlement of the Framework Agreement between Visa and Visa Europe. The Visa Europe Framework Agreement provided Visa Europe with a perpetual, exclusive right to operate the Visa business in the Visa Europe region in exchange for a license fee paid to Visa. Under the terms of the Framework Agreement, the license fee paid by Visa Europe has increased modestly since inception in 2007, while the value of the Visa Europe business has increased at a greater rate. Using an income approach, the Company assessed the contractual terms and conditions of the Framework Agreement as compared to current market conditions and the historical and expected financial performance of Visa Europe. Based on the analysis performed, the Company determined that the terms were not at fair value as determined under U.S. GAAP at the Closing. The present value of the expected differential between payments required by the Framework Agreement and those that would be required if the contract were at fair value under U.S. GAAP was calculated over the Framework Agreement's contractual perpetual term, resulting in a loss of \$1.9 billion recognized within operating expense in the Company's consolidated statement of operations during the third quarter of fiscal 2016, and a reduction to the purchase accounting consideration; and
- ⁽⁴⁾ the fair value of the Visa class C common stock held by Visa Europe as of the Closing.

Total purchase consideration has been allocated to the tangible and identifiable intangible assets acquired and liabilities assumed based on a preliminary valuation as we continue to gather additional information necessary to finalize the valuation. These preliminary values may further change in future reporting periods until finalization of the valuation, which will occur no later than the third quarter of fiscal 2017.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
 September 30, 2016

The following table summarizes the preliminary purchase price allocation.

	Preliminary Purchase Price Allocation
	(in millions)
Current assets ⁽¹⁾	\$ 4,457
Non-current assets ⁽²⁾	258
Current liabilities ⁽³⁾	(2,731)
Non-current liabilities ⁽²⁾	(2,605)
Tangible assets and liabilities	\$ (621)
Intangible assets — customer relationships and reacquired rights ⁽²⁾	16,137
Goodwill ⁽⁴⁾	3,268
Fair value of net assets acquired	\$ 18,784

⁽¹⁾ Current assets are largely comprised of cash and cash equivalents and settlement receivable.

⁽²⁾ Intangible assets consist of customer relationships and reacquired rights, which have been valued as a single composite intangible asset as they are inextricably linked. These intangibles are considered indefinite-lived assets as the associated customer relationships have historically not experienced significant attrition, and the reacquired rights are based on the Framework Agreement, which has a perpetual term. Non-current assets and liabilities include deferred tax assets and liabilities that result in net deferred tax liabilities of \$2.4 billion, which are primarily related to these indefinite-lived intangible assets, and are not expected to be realized in the foreseeable future.

⁽³⁾ Current liabilities assumed mainly include settlement payable, client incentives liabilities and accrued liabilities.

⁽⁴⁾ The excess of purchase consideration over net assets acquired was recorded as goodwill, which represents the value that is expected from increased scale and synergies as a result of the integration of both businesses.

Actual and pro forma impact of acquisition. The Company did not include Visa Europe's financial results in the Company's consolidated statements of operations from the acquisition date, June 21, 2016, through June 30, 2016 as the impact was immaterial. Total consolidated Visa Inc. net revenue for the fiscal year ended September 30, 2016 includes \$554 million from Visa Europe's operations for the three months ended September 30, 2016. Had the Company not acquired Visa Europe, approximately \$65 million of revenue would have been recorded under the Framework Agreement during the fourth quarter of fiscal 2016. Therefore, the acquisition of Visa Europe resulted in a net increase of \$489 million in net revenue.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Total consolidated Visa Inc. net income for the fiscal year ended September 30, 2016 includes \$299 million from Visa Europe's operations for the three months ended September 30, 2016. This includes the non-cash, non-recurring \$88 million tax benefit upon remeasurement of a deferred tax liability to reflect a tax rate change in the United Kingdom. In connection with the acquisition, Visa Inc. recorded several significant items that would not have been incurred had we not acquired Visa Europe. Therefore, the acquisition of Visa Europe reduced Visa Inc. fiscal year 2016 consolidated net income by approximately \$872 million, as follows:

Impact of Visa Europe acquisition on fiscal 2016 consolidated net income:		(in millions)
Visa Europe net income included in consolidated net income	\$	299
Less approximately \$65 million of revenue that would have been recorded by Visa Inc. under the Framework Agreement, net of tax		(41)
Less acquisition-related expense recorded by Visa Inc., net of tax, upon:		
Effective settlement of the Framework Agreement		(1,184)
Interest expense incurred on \$16.0 billion debt, net of interest income earned		(243)
Transaction costs incurred		(96)
Add acquisition-related gains recorded by Visa Inc., net of tax, upon:		
Revaluation of Visa Europe put option		255
Remeasurement of euro deposits		91
Remeasurement of currency forward contracts		47
Total impact of Visa Europe acquisition on consolidated net income	\$	(872)

The following table presents supplemental pro forma information as if the acquisition and related issuance of senior notes had occurred on October 1, 2014. The pro forma financial information is not necessarily indicative of the Company's consolidated results of operations that would have been realized had the acquisition been completed on October 1, 2014, nor does it purport to project the future results of operations of the combined company or reflect any reorganizations, or cost or other operating synergies that may occur subsequent to the Closing. The actual results of operations of the combined company may differ significantly from the pro forma results presented here due to many factors.

	Pro Forma Consolidated Results			
	Fiscal 2016		Fiscal 2015	
	(in millions, except per share data)			
Total operating revenues	\$	16,090	\$	15,425
Net income	\$	7,072	\$	5,210
Diluted earnings per share	\$	2.93	\$	2.06

The pro forma financial information above reflects the following material pro forma adjustments:

- conversion of Visa Europe's historical results of operations from euro to U.S. dollar, and from International Financial Reporting Standards to U.S. GAAP;
- elimination of transactions between Visa and Visa Europe upon consolidation, primarily related to annual license and various other fees paid by Visa Europe to Visa in accordance with the Framework Agreement;
- an increase in non-operating expense for additional interest expense and amortization of debt issuance costs resulting from the issuance of the \$16.0 billion senior notes;
- exclusion of a \$255 million gain in the twelve months ended September 30, 2016 and \$110 million loss in the twelve months ended September 30, 2015 related to the revaluation of the Visa Europe put option⁽¹⁾; and

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2016

- the inclusion of non-recurring amounts on October 1, 2014, the date the acquisition is presumed to have occurred for purposes of presenting pro forma results, and a corresponding reduction of these amounts in the period originally recognized, as follows:
 - \$1.9 billion Visa Europe Framework Agreement loss related to the effective settlement of the Framework Agreement recognized in the twelve months ended September 30, 2016;
 - \$152 million of acquisition-related costs for the twelve months ended September 30, 2016;
 - \$145 million of foreign exchange gains related to euros held during the twelve months ended September 30, 2016; and
 - \$74 million of gains for the twelve months ended September 30, 2016 related to currency forward contracts entered into to mitigate a portion of the foreign currency exchange rate risk associated with the upfront cash consideration.

⁽¹⁾ For purposes of preparing this pro forma financial information, the fair value of the Visa Europe put option is presumed to have been reduced to zero prior to October 1, 2014. Therefore, gains or losses associated with changes in the fair value of the Visa Europe put option liability are not included in pro forma net income for either period presented.

The pro forma results also reflect the applicable tax impact of the pro forma adjustments. The taxes associated with the adjustments reflect the statutory tax rate in effect during the respective periods.

Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans***U.S. Retrospective Responsibility Plan***

The Company has established several related mechanisms designed to address potential liability under certain litigation referred to as the "U.S. covered litigation." These mechanisms are included in and referred to as the U.S. retrospective responsibility plan and consist of a U.S. litigation escrow agreement, the conversion feature of the Company's shares of class B common stock, the indemnification obligations of the Visa U.S.A. members, an interchange judgment sharing agreement, a loss sharing agreement and an omnibus agreement, as amended.

U.S. covered litigation consists of a number of matters that have been settled or otherwise fully or substantially resolved, as well as the following:

- the Interchange Multidistrict Litigation*. In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.) or MDL 1720, including all cases currently included in MDL 1720, any other case that includes claims for damages relating to the period prior to the Company's IPO that has been or is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction;
- any claim that challenges the reorganization or the consummation thereof, provided that such claim is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction; and
- any case brought after October 22, 2015, by a merchant that opted out of the Rule 23(b)(3) settlement class pursuant to the 2012 Settlement Agreement in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. See *Note 20—Legal Matters*.

U.S. Litigation escrow agreement. In accordance with the U.S. litigation escrow agreement, the Company maintains an escrow account, from which settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. The amount of the escrow is determined by the board of directors and the Company's litigation committee, all members of which are affiliated with, or act for, certain Visa U.S.A. members. The escrow funds are held in money market investments along with the interest earned, less applicable taxes, and are classified as restricted cash on the consolidated balance sheets.

The following table sets forth the changes in the U.S. litigation escrow account:

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

	Fiscal 2016	Fiscal 2015
	(in millions)	
Balance at October 1	\$ 1,072	\$ 1,498
Payments to opt-out merchants ⁽¹⁾	(45)	(426)
Balance at September 30	\$ 1,027	\$ 1,072

⁽¹⁾ These payments are associated with the interchange multidistrict litigation. See Note 20—Legal Matters.

An accrual for the U.S. covered litigation and a change to the litigation provision are recorded when loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to recommendations made by the litigation committee. The accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the U.S. litigation escrow account balance. The Company did not record an additional accrual for the U.S. covered litigation during fiscal 2016. See Note 20—Legal Matters.

Conversion feature. Under the terms of the plan, when the Company funds the U.S. litigation escrow account, the shares of class B common stock are subject to dilution through an adjustment to the conversion rate of the shares of class B common stock to shares of class A common stock. This has the same economic effect on diluted class A common stock earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the class B conversion rate and consequently the as-converted class A common stock share count. See Note 14—Stockholders' Equity.

Indemnification obligations. To the extent that amounts available under the U.S. litigation escrow arrangement and other agreements in the plan are insufficient to fully resolve the U.S. covered litigation, the Company will use commercially reasonable efforts to enforce the indemnification obligations of Visa U.S.A.'s members for such excess amount, including but not limited to enforcing indemnification obligations pursuant to Visa U.S.A.'s certificate of incorporation and bylaws and in accordance with their membership agreements.

Interchange judgment sharing agreement. Visa U.S.A. and Visa International have entered into an interchange judgment sharing agreement with certain Visa U.S.A. members that have been named as defendants in the interchange multidistrict litigation, which is described in Note 20—Legal Matters. Under this judgment sharing agreement, Visa U.S.A. members that are signatories will pay their membership proportion of the amount of a final judgment not allocated to the conduct of MasterCard.

Loss sharing agreement. Visa has entered into a loss sharing agreement with Visa U.S.A., Visa International and certain Visa U.S.A. members. The loss sharing agreement provides for the indemnification of Visa U.S.A., Visa International and, in certain circumstances, Visa with respect to: (i) the amount of a final judgment paid by Visa U.S.A. or Visa International in the U.S. covered litigation after the operation of the interchange judgment sharing agreement, plus any amounts reimbursable to the interchange judgment sharing agreement signatories; or (ii) the damages portion of a settlement of a U.S. covered litigation that is approved as required under Visa U.S.A.'s certificate of incorporation by the vote of Visa U.S.A.'s specified voting members. The several obligation of each bank that is a party to the loss sharing agreement will equal the amount of any final judgment enforceable against Visa U.S.A., Visa International or any other signatory to the interchange judgment sharing agreement, or the amount of any approved settlement of a U.S. covered litigation, multiplied by such bank's then-current membership proportion as calculated in accordance with Visa U.S.A.'s certificate of incorporation.

On October 22, 2015, Visa entered into an amendment to the loss sharing agreement. The amendment includes within the scope of U.S. covered litigation any action brought after the amendment by an opt out from the Rule 23(b)(3) Settlement Class in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. On the same date, Visa entered into amendments to the interchange judgment sharing agreement and omnibus agreement that include any such action within the scope of those agreements as well.

Omnibus agreement. Visa entered into an omnibus agreement with MasterCard and certain Visa U.S.A. members that confirmed and memorialized the signatories' intentions with respect to the loss sharing agreement, the interchange judgment sharing agreement and other agreements relating to the interchange multidistrict

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

litigation, see *Note 20—Legal Matters*. Under the omnibus agreement, the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. In addition, the monetary portion of any judgment assigned to Visa-related claims in accordance with the omnibus agreement would be treated as a Visa portion. Visa would have no liability for the monetary portion of any judgment assigned to MasterCard-related claims in accordance with the omnibus agreement, and if a judgment is not assigned to Visa-related claims or MasterCard-related claims in accordance with the omnibus agreement, then any monetary liability would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The Visa portion of a settlement or judgment covered by the omnibus agreement would be allocated in accordance with specified provisions of the Company's U.S. retrospective responsibility plan. The litigation provision on the consolidated statements of operations is not impacted by the execution of the omnibus agreement.

On August 26, 2014, Visa entered into an amendment to the omnibus agreement. The omnibus amendment makes applicable to certain settlements in opt-out cases in the interchange multidistrict litigation the settlement-sharing provisions of the omnibus agreement, pursuant to which the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The omnibus amendment also provides that in the event of termination of the class Settlement Agreement, Visa and MasterCard would make mutually acceptable arrangements so that Visa shall have received two-thirds and MasterCard shall have received one-third of the total of (i) the sums paid to defendants as a result of the termination of the Settlement Agreement and (ii) the takedown payments previously made to defendants.

Europe Retrospective Responsibility Plan

The Company obtained certain protections for VE territory covered losses through the U.K.&I and Europe preferred stock, the U.K. loss sharing agreement, and the litigation management deed, referred to as the "Europe retrospective responsibility plan." See *Note 2—Acquisition of Visa Europe* and *Note 20—Legal Matters*. The plan covers VE territory covered litigation (and resultant liabilities and losses) relating to the covered period, which generally refers to the period before the Closing. Visa's protection from the plan is further limited to seventy percent of any liabilities where the claim relates to inter-regional multilateral interchange fee rates where the issuer is located outside the Visa Europe territory, while the merchant is located within the Visa Europe territory. The plan does not protect the Company against all types of litigation in Europe, only the interchange litigation specifically covered by the plan's terms.

Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through a periodic adjustment to the class A common stock conversion rates applicable to the U.K.&I and Europe preferred stock. The total amount of protection available through the preferred stock component of the Europe retrospective responsibility plan is equivalent to the as-converted value of the preferred stock, which can be calculated at any point in time as the product of: (a) the outstanding number of shares of preferred stock; (b) the current conversion rate applicable to each class of preferred stock; and (c) Visa's class A common stock price. This amount differs from the value of the preferred stock recorded within stockholders' equity on the Company's consolidated balance sheet. The book value of the preferred stock reflects its historical value recorded at the Closing less VE territory covered losses recovered through a reduction of the applicable conversion rate. The book value does not reflect changes in the underlying class A common stock price subsequent to the Closing.

Visa Inc. net income will not be impacted by VE territory covered losses as long as the as-converted value of the preferred stock is greater than the covered loss. VE territory covered losses will be recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable, or in the case of attorney's fees, when incurred. Concurrently, the Company will record a reduction to stockholders' equity and operating expenses, which represents the Company's right to recover such losses through adjustments to the conversion rate applicable to the preferred stock. The reduction to stockholders' equity is recorded in a contra-equity account referred to as "right to recover for covered losses."

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

VE territory covered losses may be recorded before the corresponding adjustment to the applicable conversion rate is effected. Adjustments to the conversion rate may be executed once in any six-month period unless a single, individual loss greater than € 20 million is incurred, in which case, the six-month limitation does not apply. When the adjustment to the conversion rate is made, the amount previously recorded in "right to recover for covered losses" as contra-equity will then be recorded against the book value of the preferred stock within stockholders' equity. As of September 30, 2016, the Company had recorded \$34 million in the "right to recover for covered losses" related to VE territory covered losses, of which \$25 million was incurred prior to the Closing. There were no adjustments to the conversion rate in fiscal 2016.

The following table sets forth the as-converted value of the preferred stock available to recover VE territory covered losses compared to the book value of preferred shares recorded in stockholders' equity within the Company's consolidated balance sheet as of September 30, 2016 ⁽¹⁾:

	September 30, 2016	
	As-Converted Value of Preferred Stock ⁽²⁾	Book Value of Preferred Stock
	(in millions)	
U.K.&I preferred stock	\$ 2,862	\$ 2,516
Europe preferred stock	3,642	3,201
Total	\$ 6,504	\$ 5,717
Less: Right to recover for covered losses	(34)	(34)
Total recovery for covered losses available	\$ 6,470	\$ 5,683

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted and book values are based on unrounded numbers.

⁽²⁾ The as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the U.K.&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2016; (b) the 13.952 class A common stock conversion rate applicable to both the U.K.&I and Europe preferred stock as of September 30, 2016; and (c) \$82.70, Visa's class A common stock closing stock price as of September 30, 2016. Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Note 4—Fair Value Measurements and Investments**Fair Value Measurements**

The Company measures certain assets and liabilities at fair value. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

	Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as					
	Level 1		Level 2		Level 3	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
(in millions)						
Assets						
Cash equivalents and restricted cash:						
Money market funds	\$ 4,537	\$ 3,051				
U.S. government-sponsored debt securities			\$ 196	\$ 280		
Investment securities, trading:						
Equity securities	71	66				
Investment securities, available-for-sale:						
U.S. government-sponsored debt securities			4,699	2,615		
U.S. Treasury securities	2,178	2,656				
Equity securities	53	4				
Corporate debt securities			249	533		
Auction rate securities					\$ —	\$ 7
Prepaid and other current assets:						
Foreign exchange derivative instruments			50	76		
Other Assets:						
Foreign exchange derivative instruments			6			
Total	\$ 6,839	\$ 5,777	\$ 5,200	\$ 3,504	\$ —	\$ 7
Liabilities						
Accrued liabilities:						
Visa Europe put option					\$ —	\$ 255
Foreign exchange derivative instruments			\$ 116	\$ 13		
Other liabilities:						
Foreign exchange derivative instruments			\$ 20			
Total	\$ —	\$ —	\$ 136	\$ 13	\$ —	\$ 255

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2016.

Level 1 assets measured at fair value on a recurring basis. Money market funds, publicly-traded equity securities and U.S. Treasury securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets.

Level 2 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis. The fair value of U.S. government-sponsored debt securities and corporate debt securities, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. The pricing data obtained from outside sources is reviewed internally for reasonableness, compared against benchmark quotes from independent pricing sources, then confirmed or revised accordingly. Foreign exchange derivative instruments are valued using inputs that are observable in the market or can be derived principally from or corroborated by observable market data. There were no substantive changes to the valuation techniques and related inputs used to measure fair value during fiscal 2016.

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Level 3 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis. Auction rate securities are classified as Level 3 due to a lack of trading in active markets and a lack of observable inputs in measuring fair value. There were no substantive changes to the valuation techniques and related inputs used to measure fair value during fiscal 2016.

Visa Europe put option agreement. On June 21, 2016, the Company acquired 100% of the share capital of Visa Europe, effected by the Visa Europe board of directors' exercise of the amended Visa Europe put option. Therefore, the Visa Europe put option was contractually terminated as a result of the transaction. During the first quarter of fiscal 2016, the Company recorded a \$255 million non-cash decrease in the fair value of the put option as non-operating income in the Company's consolidated statements of operations, reducing the fair value of the liability to zero. See Note 2—*Acquisition of Visa Europe*. The liability was classified within Level 3 as the assumed probability that Visa Europe would elect to exercise its option in its unamended form, and the estimated P/E differential were among several unobservable inputs used to value the unamended put option.

Assets Measured at Fair Value on a Non-recurring Basis

Non-marketable equity investments and investments accounted for under the equity method. These investments are classified as Level 3 due to the absence of quoted market prices, the inherent lack of liquidity, and the fact that inputs used to measure fair value are unobservable and require management's judgment. When certain events or circumstances indicate that impairment may exist, the Company revalues the investments using various assumptions, including the financial metrics and ratios of comparable public companies. There were no significant impairment charges incurred during fiscal 2016, 2015 and 2014. At September 30, 2016 and 2015, these investments totaled \$46 million and \$45 million, respectively. These assets are classified in other assets on the consolidated balance sheets.

Non-financial assets and liabilities. Long-lived assets such as goodwill, indefinite-lived intangible assets, finite-lived intangible assets, and property, equipment and technology are considered non-financial assets. The Company does not have any non-financial liabilities measured at fair value on a non-recurring basis. Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, trade names, and reseller relationships, all of which were obtained through acquisitions. See Note 7—*Intangible Assets and Goodwill*.

If the Company were required to perform a quantitative assessment for impairment testing of goodwill and indefinite-lived intangible assets, the fair values would generally be estimated using an income approach. As the assumptions employed to measure these assets on a non-recurring basis are based on management's judgment using internal and external data, these fair value determinations are classified as Level 3 in the fair value hierarchy. The Company completed its annual impairment review of its indefinite-lived intangible assets and goodwill as of February 1, 2016, and concluded that there was no impairment. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed at September 30, 2016. See Note 1—*Summary of Significant Accounting Policies*.

Other Fair Value Disclosures

Long-term debt. In December 2015, the Company issued fixed-rate senior notes in an aggregate principal amount of \$16.0 billion, with maturities ranging between 2 and 30 years. See Note 9—*Debt*. These debt instruments are measured at amortized cost on the Company's consolidated balance sheet at September 30, 2016. The fair value of these notes, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. The pricing data obtained from outside sources is reviewed internally for reasonableness, compared against benchmark quotes from independent pricing sources, then confirmed or revised accordingly. If measured at fair value in the financial statements, these instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

The following table presents the carrying amount and estimated fair value of the Company's debt in order of maturity:

	September 30, 2016	
	Carrying Amount	Estimated Fair Value
	(in millions)	
1.20% Senior Notes due December 2017	\$ 1,746	\$ 1,754
2.20% Senior Notes due December 2020	2,988	3,077
2.80% Senior Notes due December 2022	2,238	2,359
3.15% Senior Notes due December 2025	3,964	4,225
4.15% Senior Notes due December 2035	1,485	1,698
4.30% Senior Notes due December 2045	3,461	4,045
	<u>\$ 15,882</u>	<u>\$ 17,158</u>

Other Financial Instruments not Measured at Fair Value

The following financial instruments are not measured at fair value on the Company's consolidated balance sheet at September 30, 2016, but require disclosure of their fair values: time deposits recorded in prepaid expenses and other current assets, settlement receivable and payable, and customer collateral. The estimated fair value of such instruments at September 30, 2016 approximates their carrying value due to their generally short maturities. If measured at fair value in the financial statements, these financial instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

Investments*Trading Investment Securities*

Trading investment securities include mutual fund equity security investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations. As of September 30, 2016 and 2015, trading investment securities totaled \$71 million and \$66 million, respectively.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Available-for-sale Investment Securities

The amortized cost, unrealized gains and losses and fair value of available-for-sale investment securities are as follows:

	September 30, 2016				September 30, 2015			
	Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value	Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value
		Gains	Losses			Gains	Losses	
(in millions)								
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 4,693	\$ 6	\$ —	\$ 4,699	\$ 2,612	\$ 3	\$ —	\$ 2,615
U.S. Treasury securities	2,176	3	—	2,179	2,652	4	—	2,656
Equity securities	7	46	—	53	4	—	—	4
Corporate debt securities	248	—	—	248	533	—	—	533
Auction rate securities	—	—	—	—	7	—	—	7
Total	\$ 7,124	\$ 55	\$ —	\$ 7,179	\$ 5,808	\$ 7	\$ —	\$ 5,815
Less: current portion of available-for-sale investment securities				(3,248)				(2,431)
Long-term available-for-sale investment securities				\$ 3,931				\$ 3,384

The available-for-sale investment securities primarily include U.S. Treasury securities, U.S. government-sponsored debt securities and corporate debt securities. Available-for-sale debt securities are presented below in accordance with their stated maturities. The majority of these investments, \$ 3.9 billion, are classified as non-current, as they have stated maturities of more than one year from the balance sheet date. However, these investments are generally available to meet short-term liquidity needs.

	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)	
September 30, 2016:		
Due within one year	\$ 3,193	\$ 3,195
Due after 1 year through 5 years	3,925	3,931
Due after 5 years through 10 years	—	—
Due after 10 years	—	—
Total	\$ 7,118	\$ 7,126

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
 September 30, 2016

Investment Income

Investment income is recorded as non-operating income in the Company's consolidated statements of operations and consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
Interest and dividend income on cash and investments	\$ 75	\$ 31	\$ 25
Gain on other investments	5	3	8
Investment securities, trading:			
Unrealized gains (losses), net	3	(6)	(2)
Realized gains, net	—	2	6
Investment securities, available-for-sale:			
Realized gains, net	3	21	1
Other-than-temporary impairment on investments	(4)	(5)	(3)
Investment income	\$ 82	\$ 46	\$ 35

Note 5—Prepaid Expenses and Other Assets

Prepaid expenses and other current assets consisted of the following:

	September 30, 2016	September 30, 2015
	(in millions)	
Prepaid operating expenses and maintenance	\$ 151	\$ 137
Income tax receivable (See Note 19—Income Taxes)	232	77
Foreign exchange derivative instruments (See Note 12—Derivative Financial Instruments)	50	76
Other	122	63
Total	\$ 555	\$ 353

Other non-current assets consisted of the following:

	September 30, 2016	September 30, 2015
	(in millions)	
Non-current income tax receivable (See Note 19—Income Taxes)	\$ 731	\$ 627
Pension assets (See Note 10—Pension, Postretirement and Other Benefits)	22	36
Other investments (See Note 4—Fair Value Measurements and Investments)	46	45
Long-term prepaid operating expenses and other	72	57
Non-current deferred tax assets (See Note 19—Income Taxes) ⁽¹⁾	22	13
Total	\$ 893	\$ 778

⁽¹⁾ The Company elected to early adopt ASU 2015-17 on a retrospective basis effective October 1, 2015 and all deferred tax assets and liabilities are classified as non-current. Previously, current deferred tax assets had been presented separately and current deferred tax liabilities had been included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets. See Note 1—Summary of Significant Accounting Policies and Note 19—Income Taxes.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Note 6—Property, Equipment and Technology, Net

Property, equipment and technology, net, consisted of the following:

	September 30, 2016	September 30, 2015
	(in millions)	
Land	\$ 74	\$ 71
Buildings and building improvements	839	803
Furniture, equipment and leasehold improvements	1,382	1,267
Construction-in-progress	125	120
Technology	2,378	2,022
Total property, equipment and technology	4,798	4,283
Accumulated depreciation and amortization	(2,648)	(2,395)
Property, equipment and technology, net	\$ 2,150	\$ 1,888

Technology consists of both purchased and internally developed software. Internally developed software primarily represents software utilized by the VisaNet electronic payments network. At September 30, 2016 and 2015, accumulated amortization for technology was \$1.5 billion and \$1.4 billion, respectively.

At September 30, 2016, estimated future amortization expense on technology was as follows:

Fiscal:	2017	2018	2019	2020	2021 and thereafter	Total
	(in millions)					
Estimated future amortization expense	\$ 274	\$ 209	\$ 161	\$ 108	\$ 84	\$ 836

Depreciation and amortization expense related to property, equipment and technology was \$452 million, \$431 million and \$369 million for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively. Included in those amounts was amortization expense on technology of \$259 million, \$251 million and \$198 million for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Note 7—Intangible Assets and Goodwill

Indefinite-lived and finite-lived intangible assets consisted of the following:

	September 30, 2016			September 30, 2015		
	Gross	Accumulated Amortization	Net	Gross	Accumulated Amortization	Net
(in millions)						
Finite-lived intangible assets:						
Customer relationships	\$ 351	\$ (220)	\$ 131	\$ 351	\$ (196)	\$ 155
Trade names	192	(80)	112	192	(67)	125
Reseller relationships	95	(70)	25	95	(59)	36
Other	18	(9)	9	53	(17)	36
Total finite-lived intangible assets	\$ 656	\$ (379)	\$ 277	\$ 691	\$ (339)	\$ 352
Indefinite-lived intangible assets:						
Customer relationships and reacquired rights	\$ 22,873	\$ —	\$ 22,873	\$ 6,925	\$ —	\$ 6,925
Visa trade name	4,084	—	4,084	2,564	—	2,564
Visa Europe franchise right	—	—	—	1,520	—	1,520
Total indefinite-lived intangible assets	\$ 26,957	\$ —	\$ 26,957	\$ 11,009	\$ —	\$ 11,009
Total intangible assets, net	\$ 27,613	\$ (379)	\$ 27,234	\$ 11,700	\$ (339)	\$ 11,361

Amortization expense related to finite-lived intangible assets was \$50 million, \$63 million and \$66 million for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively. At September 30, 2016, estimated future amortization expense on finite-lived intangible assets is as follows:

Fiscal:	2017	2018	2019	2020	2021 and thereafter	Total
(in millions)						
Estimated future amortization expense	\$ 46	40	40	40	111	\$ 277

There was no impairment related to the Company's indefinite-lived or finite-lived intangible assets during fiscal 2016, 2015 or 2014.

The increase in total net intangible assets during 2016 was primarily related to the Company's acquisition of Visa Europe. Total purchase consideration of \$18.8 billion was allocated to the tangible and identifiable intangible assets acquired and liabilities assumed based on their respective fair value on the acquisition date. Related indefinite-lived intangible assets recorded totaled \$16.1 billion consisting of customer relationships and reacquired rights. Upon consummation of the acquisition, the Visa Europe franchise right of \$1.5 billion, previously acquired as part of the Company's October 2007 reorganization, was reclassified as a Visa trade name intangible asset as the franchise right permitted Visa Europe's use of the Visa trade name and technology prior to acquisition. Goodwill of \$3.3 billion was recorded to reflect the excess purchase consideration over net assets acquired. Intangible assets and goodwill recorded as a result of the Visa Europe acquisition are denominated in euros and translated into U.S. dollars. As such, the change in goodwill balance from the acquisition date to September 30, 2016 primarily includes the impact of \$39 million resulting from changes in the euro to U.S. dollar exchange rate during the period. See Note 2—Acquisition of Visa Europe.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Note 8—Accrued and Other Liabilities

Accrued liabilities consisted of the following:

	September 30, 2016	September 30, 2015
	(in millions)	
Accrued operating expenses ⁽¹⁾	\$ 347	\$ 257
Visa Europe put option (See Note 2—Acquisition of Visa Europe) ⁽²⁾	—	255
Accrued interest expenses ⁽³⁾	145	—
Accrued income taxes (See Note 19—Income Taxes)	153	75
Other ⁽⁵⁾	483	262
Total	<u>\$ 1,128</u>	<u>\$ 849</u>

Other non-current liabilities consisted of the following:

	September 30, 2016	September 30, 2015
	(in millions)	
Accrued income taxes (See Note 19—Income Taxes) ⁽⁴⁾	\$ 911	\$ 752
Employee benefits	137	77
Other	114	68
Total	<u>\$ 1,162</u>	<u>\$ 897</u>

⁽¹⁾ Increase includes accrued operating expenses assumed from the Visa Europe acquisition.⁽²⁾ On June 21, 2016, the Company acquired 100% of the share capital of Visa Europe, effected by the Visa Europe board of directors' exercise of the amended Visa Europe put option. Therefore, the Visa Europe put option was contractually terminated as a result of the transaction. See Note 2—Acquisition of Visa Europe .⁽³⁾ Interest expenses accrued as at September 30, 2016 is related to the issuance of long-term debt in December 2015. See Note 9—Debt .⁽⁴⁾ The increase in non-current accrued income taxes is primarily related to the increase in liabilities for uncertain tax positions.⁽⁵⁾ Current year balance includes amounts assumed from the Visa Europe acquisition related to uncertainties around foreign non-income tax obligations. Prior year current deferred tax liabilities have been retroactively reclassified to non-current deferred tax liabilities on the consolidated balance sheets upon adoption of FASB issued ASU 2015-17. See Note 1—Summary of Significant Accounting Policies and Note 19—Income Taxes .

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
 September 30, 2016

Note 9—Debt

The Company had outstanding debt as follows:

	September 30, 2016			Effective Interest Rate
	Principal Amount	Unamortized Discounts and Debt Issuance Costs	Carrying Amount	
	(in millions, except percentages)			
1.20% Senior Notes due December 2017 (the "2017 Notes")	\$ 1,750	\$ (4)	\$ 1,746	1.37%
2.20% Senior Notes due December 2020 (the "2020 Notes")	3,000	(12)	2,988	2.30%
2.80% Senior Notes due December 2022 (the "2022 Notes")	2,250	(12)	2,238	2.89%
3.15% Senior Notes due December 2025 (the "2025 Notes")	4,000	(36)	3,964	3.26%
4.15% Senior Notes due December 2035 (the "2035 Notes")	1,500	(15)	1,485	4.23%
4.30% Senior Notes due December 2045 (the "2045 Notes")	3,500	(39)	3,461	4.37%
Total long-term debt	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ (118)</u>	<u>\$ 15,882</u>	

Senior Notes

In December 2015, the Company issued fixed-rate senior notes (the 2017 Notes, 2020 Notes, 2022 Notes, 2025 Notes, 2035 Notes and 2045 Notes, or collectively, the "Notes") in conjunction with the acquisition of Visa Europe, in an aggregate principal amount of \$16.0 billion, with maturities ranging between 2 and 30 years. Interest on the Notes, at a rate ranging between 1.20% and 4.30%, is payable semi-annually on June 14 and December 14 of each year, commencing June 14, 2016. The Company recognized related interest expense of \$399 million in fiscal 2016 as non-operating expense. The net aggregate proceeds from the issuance of the Notes, after deducting discounts and debt issuance costs, were \$15.9 billion. The discounts and debt issuance costs are amortized over the respective term of each note using the effective interest method. The indenture governing the Notes contains customary event of default provisions. The Notes are senior unsecured obligations of the Company, ranking equally and ratably among themselves and with the Company's existing and future unsecured and unsubordinated debt. The Notes are not secured by any assets of the Company and are not guaranteed by any of the Company's subsidiaries. The Company was in compliance with all related covenants as of September 30, 2016.

Each series of the Notes may be redeemed as a whole or in part, at the Company's option at any time, prior to, with respect to the 2017 Notes, their maturity date, and with respect to the 2020 Notes, the 2022 Notes, the 2025 Notes, the 2035 Notes and the 2045 Notes, the applicable par call date (as set forth in the table below), at a price equal to the greater of:

- 100% of the principal amount of such Notes; and
- the sum of the present value of the remaining scheduled payments of principal and interest through the maturity or par call date for each of the Notes below at the treasury rate defined under the terms of the Notes, plus the applicable spread for such Notes (as set forth in the table below),

plus, in each case, accrued and unpaid interest to, but excluding, the date of redemption.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Series	Maturity/Par Call Date	Spread
2017 Notes	December 14, 2017	5 bps
2020 Notes	November 14, 2020	10 bps
2022 Notes	October 14, 2022	12.5 bps
2025 Notes	September 14, 2025	15 bps
2035 Notes	June 14, 2035	20 bps
2045 Notes	June 14, 2045	20 bps

On or after the applicable par call date, the Notes, except the 2017 Notes, may be redeemed as a whole or in part, at the Company's option at any time, at a redemption price equal to 100% of the principal amount of the Notes being redeemed plus accrued interest.

Future principal payments on the Company's outstanding debt are as follows:

Fiscal Year	2017	2018	2019	2020	2021	Thereafter	Total
(in millions)	\$ —	1,750	—	—	3,000	11,250	\$ 16,000

Commercial Paper Program

Visa maintains a commercial paper program to support its working capital requirements and for other general corporate purposes. Under the program, the Company is authorized to issue up to \$3.0 billion in outstanding notes, with maturities up to 397 days from the date of issuance. The Company had no outstanding obligations under the program at September 30, 2016.

Credit Facility

On January 27, 2016, the Company, Visa International Service Association and Visa U.S.A. Inc., and subsequently, Visa Europe Limited and Visa Europe Services Inc. (collectively, the "Borrowers") entered into a 5-year, unsecured \$4.0 billion revolving credit facility (the "Credit Facility") with Bank of America, N.A., as administrative agent and the lenders party thereto. JP Morgan Chase Bank, N.A., acted as syndication agent in connection with the Credit Facility; Bank of China, Los Angeles Branch, Barclays Bank PLC, Citibank, N.A., HSBC Bank USA, N.A., Royal Bank of Canada, Standard Chartered Bank, The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., U.S. Bank National Association, Wells Fargo Bank National Association, Deutsche Bank Securities Inc. and Toronto Dominion (New York) LLC, acted as Documentation Agents; and J.P. Morgan Securities LLC, Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith Incorporated, Bank of China, Los Angeles Branch, Barclays Bank PLC, Citigroup Global Markets, Inc., HSBC Bank USA, N.A., RBC Capital Markets, Standard Chartered Bank, The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., U.S. Bank National Association, Wells Fargo Securities, LLC, Deutsche Bank Securities Inc. and TD Securities (USA) LLC, acted as joint lead arrangers and joint book runners. The Credit Facility, which expires on January 27, 2021, replaced the Company's prior \$3.0 billion credit facility, which expired on January 27, 2016.

The Credit Facility provides the Borrowers with a borrowing capacity of up to \$4.0 billion. Borrowings under the Credit Facility are available for general corporate purposes. Interest on the borrowings under the Credit Facility would be charged at the London Interbank Offered Rate (LIBOR) or an alternative base rate, in each case plus applicable margins that fluctuate based on the applicable rating of senior unsecured long-term securities of the Company. The Borrowers have agreed to pay a commitment fee which will fluctuate based on such applicable rating of the Company.

Other material terms are:

- a financial covenant which requires the Company to maintain a Consolidated Indebtedness to Consolidated EBITDA Ratio (as defined in the Credit Facility) of not greater than 3.75 to 1.00;
- customary restrictive covenants, which limit the Borrowers' ability to, among other things, create certain liens, effect fundamental changes to their business, or merge or dispose substantially all of their assets, subject in each case to customary exceptions and amounts;

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2016

- customary events of default, upon the occurrence of which, after any applicable grace period, the requisite lenders will have the ability to accelerate all outstanding loans thereunder and terminate the commitments; and
- other customary and standard terms and conditions.

The Borrowers had no borrowings under the Credit Facility and the Company was in compliance with all related covenants as of and during the year ended September 30, 2016. The participating lenders in the Credit Facility include certain holders of the Company's class B and class C common stock and U.K. & I and Europe preferred stock, certain of the Borrowers' customers and their affiliates.

Note 10—Pension, Postretirement and Other Benefits

The Company sponsors various qualified and non-qualified defined benefit pension and other postretirement benefit plans that provide for retirement and medical benefits for substantially all employees residing in the United States. The Company also sponsors other pension benefit plans that provide benefits for internationally-based employees at certain non-U.S. locations. As a result of the acquisition of Visa Europe, the Company assumed the obligations related to Visa Europe's defined benefit plan, primarily consisting of the U.K. funded and unfunded pension plans.

Disclosures presented below include the U.S. pension plans and the non-U.S. plans, comprising only the Visa Europe plans. Disclosures relating to other non-U.S. pension benefit plans are not included as they are immaterial, individually and in aggregate. The Company uses a September 30 measurement date for its pension and other postretirement benefit plans.

Defined benefit pension plans. The U.S. pension benefits under the defined benefit pension plan are earned based on a cash balance formula. An employee's cash balance account is credited with an amount equal to 6% of eligible compensation plus interest based on 30-year Treasury securities. In October 2015, the Company's board of directors approved an amendment of the U.S. qualified defined benefit pension plan such that the Company discontinued employer provided credits after December 31, 2015. Plan participants continue to earn interest credits on existing balances at the time of the freeze. As a result, a curtailment gain totaling \$8 million was recognized in fiscal 2016 as part of the Company's net periodic benefit cost.

The funding policy for the U.S. pension benefits is to contribute annually no less than the minimum required contribution under ERISA.

Under the Visa Europe U.K. pension plans, presented below under "non-U.S. plans", retirement benefits are provided based on the participants' final pensionable pay and are currently closed to new entrants. However, future benefits continue to accrue for active participants. The funding policy is to contribute in accordance with the appropriate funding requirements agreed with the trustees of the U.K. pension plans. Additional amounts may be agreed with the U.K. pension plan trustees.

Postretirement benefits plan. The postretirement benefits plan provides medical benefits for retirees and dependents who meet minimum age and service requirements. Benefits are provided from retirement date until age 65. Retirees must contribute on a monthly basis for the same coverage that is generally available to active employees and their dependents. The Company's contributions are funded on a current basis.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

*Summary of Plan Activities***Change in Benefit Obligation:**

	U.S. Plans				Non-U.S. Plans
	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits		Pension Benefits
	September 30,		September 30,		September 30,
	2016	2015	2016	2015	2016
	(in millions)				
Benefit obligation—beginning of fiscal year	\$ 1,005	\$ 983	\$ 18	\$ 20	\$ —
Visa Europe acquisition	—	—	—	—	381
Service cost	13	47	—	—	1
Interest cost	40	40	1	1	3
Actuarial loss (gain)	86	40	(2)	—	86
Benefit payments	(64)	(105)	(3)	(3)	(1)
Plan amendment	(8)	—	—	—	—
Foreign currency exchange rate changes	—	—	—	—	4
Benefit obligation—end of fiscal year	\$ 1,072	\$ 1,005	\$ 14	\$ 18	\$ 474
Accumulated benefit obligation	\$ 1,072	\$ 994	NA	NA	\$ 474
Change in Plan Assets:					
Fair value of plan assets—beginning of fiscal year	\$ 1,022	\$ 1,117	\$ —	\$ —	\$ —
Visa Europe acquisition	—	—	—	—	287
Actual return on plan assets	118	(6)	—	—	25
Company contribution	1	16	3	3	102
Benefit payments	(64)	(105)	(3)	(3)	(1)
Foreign currency exchange rate changes	—	—	—	—	2
Fair value of plan assets—end of fiscal year	\$ 1,077	\$ 1,022	\$ —	\$ —	\$ 415
Funded status at end of fiscal year	\$ 5	\$ 17	\$ (14)	\$ (18)	\$ (59)
Recognized in Consolidated Balance Sheets:					
Non-current asset	\$ 22	\$ 36	\$ —	\$ —	\$ —
Current liability	(9)	(9)	(3)	(3)	(6)
Non-current liability	(8)	(10)	(11)	(15)	(53)
Funded status at end of fiscal year	\$ 5	\$ 17	\$ (14)	\$ (18)	\$ (59)

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Amounts recognized in accumulated other comprehensive income before tax:

	U.S. Plans				Non-U.S. Plans
	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits		Pension Benefits
	September 30,		September 30,		September 30
	2016	2015	2016	2015	2016
	(in millions)				
Net actuarial loss (gain)	\$ 241	\$ 232	\$ (5)	\$ (5)	\$ 66
Prior service credit	—	(9)	(2)	(5)	—
Total	\$ 241	\$ 223	\$ (7)	\$ (10)	\$ 66

Amounts from accumulated other comprehensive income to be amortized into net periodic benefit cost in fiscal 2017 :

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans
	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits	Pension Benefits
	September 30,		September 30,
	2016	2015	2016
	(in millions)		
Actuarial loss (gain)	\$ 15	\$ (1)	\$ 2
Prior service credit	—	(2)	—
Total	\$ 15	\$ (3)	\$ 2

Benefit obligations in excess of plan assets related to the Company's U.S. non-qualified plan and the non-U.S. pension plans:

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans
	September 30,		September 30,
	2016	2015	2016
	(in millions)		
Accumulated benefit obligation in excess of plan assets			
Accumulated benefit obligation—end of year	\$ (16)	\$ (19)	\$ (474)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —	\$ 415
Projected benefit obligation in excess of plan assets			
Benefit obligation—end of year	\$ (16)	\$ (19)	\$ 474
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —	\$ 415

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Net periodic pension and other postretirement plan cost:

	U.S. Plans							Non-U.S. Plans ⁽¹⁾
	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits			Pension Benefits	
				Fiscal				
	2016	2015	2014	2016	2015	2014	2016	
	(in millions)							
Service cost	\$ 13	\$ 47	\$ 46	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1	
Interest cost	40	40	42	1	1	1	3	
Expected return on assets	(69)	(72)	(68)	—	—	—	(4)	
Amortization of:								
Prior service credit	(1)	(7)	(8)	(3)	(3)	(3)	—	
Actuarial loss (gain)	7	1	1	(2)	(2)	(1)	—	
Net benefit cost	\$ (10)	\$ 9	\$ 13	\$ (4)	\$ (4)	\$ (3)	\$ —	
Curtailment gain	(8)	—	(3)	—	—	—	—	
Settlement loss	13	7	3	—	—	—	—	
Total net periodic benefit cost	\$ (5)	\$ 16	\$ 13	\$ (4)	\$ (4)	\$ (3)	\$ —	

⁽¹⁾ Represents Visa Europe's U.K. pension plans' net pension benefit cost recognized from the Closing through September 30, 2016.

Other changes in plan assets and benefit obligations recognized in other comprehensive income:

	U.S. Plans				Non-U.S. Plans
	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits		Pension Benefits
	2016	2015	2016	2015	2016
	(in millions)				
Current year actuarial loss (gain)	\$ 30	\$ 119	\$ (2)	\$ —	\$ 66
Amortization of actuarial (loss) gain	(20)	(8)	2	2	—
Current year prior service credit	—	—	—	—	—
Amortization of prior service credit	9	7	3	3	—
Total recognized in other comprehensive income	\$ 19	\$ 118	\$ 3	\$ 5	\$ 66
Total recognized in net periodic benefit cost and other comprehensive income	\$ 14	\$ 134	\$ (1)	\$ 1	\$ 66

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Weighted Average Actuarial Assumptions:

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans
	Fiscal			
	2016	2015	2014	2016
Discount rate for benefit obligation: ⁽¹⁾				
Pension	3.62%	4.33%	4.27%	2.40%
Postretirement	1.91%	2.43%	2.59%	NA
Discount rate for net periodic benefit cost:				
Pension	4.33%	4.27%	4.81%	3.10%
Postretirement	2.43%	2.59%	2.76%	NA
Expected long-term rate of return on plan assets ⁽²⁾	7.00%	7.00%	7.00%	3.92%
Rate of increase in compensation levels for: ⁽³⁾				
Benefit obligation	NA	4.00%	4.00%	3.20%
Net periodic benefit cost	NA	4.00%	4.50%	3.00%

⁽¹⁾ Represents a single weighted-average discount rate derived based on a cash flow matching analysis, with the projected benefit payments matching spot rates from a yield curve developed from high-quality corporate bonds.

⁽²⁾ Primarily based on the targeted allocation, and evaluated for reasonableness by considering such factors as: (i) actual return on plan assets; (ii) historical rates of return on various asset classes in the portfolio; (iii) projections of returns on various asset classes; and (iv) current and prospective capital market conditions and economic forecasts.

⁽³⁾ This assumption is not applicable for the U.S. plans in fiscal 2016 due to the amendment of the U.S. qualified defined benefit pension plan in October 2015, which discontinued the employer provided credits effective after December 31, 2015.

The assumed annual rate of future increases in health benefits for the other postretirement benefits plan is 8% for fiscal 2017. The rate is assumed to decrease to 5% by 2021 and remain at that level thereafter. These trend rates reflect management's expectations of future rates. Increasing or decreasing the healthcare cost trend by 1% would change the postretirement plan benefit obligation by less than \$1 million.

Pension Plan Assets

Pension plan assets are managed with a long-term perspective to ensure that there is an adequate level of assets to support benefit payments to participants over the life of the pension plan. Pension plan assets are managed by external investment managers. Investment manager performance is measured against benchmarks for each asset class on a quarterly basis. An independent consultant assists management with investment manager selections and performance evaluations.

Pension plan assets are broadly diversified to maintain a prudent level of risk and to provide adequate liquidity for benefit payments. The Company generally evaluates and rebalances the pension plan assets, as appropriate, to ensure that allocations are consistent with target allocation ranges. The weighted average targeted allocation for U.S. pension plan assets is as follows: equity securities of 50% to 80%, fixed income securities of 25% to 35% and other, primarily consisting of cash equivalents to meet near term expected benefit payments and expenses, of up to 7%. At September 30, 2016, U.S. pension plan asset allocations for these categories were 62%, 34% and 4%, respectively, which were within target allocation ranges.

The weighted average targeted allocation for non-U.S. pension plans is as follows: equity securities of 40%, fixed income securities of 20% and other of 40%, consisting of cash, multi-asset funds, and property. At September 30, 2016, non-U.S. pension plan asset allocations for these categories were 28%, 22% and 50%, respectively. The actual allocated percentage to other category exceeding the target is attributed to the \$102 million cash contribution made in September 2016.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

The following table sets forth by level, within the fair value hierarchy, the pension plan's investments at fair value as of September 30, 2016 and 2015, including the impact of transactions that were not settled at the end of September.

	U.S. Plans							
	Fair Value Measurements at September 30,							
	Level 1		Level 2		Level 3		Total	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	(in millions)							
Cash equivalents	\$ 39	\$ 11					\$ 39	\$ 11
Corporate debt securities			\$ 185	\$ 169			185	169
U.S. government-sponsored debt securities			30	66			30	66
U.S. Treasury securities	100	74					100	74
Asset-backed securities					\$ 51	\$ 31	51	31
Equity securities	672	671					672	671
Total	\$ 811	\$ 756	\$ 215	\$ 235	\$ 51	\$ 31	\$ 1,077	\$ 1,022

	Non-U.S. Plans			
	Fair Value Measurements at September 30, 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	(in millions)			
Cash equivalents	\$ 105			\$ 105
Corporate debt securities		\$ 39		39
U.K. Treasury securities	52			52
Asset-backed securities			\$ 29	29
Equity securities	116			116
Multi-asset securities ⁽¹⁾		74		74
Total	\$ 273	\$ 113	\$ 29	\$ 415

⁽¹⁾ Multi-asset securities represents pension plan assets that are invested in funds comprised of broad ranges of assets.

Level 1 assets. Cash equivalents (money market funds, time deposits and treasury bills), U.S. and U.K. Treasury securities and equity securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets.

Level 2 assets. The fair values of U.S. government-sponsored, corporate debt and multi-asset securities are based on quoted prices in active markets for similar assets as provided by third-party pricing vendors. This pricing data is reviewed internally for reasonableness through comparisons with benchmark quotes from independent third-party sources. Based on this review, the valuation is confirmed or revised accordingly.

Level 3 assets. Asset-backed securities are bonds that are backed by various types of assets and primarily consist of mortgage-backed securities. Asset-backed securities are classified as Level 3 due to a lack of observable inputs in measuring fair value.

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2016 or 2015. A separate roll-forward of Level 3 plan assets measured at fair value is not presented because activities during fiscal 2016 and 2015 were immaterial.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Cash Flows

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans	
	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits	Pension Benefits	
Actual employer contributions	(in millions)			
2016	\$ 1	\$ 3	\$	102
2015	\$ 16	\$ 3	\$	—
Expected employer contributions				
2017	\$ 9	\$ 3	\$	6
Expected benefit payments				
2017	\$ 165	\$ 3	\$	4
2018	\$ 88	\$ 3	\$	4
2019	\$ 85	\$ 2	\$	5
2020	\$ 84	\$ 2	\$	5
2021	\$ 81	\$ 2	\$	5
2022-2026	\$ 350	\$ 2	\$	27

Other Benefits

The Company sponsors a defined contribution plan, or 401(k) plan, that covers substantially all of its employees residing in the United States. Personnel costs included \$55 million, \$49 million and \$46 million in fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively, for expenses attributable to the Company's employees under the 401(k) plan. The Company's contributions to this 401(k) plan are funded on a current basis, and the related expenses are recognized in the period that the payroll expenses are incurred.

Note 11—Settlement Guarantee Management

The Company indemnifies its clients for settlement losses suffered due to failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa Rules. This indemnification creates settlement risk for the Company due to the difference in timing between the date of a payment transaction and the date of subsequent settlement. Settlement at risk, or exposure, is estimated based on the sum of the following inputs: (1) average daily volumes during the quarter multiplied by the estimated number of days to settle plus a safety margin; (2) four months of rolling average chargebacks volume; and (3) the total balance for outstanding Visa Travelers Cheques.

The Company maintains and regularly reviews global settlement risk policies and procedures to manage settlement exposure, which may require clients to post collateral if certain credit standards are not met.

The Company's settlement exposure is limited to the amount of unsettled Visa payment transactions at any point in time. The Company's estimated maximum settlement exposure was \$67.8 billion for the period ended September 30, 2016, including Visa Europe, compared to \$43.5 billion for the period ended September 30, 2015, which excludes Visa Europe. The increase in the Company's estimated maximum settlement exposure for the period ended September 30, 2016 is due to the Visa Europe acquisition. Of these amounts, \$2.9 billion and \$2.2 billion at September 30, 2016 and 2015, respectively, were covered by collateral. The total available collateral balances presented below were greater than the settlement exposure covered by customer collateral held due to instances in which the available collateral exceeded the total settlement exposure for certain financial institutions at each date presented.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

The Company maintained collateral as follows:

	September 30, 2016	September 30, 2015
	(in millions)	
Cash equivalents	\$ 1,295	\$ 1,023
Pledged securities at market value	170	154
Letters of credit	1,311	1,178
Guarantees	1,418	971
Total	\$ 4,194	\$ 3,326

The balances above included collateral held by Visa Europe as follows:

	September 30, 2016	
	(in millions)	
Cash equivalents ⁽¹⁾	\$	294
Pledged securities at market value		—
Letters of credit		144
Guarantees		375
Total	\$	813

⁽¹⁾ Cash collateral held by Visa Europe is not included on the Company's consolidated balance sheet as its clients retain beneficial ownership and the cash is only accessible to the Company in the event of default by the client on its settlement obligations.

Cash equivalents collateral, excluding cash collateral held by Visa Europe, is reflected in customer collateral on the consolidated balance sheets as it is held in escrow in the Company's name. All other collateral is excluded from the consolidated balance sheets. Pledged securities are held by third parties in trust for the Company and clients. Letters of credit are provided primarily by client financial institutions to serve as irrevocable guarantees of payment. Guarantees are provided primarily by parent financial institutions to secure the obligations of their subsidiaries. The Company routinely evaluates the financial viability of institutions providing the guarantees.

The fair value of the settlement risk guarantee is estimated using a proprietary model which considers statistically derived loss factors based on historical experience, estimated settlement exposures at period end and a standardized grading process for clients (using, where available, third-party estimates of the probability of customer failure). Historically, the Company experienced minimal losses, which has contributed to an estimated probability-weighted value of the guarantee of approximately \$2 million and \$1 million at September 30, 2016 and 2015, respectively. These amounts were reflected in accrued liabilities on the consolidated balance sheets.

Note 12—Derivative and Non-derivative Financial Instruments

Derivative Financial Instruments

Designated derivative financial instrument hedges. The Company maintains a rolling cash flow hedge program with the objective of reducing foreign currency exchange rate risk from forecasted net exposures of revenues and expenses derived from and payments made in non-functional currencies during the following twelve months. The aggregate notional amount of the Company's derivative contracts outstanding in its hedge program was \$1.6 billion at September 30, 2016 and \$1.2 billion at September 30, 2015. The increase in the aggregate notional amounts of the Company's derivative contracts includes the addition of \$189 million notional of derivative contracts entered into for Visa Europe after the Closing. As of September 30, 2016, the Company's cash flow hedges in an asset position totaled \$17 million and were classified in prepaid expenses and other current assets on the consolidated balance sheet, while cash flow hedges in a liability position totaled \$78 million and were classified in accrued liabilities on the consolidated balance sheet. These amounts are subject to master netting agreements, which provide the Company with a legal right to net settle multiple payable and receivable positions with the same counterparty, in a

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2016

single currency through a single payment. However, the Company presents fair values on a gross basis on the consolidated balance sheets. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

To qualify for cash flow hedge accounting treatment, the Company formally documents, at inception of the hedge, all relationships between the hedging transactions and the hedged items, as well as the Company's risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Company also formally assesses whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in the cash flows of the hedged items and whether those derivatives may be expected to remain highly effective in future periods.

The Company uses regression analysis to assess hedge effectiveness prospectively and retrospectively. The effectiveness tests are performed on the foreign exchange forward contracts based on changes in the spot rate of the derivative instrument compared to changes in the spot rate of the forecasted hedged transaction. Forward points are excluded for effectiveness testing and measurement purposes. The excluded forward points are reported in earnings. For fiscal 2016, 2015 and 2014, the amounts by which earnings were reduced relating to excluded forward points were \$30 million, \$29 million and \$27 million, respectively.

The effective portion of changes in the fair value of derivative contracts is recorded as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets. When the forecasted transaction occurs and is recognized in earnings, the amount in accumulated other comprehensive income or loss related to that hedge is reclassified to operating revenue or expense. The Company expects to reclassify \$58 million of pre-tax losses to earnings during fiscal 2017.

Non-designated derivative financial instrument hedges. The Company entered into currency forward contracts during the second and third quarters of fiscal 2016 to mitigate a portion of the foreign currency exchange rate risk associated with the upfront cash consideration paid in the Visa Europe acquisition with additional offsetting currency forward contracts entered into subsequently to eliminate its risk-mitigation positions. All contracts matured during the third and fourth quarters of fiscal 2016. As these contracts were not designated in hedging relationships, related gains and losses were recorded directly in earnings as part of non-operating income in the consolidated financial statements. The Company recorded net gains of \$74 million related to these contracts in fiscal 2016.

Subsequent to the acquisition of Visa Europe, the Company entered into currency forward contracts to offset Visa Europe hedges outstanding at the date of the acquisition that did not qualify for cash flow hedge accounting treatment in accordance with U.S. GAAP or the Company's accounting policy. The fair values of both the original currency forward contracts and the offsetting hedges are classified in prepaid expenses and other current assets, non-current other assets, accrued liabilities and non-current other liabilities on the consolidated balance sheet.

The Company utilizes foreign exchange derivative contracts to hedge against foreign currency exchange rate fluctuations related to certain monetary assets and liabilities denominated in foreign currency held by Visa Europe. As of September 30, 2016, the aggregate notional amount of these balance sheet hedges was \$1.1 billion. The Company did not have any balance sheet hedges outstanding at September 30, 2015. Gains and losses on the derivative contracts partially offset gains and losses on the hedged monetary assets and liabilities denominated in foreign currency. These amounts are recorded in general and administrative in the Company's consolidated statement of operations as these instruments are not designated for hedge accounting.

Credit and market risks. The Company's derivative financial instruments are subject to both credit and market risk. The Company monitors the credit-worthiness of the financial institutions that are counterparties to its derivative financial instruments and does not consider the risks of counterparty nonperformance to be significant. The Company mitigates this risk by entering into master netting agreements, and except for derivative instruments entered into by Visa Europe, such agreements require each party to post collateral against its net liability position with the respective counterparty. As of September 30, 2016, the Company has received collateral of \$8 million from counterparties, which is included in accrued liabilities in the consolidated balance sheet, and posted collateral of \$54 million, which is included in other assets in the consolidated balance sheet. Notwithstanding the Company's efforts to manage foreign exchange risk, there can be no absolute assurance that its hedging activities will adequately protect against the risks associated with foreign currency fluctuations. Credit and market risks related to derivative instruments were not considered significant at September 30, 2016.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Additional disclosures that demonstrate how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows have not been presented because the impact of derivative instruments is immaterial to the overall consolidated financial statements.

Non-derivative Financial Instrument Designated as a Net Investment Hedge

The Company designated the euro-denominated deferred cash consideration liability of \$1.2 billion (see *Note 2—Acquisition of Visa Europe*), a non-derivative financial instrument, as a hedge against a portion of the foreign currency exchange rate exposure of the Company's euro-denominated net investment of \$18.8 billion in Visa Europe. Changes in the value of the deferred cash consideration liability, attributable to the change in exchange rates at the end of each reporting period, partially offset the foreign currency translation of the Company's net investment recorded in accumulated other comprehensive income in the Company's consolidated balance sheet. Changes in the euro exchange rate against the U.S. dollar from the acquisition date of June 21, 2016 to the balance sheet date of September 30, 2016 resulted in net foreign currency translation adjustments of \$218 million.

Note 13—Enterprise-wide Disclosures and Concentration of Business

The Company's long-lived net property, equipment and technology assets are classified by major geographic areas as follows:

	September 30, 2016	September 30, 2015
	(in millions)	
United States	\$ 1,827	\$ 1,806
International	323	82
Total	\$ 2,150	\$ 1,888

Revenue by geographic market is primarily based on the location of the issuing financial institution. Revenues earned in the United States were approximately 52% of net operating revenues in fiscal 2016, 53% in fiscal 2015 and 54% in fiscal 2014. No individual country, other than the United States, generated more than 10% of net operating revenues in these years.

A significant portion of Visa's operating revenues is concentrated among its largest clients. Loss of business from any of these clients could have an adverse effect on the Company. The Company did not have any customer that generated greater than 10% of its net operating revenues in fiscal 2016, 2015 or 2014.

Note 14—Stockholders' Equity

Visa Europe acquisition. In connection with the Visa Europe acquisition, three new series of preferred stock of the Company were created. Upon issuance, all of the preferred stock participate on an as-converted basis in regular quarterly cash dividends declared on the Company's class A common stock. Additionally, Visa Europe holds shares of Visa Inc.'s class C common stock, which were treated as treasury stock in purchase accounting. See *Note 2—Acquisition of Visa Europe*.

Class A common stock split. In January 2015, Visa's board of directors declared a four -for-one split of its class A common stock. Each class A common stockholder as of the record date received a dividend of three additional shares for every share held as of the record date. Holders of class B and C common stock did not receive a stock dividend. Instead, the conversion rate for class B common stock increased to 1.6483 shares of class A common stock per share of class B common stock, and the conversion rate for class C common stock increased to 4.0 shares of class A common stock per share of class C common stock. Immediately following the split, the class A, B and C stockholders retained the same relative ownership percentages that they had prior to the stock split. All per share amounts and number of shares outstanding in these consolidated financial statements and accompanying notes are presented on a post-split basis. As a result of the stock split, all historical per share data and number of shares outstanding presented have been retroactively adjusted.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

As-converted class A common stock. The U.K.&I and Europe preferred stock, issued in the Visa Europe acquisition, is convertible upon certain conditions into shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock, at an initial conversion rate of 13.952 shares of class A common stock for each share of U.K.&I preferred stock and Europe preferred stock. The conversion rates may be reduced from time to time to offset certain liabilities. See Note 2—Acquisition of Visa Europe and Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

The number of shares of each series and class and the number of shares of class A common stock on an as-converted basis at September 30, 2016, are as follows:

(in millions, except conversion rate)	Shares Outstanding	Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock ⁽¹⁾
U.K.&I preferred stock	2	13.9520	35
Europe preferred stock	3	13.9520	44
Class A common stock ⁽²⁾	1,871	—	1,871
Class B common stock	245	1.6483 ⁽³⁾	405
Class C common stock	17	4.0000	67
Total			2,422

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted class A common stock is calculated based on unrounded numbers.

⁽²⁾ Class A common stock shares outstanding reflect repurchases settled on or before September 30, 2016. The Company repurchased an additional 1 million shares at the end of September, which did not settle until October 2016.

⁽³⁾ The class B to class A common stock conversion rate is presented on a rounded basis. Conversion calculations for dividend payments are based on a conversion rate rounded to the tenth decimal.

Common stock repurchases. The following table presents share repurchases in the open market during the following fiscal years:

(in millions, except per share data)	2016 ⁽¹⁾	2015
Shares repurchased in the open market ⁽²⁾	91	44
Average repurchase price per share ⁽³⁾	\$ 77.05	\$ 65.98
Total cost	\$ 6,987	\$ 2,910

⁽¹⁾ Shares repurchased in the open market reflect repurchases settled on or before September 30, 2016. The Company repurchased an additional 1 million shares for \$120 million at the end of September, which did not settle until October 2016.

⁽²⁾ All shares repurchased in the open market have been retired and constitute authorized but unissued shares.

⁽³⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Average repurchase price per share is calculated based on unrounded numbers.

The Company's board of directors authorized share repurchase programs in October 2015 and July 2016 at \$5.0 billion each. As of September 30, 2016, the programs had remaining authorized funds of \$5.8 billion. All share repurchase programs authorized prior to October 2015 have been completed.

Visa Europe held approximately 550,000 shares of the Company's class C common stock valued at \$170 million at the Closing, which was recorded as treasury stock at the time of the acquisition.

Class B common stock. The class B common stock is not convertible or transferable until the date on which all of the U.S. covered litigation has been finally resolved. This transfer restriction is subject to limited exceptions, including transfers to other holders of class B common stock. After termination of the restrictions, the class B common stock will be convertible into class A common stock if transferred to a person that was not a Visa Member (as defined in the current certificate of incorporation) or similar person or an affiliate of a Visa Member or similar

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

person. Upon such transfer, each share of class B common stock will automatically convert into a number of shares of class A common stock based upon the applicable conversion rate in effect at the time of such transfer.

Adjustment of the conversion rate occurs upon: (i) the completion of any follow-on offering of class A common stock completed to increase the size of the U.S. litigation escrow account (or any cash deposit by the Company in lieu thereof) resulting in a further corresponding decrease in the conversion rate; or (ii) the final resolution of the U.S. covered litigation and the release of funds remaining on deposit in the U.S. litigation escrow account to the Company resulting in a corresponding increase in the conversion rate. There were no deposits into the U.S. litigation escrow account in fiscal 2016 or 2015. See Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

Class C common stock. As of September 30, 2016, all of the shares of class C common stock have been released from transfer restrictions. A total of 134 million shares have been converted from class C to class A common stock upon their sale into the public market and approximately 550,000 shares held by Visa Europe were recorded as treasury stock at the time of the acquisition.

Preferred stock. Preferred stock may be issued as redeemable or non-redeemable, and has preference over any class of common stock with respect to the payment of dividends and distribution of the Company's assets in the event of a liquidation or dissolution. The Company had 5 million shares of U.K.&I and Europe preferred stock outstanding at the end of fiscal 2016 and no shares of preferred stock outstanding at the end of fiscal 2015. The shares of U.K.&I and Europe preferred stock are subject to restrictions on transfer and may become convertible in stages based on developments in the VE territory covered litigation. See Note 2—Acquisition of Visa Europe.

Voting rights. The holders of the U.K.&I and Europe preferred stock have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including, in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company in which the preferred stockholders would either (i) receive shares of common stock or other equity securities of the Company with preferences, rights and privileges that are not substantially identical to the preferences, rights and privileges of the applicable series of preferred stock or (ii) receive securities, cash or other property that is different from what our class A common stockholders would receive. With respect to these limited matters on which the holders of preferred stock may vote, approval by the preferred stockholders requires the affirmative vote of the outstanding voting power of each such series of preferred stock, each such series voting as a single class. In either case, the U.K.&I and Europe preferred stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares held by each such holder.

Class A common stockholders have the right to vote on all matters on which stockholders generally are entitled to vote. Class B and C common stockholders have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including (i) any decision to exit the core payments business, in which case the class B and C common stockholders will vote together with the class A common stockholders in a single class, and (ii) in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company, in which case the class B and C common stockholders will vote together as a single class. In either case, the class B and C common stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares of class B or C common stock held multiplied by the applicable conversion rate in effect on the record date. Holders of the Company's common stock have no right to vote on any amendment to the current certificate of incorporation that relates solely to any series of preferred stock.

Dividends declared. The Company declared and paid \$1.4 billion in dividends in fiscal 2016 at a quarterly rate of \$0.14 per share. In October 2016, the Company's board of directors declared a quarterly cash dividend of \$0.165 per share of class A common stock (determined in the case of class B and C common stock and U.K.&I and Europe preferred stock on an as-converted basis), which will be paid on December 6, 2016, to all holders of record of the Company's common and preferred stock as of November 18, 2016.

Note 15—Earnings Per Share

Basic earnings per share is computed by dividing net income available to each class by the weighted-average number of shares of common stock outstanding and participating securities during the period. Net income is allocated to each class of common stock and participating securities based on its proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares of each class of common stock outstanding reflects changes in ownership over the periods presented. See Note 14—Stockholders' Equity.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Diluted earnings per share is computed by dividing net income available by the weighted-average number of shares of common stock outstanding, participating securities and, if dilutive, potential class A common stock equivalent shares outstanding during the period. Dilutive class A common stock equivalents may consist of: (1) shares of class A common stock issuable upon the conversion of U.K. & I and Europe preferred stock and class B and C common stock based on the conversion rates in effect through the period, and (2) incremental shares of class A common stock calculated by applying the treasury stock method to the assumed exercise of employee stock options, the assumed purchase of stock under the Employee Stock Purchase Plan and the assumed vesting of unearned performance shares.

The following table presents earnings per share for fiscal 2016 . ⁽¹⁾

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 4,738	1,906	\$ 2.49	\$ 5,991	2,414 ⁽²⁾	\$ 2.48
Class B common stock	1,006	245	\$ 4.10	\$ 1,004	245	\$ 4.09
Class C common stock	185	19	\$ 9.94	\$ 185	19	\$ 9.93
Participating securities ⁽⁴⁾	62	Not presented	Not presented	\$ 61	Not presented	Not presented
Net income	\$ 5,991					

The following table presents earnings per share for fiscal 2015 . ⁽¹⁾

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) (i)	Weighted- Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) (i)	Weighted- Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 5,044	1,954	\$ 2.58	\$ 6,328	2,457 ⁽³⁾	\$ 2.58
Class B common stock	1,045	245	\$ 4.26	\$ 1,042	245	\$ 4.25
Class C common stock	224	22	\$ 10.33	\$ 223	22	\$ 10.30
Participating securities ⁽⁴⁾	15	Not presented	Not presented	\$ 15	Not presented	Not presented
Net income	\$ 6,328					

The following table presents earnings per share for fiscal 2014 . ⁽¹⁾

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) (i)	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) (i)	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 4,307	1,993	\$ 2.16	\$ 5,438	2,523 ⁽¹⁾	\$ 2.16
Class B common stock	892	245	\$ 3.63	\$ 890	245	\$ 3.62
Class C common stock	222	26	\$ 8.65	\$ 221	26	\$ 8.62
Participating securities ⁽⁴⁾	17	Not presented	Not presented	\$ 16	Not presented	Not presented
Net income	\$ 5,438					

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers. The number of shares and per share amounts for the prior periods presented have been retroactively adjusted to reflect the four-for-one stock split effected in the fiscal second quarter of 2015. See *Note 14—Stockholders' Equity*.

⁽²⁾ Net income attributable to Visa Inc. is allocated based on proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares of as-converted class B common stock used in the income allocation were

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2016

405 million for fiscal 2016 and 2015 and 413 million for fiscal 2014. The weighted-average number of shares of as-converted class C common stock used in the income allocation was 75 million, 87 million and 103 million for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively.

(7) Weighted-average diluted shares outstanding are calculated on an as-converted basis, and include incremental common stock equivalents, as calculated under the treasury stock method. The computation includes 5 million, 6 million and 7 million common stock equivalents for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively, because their effect would have been dilutive. The computation excludes 2 million of common stock equivalents for fiscal 2016, 2015 and 2014 because their effect would have been anti-dilutive.

(4) Participating securities include preferred stock outstanding and unvested share-based payment awards that contain non-forfeitable rights to dividends or dividend equivalents, such as the Company's U.K.&I and Europe preferred stock, restricted stock awards, restricted stock units and earned performance-based shares. U.K.&I and Europe preferred stock were issued as part of the purchase price consideration in connection with the Visa Europe acquisition and are convertible into a number of shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock upon certain conditions. Participating securities' income is allocated based on the weighted-average number of shares of as-converted stock. See Note 2—Acquisition of Visa Europe and Note 14—Stockholders' Equity.

Note 16—Share-based Compensation**2007 Equity Incentive Compensation Plan**

The Company's 2007 Equity Incentive Compensation Plan, or the EIP, authorizes the compensation committee of the board of directors to grant non-qualified stock options ("options"), restricted stock awards ("RSAs"), restricted stock units ("RSUs") and performance-based shares to its employees and non-employee directors, for up to 236 million shares of class A common stock. Shares available for award may be either authorized and unissued or previously issued shares subsequently acquired by the Company. The EIP will continue to be in effect until all of the common stock available under the EIP is delivered and all restrictions on those shares have lapsed, unless the EIP is terminated earlier by the Company's board of directors. In January 2016, the Company's board of directors approved an amendment of the EIP effective February 3, 2016, such that awards may be granted under the plan until January 31, 2022.

Share-based compensation cost is recorded net of estimated forfeitures on a straight-line basis for awards with service conditions only, and on a graded-vesting basis for awards with service, performance and market conditions. The Company's estimated forfeiture rate is based on an evaluation of historical, actual and trended forfeiture data. For fiscal 2016, 2015 and 2014, the Company recorded share-based compensation cost related to the EIP of \$211 million, \$184 million and \$172 million, respectively, in personnel on its consolidated statements of operations. The related tax benefits were \$62 million, \$54 million and \$51 million for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively. The amount of capitalized share-based compensation cost was immaterial during fiscal 2016, 2015 and 2014.

All per share amounts and number of shares outstanding presented below reflect the four -for-one stock split that was effected in the second quarter of fiscal 2015. See Note 14—Stockholders' Equity.

Options

Options issued under the EIP expire 10 years from the date of grant and primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

During fiscal 2016, 2015 and 2014, the fair value of each stock option was estimated on the date of grant using a Black-Scholes option pricing model with the following weighted-average assumptions:

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

	2016	2015	2014
Expected term (in years) ⁽¹⁾	4.35	4.55	4.80
Risk-free rate of return ⁽²⁾	1.5%	1.5%	1.3%
Expected volatility ⁽³⁾	21.7%	22.0%	25.2%
Expected dividend yield ⁽⁴⁾	0.7%	0.8%	0.8%
Fair value per option granted	\$ 15.01	\$ 12.04	\$ 11.03

⁽¹⁾ This assumption is based on the Company's historical option exercises and those of a set of peer companies that management believes is generally comparable to Visa. The Company's data is weighted based on the number of years between the measurement date and Visa's initial public offering as a percentage of the options' contractual term. The relative weighting placed on Visa's data and peer data in fiscal 2016 was approximately 77% and 23%, respectively, 67% and 33% in fiscal 2015, respectively, and 58% and 42% in fiscal 2014, respectively.

⁽²⁾ Based upon the zero coupon U.S. treasury bond rate over the expected term of the awards.

⁽³⁾ Based on the Company's implied and historical volatility. The expected volatilities ranged from 20% to 23% in fiscal 2016, 21% to 23% in fiscal 2015, and 22% to 26% in fiscal 2014.

⁽⁴⁾ Based on the Company's annual dividend rate on the date of grant.

The following table summarizes the Company's option activity for fiscal 2016:

	Options	Weighted-Average Exercise Price Per Share	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at October 1, 2015	9,677,717	\$ 28.07		
Granted	1,438,048	\$ 79.98		
Forfeited	(463,378)	\$ 21.76		
Exercised	(1,775,903)	\$ 20.00		
Outstanding at September 30, 2016	8,876,484	\$ 38.42	5.2	\$393
Options exercisable at September 30, 2016	6,204,589	\$ 24.87	3.8	\$359
Options exercisable and expected to vest at September 30, 2016	8,582,576	\$ 37.35	5.1	\$389

⁽¹⁾ Calculated using the closing stock price on the last trading day of fiscal 2016 of \$82.70, less the option exercise price, multiplied by the number of instruments.

⁽²⁾ Applies a forfeiture rate to unvested options outstanding at September 30, 2016 to estimate the options expected to vest in the future.

For the options exercised during fiscal 2016, 2015 and 2014, the total intrinsic value was \$103 million, \$134 million and \$187 million, respectively, and the tax benefit realized was \$35 million, \$86 million and \$65 million, respectively. As of September 30, 2016, there was \$19 million of total unrecognized compensation cost related to unvested options, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 1.4 years.

Restricted Stock Awards and Restricted Stock Units

RSAs and RSUs issued under the EIP primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Upon vesting, the RSAs are settled in class A common stock on a one-for-one basis. During the vesting period, RSA award recipients are eligible to receive dividends and participate in the same voting rights as those granted to the holders of the underlying class A common stock. Upon vesting, RSUs can be settled in class A common stock on a one-for-one basis or in cash, or a combination thereof, at the Company's option. The Company does not currently intend to settle any RSUs in cash. During the vesting period, RSU award recipients are eligible to

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

receive dividend equivalents, but do not participate in the voting rights granted to the holders of the underlying class A common stock. The company discontinued granting RSAs in fiscal 2016 but will continue to grant RSUs under the EIP.

The fair value and compensation cost before estimated forfeitures for RSAs and RSUs is calculated using the closing price of class A common stock on the date of grant. The weighted-average grant-date fair value of RSAs granted during fiscal 2015 and 2014 was \$63.71 and \$49.98, respectively. No RSAs were granted during fiscal 2016. The weighted-average grant-date fair value of RSUs granted during fiscal 2016, 2015 and 2014 was \$79.77, \$62.88 and \$49.44, respectively. The total grant-date fair value of RSAs and RSUs vested during fiscal 2016, 2015 and 2014 was \$142 million, \$132 million and \$126 million, respectively.

The following table summarizes the Company's RSA and RSU activity for fiscal 2016:

	Restricted Stock		Weighted-Average Grant Date Fair Value		Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)		Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)	
	Awards	Units	RSA	RSU	RSA	RSU	RSA	RSU
Outstanding at October 1, 2015	4,064,687	1,442,522	\$ 54.09	\$ 53.80				
Granted	—	2,735,115	\$ —	\$ 79.77				
Vested	(2,061,406)	(789,180)	\$ 49.06	\$ 51.58				
Forfeited	(236,699)	(241,503)	\$ 59.34	\$ 73.02				
Outstanding at September 30, 2016	1,766,582	3,146,954	\$ 59.26	\$ 75.48	0.8	1.7	\$146	\$260

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2016 of \$82.70 by the number of instruments.

At September 30, 2016, there was \$54 million and \$140 million of total unrecognized compensation cost related to unvested RSAs and RSUs, respectively, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.8 years for RSAs and 1.7 years for RSUs.

Performance-based Shares

The following table summarizes the maximum number of performance-based shares which could be earned and related activity for fiscal 2016:

	Shares	Weighted-Average Grant Date Fair Value	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at October 1, 2015	1,263,962	\$ 57.61		
Granted ⁽²⁾	604,219	\$ 92.71		
Vested and earned	(645,320)	\$ 54.59		
Unearned	(123,387)	\$ 54.59		
Forfeited	(57,462)	\$ 73.07		
Outstanding at September 30, 2016	1,042,012	\$ 78.24	0.9	\$86

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2016 of \$82.70 by the number of instruments.

⁽²⁾ Represents the maximum number of performance-based shares which could be earned.

For the Company's performance-based shares, in addition to service conditions, the ultimate number of shares to be earned depends on the achievement of both performance and market conditions. The performance condition

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

is based on the Company's earnings per share target. The market condition is based on the Company's total shareholder return ranked against that of other companies that are included in the Standard & Poor's 500 Index. The fair value of the performance-based shares, incorporating the market condition, is estimated on the grant date using a Monte Carlo simulation model. The grant-date fair value of performance-based shares granted in fiscal 2016, 2015 and 2014 was \$92.71, \$69.78 and \$56.37 per share, respectively. Earned performance shares granted in fiscal 2016, 2015 and 2014 vest approximately 3 years from the initial grant date. All performance awards are subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Compensation cost for performance-based shares is initially estimated based on target performance. It is recorded net of estimated forfeitures and adjusted as appropriate throughout the performance period. At September 30, 2016, there was \$18 million of total unrecognized compensation cost related to unvested performance-based shares, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.9 years.

Employee Stock Purchase Plan

In January 2015, the Company's class A stockholders approved the Visa Inc. Employee Stock Purchase Plan (the "ESPP"), under which substantially all employees are eligible to participate. The ESPP permits eligible employees to purchase the Company's class A common stock at a 15% discount of the stock price on the purchase date, subject to certain restrictions. A total of 20 million shares of class A common stock have been reserved for issuance under the ESPP. The first offering date was April 1, 2015. The ESPP does not have a material impact on the consolidated financial statements.

Note 17—Commitments and Contingencies

Commitments. The Company leases certain premises and equipment throughout the world with varying expiration dates. The Company incurred total rent expense of \$134 million, \$136 million and \$134 million in fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively. Future minimum payments on leases, and marketing and sponsorship agreements per fiscal year, at September 30, 2016, are as follows:

	2017	2018	2019	2020	2021	Thereafter	Total
	(in millions)						
Operating leases	\$ 126	\$ 103	\$ 82	\$ 61	\$ 57	\$ 190	\$ 619
Marketing and sponsorships	126	128	120	110	38	33	555
Total	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 231</u>	<u>\$ 202</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 1,174</u>

Select sponsorship agreements require the Company to spend certain minimum amounts for advertising and marketing promotion over the life of the contract. For commitments where the individual years of spend are not specified in the contract, the Company has estimated the timing of when these amounts will be spent. In addition to the fixed payments stated above, select sponsorship agreements require the Company to undertake marketing, promotional or other activities up to stated monetary values to support events which the Company is sponsoring. The stated monetary value of these activities typically represents the value in the marketplace, which may be significantly higher than the actual costs incurred by the Company.

Client incentives. The Company has agreements with financial institution clients and other business partners for various programs designed to build payments volume, increase Visa product acceptance and win merchant routing transactions. These agreements, with terms ranging from one year to sixteen years, can provide card issuance and/or conversion support, volume/growth targets and marketing and program support based on specific performance requirements. These agreements are designed to encourage client business and to increase overall Visa- payment and transaction volume, thereby reducing per-unit transaction processing costs and increasing brand awareness for all Visa clients.

Payments made that qualify for capitalization and obligations incurred under these programs are reflected in the consolidated balance sheet. Client incentives are recognized primarily as a reduction to operating revenue in the period the related volumes and transactions occur, based on management's estimate of the client's

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

performance in accordance with the terms of the incentive agreement. The agreements may or may not limit the amount of client incentive payments.

The table below sets forth the expected future reduction of revenue per fiscal year for client incentive agreements in effect at September 30, 2016:

(in millions)	2017	2018	2019	2020	2021	Thereafter	Total
Client incentives	\$ 4,211	\$ 3,752	\$ 3,211	\$ 2,628	\$ 2,245	\$ 4,617	\$ 20,664

The amount of client incentives recorded as a reduction of revenue in future periods under the Company's incentive arrangements, will be greater or less than the estimates above due to changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts. Based on these agreements, increases in incentive payments are generally driven by increased payment and transaction volume, and as a result, in the event incentive payments exceed the above estimates, such payments are not expected to have a material effect on the Company's financial condition, results of operations or cash flows.

Deferred purchase consideration. On June 21, 2016, we acquired 100% of the share capital of Visa Europe. In connection with the purchase, we will pay an additional €1.0 billion, plus 4% compound annual interest, on the third anniversary of the Closing. See *Note 2—Acquisition of Visa Europe* to our consolidated financial statements.

Note 18—Related Parties

Visa considers an entity to be a related party for purposes of this disclosure if that entity owns more than 10% of Visa's total voting common stock at the end of the fiscal year, or if an officer or employee of that entity also serves on the Company's board of directors. The Company considers an investee to be a related party if the Company's: (i) ownership interest in the investee is greater than or equal to 10% or (ii) if the investment is accounted for under the equity method of accounting. At September 30, 2016 and 2015, no entity owned more than 10% of the Company's total voting common stock. There were no significant transactions with related parties during fiscal 2016, 2015 and 2014.

Note 19—Income Taxes

The Company's income before taxes by fiscal year consisted of the following:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
U.S.	\$ 5,839	\$ 7,214	\$ 6,140
Non-U.S.	2,173	1,781	1,584
Total income before taxes	\$ 8,012	\$ 8,995	\$ 7,724

U.S. income before taxes included \$2.5 billion, \$2.4 billion and \$2.3 billion of the Company's U.S. entities' income from operations outside of the U.S. for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively.

Income tax provision by fiscal year consisted of the following:

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Current:			
U.S. federal	\$ 2,250	\$ 1,991	\$ 2,353
State and local	181	168	237
Non-U.S.	368	300	274
Total current taxes	2,799	2,459	2,864
Deferred:			
U.S. federal	(508)	181	(576)
State and local	(63)	1	(31)
Non-U.S.	(207)	26	29
Total deferred taxes	(778)	208	(578)
Total income tax provision	\$ 2,021	\$ 2,667	\$ 2,286

The tax effect of temporary differences that give rise to significant portions of deferred tax assets and liabilities at September 30, 2016 and 2015, are presented below:

	2016	2015
	(in millions)	
Deferred Tax Assets:		
Accrued compensation and benefits	\$ 277	\$ 141
Comprehensive (income) loss	106	51
Accrued litigation obligation	373	391
Client incentives	266	191
Net operating loss carryforwards	32	50
Federal benefit of state taxes	195	203
Federal benefit of foreign taxes	1,214	—
Other	280	185
Valuation allowance	(31)	(40)
Deferred tax assets	2,712	1,172
Deferred Tax Liabilities:		
Property, equipment and technology, net	(278)	(315)
Intangible assets	(7,013)	(3,964)
Foreign taxes	(106)	(153)
Other	(101)	—
Deferred tax liabilities	(7,498)	(4,432)
Net deferred tax liabilities	\$ (4,786)	\$ (3,260)

The increase in the net deferred tax liabilities primarily reflect the deferred tax impacts of the intangible assets acquired in the Visa Europe acquisition. At September 30, 2016 and 2015, net deferred tax assets of \$22 million and \$13 million, respectively, are reflected in other assets on the consolidated balance sheets.

In November 2015, the FASB issued Accounting Standards Update 2015-17, which simplifies the presentation of deferred income taxes by requiring that deferred tax assets and liabilities be presented as non-current. The standard impacts presentation only. The Company elected to early adopt the standard on a retrospective basis effective October 1, 2015, and all deferred tax assets and liabilities are classified as non-current on the Company's consolidated balance sheets. All prior period amounts have been reclassified to conform with the current period presentation.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

In assessing the realizability of deferred tax assets, management considers whether it is more likely than not that all or some portion of the deferred tax assets will not be realized. The ultimate realization of the deferred tax assets is dependent upon the generation of future taxable income during the periods in which those temporary differences are deductible. The fiscal 2016 and 2015 valuation allowances relate primarily to foreign net operating losses from subsidiaries acquired in recent years.

As of September 30, 2016, the Company had \$17 million federal, \$21 million state and \$117 million foreign net operating loss carryforwards. The federal and state net operating loss carryforwards will expire in fiscal 2028 through 2035. The foreign net operating loss may be carried forward indefinitely. The Company expects to fully utilize the federal and state net operating loss carryforwards in future years.

As of September 30, 2016, the Company had \$15 million of federal foreign tax credit carryforwards, which will expire in fiscal 2026. The Company expects to realize the benefit of the credit carryforwards in future years.

The income tax provision differs from the amount of income tax determined by applying the applicable U.S. federal statutory rate of 35% to pretax income, as a result of the following:

	For the Years Ended September 30,					
	2016		2015		2014	
	Dollars	Percent	Dollars	Percent	Dollars	Percent
	(in millions, except percentages)					
U.S. federal income tax at statutory rate	\$ 2,804	35 %	\$ 3,148	35 %	\$ 2,704	35 %
State income taxes, net of federal benefit	135	2 %	194	2 %	129	2 %
Non-U.S. tax effect, net of federal benefit	(553)	(7)%	(327)	(4)%	(278)	(4)%
Prior years U.S. domestic production activities deduction	—	— %	—	— %	(191)	(2)%
Remeasurement of deferred tax liability	(88)	(1)%	—	— %	—	— %
Reversal of prior years tax reserves related to the resolution of uncertain tax positions	—	— %	(239)	(2)%	—	— %
Revaluation of Visa Europe put option	(89)	(1)%	—	— %	—	— %
Other, net	(188)	(3)%	(109)	(1)%	(78)	(1)%
Income tax provision	\$ 2,021	25 %	\$ 2,667	30 %	\$ 2,286	30 %

The effective income tax rate was 25% in fiscal 2016 and 30% in fiscal 2015. The effective tax rate in fiscal 2016 differs from the effective tax rate in fiscal 2015 primarily due to:

- the effect of one-time items related to the Visa Europe acquisition, the most significant of which was the \$1.9 billion U.S. loss related to the effective settlement of the Framework Agreement between Visa and Visa Europe. These one-time items impacted the geographic mix of global income, resulting in a reduced effective tax rate;
- an \$88 million one-time tax benefit due to the remeasurement of deferred tax liabilities as a result of the reduction in the U.K. tax rate enacted in fiscal 2016;
- the non-taxable \$255 million revaluation of the Visa Europe put option recorded in fiscal 2016; and
- the absence of a \$296 million tax benefit recognized in fiscal 2015 resulting from the resolution of uncertain tax positions with taxing authorities. Included in the \$296 million was a one-time \$239 million tax benefit that related to prior fiscal years.

The effective income tax rates were 30% in fiscal 2015 and 2014. The following highlights the significant tax items recorded in each respective year:

- the aforementioned \$296 million tax benefit recognized in fiscal 2015; and
- a \$264 million tax benefit recognized in fiscal 2014 related to a deduction for U.S. domestic production activities, of which \$191 million was a one-time tax benefit related to prior fiscal years.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Current income taxes receivable were \$232 million and \$77 million at September 30, 2016 and 2015, respectively. Non-current income taxes receivable of \$731 million and \$627 million were included in other assets at September 30, 2016 and 2015, respectively. See *Note 5—Prepaid Expenses and Other Assets*. At September 30, 2016 and 2015, income taxes payable of \$153 million and \$75 million, respectively, were included in accrued income taxes as part of accrued liabilities, and accrued income taxes of \$911 million and \$752 million, respectively, were included in other long-term liabilities. See *Note 8—Accrued and Other Liabilities*.

Cumulative undistributed earnings of the Company's international subsidiaries that are intended to be reinvested indefinitely outside the United States amounted to \$8.3 billion at September 30, 2016. The amount of income taxes that would have resulted had such earnings been repatriated is not practicably determinable.

The Company's largest operating hub outside the United States is located in Singapore. It operates under a tax incentive agreement which is effective through September 30, 2023, and is conditional upon meeting certain business operations and employment thresholds in Singapore. The tax incentive agreement decreased Singapore tax by \$235 million, \$192 million and \$168 million, and the benefit of the tax incentive agreement on diluted earnings per share was \$0.10, \$0.08 and \$0.07 in fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively.

In accordance with *Accounting Standards Codification 740—Income Taxes*, the Company is required to inventory, evaluate and measure all uncertain tax positions taken or to be taken on tax returns, and to record liabilities for the amount of such positions that may not be sustained, or may only partially be sustained, upon examination by the relevant taxing authorities.

At September 30, 2016 and 2015, the Company's total gross unrecognized tax benefits were \$1.2 billion and \$1.1 billion, respectively, exclusive of interest and penalties described below. Included in the \$1.2 billion and \$1.1 billion are \$926 million and \$859 million of unrecognized tax benefits, respectively, that if recognized, would reduce the effective tax rate in a future period.

A reconciliation of beginning and ending unrecognized tax benefits by fiscal year is as follows:

	2016	2015
	(in millions)	
Beginning balance at October 1	\$ 1,051	\$ 1,303
Increases of unrecognized tax benefits related to prior years	153	44
Decreases of unrecognized tax benefits related to prior years	(180)	(413)
Increases of unrecognized tax benefits related to current year	138	120
Reductions related to lapsing statute of limitations	(2)	(3)
Ending balance at September 30	\$ 1,160	\$ 1,051

It is the Company's policy to account for interest expense and penalties related to uncertain tax positions in non-operating expense in its consolidated statements of operations. The Company recognized \$15 million and \$10 million of interest expense in fiscal 2016 and 2014, respectively, and reversed \$6 million of interest expense in fiscal 2015, related to uncertain tax positions. The Company accrued \$3 million, \$1 million and \$2 million of penalties in fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively, related to uncertain tax positions. At September 30, 2016 and 2015, the Company had accrued interest of \$61 million and \$33 million, respectively, and accrued penalties of \$17 million and \$6 million, respectively, related to uncertain tax positions in its other long-term liabilities. At September 30, 2016, accrued interest and penalties balances included amounts related to the Visa Europe acquisition.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

The Company's fiscal 2009 through 2012 U.S. federal income tax returns are currently under Internal Revenue Service ("IRS") examination. The Company has filed a federal refund claim for fiscal year 2008, which is also currently under IRS examination. Except for the refund claim, the federal statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2009. The Company's fiscal 2006, 2007 and 2008 California tax returns are currently under examination. Except for certain outstanding refund claims, the California statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2006.

During fiscal 2013, the Canada Revenue Agency (CRA) completed its examination of the Company's fiscal 2003 through 2009 Canadian tax returns and proposed certain assessments. Based on the findings of its examination, the CRA also proposed certain assessments to the Company's fiscal 2010 through 2015 Canadian tax returns. The Company filed notices of objection against these assessments and, in fiscal 2015, completed the appeals process without reaching a settlement with the CRA. In April 2016, the Company petitioned the Tax Court of Canada to overturn the CRA's assessments. The Company continues to believe that its income tax provision adequately reflects its obligations to the CRA.

The Company is also subject to examinations by various state and foreign tax authorities. All material state and foreign tax matters have been concluded for years through fiscal 2002. The timing and outcome of the final resolutions of the federal, state and foreign tax examinations and refund claims are uncertain. As such, it is not reasonably possible to estimate the impact that the final outcomes could have on the Company's unrecognized tax benefits in the next 12 months.

Note 20—Legal Matters

The Company is party to various legal and regulatory proceedings. Some of these proceedings involve complex claims that are subject to substantial uncertainties and unascertainable damages. Accordingly, except as disclosed, the Company has not established reserves or ranges of possible loss related to these proceedings, as at this time in the proceedings, the matters do not relate to a probable loss and/or the amount or range of losses are not reasonably estimable. Although the Company believes that it has strong defenses for the litigation and regulatory proceedings described below, it could, in the future, incur judgments or fines or enter into settlements of claims that could have a material adverse effect on the Company's financial position, results of operations or cash flows. From time to time, the Company may engage in settlement discussions or mediations with respect to one or more of its outstanding litigation matters, either on its own behalf or collectively with other parties.

The litigation accrual is an estimate and is based on management's understanding of its litigation profile, the specifics of each case, advice of counsel to the extent appropriate and management's best estimate of incurred loss as of the balance sheet date.

The following table summarizes the activity related to accrued litigation.

	Fiscal 2016	Fiscal 2015
	(in millions)	
Balance at October 1	\$ 1,024	\$ 1,456
Provision for uncovered legal matters	2	14
Accrual for VE territory covered litigation	2	—
Payments on legal matters	(47)	(446)
Balance at September 30	\$ 981	\$ 1,024

Accrual Summary—U.S. Covered Litigation

Visa Inc., Visa U.S.A. and Visa International are parties to certain legal proceedings that are covered by the U.S. retrospective responsibility plan, which the Company refers to as the U.S. covered litigation. See *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*. An accrual for the U.S. covered litigation and a charge to the litigation provision are recorded when loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to actions taken by the litigation committee. The total accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

escrow account balance. The following table summarizes the activity related to U.S. covered litigation.

	Fiscal 2016	Fiscal 2015
	(in millions)	
Balance at October 1	\$ 1,023	\$ 1,449
Payments on U.S. covered litigation	(45)	(426)
Balance at September 30	\$ 978	\$ 1,023

On January 14, 2014, the MDL 1720 court entered a final judgment order approving a settlement with class plaintiffs in the interchange multidistrict litigation proceedings, which is subject to the outcome of any appeals. Following the payment of approximately \$4.0 billion from the U.S. litigation escrow account into settlement funds pursuant to the class settlement agreement, on January 27, 2014, Visa received and deposited into the Company's U.S. litigation escrow account "takedown payments" of approximately \$1.1 billion, which Visa was entitled to receive under the class settlement agreement based on payment card sales volume attributable to merchants who opted out. The deposit into the U.S. litigation escrow account and a related increase in accrued litigation to address opt-out claims were recorded in the second quarter of fiscal 2014. An additional accrual of \$450 million associated with these opt-out claims was recorded in the fourth quarter of fiscal 2014. Payments totaling \$528 million were made from fiscal 2014 through 2016 from the U.S. litigation escrow account reflecting settlements with a number of individual opt-out merchants, resulting in an accrued balance of \$978 million related to U.S. covered litigation as of September 30, 2016. See further discussion below under *Individual Merchant Interchange Litigation* and *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Accrual Summary—VE Territory Covered Litigation

Visa Inc., Visa International and Visa Europe are parties to certain legal proceedings that are covered by the Europe retrospective responsibility plan. Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through a periodic adjustment to the conversion rates applicable to the U.K.&I preferred stock and Europe preferred stock. An accrual for the VE territory covered losses and a reduction to stockholders' equity will be recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable. See further discussion below under *VE Territory Covered Litigation* and *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*. The following table summarizes the activity related to VE territory covered litigation.

	Fiscal 2016	
	(in millions)	
Balance at October 1	\$	—
Accrual for VE territory covered litigation		2
Balance at September 30	\$	2

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016**U.S. Covered Litigation***Interchange Multidistrict Litigation (MDL)*

Beginning in May 2005, a series of complaints (the majority of which were styled as class actions) were filed in U.S. federal district courts by merchants against Visa U.S.A., Visa International and/or MasterCard, and in some cases, certain Visa member financial institutions. The complaints challenged, among other things, Visa's and MasterCard's purported setting of interchange reimbursement fees, their "no surcharge" rules, and alleged tying and bundling of transaction fees under the federal antitrust laws, and, in some cases, certain state unfair competition laws. The Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued an order transferring the cases to the U.S. District Court for the Eastern District of New York for coordination of pre-trial proceedings in MDL 1720. A group of purported class plaintiffs subsequently filed a Second Consolidated Amended Class Action Complaint which, together with the complaints brought by individual merchants, sought money damages alleged to range in the tens of billions of dollars (subject to trebling), as well as attorneys' fees and injunctive relief. The class plaintiffs also filed a Second Supplemental Class Action Complaint against Visa Inc. and certain member financial institutions challenging Visa's reorganization and IPO under the antitrust laws and seeking unspecified money damages and declaratory and injunctive relief, including an order that the IPO be unwound.

The Company and certain individual merchants whose claims were consolidated with the MDL signed a settlement agreement to resolve their claims against the Company for approximately \$350 million. This payment was made from the U.S. litigation escrow account on October 29, 2012, and the court has dismissed those claims with prejudice.

In addition, Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated, MasterCard International Incorporated, various U.S. financial institution defendants, and the class plaintiffs signed a settlement agreement (the "2012 Settlement Agreement") to resolve the class plaintiffs' claims. The terms of the 2012 Settlement Agreement include, among other terms, (1) a comprehensive release of claims asserted in the litigation and protection against future litigation regarding default interchange and other U.S. rules; (2) settlement payments from the Company of approximately \$4.0 billion and a further distribution of 10 basis points of default interchange for an eight-month period; (3) certain modifications to the Company's rules, including modifications to permit surcharging on credit transactions under certain circumstances; and (4) the Company's agreement to meet with merchant buying groups that seek to collectively negotiate interchange rates. On December 10, 2012, Visa paid approximately \$4.0 billion from the U.S. litigation escrow account into a settlement fund established pursuant to the 2012 Settlement Agreement.

On January 14, 2014, the court entered a final judgment order approving the settlement, from which a number of objectors appealed. On June 30, 2016, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit vacated the lower court's certification of the merchant class and reversed the approval of the settlement. The Second Circuit determined that the class plaintiffs were inadequately represented, and remanded the case to the lower court for further proceedings not inconsistent with its decision. Prior to November 23, 2016, class plaintiffs may file a petition for writ of certiorari with the U.S. Supreme Court seeking review of the Second Circuit's decision. Until the appeals process is complete, it is uncertain whether the Company will be able to resolve the class plaintiffs' claims as contemplated by the 2012 Settlement Agreement. However, the case is still U.S. covered litigation for purposes of the U.S. retrospective responsibility plan. See Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

Consumer Interchange Litigation

On December 16, 2013, a putative class action was filed on behalf of all Visa and MasterCard payment cardholders in the United States since January 1, 2000, against certain financial institutions, identifying non-defendants Visa, MasterCard and certain other financial institutions as co-conspirators. Plaintiffs allege primarily a conspiracy to fix interchange fees and seek injunctive relief, attorneys' fees and treble damages in excess of \$54.0 billion annually arising from purported overcharges. Originally filed in federal court in California, the case was transferred to MDL 1720. On November 26, 2014, the MDL court dismissed plaintiffs' federal law claim and declined to exercise jurisdiction over plaintiffs' state law claim. Both sides asked the court to reconsider aspects of its decision and filed notices of appeal.

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

On February 24, 2016, the MDL court denied plaintiffs' motion for reconsideration of the dismissal of plaintiffs' federal claim and dismissed plaintiffs' state law claim based on defendants' cross-motion for reconsideration. On October 17, 2016, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit affirmed the dismissal of plaintiffs' claims, and on October 31, 2016, plaintiffs sought rehearing by the Second Circuit.

Individual Merchant Interchange Litigation

Beginning in May 2013, more than 50 cases have been filed in various federal district courts by hundreds of merchants who had opted out of the damages portion of the 2012 Settlement Agreement, generally pursuing damages claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. A number of the cases also include allegations that Visa has monopolized, attempted to monopolize, and/or conspired to monopolize debit card-related market segments. In addition, some of the cases seek an injunction against the setting of default interchange rates; certain Visa Rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and various transaction fees, including the fixed acquirer network fee. One merchant's complaint also asserts that Visa, MasterCard and their member banks conspired to prevent the adoption of chip-and-PIN authentication in the U.S. or otherwise circumvent competition in the debit market, and at least two merchant groups have requested permission from the MDL court to amend their complaints. The cases name as defendants Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated and MasterCard International Incorporated, although some also include certain U.S. financial institutions as defendants. Wal-Mart Stores Inc. and its subsidiaries filed a complaint that also adds Visa Europe Limited and Visa Europe Services Inc. as defendants.

Visa, MasterCard, and certain U.S. financial institution defendants in MDL 1720 filed a complaint in the Eastern District of New York against certain named class representative plaintiffs who had opted out or stated their intention to opt out of the damages portion of the 2012 Settlement Agreement. In addition, Visa filed three more similar complaints in the Eastern District of New York against Wal-Mart Stores Inc.; against The Home Depot, Inc. and Home Depot U.S.A.; and against Sears Holdings Corporation. All four complaints seek a declaration that, from January 1, 2004 to November 27, 2012, the time period for which opt-outs could seek damages under the 2012 Settlement Agreement, Visa's conduct in, among other things, continuing to set default interchange rates, maintaining its "honor all cards" rule, enforcing certain rules relating to merchants, and restructuring itself, did not violate federal or state antitrust laws.

All the cases filed in federal court have been either assigned to the judge presiding over MDL 1720, or have been transferred or are being considered for transfer by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation for inclusion in MDL 1720. The court has entered an order confirming that *In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation*, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.), includes (1) all current and future actions transferred to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or other order of any court for inclusion in coordinated or pretrial proceedings, and (2) all actions filed in the Eastern District of New York that arise out of operative facts as alleged in the cases subject to the transfer orders of the Judicial Panel on Multidistrict Litigation. Cases that have been transferred to or otherwise included in MDL 1720 are U.S. covered litigation for purposes of the U.S. retrospective responsibility plan. See *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

A settlement agreement was reached with Wal-Mart Stores Inc. and its subsidiaries, which will terminate if, following all appeals, the 2012 Settlement Agreement in MDL 1720 is reversed or vacated with respect to certification of the Rule 23(b)(2) settlement class or the consideration provided to or release provided by that class. Including this settlement with Wal-Mart, as of the date of filing, Visa has reached settlement agreements with a number of merchants representing approximately 51% of the Visa-branded payment card sales volume of merchants who opted out of the 2012 Settlement Agreement. Except for the settlement with Wal-Mart, these settlement agreements remain effective despite the outcome of any appeals from the district court's order approving the 2012 Settlement Agreement in MDL 1720.

On June 13, 2016, The Home Depot, Inc. and Home Depot U.S.A., Inc. filed suit against Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated and MasterCard International Incorporated in the U.S. District Court for the Northern District of Georgia. On October 3, 2016, the Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued an order transferring the case to MDL 1720.

While the Company believes that it has substantial defenses in these matters, the final outcome of individual legal claims is inherently unpredictable. The Company could incur judgments, enter into settlements or revise its

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

expectations regarding the outcome of individual merchant claims, and such developments could have a material adverse effect on our financial results in the period in which the effect becomes probable and reasonably estimable.

VE Territory Covered Litigation*U.K. Merchant Litigation*

Since July 2013, in excess of 100 Merchants (the capitalized term "Merchant," when used in this section, means a merchant together with subsidiary/affiliate companies) have commenced proceedings against Visa Europe, Visa Inc. and Visa International relating to interchange rates in Europe, and seek damages for alleged anti-competitive conduct primarily in relation to U.K. domestic and/or Irish domestic and/or intra-EEA interchange fees for credit and debit cards. As of the filing date, Visa Europe, Visa Inc. and Visa International have settled the claims asserted by two Merchants, and one Merchant has dropped all claims that relate to debit cards. After a successful application for summary judgment and an unsuccessful appeal by the claimants, the claims of U.K. merchants should be limited to the six-year period immediately preceding the issuance of each claim.

In November 2016, claims filed by a number of Merchants in 2013 are scheduled to go to trial to determine whether Visa has infringed U.K. competition law and is liable for having set interchange fee rates during the relevant time period. If the Merchants prevail, the amount of any loss they have suffered will be determined in a separate trial in the future.

In addition, over 30 additional Merchants have threatened to commence similar proceedings. Standstill agreements have been entered into with respect to some of those Merchants' claims. While the amount of interchange being challenged could be substantial, these claims have not yet been filed and their full scope is not yet known. The Company has learned that several additional European entities have indicated that they may also bring similar claims and we anticipate additional claims in the future.

Although not all of the merchant claims have been served and thus the full scope of the claims is not yet known, and there are substantial defenses to these claims, the total damages sought in the claims that have been issued, served and preserved likely amounts to several billion dollars.

Other Litigation*"Indirect Purchaser" Actions*

From 2000 to 2004, complaints were filed on behalf of consumers in nineteen different states and the District of Columbia against Visa and MasterCard. The complaints alleged, among other things, that Visa's "honor all cards" rule and a similar MasterCard rule violated state antitrust and consumer protection laws and common law. The claims in these class actions asserted that merchants, faced with excessive merchant discount fees, passed on some portion of those fees to consumers in the form of higher prices on goods and services sold. Plaintiffs sought money damages and injunctive relief. Visa has been successful in the majority of these cases, and has resolved the cases in all jurisdictions but California.

In California, the consolidated *Credit/Debit Card Tying Cases* were resolved pursuant to a revised settlement agreement that received final approval and was affirmed on appeal. Certain objectors filed petitions for rehearing and for review by the California Supreme Court that were denied on February 11, 2015, and the judgment approving the settlement agreement is now final. One objector has appealed the trial court's orders regarding the distribution of certain settlement funds, and the denial of that objector's motion for attorneys' fees and costs.

On December 1, 2015, the objector's appeal from the trial court's order regarding the distribution of certain settlement funds was dismissed. The appeal of the denial of the objector's motion for attorneys' fees and costs is pending.

European Commission Proceedings

Inter-regional Interchange Investigation. Following the issuance of a Statement of Objections in 2009 concerning, among other things, the alleged default application of Visa Inc.'s inter-regional interchange fees to intra-regional and domestic consumer debit and credit card transactions in the European Economic Area ("EEA"), the

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2016

European Commission ("EC") served a Supplementary Statement of Objections ("SSO") on Visa Inc. and Visa International in 2013. The SSO concerned, in particular, the application of Visa Inc.'s inter-regional interchange fees to transactions involving a Visa credit card issued outside the EEA and a merchant located in the EEA. The EC claims that these fees violate competition law in the EEA. The SSO indicates that the EC may impose fines. The potential amount of any fine cannot be estimated at this time.

All issues relating to intra-regional or domestic consumer debit and credit card transactions acquired in the EEA have been settled by commitments offered by Visa Europe Limited in 2010 and 2014 and endorsed by the EC. Following its acquisition of Visa Europe Limited in June 2016, these commitments are now binding upon Visa Inc. The EC's case regarding Visa Inc.'s inter-regional interchange fees is still ongoing.

DCC Investigation. In 2013, the EC opened an investigation against Visa Europe, based on a complaint alleging that Visa Europe's pricing of and rules relating to Dynamic Currency Conversion (DCC) transactions infringe EU competition rules. This investigation is pending.

Canadian Competition Proceedings

Merchant Litigation. Beginning in December 2010, a number of class action lawsuits were filed in Quebec, British Columbia, Ontario, Saskatchewan and Alberta against Visa Canada, MasterCard and ten financial institutions on behalf of merchants that accept payment by Visa and/or MasterCard credit cards. A separate action was filed against Visa Canada Corporation and Visa Inc., two MasterCard entities and smaller Canadian issuing banks, but that case has been stayed. The remaining cases allege a violation of Canada's price-fixing law and various common law claims based on separate Visa and MasterCard conspiracies in respect of default interchange and certain of the networks' rules. Four of the named financial institutions, only one of which is a significant Canadian issuer, have now settled with the plaintiffs.

On March 26, 2014, the British Columbia Supreme Court, in one of the class action suits noted above, *Watson v. Bank of America Corporation, et al.*, granted the plaintiffs' application for class certification in part. On appeal from both the defendants and the plaintiff, the British Columbia Court of Appeal allowed the class proceedings to advance but limited the time period of plaintiff's main price-fixing claim to prior to March 2010. A motion by the plaintiff to amend its claim to include the post-March 2010 period was dismissed by the British Columbia Supreme Court and that ruling is under appeal. The related lawsuits in Ontario, Alberta, and Saskatchewan have effectively been stayed pending further proceedings in British Columbia. The timing of the lawsuit in Quebec is also being considered in light of the proceedings in British Columbia.

The pending lawsuits largely seek unspecified monetary damages and injunctive relief, but some allege substantial damages.

Data Pass Litigation

On November 19, 2010, a consumer filed an amended class action complaint against Webloyalty.com, Inc., Gamestop Corporation, and Visa Inc. in Connecticut federal district court, seeking damages, restitution and injunctive relief on the grounds that consumers who made online purchases at merchants were allegedly deceived into incurring charges for services from Webloyalty.com through the unauthorized passing of cardholder account information during the sales transaction ("data pass"), in violation of federal and state consumer protection statutes and common law. On October 15, 2015, the court dismissed the case in its entirety, without leave to replead. Plaintiff filed a notice of appeal on November 12, 2015.

U.S. ATM Access Fee Litigation

National ATM Council Class Action. In October 2011, the National ATM Council and thirteen non-bank ATM operators filed a purported class action lawsuit against Visa (Visa Inc., Visa International, Visa U.S.A. and Plus System, Inc.) and MasterCard in the U.S. District Court for the District of Columbia. The complaint challenges Visa's rule (and a similar MasterCard rule) that if an ATM operator chooses to charge consumers an access fee for a Visa or Plus transaction, that fee cannot be greater than the access fee charged for transactions on other networks. Plaintiffs claim that the rule violates Section 1 of the Sherman Act, and seeks damages "in an amount not presently known, but which is tens of millions of dollars, prior to trebling," injunctive relief and attorneys' fees.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

Consumer Class Actions . In October 2011, a purported consumer class action was filed against Visa and MasterCard in the same federal court challenging the same ATM access fee rules. Two other purported consumer class actions challenging the rules, later combined, were also filed in October 2011 in the same federal court naming Visa, MasterCard and three financial institutions as defendants. Plaintiffs seek treble damages, restitution, injunctive relief, and attorneys' fees where available under federal and state law, including under Section 1 of the Sherman Act and consumer protection statutes.

On February 13, 2013, the court granted the defendants' motions to dismiss and dismissed all of these cases without prejudice. On plaintiffs' appeal, the U.S. Court of Appeals for the District of Columbia Circuit vacated the lower court's decisions and remanded for further proceedings.

On February 18, 2016, the National ATM Council moved for a preliminary injunction to prohibit Visa and MasterCard from imposing ATM access fee non-discrimination rules. On June 28, 2016, the U.S. Supreme Court granted defendants' petitions for writ of certiorari seeking review of the decisions of the U.S. Court of Appeals for the District of Columbia Circuit, and the district court issued an order on July 21, 2016, staying the cases pending that review. The U.S. Supreme Court is scheduled to hear oral argument in these cases on December 7, 2016.

U.S. Department of Justice Civil Investigative Demand

On March 13, 2012, the Antitrust Division of the United States Department of Justice (the "Division") issued a Civil Investigative Demand, or "CID," to Visa Inc. seeking documents and information regarding a potential violation of Section 1 or 2 of the Sherman Act, 15 U.S.C. §§ 1, 2. The CID focuses on PIN-Authenticated Visa Debit and Visa's competitive responses to the Dodd-Frank Act, including Visa's fixed acquirer network fee. Visa is cooperating with the Division in connection with the CID.

Federal Trade Commission

Voluntary Access Letter . The Bureau of Competition of the United States Federal Trade Commission (the "Bureau") has closed its inquiry regarding potential violations of certain regulations associated with the Dodd-Frank Act focusing on Visa's optional PIN Debit Gateway Service.

Notice Regarding EMV Chip Debit Cards . On July 28, 2016, the Bureau notified Visa that the Bureau is conducting an investigation into whether Visa's requirements for EMV chip inhibit merchant routing choice for debit card transactions. Visa is cooperating with the Bureau.

Pulse Network

On November 25, 2014, Pulse Network LLC filed suit against Visa Inc. in federal district court in Texas. Pulse alleges that Visa has monopolized and attempted to monopolize debit card network services markets. Pulse also alleges that Visa has entered into agreements in restraint of trade, engaged in unlawful exclusive dealing and tying, violated the Texas Free Enterprise and Antitrust Act and engaged in tortious interference with prospective business relationships. Pulse seeks unspecified treble damages, attorneys' fees and injunctive relief, including to enjoin the fixed acquirer network fee structure, Visa's conduct regarding PIN-Authenticated Visa Debit and Visa agreements with merchants and acquirers relating to debit acceptance. On January 23, 2015, Visa filed a motion to dismiss the complaint. On December 17, 2015, the court denied Visa's motion to dismiss the complaint, and the case remains pending.

New Mexico Attorney General

On December 23, 2014, a case similar to MDL 1720 was filed in New Mexico state court by New Mexico's attorney general on behalf of the state, state agencies and citizens of the state, generally pursuing claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. On May 15, 2015, defendants filed a partial motion to dismiss, which the court granted in part and, among other things, narrowed the state antitrust damages claims.

EMV Chip Liability Shift

Following their initial complaint filed on March 8, 2016, B&R Supermarket, Inc., d/b/a Milam's Market, and Grove Liquors LLC filed an amended class action complaint on July 15, 2016, against Visa Inc., Visa U.S.A.,

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2016

MasterCard, Discover, American Express, EMVCo and certain financial institutions in the U.S. District Court for the Northern District of California. The amended complaint asserts that defendants, through EMVCo, conspired to shift liability for fraudulent, faulty or otherwise rejected consumer credit card transactions from defendants to the purported class of merchants, defined as those merchants throughout the United States who have been subject to the "Liability Shift" from October 2015 to the present. Plaintiffs claim that the so-called "Liability Shift" violates Sections 1 and 3 of the Sherman Act and certain state laws, and seek treble damages, injunctive relief and attorneys' fees. On September 30, 2016, the court granted motions to dismiss the amended complaint filed by EMVCo and the financial institution defendants, but denied motions to dismiss filed by Visa Inc., Visa U.S.A., MasterCard, American Express and Discover.

Walmart Acceptance Agreement

On May 10, 2016, Wal-Mart Stores Inc. and various affiliates ("Walmart") filed a lawsuit against Visa U.S.A. in New York County Supreme Court. Walmart seeks a declaratory judgment that certain of its practices related to the acceptance of Visa debit cards did not previously and would not in the future constitute a breach of the acceptance agreement entered into between Walmart and Visa. Walmart also seeks attorneys' fees and a declaratory judgment that certain of Visa's actions violated the same agreement. On June 29, 2016, Visa answered the complaint and filed counterclaims seeking declaratory and injunctive relief, as well as costs and other remedies. In its counterclaims, Visa alleges that certain of Walmart's conduct and practices relating to the acceptance of Visa debit cards constitute a breach of the acceptance agreement and a breach of the implied duty of good faith and fair dealing, and that Walmart fraudulently induced Visa to enter into the acceptance agreement. On August 19, 2016, Walmart moved to dismiss Visa's counterclaim for fraudulent inducement.

Kroger

On June 27, 2016, The Kroger Co. ("Kroger") filed a lawsuit against Visa Inc. in the U.S. District Court for the Southern District of Ohio. In its complaint, Kroger seeks a declaratory judgment that certain of Visa's rules related to the acceptance of Visa debit cards are inconsistent with the Dodd-Frank Act. Kroger also seeks damages and other relief related to certain state law claims. On August 11, 2016, Visa filed a motion to dismiss the complaint. On September 15, 2016, Kroger filed its opposition to Visa's motion to dismiss, arguing, among other things, that Kroger seeks a declaratory judgment that Kroger has not breached its contract with Visa.

Broadway Grill

On July 12, 2016, Broadway Grill, Inc. ("Broadway Grill"), on behalf of itself and a putative class of California merchants that have accepted Visa-branded cards since January 1, 2004, filed a lawsuit against Visa Inc., Visa International and Visa U.S.A. in California state court. Based on allegations similar to those advanced by plaintiffs in MDL 1720, Broadway Grill pursues claims under California state antitrust and unfair business statutes. Broadway Grill seeks damages, costs and other remedies. On July 18, 2016, the case was removed to the U.S. District Court for the Northern District of California. On September 27, 2016, the district court granted leave to amend the complaint and entered an order remanding the case to California state court. Thereafter, Broadway Grill amended its complaint and Visa sought permission from the U.S. Court of Appeals for the Ninth Circuit to appeal the district court's decision. On October 17, 2016, the district court ordered the case remanded to California state court, and Visa's request for permission to appeal is pending.

[Table of Contents](#)**Selected Quarterly Financial Data (Unaudited)**

The following tables show selected quarterly operating results for each quarter and full year of fiscal 2016 and 2015 for the Company:

Visa Inc.	Quarter Ended (unaudited)				Fiscal Year
	Sept. 30, 2016 ⁽¹⁾	June 30, 2016 ^{(1),(2)}	Mar. 31, 2016 ⁽²⁾	Dec. 31, 2015 ⁽²⁾	2016 Total
(in millions, except per share data)					
Operating revenues	\$ 4,261	\$ 3,630	\$ 3,626	\$ 3,565	\$ 15,082
Operating income	\$ 2,625	\$ 428	\$ 2,434	\$ 2,396	\$ 7,883
Net income	\$ 1,931	\$ 412	\$ 1,707	\$ 1,941	\$ 5,991
Basic earnings per share					
Class A common stock	\$ 0.79	\$ 0.17	\$ 0.71	\$ 0.80	\$ 2.49
Class B common stock	\$ 1.31	\$ 0.29	\$ 1.17	\$ 1.32	\$ 4.10
Class C common stock	\$ 3.17	\$ 0.69	\$ 2.85	\$ 3.20	\$ 9.94
Diluted earnings per share					
Class A common stock	\$ 0.79	\$ 0.17	\$ 0.71	\$ 0.80	\$ 2.48
Class B common stock	\$ 1.30	\$ 0.28	\$ 1.17	\$ 1.32	\$ 4.09
Class C common stock	\$ 3.16	\$ 0.69	\$ 2.84	\$ 3.20	\$ 9.93

Visa Inc.	Quarter Ended (unaudited)				Fiscal Year
	Sept. 30, 2015	June 30, 2015 ⁽²⁾	Mar. 31, 2015	Dec. 31, 2014 ⁽²⁾	2015 Total
(in millions, except per share data)					
Operating revenues	\$ 3,571	\$ 3,518	\$ 3,409	\$ 3,382	\$ 13,880
Operating income	\$ 2,283	\$ 2,262	\$ 2,281	\$ 2,238	\$ 9,064
Net income	\$ 1,512	\$ 1,697	\$ 1,550	\$ 1,569	\$ 6,328
Basic earnings per share					
Class A common stock	\$ 0.62	\$ 0.69	\$ 0.63	\$ 0.63	\$ 2.58
Class B common stock	\$ 1.02	\$ 1.14	\$ 1.04	\$ 1.05	\$ 4.26
Class C common stock	\$ 2.48	\$ 2.78	\$ 2.53	\$ 2.54	\$ 10.33
Diluted earnings per share					
Class A common stock	\$ 0.62	\$ 0.69	\$ 0.63	\$ 0.63	\$ 2.58
Class B common stock	\$ 1.02	\$ 1.14	\$ 1.04	\$ 1.04	\$ 4.25
Class C common stock	\$ 2.48	\$ 2.77	\$ 2.52	\$ 2.53	\$ 10.30

⁽¹⁾ Our unaudited consolidated statement of operations include the impact of several significant one-time items. See *Overview* within *Item 7—Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations* of this report.

⁽²⁾ The Company did not include Visa Europe's financial results in the Company's unaudited consolidated financial statements of operations from the acquisition date, June 21, 2016, through June 30, 2016 as the impact was immaterial. The dilutive impact of the outstanding shares of series B and C convertible participating preferred stock from June 21, 2016 through June 30, 2016 was also not included in the calculation of basic or diluted earnings per share as the effect was immaterial. See *Note 2—Acquisition of Visa Europe* and *Note 15—Earnings Per Share* to our consolidated financial statements. During the quarter ended June 30, 2016, the Company recorded several one-time items associated with the Visa Europe acquisition as follows:

- \$1.9 billion Visa Europe Framework Agreement loss related to the effective settlement of the Framework Agreement;
- \$152 million of acquisition related costs; and
- \$145 million of foreign exchange gains on euro deposits held for a short period prior to the Closing.

Table of Contents

See Overview within *Item 7—Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations* of this report.

- ⁽⁷⁾ During the second and third quarters of fiscal 2016, the Company recorded a net gain of \$116 million and a net loss of \$42 million, respectively, before tax, related to currency forward contracts associated with the euro cash consideration paid in the Visa Europe acquisition. See Overview within *Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations* within this report.
- ⁽⁴⁾ During the three months ended December 31, 2015, the Company recorded \$255 million non-operating income related to a decrease in the fair value of the Visa Europe put option. This amount is not subject to income tax. See Overview within *Item 7—Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations* of this report.
- ⁽⁵⁾ In the third quarter of fiscal 2015, the Company recorded a \$110 million, non-operating loss related to an increase in the fair value of the Visa Europe put option. This amount is not subject to income tax. See Overview within *Item 7—Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations*.
- ⁽⁶⁾ The per share amounts for the first quarter of fiscal 2015 presented have been retroactively adjusted to reflect the four -for-one stock split effected in the fiscal second quarter of 2015. See *Note 14—Stockholders' Equity*.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部第6 - 1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

「第一部第6 - 1 財務書類の注記21 - 後発事象」を参照のこと。

(2) 法的手続き

法的手続きおよび行政手続きについては、「第一部第6 - 1 財務書類の注記20- 法的事項」を参照のこと。

4【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本有価証券報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

(1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

(2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益のうち有効部分はその他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

また、デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は、直ちに損益に認識される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

(3) セールス・インセンティブ

USGAAPは、セールス・インセンティブを以下のように会計処理するよう要求している。

1. 現金により支払われるインセンティブは売上に対する減少項目、あるいは公正価値で計上される別個の識別可能な便益が設定される場合には、営業費用として処理される。
2. セールス・インセンティブが製品またはサービスの無償提供という形で提供される場合、当該商品またはサービスにかかる費用は、費用として計上される（売上原価など）。

JGAAPのもとでは、セールス・インセンティブについての特段の会計基準は存在しておらず、一般的に販売管理費に分類されている。

(4) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって規則的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

(5) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に一時に費用計上される。

(6) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体 (VIE) と呼ぶ。

- (1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または
- (2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

- (a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー
- (b) 事業体の期待損失を被る義務
- (c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

- (a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー
- (b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

日本においては、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

(7) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

日本においては、公正価値オプションは認められていない。

(8) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

2015年11月に、FASBはASU第2015-17号を公表した。当該ASUは、繰延税金資産および負債を非流動資産および負債として表示することを義務付けることにより、繰延税金の表示を簡略化している。当該基準は表示のみに影響を及ぼす。当社は、当該基準を2015年10月1日より遡及基準で早期適用することを選択しており、すべての繰延税金資産および負債は非流動資産および負債として分類されている。

日本基準では、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。また、繰延税金資産および負債は、関連する資産・負債の分類に基づいて、流動項目および固定項目に分けて表示される。

(9) 年金および退職給付

USGAAPでは、企業は年金および退職給付制度の給付体系に基づき、勤務期間に対する給付を算定する。過去勤務費用は、制度変更された期において、その他包括利益に当初認識され、その後は平均残存勤務期間にわたって損益にリサイクルされる。すべての数理計算上の利益および損失は、直ちにその他包括利益に認識される。その後、回廊 (コリドー) を上回る部分は、当該制度に参加する従業員

の予想残存勤務期間にわたって、定額法で損益を通じてリサイクルされる。一定の基準が満たされる場合、コリドー方式に基づいてリサイクルされる金額を超えてリサイクルすることが認められる。

日本基準では、退職給付債務は、「期間定額基準」または「給付算定基準」のいずれかを用いて、貸借対照表日現在で発生しているとみなされる退職給付の予想額を、残存勤務期間にわたって一定の割引率で割引いて計算される。未認識の過去勤務費用および数理計算上の差異については、その他包括利益を通じて貸借対照表の純資産に認識される。

過去勤務費用および数理計算上の差異については、発生した金額は平均残存勤務期間の範囲内の一定の年数で、各期間に費用計上することとされており（その他包括利益からリサイクリング）、また発生時に費用処理する方法も認められている。コリドー方式の適用は認められていない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に参考期間の事業年度において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式取扱事務の概要】

（1）株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、クラスA普通株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人は存在しない。

クラスA普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、クラスA普通株式の取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により、株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。かかる場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

（2）実質株主に対する特典

なし。

（3）株式の譲渡制限

クラスA普通株式に譲渡制限はない。

（4）その他株式事務に関する事項

株券の保管

取引口座を通じて保有されるクラスA普通株式は、窓口金融商品取引業者を代理する米国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）およびその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、クラスA普通株式を実質的に所有する者である。

事業年度の終了

毎年9月30日

実質株主に対する公告

日本においてはクラスA普通株式に関する公告を行わない。

実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続を行うための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2【日本における株主の権利行使方法】

（1）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関およびその名義人は実質株主のために保有されているクラスA普通株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたクラスA普通株式は、現地保管機関およびその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるクラスA普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が端数のクラスA普通株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。株式配当により割り当てられたクラスA普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により米国で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円建ておよび窓口金融商品取引業者が取扱い可能な範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのクラスA普通株式の決済を送金によって行い、クラスA普通株式の取引の結果として現地保管機関が保有するクラスA普通株式数残高に増減が生じた場合には、クラスA普通株式の譲渡手続に従って登録機関において関係クラスA普通株式の譲渡手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。クラスA普通株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、クラスA普通株式について日本の居住者たる個人および日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2037年12月31日までは20.315%（所得税は15.315%、地方住民税は5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税は15%、地方住民税は5%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税され、法人の場合は2037年12月31日までは15.315%（所得税）、2038年1月1日以降は15%（所得税）の税率によりそれぞれ源泉徴収により課税される。原則として、日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、クラスA普通株式が「上場株式等」である限り、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当に係る日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。個人が支払を受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2037年12月31日までに支払を受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられる。かかる配当の額は、上場株式等の譲渡損のほか、一定の公社債の譲渡損等とも損益通算が可能である。日本の法人である実質株主の場合には、クラスA普通株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるクラスA普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

相続税

クラスA普通株式を相続しおよび遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関およびその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実質は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合および当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、当年度の開始日（2015年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1. 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第8号の2)	2015年11月25日
2. 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号)	2015年12月9日
3. 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号)	2015年12月28日
4. 有価証券届出書	2015年12月28日
5. 有価証券報告書	2016年3月29日
6. 臨時報告書の訂正報告書(上記1の訂正)	2016年6月22日
7. 有価証券報告書の訂正報告書(上記5の訂正)	2016年6月30日
8. 半期報告書	2016年6月30日
9. 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号)	2016年7月11日
10. 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号)	2016年9月28日
11. 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号)	2016年10月28日
12. 有価証券届出書	2016年11月25日
13. 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号)	2016年12月5日
14. 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号)	2017年1月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立登録会計事務所の同意書
(翻訳)

ビザ・インク
取締役会御中

私たちは、ビザ・インクおよび子会社の2016年および2015年 9 月30日現在の連結貸借対照表、2016年 9 月30日に終了した 3 年の各年における事業年度の関連の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにビザ・インクの2016年 9 月30日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての私たちの2016年11月15日付の監査報告書が関東財務局に提出されるビザ・インクの有価証券報告書第 8 号様式に含まれることならびに、当該有価証券報告書、「第 6 経理の状況」で当会計事務所が参照されることに同意します。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州サンタ・クララ市
2017年 3 月28日

[次へ](#)

Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors
Visa Inc.:

We consent to the inclusion in this Securities Report on Form 8 of Visa Inc. filed with the Kanto Local Finance Bureau of our report dated November 15, 2016 with respect to the consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2016 and 2015, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2016, and the effectiveness of internal control over financial reporting of Visa Inc. as of September 30, 2016, and to the reference to our firm under the caption “Section VI. - Financial Conditions” in this Securities Report.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California

March 28, 2017

() 上記は、独立登録会計事務所の同意書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

ビザ・インク

取締役会および株主各位

私たちは、添付のビザ・インクおよび子会社の2016年および2015年9月30日現在の連結貸借対照表、2016年9月30日に終了した3年の各年における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下、「COSO」という。)が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)の基準に照らして、2016年9月30日現在におけるビザ・インクの財務報告に係る内部統制についても監査した。ビザ・インクの経営陣の責任は、これらの連結財務諸表ならびに添付の財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書に含まれる、財務報告に係る有効な内部統制の維持および財務報告に係る内部統制の有効性を評価することにある。私たちの責任は監査に基づいてこれらの連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。

私たちは、公開会社会計監視審議会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、すべての重要な点において、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうか、また財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的な保証を得るための監査を私たちが計画し、実行することを要求している。連結財務諸表の監査は、財務諸表の金額と開示を裏付ける証拠の試査、経営陣が採用した会計原則および経営陣によって行われた重要な見積りの評価、ならびに全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。財務報告に係る内部統制の監査は、財務報告に係る内部統制につき理解を得ること、重大な欠陥が存在するリスクを評価すること、リスクの評価に基づき、内部統制の整備状況および運用状況を検証し評価することを含んでいる。私たちの監査はまた、私たちが状況により必要と認めたその他の手続きを実施することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告用財務諸表の作成の信頼性に関して合理的な保証を与えるために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(1)会社の取引および資産の処分を合理的な範囲で詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録され、会社の収支が経営陣および取締役の承認に基づいてのみ行われていることについての合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分を防止し、または適時に発見することについての合理的な保証を提供する方針および手続きを含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により、虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性評価を将来の期間にわたって想定することは、状況の変化に伴って統制が不十分になる可能性があるというリスク、または方針あるいは手続きの遵守の程度が低下する可能性があるというリスクにさらされる。

私たちは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、ビザ・インクおよび子会社の2016年および2015年9月30日現在の財政状態ならびに2016年9月30日に終了した3年の各年における経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私たちはまた、ビザ・インクが、すべての重要な点において、トレッドウェイ委員会支援組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)の基準に照らして、2016年9月30日現在で財務報告に係る有効な内部統制を維持していたものと認める。

ビザ・インクは、2016年にビザ・ヨーロッパを取得しており、経営陣は、2016年9月30日現在のビザ・インクの財務報告に係る内部統制の有効性の評価から、2016年9月30日現在および同日に終了した事業年度のビザ・インクおよび子会社の連結財務諸表に含まれている資産合計の7%および正味営業利益の4%に相当するビザ・ヨーロッパの財務報告に係る内部統制を除外した。ビザ・インクの財務報告に係る内部統制についての私たちの監査においても、ビザ・ヨーロッパの財務報告に係る内部統制の評価を除外した。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州、サンタクララ

2016年11月15日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors and Stockholders
Visa Inc.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2016 and 2015, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2016. We also have audited Visa Inc.'s internal control over financial reporting as of September 30, 2016, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). Visa Inc.'s management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements and an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the consolidated financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2016 and 2015, and the results of its operations and their cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2016, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Also in our opinion, Visa Inc. maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of September 30, 2016, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

Visa Inc. acquired Visa Europe during 2016, and management excluded from its assessment of the effectiveness of Visa Inc.'s internal control over financial reporting as of September 30, 2016, Visa Europe's

internal control over financial reporting associated with 7% of total assets and 4% of net operating revenue included in the consolidated financial statements of Visa Inc. and subsidiaries as of and for the year ended September 30, 2016. Our audit of internal control over financial reporting of Visa Inc. also excluded an evaluation of the internal control over financial reporting of Visa Europe.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California

November 15, 2016

() 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。